

令 和 4 年 度

札幌市公営企業会計決算審査意見書

札幌市監査委員

札監第 567 号
令和 5 年（2023 年）9 月 12 日

札幌市長
秋元克広様

札幌市監査委員 藤江正祥
同 愛須一史
同 高橋克朋
同 福田浩太郎

令和 4 年度札幌市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度
札幌市公営企業会計（病院事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備
事業会計、高速電車事業会計、水道事業会計、下水道事業会計）決算及び
決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和4年度

札幌市公営企業会計決算審査意見

目 次

1	審査期間	-----	1
2	審査対象	-----	1
3	審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	-----	1
4	経営成績	-----	2
5	財政状態	-----	4
6	運転資金の状況	-----	9
7	一般会計からの繰入状況	-----	10
8	審査結果(総合意見)	-----	11
	(参考) 令和4年度項目別決算総括表	-----	12
病院事業会計	-----	-----	13
1	業務の実績	-----	13
2	予算の執行状況	-----	14
(1)	収益的収入及び支出	-----	14
(2)	資本的収入及び支出	-----	14
3	経営成績	-----	15
(1)	概況	-----	15
(2)	経常収益・経常費用の内訳	-----	16
(3)	収益性分析	-----	18
(4)	人件費分析	-----	19
(5)	患者1人1日当たり収支	-----	21
(6)	診療科目別1日当たり患者数	-----	22
(7)	損益分岐点分析	-----	23
4	財政状態	-----	24
(1)	資産、負債及び資本	-----	24
(2)	企業債	-----	26
(3)	運転資金の状況	-----	27
(4)	財政状態に関する経営指標	-----	28
5	一般会計からの繰入状況	-----	29
6	審査結果(個別意見)	-----	30
(決算審査資料)			
1	業務実績表	-----	33
2	予算決算対照表	-----	34

3 比較損益計算書	36
4 比較貸借対照表	38
5 経営分析表	40
6 キャッシュ・フロー計算書	42
 中央卸売市場事業会計	 43
1 業務の実績	43
2 予算の執行状況	44
(1) 収益的収入及び支出	44
(2) 資本的収入及び支出	44
3 経営成績	45
(1) 概況	45
(2) 経常収益・経常費用の内訳	46
(3) 収益性分析	48
(4) 人件費分析	48
(5) 損益分岐点分析	50
4 財政状態	51
(1) 資産、負債及び資本	51
(2) 企業債	52
(3) 運転資金の状況	54
(4) 財政状態に関する経営指標	55
5 一般会計からの繰入状況	56
6 審査結果（個別意見）	57
 (決算審査資料)	
1 業務実績表	60
2 予算決算対照表	62
3 比較損益計算書	64
4 比較貸借対照表	66
5 経営分析表	68
6 キャッシュ・フロー計算書	70
 軌道整備事業会計	 71
1 業務の実績	71
2 予算の執行状況	71
(1) 収益的収入及び支出	71
(2) 資本的収入及び支出	71
3 経営成績	72

(1) 概況	72
(2) 経常収益・経常費用の内訳	73
(3) 収益性分析	74
(4) 人件費分析	75
(5) 損益分岐点分析	77
(6) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析	78
4 財政状態	79
(1) 資産、負債及び資本	79
(2) 企業債	80
(3) 運転資金の状況	82
(4) 財政状態に関する経営指標	83
5 一般会計からの繰入状況	84
6 審査結果（個別意見）	85
(決算審査資料)	
1 業務実績表	89
2 予算決算対照表	90
3 比較損益計算書	92
4 比較貸借対照表	94
5 経営分析表	96
6 キャッシュ・フロー計算書	98
高速電車事業会計	99
1 業務の実績	99
2 予算の執行状況	100
(1) 収益的収入及び支出	100
(2) 資本的収入及び支出	100
3 経営成績	101
(1) 概況	101
(2) 経常収益・経常費用の内訳	102
(3) 収益性分析	104
(4) 人件費分析	105
(5) 走行 1 km当たり収支(全路線・路線別)	107
(6) 損益分岐点分析	109
(7) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析	109
4 財政状態	111
(1) 資産、負債及び資本	111
(2) 企業債	113

(3) 運転資金の状況	115
(4) 財政状態に関する経営指標	116
5 一般会計からの繰入状況	117
6 審査結果（個別意見）	118
(決算審査資料)	
1 業務実績表	120
2 予算決算対照表	122
3 比較損益計算書	124
4 比較貸借対照表	126
5 経営分析表	128
6 キャッシュ・フロー計算書	130
水道事業会計 131	
1 業務の実績	131
2 予算の執行状況	132
(1) 収益的収入及び支出	132
(2) 資本的収入及び支出	132
3 経営成績	133
(1) 概況	133
(2) 経常収益・経常費用の内訳	133
(3) 収益性分析	136
(4) 人件費分析	137
(5) 有収水量 1 m ³ 当たり収支	139
(6) 損益分岐点分析	140
(7) 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会との決算統合分析	141
4 財政状態	142
(1) 資産、負債及び資本	142
(2) 企業債	144
(3) 運転資金の状況	145
(4) 財政状態に関する経営指標	146
5 一般会計からの繰入状況	147
6 審査結果（個別意見）	148
(決算審査資料)	
1 業務実績表	150
2 予算決算対照表	152
3 比較損益計算書	154
4 比較貸借対照表	156

5 経営分析表	158
6 キャッシュ・フロー計算書	160
 下水道事業会計	
1 業務の実績	161
2 予算の執行状況	162
(1) 収益的収入及び支出	162
(2) 資本的収入及び支出	162
3 経営成績	163
(1) 概況	163
(2) 経常収益・経常費用の内訳	164
(3) 収益性分析	166
(4) 人件費分析	167
(5) 有収水量 1 m ³ 当たり収支	169
(6) 損益分岐点分析	170
(7) 一般財団法人札幌市下水道資源公社との決算統合分析	170
4 財政状態	172
(1) 資産、負債及び資本	172
(2) 企業債	174
(3) 運転資金の状況	175
(4) 財政状態に関する経営指標	176
5 一般会計からの繰入状況	177
6 審査結果（個別意見）	178
(決算審査資料)	
1 業務実績表	180
2 予算決算対照表	182
3 比較損益計算書	184
4 比較貸借対照表	186
5 経営分析表	188
6 キャッシュ・フロー計算書	190

巻末資料

1 各企業会計の法適用状況	191
2 令和4年度の各企業会計における主な経理処理方法	192
3 損益分岐点の説明・見方	193
4 経営分析表の説明	194

本意見書における記載内容の注意事項

1 端数処理

文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位（万円未満は切捨て）で表示し、本文の各表中の金額は、原則として、千円（又は百万円）単位（千円未満又は百万円未満は切捨て）で表示している。そのため、総数とその内訳の合計が一致しない場合がある。

比率（%）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

2 各表中の符号の用法

- (1) 各表中の金額は、該当数値がない場合（0円の場合）は原則として「-」と表示する。
千円（又は百万円）単位で表示している場合において、該当数値があるが千円（又は百万円）未満の場合は「0」と表示する。
- (2) 増減額（率）を示す欄において、「△」は減少を表す。
- (3) 損益を示す欄において、「△」は損失を表す。
- (4) 損失又は欠損金の増減率については、損失額又は欠損金額が増加（悪化）の場合、「△」で表示し、減少の場合は正数表示している。
- (5) 以下は比率を示す欄にのみ適用する。
 - ア 「0.0」 該当数値はあるが、0.05%未満のもの
 - イ 「-」 該当数値がないもの、算出不能なもの、増減率欄において皆増及び皆減のもの
 - ウ 「☆」 増減率及びすう勢比率において、±1,000%以上の数値のもの

3 消費税の取扱い

文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、財務諸表に関する数値については、消費税を除いている。

※ 本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため添付した。

令和4年度札幌市公営企業会計決算審査意見

1 審査期間

令和5年7月4日から同年8月22日まで

2 審査対象

令和4年度 札幌市病院事業会計決算
令和4年度 札幌市中央卸売市場事業会計決算
令和4年度 札幌市軌道整備事業会計決算
令和4年度 札幌市高速電車事業会計決算
令和4年度 札幌市水道事業会計決算
令和4年度 札幌市下水道事業会計決算

3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

(1) 審査の範囲は、札幌市監査委員監査基準に準拠し、令和4年度決算報告書、損益計算書、
剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表、事
業報告書及び決算附属書類（以下「決算諸表」という。）とし、主として下記の着眼点によ
り審査した。

ア 一般的共通事項

(ア) 法令及び会計規程は遵守されているか(イ)正規の簿記の原則に基づき正確な会計帳簿が
作成されているか(ウ)明瞭性の原則が守られているか(エ)一般会計等との負担区分は適切か
(オ)企業の経済性を發揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか。

イ 決算報告書関係

(ア) 収入は適正に確保されているか(イ)多額の不用額を生じているものはないか。その理由は
妥当か(ウ)資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表
示は明瞭か。

ウ 損益計算書関係

(ア) 期間経営成績は適正に表示されているか(イ)減価償却費等の計上基準及び償却方法は適
正か(ウ)特別損益の内容は適正か。

エ 貸借対照表関係

(ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示されているか(イ)資産、負債及び資本は、会計基準に則
り、適正に区分したうえで、貸借対照表に計上されているか(ウ)剰余金の経理は適正に行わ
れているか。

オ 経営分析

(ア) 年度比較分析(イ)比率等分析

(2) 審査の方法としては、審査に当たり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算諸表
の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証ひょう類の検査、関係局に対する決算概況の聴
取等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、証ひょう類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法
第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施
したので、その結果を踏まえて審査した。

なお、病院事業会計、高速電車事業会計及び水道事業会計が実施した期末たな卸しに一部
立会いしたほか、たな卸表により、たな卸資産（貯蔵品）の正確性を検証した。

4 経営成績

(1) 損益

各会計の経営成績は、第1表のとおりであり、黒字（純利益）となっているのは、水道事業会計、高速電車事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、中央卸売市場事業会計の5会計である。水道事業会計は88億9,300万円（前年度と比較し6億1,800万円の悪化）、高速電車事業会計は57億5,500万円（同35億900万円の好転）、病院事業会計は1億5,800万円（同19億300万円の悪化）、下水道事業会計は1億5,000万円（同19億5,300万円の悪化）、中央卸売市場事業会計は7,400万円（同1億5,100万円の好転）の黒字となっている。一方、軌道整備事業会計は2,500万円（同2億6,000万円の改善）の赤字（純損失）となっている。

(2) 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、水道事業会計で184億500万円、下水道事業会計で22億5,300万円となっている。

一方、未処理欠損金が生じている4会計についてみると、高速電車事業会計は2,026億200万円と最も多額の欠損金を抱えており、未処理欠損金比率も535.8%と依然として際立って高い。以下、中央卸売市場事業会計45億5,600万円、病院事業会計35億8,700万円、軌道整備事業会計8億7,900万円となっている。

(3) 経常収益・経常費用

経常収益は、軌道整備事業会計、高速電車事業会計、中央卸売市場事業会計、下水道事業会計で増加したが、水道事業会計では横ばいで、病院事業会計では減少している。料金収入については、水道事業会計を除く5会計で増加している。

経常費用は、全ての会計で増加している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収益率は、軌道整備事業会計、高速電車事業会計、中央卸売市場事業会計で前年度と比較し上昇している。また、軌道整備事業会計、中央卸売市場事業会計では100%を下回っている。

主な経常費用の構成比率は第1表（付表）のとおりであり、人件費の構成比率が最も高くなっているのは病院事業会計で経常費用の48.1%（対営業収益率58.6%）を占めている。資本費（減価償却費及び支払利息の合計）の構成比率をみると、下水道事業会計、軌道整備事業会計が高くなっている、いずれも経常費用の5割以上を占めている。

第1表 令和4年度 経営成績総括表

区分		病院	中央卸売市場	軌道整備	高速電車	水道	下水道	合計
総収益 A		25,124	2,327	1,383	43,271	42,280	47,611	161,997
経常収益 B		25,124	2,114	1,362	43,220	41,961	47,608	161,393
(対前年度比率)		(97.0)	(105.6)	(129.8)	(112.2)	(100.0)	(100.2)	(102.9)
うち 営業収益 C		20,498	1,563	685	37,813	39,481	36,656	136,698
料金収入		20,133	1,210	670	35,200	34,615	18,388	110,219
(対前年度比率)		(111.2)	(103.2)	(164.2)	(116.9)	(92.5)	(100.5)	(104.5)
総費用 D		24,965	2,252	1,409	37,515	33,386	47,461	146,990
経常費用 E		24,965	2,132	1,409	37,168	33,330	47,452	146,458
(対前年度比率)		(104.7)	(102.5)	(104.7)	(102.5)	(101.6)	(104.5)	(103.3)
うち 人件費		12,007	208	156	4,437	4,425	2,760	23,996
減価償却費		1,258	796	780	14,747	12,747	25,217	55,546
支払利息		194	113	7	2,640	885	2,301	6,143
損益	純損益 F = A-D (前年度)	158	74	△ 25	5,755	8,893	150	15,007
	(2,061)	(△ 77)	(△ 285)	(2,246)	(9,511)	(2,103)	(15,560)	
	経常損益 B-E (前年度)	158	△ 17	△ 46	6,052	8,631	156	14,935
	(2,061)	(△ 77)	(△ 296)	(2,240)	(9,164)	(2,099)	(15,191)	
収益率	総収益率 A/D × 100	100.6	103.3	98.2	115.3	126.6	100.3	110.2
	経常収益率 B/E × 100 (前年度)	100.6	99.2	96.7	116.3	125.9	100.3	110.2
前年度末利益剰余金 ・未処理欠損金(△) G		△ 3,746	△ 4,631	△ 853	△ 208,358	18,950	2,836	△ 195,802
前年度処分額 H		—	—	—	—	△ 18,950	△ 2,836	△ 21,787
処分後残高 ・繰越欠損金(△) I = G + H		△ 3,746	△ 4,631	△ 853	△ 208,358	0	0	△ 217,589
その他未処分利益 剰余金変動額 J		—	—	—	—	9,511	2,103	11,615
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△) K = I + J + F		△ 3,587	△ 4,556	△ 879	△ 202,602	18,405	2,253	△ 190,967
未処理欠損金比率 K/C × 100		17.5	291.5	128.4	535.8	—	—	139.7

付表 主な経常費用の構成比率及び対営業収益率

区分	病院		中央卸売市場		軌道整備		高速電車		水道		下水道		合計	
	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率
人 件 費	48.1	58.6	9.8	13.4	11.1	22.9	11.9	11.7	13.3	11.2	5.8	7.5	16.4	17.6
減価償却費	5.0	6.1	37.4	51.0	55.3	113.9	39.7	39.0	38.2	32.3	53.1	68.8	37.9	40.6
支 払 利 息	0.8	0.9	5.3	7.3	0.5	1.1	7.1	7.0	2.7	2.2	4.9	6.3	4.2	4.5

(注) 構成比は、経常費用に占める比率である。

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

各会計の財政状態は、第2表（6ページ）のとおりである。全企業会計（以下「全会計」という。）の資産総額は1兆3,230億円であり、その大部分を固定資産が占めている。資産総額が最も多いのは下水道事業会計の5,858億円で、水道事業会計の3,589億円、高速電車事業会計の3,118億円が続き、この3会計で95.0%を占めている。固定資産は、建設改良事業の執行により形成され、最近5年間の建設改良費の推移は第1図（7ページ）のとおりであり、全会計の総額は増加傾向にある。

負債資本において、固定負債の負債資本合計額に占める割合が全会計合計で38.1%となっているのは、公営企業の性格上、資産取得における財源の多くを企業債に依存しているためである。繰延収益において、最も多いのは下水道事業会計の2,141億円、次いで高速電車事業会計の1,007億円となっており、この2会計だけで全会計の84.3%を占め、補助金によって建設改良事業を行う会計で高い傾向を示している。繰延収益を構成する長期前受金は今後の収益化によって減額されることを前提としたものであり、同じ負債でも返済義務を負うものである企業債とは性質が異なるものである。

(2) 財政状態に関する経営指標

各会計の財政状態に関する経営指標は、第2表（付表）（6ページ）のとおりである。

調達資金の長期的な安全性を総合的にみる指標で、自己資本（自己資本金及び剰余金）と繰延収益の合計が負債資本総額に占める割合を示す自己資本構成比率について、50%を超えているのは水道事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計、下水道事業会計の4会計である。一方、最も低いのは多額の欠損金が影響している高速電車事業会計の23.5%であり、次いで病院事業会計の43.3%となっている。

固定資産が自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内に収まっているかを表す固定長期適合率が100%以内に収まっているのは、軌道整備事業会計、水道事業会計、中央卸売市場事業会計である。一方、財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、高速電車事業会計が突出して高く、71.2%となっている。

(3) 企業債

企業債未償還残高の最近5年間の推移は第2図（8ページ）のとおりである。当年度末の未償還残高は総額5,315億円（前年度対比で152億円減）となり、減少傾向にある。残高が最も多いのは下水道事業会計の2,381億円で、高速電車事業会計の2,219億円、水道事業会計の526億円が続き、この3会計で全会計の96.4%を占めている。会計ごとの5年間の推移をみると、軌道整備事業会計以外の5会計は減少を続けているが、軌道整備事業会計は増加傾向に

ある。

第2表（付表）にある企業債償還額対償還財源比率は、当年度の減価償却費に経常利益・損失等を含めて算定した償還財源の範囲内に償還額が収まっているかを示すものである。水道事業会計は100%以内に収まっているが、水道事業会計以外の5会計では100%を上回っており、病院事業会計では391.0%となっている。また、収支が硬直化していないかを見る指標のひとつである企業債元利償還額対営業収益率は、全会計で100%を下回っている。

第2表 令和4年度 財政状態総括表

(単位 金額: 百万円 比率: %)

科 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
資 産	32,120	21,971	12,449	311,808	358,907	585,815	1,323,072
固 定 資 産	23,911	20,207	11,182	297,569	333,969	569,897	1,256,738
流 動 資 産	8,209	1,763	1,266	14,239	24,938	15,918	66,334
負 債	21,976	12,313	12,317	339,304	109,755	464,330	959,997
固 定 負 債	9,685	6,926	4,203	206,708	51,698	224,486	503,709
うち企業債	4,670	6,828	3,447	203,269	46,834	221,767	486,816
流 動 負 債	8,525	1,542	888	31,838	14,293	25,689	82,777
うち企業債	2,730	1,052	214	18,623	5,792	16,290	44,703
繰 延 収 益	3,766	3,843	7,225	100,757	43,763	214,154	373,510
資 本	10,143	9,657	131	△ 27,495	249,151	121,485	363,075
資 本 金	5,305	14,165	964	173,875	215,768	111,297	521,376
資 本 剰 余 金	8,425	48	47	1,232	877	7,933	18,565
利 益 剰 余 金	△ 3,587	△ 4,556	△ 879	△ 202,602	32,505	2,253	△ 176,867
負債資本合計	32,120	21,971	12,449	311,808	358,907	585,815	1,323,072
構成比率	資 産 固 定 資 産	74.4	92.0	89.8	95.4	93.1	95.0
	流 動 資 産	25.6	8.0	10.2	4.6	6.9	5.0
構成比率	負 債 固 定 負 債	30.2	31.5	33.8	66.3	14.4	38.1
	流 動 負 債	26.5	7.0	7.1	10.2	4.0	4.4
	繰 延 収 益	11.7	17.5	58.0	32.3	12.2	28.2
構成比率	資 本 資 本 金	16.5	64.5	7.7	55.8	60.1	39.4
	資 本 剰 余 金	26.2	0.2	0.4	0.4	0.2	1.4
	利 益 剰 余 金	△ 11.2	△ 20.7	△ 7.1	△ 65.0	9.1	0.4
							△ 13.4

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を表す。

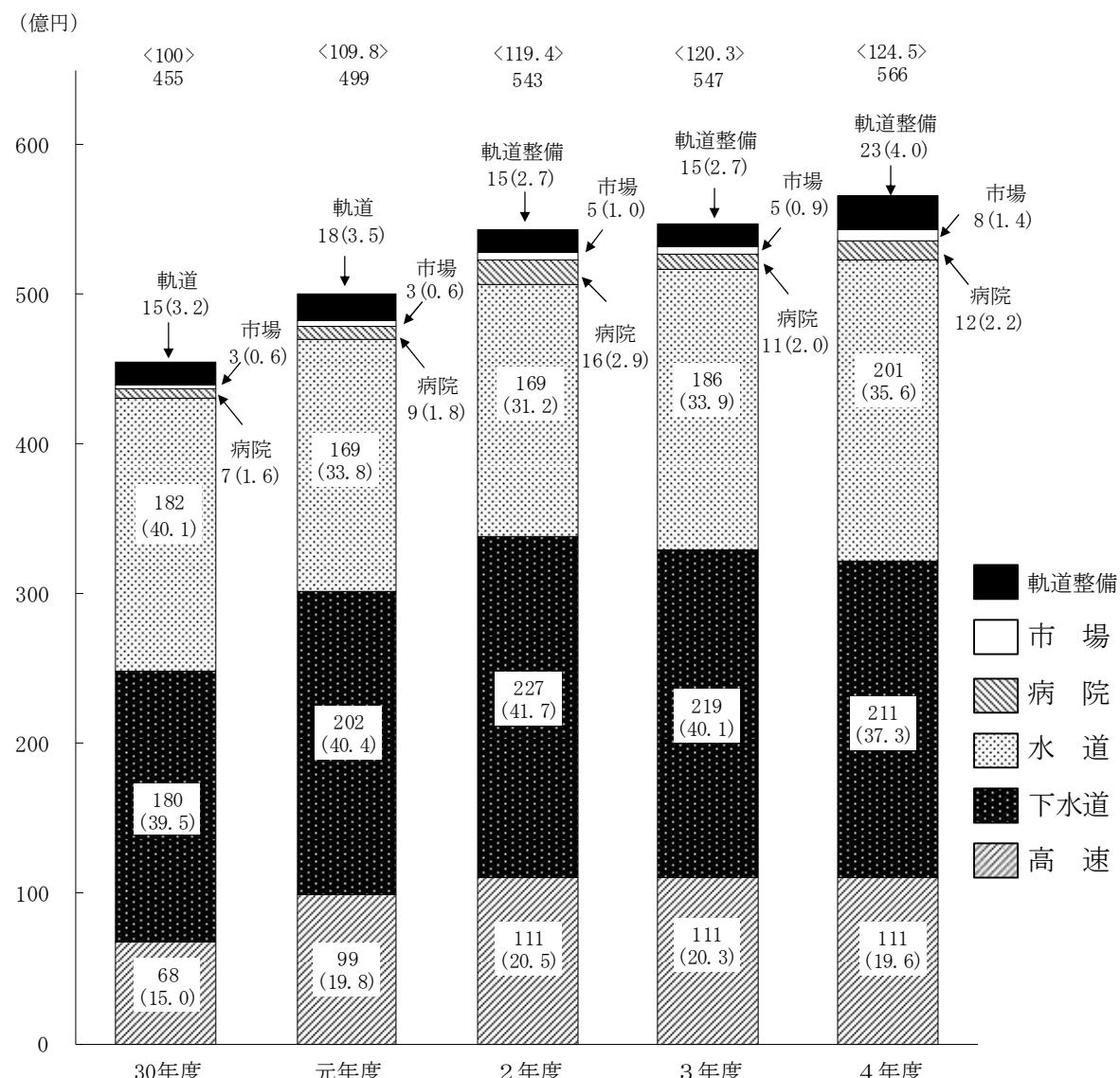
2 負債及び資本の構成比率は、負債資本合計額に対する値である。

付 表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

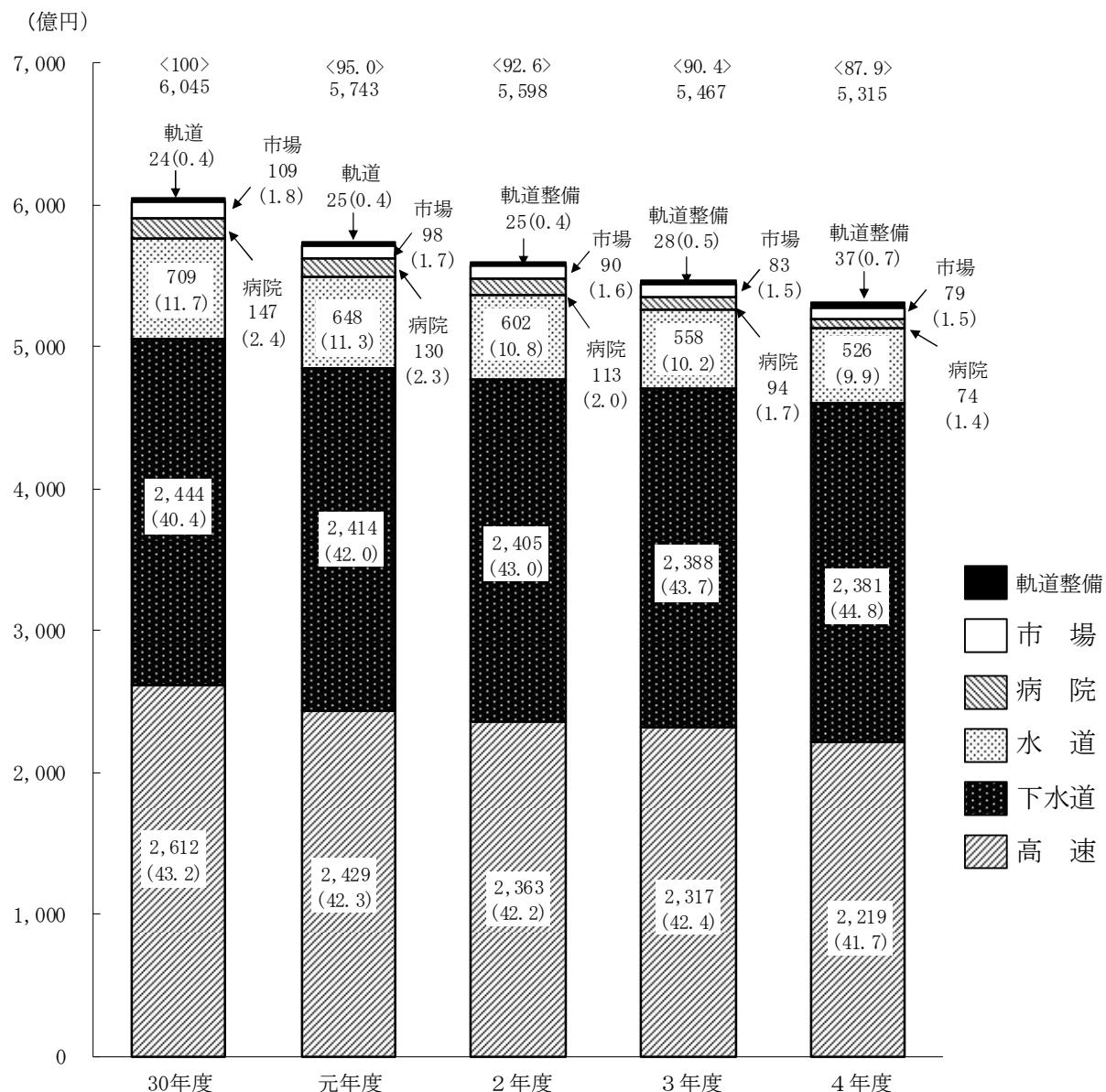
項 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
自己資本構成比率	43.3	61.5	59.1	23.5	81.6	57.3	55.7
固定長期適合率	101.3	98.9	96.7	106.3	96.9	101.7	101.3
借入金比率	30.8	35.9	34.3	71.2	14.7	40.6	40.4
企業債償還額対 債還財源比率	391.0	214.5	142.4	110.1	32.2	113.5	87.6
企業債元利債還額対 営業収益率	14.6	82.8	32.9	56.7	17.8	51.5	38.0

第1図 建設改良費の推移



- (注) 1 建設改良費の金額には消費税を含む。
 2 上記金額の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
 3 ()内の数値は、構成比率(%)である。
 4 < >内の数値は、平成30年度を100として算出した指数である。

第2図 企業債未償還残高の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。

2 ()内の数値は、構成比率(%)である。

3 < >内の数値は、平成30年度を100として算出した指数である。

6 運転資金の状況

各会計の運転資金の状況は、第3表のとおりである。

運転資金は、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計の2会計で増加したが、他の4会計では減少している。

当年度末の資金残額が最も多いのは水道事業会計の164億3,600万円であり、次いで下水道事業会計の65億2,000万円、病院事業会計の24億1,400万円、中央卸売市場事業会計の12億7,300万円、高速電車事業会計の10億2,400万円、軌道整備事業会計の5億9,100万円となっている。

高速電車事業会計については、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う資金不足を補うため、令和2年度から毎年度、特別減収対策企業債を発行しており、合計で179億3,000万円を資本的収入に受け入れている。これを除いた場合、運転資金残高は169億500万円の資金不足となる。

軌道整備事業会計については、営業運転資金に充てるため、前年度に一般会計から6億1,500万円の長期借入金を借り入れており、これを除いた場合の運転資金残高は2,300万円の資金不足となる。

病院事業会計については、平成29年度に一般会計から借り入れた長期借入金（当年度末残高25億円）を令和5年度に返済予定のため、当該金額を資金残高から差し引く処理をしたことなどから、前年度と比較し27億6,600万円減少している。

流動比率は、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計、高速電車事業会計で好転し、病院事業会計及び下水道事業会計で悪化している。また、水道事業会計、軌道整備事業会計、中央卸売市場事業会計では100%を上回っている。

第3表 令和4年度 資金総括表

(単位 百万円)

区分	病院	中央卸売市場	軌道整備	高速電車	水道	下水道	合計
3年度末資金残高 A	5,181	984	588	2,109	17,017	7,187	33,068
4年度資金増減額 B	△ 2,766	288	2	△ 1,084	△ 580	△ 667	△ 4,807
4年度末資金残額 A+B	2,414	1,273	591	1,024	16,436	6,520	28,260
(参考) 3年度資金増減額	1,715	42	352	479	125	270	2,987
流動比率 (%) (前年度)	96.3 (135.6)	114.3 (88.8)	142.5 (139.7)	44.7 (43.5)	174.5 (174.5)	62.0 (65.3)	80.1 (84.3)

(注) 流動比率=流動資産/流動負債

7 一般会計からの繰入状況

地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入状況は、第4表のとおりである。

一般会計からの繰入れは全会計で行われており、繰入金総額は294億3,100万円（収益的収入239億3,100万円、資本的収入55億円）となっている。会計別にみると、下水道事業会計の180億5,000万円を最高に、水道事業会計の40億7,200万円（うち生活支援のための水道料金（基本料金）減額に係る減収補填29億円）、高速電車事業会計の32億8,600万円、病院事業会計の30億3,200万円、中央卸売市場事業会計の8億9,200万円、軌道整備事業会計の9,800万円となっている。

経常収益への繰入割合を示す繰入率は、下水道事業会計が最も高く37.6%（178億7,900万円）となっている。その大部分は、公費負担を原則としている雨水処理に係る経費を対象とした繰入れである。このほか、中央卸売市場事業会計で14.3%、水道事業会計で7.5%、軌道整備事業会計で6.2%、病院事業会計で3.8%、高速電車事業会計で3.6%となっている。

資本的収入への繰入金については、病院事業会計の20億8,600万円、次いで高速電車事業会計の17億1,600万円、水道事業会計の9億2,200万円、中央卸売市場事業会計の5億9,000万円、下水道事業会計の1億7,000万円、軌道整備事業会計の1,400万円となっている。

第4表 令和4年度 一般会計繰入金総括表

（単位 百万円）

区分		病院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水道	下水道	合計
収益的 収入	営業収益	220	—	—	—	3,120	17,765	21,106
	負担金	220	—	—	—	166	17,603	17,990
	補助金	—	—	—	—	2,953	162	3,115
	営業外収益	725	302	83	1,569	29	114	2,825
	負担金	190	—	74	—	—	—	264
	補助金	535	302	9	1,569	29	114	2,561
経常収益（計）		946	302	83	1,569	3,149	17,879	23,931
(繰入率(%))		(3.8)	(14.3)	(6.2)	(3.6)	(7.5)	(37.6)	(14.8)
計		946	302	83	1,569	3,149	17,879	23,931
資本的 収入	負担金	1,925	—	—	—	240	—	2,165
	補助金	—	—	14	602	—	170	787
	出資金	160	590	—	1,114	682	—	2,547
	計	2,086	590	14	1,716	922	170	5,500
合計		3,032	892	98	3,286	4,072	18,050	29,431

(注) 繰入率=収益的収入への繰入額/経常収益額

8 審査結果（総合意見）

- (1) 各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、諸計数は正確で、令和4年度の経営成績及び同年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。また、予算の執行状況についても総じて適切であると認められた。なお、別に実施した定期監査において、一部不適切なもの、改善を要するものがみられたので留意されたい。
- (2) 各会計の経営状況等の概況をみると、当年度の純損益については、水道事業会計、高速電車事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、中央卸売市場事業会計の5会計で黒字（純利益）となった一方、軌道整備事業会計は前年度に引き続き赤字（純損失）となっている。このうち、病院事業会計及び下水道事業会計は黒字を確保したものの、病院事業会計については新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保に伴う補助金の減少、下水道事業会計については電気料金の上昇に伴う動力費の増加などにより、それぞれ利益は大幅に減少している。また、一部の会計では、同感染症の影響が落ち着き、社会経済活動の正常化が進んだことによると考えられる料金収入の増加がみられた。

未処分利益剰余金については、水道事業会計が184億円、下水道事業会計が22億円となったが、他の4会計では欠損金が生じており、特に高速電車事業会計の欠損金は2,026億円と、依然として高額となっている。また、企業債の未償還残高は全会計合計で5,315億円となっており、各会計は引き続き計画的な償還が求められている。

人口減少等による収益の減少や施設等の老朽化による更新費用の増加に加え、同感染症の流行によるライフスタイルの変化、気候変動による災害の頻発化など、経営を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くことが想定される。こうした中で、市民生活に不可欠な諸事業を実施していくためには、自らの経営状況を的確に把握し、引き続き增收策の検討や経費削減に取り組む必要がある。

公営企業は、企業として合理的かつ能率的に経営を行うことはもとより、公共の福祉の増進に寄与するよう運営されなければならず、そのためには、社会経済情勢や経営環境の変化を的確に把握し、総合的な収支のバランスを意識して事業の必要性や優先順位を適切に判断していくことが求められる。また、健全経営の維持のため、各会計が策定している経営計画について、状況に応じて見直しを行うとともに進捗管理を適切に行うことが重要である。

今後の事業運営に当たっては、これらの点に留意するとともに、費用対効果を十分に検討した上で、公営企業としての公共性及び経済性を發揮し、より一層の経営健全化に努められることを期待する。

- (3) 各会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態、一般会計からの繰入状況及び審査結果（個別意見）は、以下、会計別に述べるとおりである。

(参考) 令和4年度 項目別決算総括表

(単位 千円)

区分		病院	中央卸売市場	軌道整備	高速電車	水道	下水道	合計	
収益的収支	経常収入	営業収益	20,519,588	1,716,676	752,415	41,340,052	43,083,186	38,545,857	145,957,776
	支出手	営業外収益	4,641,098	554,849	736,702	5,414,650	2,495,253	11,536,635	25,379,188
		計	25,160,686	2,271,525	1,489,117	46,754,702	45,578,440	50,082,492	171,336,965
収益的支支	経常支出手	営業費用	24,625,544	2,105,064	1,433,866	35,893,061	33,535,667	46,209,564	143,802,768
	支出手	営業外費用	373,111	114,528	8,086	3,795,401	1,608,252	2,302,044	8,201,424
		計	24,998,655	2,219,593	1,441,952	39,688,463	35,143,920	48,511,608	152,004,193
収益的支支	差引額A		162,031	51,932	47,165	7,066,239	10,434,519	1,570,884	19,332,772
	特別収支	特別利益	—	212,131	20,771	50,419	318,114	2,706	604,142
	特別損失	—	120,020	—	—	347,610	60,039	11,203	538,874
収益的支支	差引額B	—	92,110	20,771	△ 297,190	258,075	△ 8,497	—	65,268
	収益の收支差引額 C=A+B		162,031	144,043	67,936	6,769,048	10,692,594	1,562,386	19,398,041
資本的収支	企業債	771,400	765,000	1,070,000	9,054,000	3,000,000	15,873,000	—	30,533,400
	出資金	160,853	590,322	—	1,114,000	682,082	—	—	2,547,258
	国・道補助金	124,150	—	19,589	13,766	192,855	236,900	—	587,262
	国庫交付金	—	—	—	—	—	3,873,627	—	3,873,627
	他会計補助金	—	—	14,353	602,696	—	170,235	—	787,285
	負担金	1,925,307	—	1,136,529	—	240,275	679,435	—	3,981,547
	加入金	—	—	—	—	660,417	—	—	660,417
	固定資産売却代金	—	—	—	—	160,785	—	—	160,785
	投資	—	—	—	2,500	—	—	—	2,500
	計	2,981,712	1,355,322	2,240,472	10,786,963	4,936,415	20,833,198	—	43,134,083
資本的支支	建設改良費	1,219,744	771,710	2,250,703	11,105,764	20,132,099	21,121,865	—	56,601,887
	企業債償還金	2,798,404	1,180,644	217,844	18,814,160	6,149,702	16,592,187	—	45,752,943
	その他の	—	—	—	—	569,082	35,439	—	604,521
	計	4,018,148	1,952,355	2,468,548	29,919,924	26,850,883	37,749,492	—	102,959,352
資本的収支差引額 D		△ 1,036,436	△ 597,033	△ 228,075	△ 19,132,961	△ 21,914,468	△ 16,916,293	—	△ 59,825,269
内部留保資金等 E		789,108	1,726,125	136,617	13,388,471	27,658,630	21,873,983	—	65,572,937
長期借入金 F		2,500,000	—	615,000	—	—	—	—	3,115,000
資金残額 C+D+E+F		2,414,703	1,273,135	591,478	1,024,558	16,436,756	6,520,076	—	28,260,709

(注) 本表の数値は、消費税を含む数値である。

病院事業会計

病院事業会計

1 業務の実績

病院事業会計における令和4年度の業務実績は、第1表及び第2表のとおりである。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症患者受入対応のため、一般診療の制限を行ったものの、感染状況に応じ段階的に制限を緩和したことから、外来・入院総患者数は前年度と比較して43,036人(11.2%)増加し、42万6,570人となった。1日当たりでは、外来患者数は1,070人(対前年度6.5%増)、入院患者数は456人(同18.8%増)となっている。また、病床利用率も同様に、前年度と比較して10.7ポイント上昇し、67.9%となっている。しかし、いずれも同感染症流行前の令和元年度の水準には回復していない。

なお、外来患者数については、平成30年度までは入院中に他の診療科を受診した患者数も含めて算出しているため、平成30年度以前とは単純に比較することはできない。

第1表 患者数の推移

(単位 患者数:人 比率:%)

年 度	30	元	2	3	4	対前年度増減	増減率
1日当たり 外来患者数	1,603 (100.0)	1,253 (78.2)	1,044 (65.1)	1,005 (62.7)	1,070 (66.7)	65	6.5
1日当たり 入院患者数	544 (100.0)	551 (101.3)	383 (70.4)	384 (70.6)	456 (83.8)	72	18.8
外来・入院 延患者数	589,445 (100.0)	502,155 (85.2)	393,507 (66.8)	383,534 (65.1)	426,570 (72.4)	43,036	11.2

(注) 1 ()内は平成30年度を100とするすう勢比率である。

2 平成30年度までは、入院中に他の診療科を受診した患者数を外来患者数に含めて算出している。

第2表 病床利用率

(単位 利用率: % 病床数:床)

年 度	30	元	2	3	4
利用率	72.8	81.9	57.0	57.2	67.9
病床数	747 (703)	672	672	672	672

(注) 1 平成30年度は医療法の規定に基づく許可病床数747床のうち44床を休床している。()内は休床分を除いた病床数である。

2 平成31年4月以降は医療法の規定に基づく許可病床数を672床に減床している。

3 病床利用率は、医療法の規定に基づく許可病床数により算出している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額254億3,700万円に対し決算額251億6,068万円（執行率98.9%）で、2億7,631万円の減となった。主な内訳を見ると、医業収益は診療収益が増加したことなどに伴い1億6,452万円の増、医業外収益は一般会計からの繰入金や新型コロナウイルス感染症関連の補助金が減少したことなどに伴い4億4,083万円の減となっている。

収益的支出は、予算現額256億1,258万円に対し決算額249億9,865万円（執行率97.6%）で、不用額は6億1,393万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額45億5,900万円に対し決算額29億8,171万円（執行率65.4%）で、15億7,728万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額56億5,800万円に対し決算額40億1,814万円（執行率71.0%）となっている。差額16億3,985万円のうち、13億3,781万円が翌年度への繰越額で、不用額は3億204万円となっている。資本的支出のうち建設改良費は、予算現額27億6,600万円に対し決算額12億1,974万円（執行率44.1%）となっており、内訳は次のとおりである。

- ・病院整備費 2億8,217万円
- 医療ガス設備更新工事 等
- ・医療器械購入等 9億3,757万円
- 総合医療情報システム端末機 等

企業債償還金は、27億9,840万円で、資本的支出の69.6%を占めている。

資本的支出40億1,814万円の財源については、企業債7億7,140万円、出資金1億6,085万円、負担金19億2,530万円及び補助金1億2,415万円で充当し、不足する額10億3,643万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額187万円で補填するとともに、長期借入金10億3,456万円で措置した。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は、総収益が251億2,413万円、総費用は249億6,567万円で、差引き1億5,846万円の純利益となったが、前年度と比較し19億325万円減少している。

総収益率は前年度と比較して8.0ポイント低下し、100.6%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純利益1億5,846万円を計上したこと、前年度末の37億4,618万円から35億8,772万円に減少した。

第3表 損 益 の 状 況

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 (A) (B)	未 处 分 利 益 剰 余 金 又 は 未処理欠損金(△) (C)	未 处 理 欠 損 金 比 率 医業収益 (C)
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
30	(23,270,740) 23,860,777	(100.0) 100.0	23,361,731	100.0	(△ 90,990) 499,046	(99.6) 102.1	△ 9,297,351	44.7
元	(24,238,823) 24,671,569	(104.2) 103.4	24,157,115	103.4	(81,708) 514,454	(100.3) 102.1	△ 8,782,897	40.1
2	(26,533,999) 27,225,148	(114.0) 114.1	(23,559,008) 24,250,157	(100.8) 103.8	(2,974,991) 2,974,991	(112.6) 112.3	△ 5,807,905	32.6
3	25,900,484	111.3	23,838,766	102.0	2,061,717	108.6	△ 3,746,188	20.4
4	25,124,138	108.0	24,965,674	106.9	158,464	100.6	△ 3,587,723	17.5

(注) () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は7億7,634万円減少し、費用は11億2,690万円増加したことから、経常損益は19億325万円悪化し、1億5,846万円の利益となった。

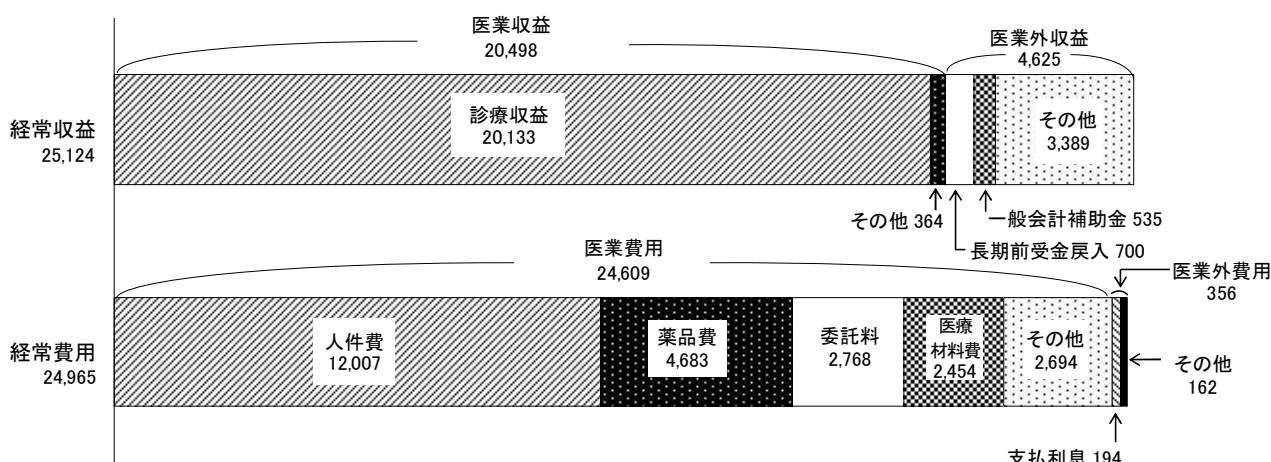
第4表 経常収益・経常費用の内訳

科 目	4年 度		3年 度		対前年 度 比較		すう勢比率 (30年 度 = 100)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	4年 度	3年 度	2年 度	元年 度
【経常収益】										
診療収益	20,133,814	80.1	18,113,465	69.9	2,020,349	11.2	99.9	89.9	87.2	105.9
(入院収益分)	(13,981,269)	(55.6)	(12,231,579)	(47.2)	(1,749,690)	(14.3)	101.3	88.7	85.2	110.5
(外来収益分)	(6,152,544)	(24.5)	(5,881,885)	(22.7)	(270,659)	(4.6)	96.8	92.5	91.6	96.0
その他医業収益	144,322	0.6	120,356	0.5	23,966	19.9	79.4	66.2	60.6	102.8
一般会計負担金	410,711	1.6	422,940	1.6	△ 12,228	△ 2.9	30.1	31.0	34.1	87.0
一般会計補助金	535,568	2.1	550,328	2.1	△ 14,759	△ 2.7	87.3	89.7	95.3	93.3
長期前受金戻入	700,914	2.8	680,014	2.6	20,899	3.1	115.3	111.9	100.0	98.3
その他の (感染症病床確保促進事業費補助金)	3,198,807	12.7	6,013,379	23.2	△ 2,814,572	△ 46.8	917.5	☆	☆	98.0
(2,943,400)	(11.7)	(5,576,298)	(21.5)	(△ 2,632,898)	(△ 47.2)	—	—	—	—	—
再計医業収益	20,498,597	81.6	18,388,675	71.0	2,109,921	11.5	98.5	88.4	85.6	105.2
医業外収益	4,625,541	18.4	7,511,808	29.0	△ 2,886,266	△ 38.4	187.9	305.2	354.7	95.3
計	25,124,138	100.0	25,900,484	100.0	△ 776,345	△ 3.0	108.0	111.3	114.0	104.2
【経常費用】										
人件費	12,007,990	48.1	11,842,433	49.7	165,556	1.4	105.8	104.3	102.9	101.0
薬品費	4,683,400	18.8	4,425,497	18.6	257,903	5.8	120.9	114.2	112.2	117.4
医療材料費	2,454,979	9.8	2,168,293	9.1	286,686	13.2	106.2	93.8	88.1	105.1
委託料	2,768,371	11.1	2,546,407	10.7	221,964	8.7	118.5	109.0	105.7	106.5
修繕費	251,651	1.0	203,616	0.9	48,035	23.6	73.8	59.7	62.1	69.3
減価償却費	1,258,153	5.0	1,267,157	5.3	△ 9,004	△ 0.7	89.3	90.0	86.7	94.5
支払利息	194,094	0.8	272,486	1.1	△ 78,392	△ 28.8	39.5	55.5	70.8	85.7
その他の (感染症病床確保促進事業費補助金)	1,347,032	5.4	1,112,874	4.7	234,158	21.0	108.0	89.2	100.1	98.9
再計医業費用	24,609,227	98.6	23,413,973	98.2	1,195,253	5.1	108.3	103.1	101.0	103.8
医業外費用	356,446	1.4	424,793	1.8	△ 68,346	△ 16.1	55.4	66.0	96.7	90.8
計	24,965,674	100.0	23,838,766	100.0	1,126,907	4.7	106.9	102.0	100.8	103.4
経常損益	158,464	—	2,061,717	—	△ 1,903,253	△ 92.3	174.2	☆	☆	89.8

(注) 本表の入件費には厚生福利費を含むため、病院事業会計決算書の給与費とは異なる。また、医療材料費には医療消耗備品費を含む。
(以下、本意見書について同じ。)

第1図 経常収益・経常費用の構成

(単位 百万円)



【経常収益】

経常収益は251億2,413万円で、前年度と比較し7億7,634万円（3.0%）減少した。

経常収益の80.1%を占める診療収益は、患者数が増加したことなどから、入院収益及び外来収益の合計では20億2,034万円（11.2%）増加し201億3,381万円となった。内訳では、入院収益は17億4,969万円、外来収益は2億7,065万円の増加となっている。

また、感染症病床確保促進事業費補助金が26億3,289万円減少したことなどにより、その他の収益で28億1,457万円の減少となっている。

【経常費用】

経常費用は249億6,567万円で、前年度と比較し11億2,690万円（4.7%）増加した。

構成割合をみると、人件費が最も大きく48.1%、次いで薬品費が18.8%、委託料が11.1%、医療材料費が9.8%となっている。

対前年度比較では、患者数が増加したことなどから医療材料費が2億8,668万円（13.2%）、薬品費が2億5,790万円（5.8%）増加している。このほか、光熱費の上昇などにより、その他が2億3,415万円（21.0%）増加している。一方で、支払利息は企業債の償還が進んだことから、7,839万円（28.8%）減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、経常収益は、感染症病床確保促進事業費補助金の交付により増加しており、当年度は8.0ポイントの上昇となっている。内訳別では、経常収益の大半を占める診療収益において新型コロナウイルス感染症対応の影響により減少していたが、当年度は平成30年度と同程度に回復している。

経常費用については、平成30年度を上回る傾向で推移しており、当年度は6.9ポイントの上昇となっている。内訳別では、薬品費が20.9ポイント、委託料が18.5ポイント上昇している。一方で、支払利息は企業債残高の減少などにより大幅に減少しており、平成30年度と比較し60.5ポイント低下している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対医業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率（0.6%）は前年度と比較して7.4ポイント低下し、医業利益率（マイナス20.1%）は7.2ポイント上昇した。また、経常費用対医業収益率（121.8%）は7.8ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、令和元年度までは経常利益率、医業利益率ともに上昇していたが、新型コロナウイルス感染症が流行した令和2年度から医業利益率は大幅に低下している。一方、経常利益率は、同感染症に関連する補助金の交付により令和2年度に大幅に上昇したが、その後は同補助金の減額により低下している。また、経常費用対医業収益率は増減を繰り返している。

経常費用を科目別にみると、大きな割合を占める人件費は、前年度と比較して5.8ポイント低下したが、平成30年度からは4.1ポイント上昇して当年度は58.6%となっている。また、支払利息は低下傾向にあり、当年度は0.9%で前年度と比較し0.6ポイント、平成30年度からは1.5ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対医業収益率

(単位 %)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常利益率	△ 0.4	0.3	11.2	8.0	0.6
医業利益率	△ 9.2	△ 7.7	△ 28.8	△ 27.3	△ 20.1
経常費用対医業収益率	112.3	110.3	132.3	129.6	121.8
人 件 費	54.5	52.4	65.6	64.4	58.6
減 値 償 却 費	6.8	6.1	6.9	6.9	6.1
支 払 利 息	2.4	1.9	2.0	1.5	0.9
薬 品 費	18.6	20.8	24.4	24.1	22.8
医 療 材 料 費	11.1	11.1	11.4	11.8	12.0
そ の 他 経 費	18.9	18.1	22.1	21.0	21.3

(注) 経常利益率=経常利益／経常収益、医業利益率=医業利益／医業収益
経常費用対医業収益率=経常費用／医業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の職員数は、前年度と比較して6人減少し、1,145人となった。このうち医師は5人、看護師は4人それぞれ減少している。また、病床100床当たりの職員数は、前年度と同じく173.2人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末3人（前年度3人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

(単位 人)

項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員数	職員	1,123	1,124	1,122	1,151	1,145
	うち 医師	163	168	165	165	160
	うち 看護師	732	730	735	762	758
病床100床当たり職員数		152.5	169.2	169.2	173.2	173.2

(注) 1 職員数は、年度末現在である。

2 上記職員のほか、当年度末では11人の特別職非常勤職員及び364人の会計年度任用職員が在籍している。

3 病床100床当たり職員数は、期中平均により計算している。

4 看護師には准看護師を含む。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成30年度を100とする職員1人当たり（令和元年度までは非常勤職員及び臨時職員、令和2年度からは特別職非常勤職員（嘱託医）及び会計年度任用職員を含む。）の医業収益及び患者数のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの医業収益は、当年度は前年度と比較し9.7ポイントの上昇、平成30年度との比較では、新型コロナウイルス感染症の影響により9.4ポイントの低下となっている。患者数については、当年度は前年度と比較し7.0ポイントの上昇、平成30年度との比較では、33.4ポイントの低下となっている。

なお、令和元年度までは、非常勤職員数については常勤換算した人数としていたが、令和2年度に特別職非常勤職員（嘱託医）を除く非常勤職員が会計年度任用職員に移行し、会計年度任用職員は実人数で計上することになったことから、職員数の集計方法に違いがあり、単純に比較することはできない。

職員1人当たり医業収益・患者数のすう勢

項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員1人当たり	医業収益	100.0	105.4	80.9	80.9	90.6
	患者数	100.0	85.3	63.2	59.6	66.6

(注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

平成30年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し1.8ポイント上昇しており、平成30年度からは4.5ポイント上昇している。このうち、給料は前年度と比較して0.1ポイント低下し、手当等は4.7ポイント上昇している。

当年度の退職者に対する退職手当は、退職給付引当金取崩額4億3,893万円及び退職手当金から支給した。当年度の退職手当支給者数は134人（前年度124人）で、このうち会計年度任用職員は17人である。

第7表 人件費のすう勢

(単位 比率: % 金額: 千円)

区分	すう勢比率 (30年度 = 100)					構成比
	元年度	2年度	3年度	4年度		
人 件 費 (金 額)	100.7 (11,088,068)	100.6 (11,073,357)	102.7 (11,307,534)	104.5 (11,510,755)		100.0
給 与	100.8	110.7	112.9	115.3		83.4
給 料	100.2	118.8	121.6	121.5		42.3
手 当 等	101.4	103.1	104.9	109.6		41.1
報 酬	102.4	9.6	11.1	11.4		0.9
賃 金	88.5	-	-	-		-
法 定 福 利 費 等	99.8	101.3	103.1	103.2		15.7
職員1人当たり平均給与	101.0	99.2	98.5	100.6		
退職給付費(金額)	(381,851)	(605,042)	(534,899)	(497,235)		(4.1)
退職給付引当金取崩額(金額)	(306,744)	(286,762)	(559,160)	(438,933)		

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

- 2 非常勤職員の一部及び臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その報酬の一部及び賃金は給与に含まれている。
- 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
- 4 職員1人当たり(会計年度任用職員を除く。)平均給与は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。
- 5 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

(5) 患者1人1日当たり収支

患者1人1日当たり経常収支の状況は、第8表のとおりである。

当年度の患者1人1日当たりの収益は58,898円、費用は58,527円であり、差引収支では371円の利益が生じている。前年度と比較すると、収益で8,633円、費用で3,629円それぞれ減少となり、差引収支では5,005円の減少となった。

最近5年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、収益の大部分を占める診療収益は増加傾向にあり、平成30年度と比較すると、入院収益は20.7ポイント、外来収益は45.6ポイント上昇している。

費用については、平成30年度と比較すると、人件費は46.2ポイント、薬品費は67.0ポイント、医療材料費は46.7ポイント上昇しているが、費用全体では収益全体の増加を下回っている。

第8表 患者1人1日当たり収支

（単位 金額：円 比率：%）

区分	4年度	3年度	増減額	2年度	元年度	30年度	すう勢比率（30年度=100）				
							4年度	3年度	2年度	元年度	
経常収益	診療収益 (入院) (外 来)	47,199 (83,914) (23,668)	47,228 (87,211) (24,177)	△ 29 (△ 3,297) (△ 509)	44,653 (84,016) (22,950)	42,523 (75,665) (20,306)	34,192 (69,536) (16,258)	138.0 (120.7) (145.6)	138.1 (125.4) (148.7)	130.6 (120.8) (141.2)	124.4 (108.8) (124.9)
	その他の	11,699	20,303	△ 8,604	22,776	5,747	5,287	221.3	384.0	430.8	108.7
	計	58,898	67,531	△ 8,633	67,430	48,270	39,479	149.2	171.1	170.8	122.3
経常費用	人件費	28,150	30,877	△ 2,727	29,678	22,841	19,257	146.2	160.3	154.1	118.6
	薬品費	10,979	11,539	△ 560	11,044	9,059	6,574	167.0	175.5	168.0	137.8
	医療材料費	5,755	5,653	102	5,177	4,837	3,922	146.7	144.1	132.0	123.3
資本費	資本費	3,404	4,014	△ 610	3,986	3,489	3,222	105.6	124.6	123.7	108.3
	その他の	10,238	10,072	166	9,985	7,880	6,658	153.8	151.3	150.0	118.4
用	計	58,527	62,156	△ 3,629	59,869	48,107	39,633	147.7	156.8	151.1	121.4
差引収支		371	5,376	△ 5,005	7,560	163	△ 154				
経常費用対経常収益		99.37	92.04	7.33	88.79	99.66	100.39				
1日当たり患者数(人)	外来	1,070	1,005	65	1,044	1,253	1,603	66.7	62.7	65.1	78.2
	入院	456	384	72	383	551	544	83.8	70.6	70.4	101.3

（注） 経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。（経常費用／経常収益＊100）

(6) 診療科目別 1日当たり患者数

診療科目別の1日当たり患者数の状況は、第9表のとおりである。

第9表 診療科目別 1日当たり患者数

(単位 患者数：人 構成比：%)

区分	分	外来			入院				
		4年度	構成比	3年度	増減	4年度	構成比	3年度	増減
呼吸器内科		30	2.8	28	2	19	4.2	14	5
消化器内科		74	6.9	72	2	37	8.1	26	11
循環器内科		58	5.4	60	△2	24	5.3	21	3
腎臓内科		37	3.5	35	2	23	5.0	11	12
リウマチ・免疫内科		43	4.0	40	3	16	3.5	9	7
血液内科		32	3.0	31	1	32	7.0	26	6
糖尿病内分泌内科		64	6.0	65	△1	6	1.3	4	2
感染症内科		13	1.2	16	△3	5	1.1	27	△22
臨床研修センター		5	0.5	4	1	2	0.4	1	1
外科		36	3.4	34	2	27	5.9	22	5
心臓血管外科		10	0.9	10	0	7	1.5	8	△1
呼吸器外科		9	0.8	9	0	9	2.0	7	2
整形外科		54	5.0	49	5	37	8.1	28	9
リハビリテーション科		1	0.1	1	0	—	—	—	—
産婦人科		63	5.9	59	4	33	7.2	32	1
形成外科		30	2.8	24	6	26	5.7	21	5
皮膚科		59	5.5	51	8	6	1.3	5	1
泌尿器科		40	3.7	37	3	20	4.4	14	6
腎臓移植外科		15	1.4	17	△2	5	1.1	6	△1
小児科		44	4.1	39	5	15	3.3	12	3
新生児内科		0	0.0	0	0	24	5.3	25	△1
眼科		132	12.3	126	6	19	4.2	15	4
耳鼻咽喉科・甲状腺外科		32	3.0	28	4	9	2.0	6	3
放射線治療科		26	2.4	21	5	6	1.3	5	1
緩和ケア内科		5	0.5	5	0	1	0.2	1	0
脳神経外科		7	0.7	6	1	6	1.3	3	3
神経内科		36	3.4	35	1	17	3.7	13	4
麻酔科		—	—	—	—	—	—	—	—
歯科口腔外科		35	3.3	30	5	2	0.4	2	0
放射線診断科		67	6.3	60	7	—	—	—	—
救命救急センター		1	0.1	1	0	12	2.6	11	1
精神医療センター		12	1.1	12	0	11	2.4	9	2
感染症病棟		—	—	—	—	0	0.0	0	0
計		1,070	100.0	1,005	65	456	100.0	384	72

(注) 1日当たり患者数の「0」は当該年度内において患者がいたことを表し、「—」は患者がいなかったことを表す。

当年度の1日当たりの患者数は、外来が1,070人と前年度と比較し65人(6.5%)増加し、入院は456人と前年度と比較し72人(18.8%)増加した。

診療科目別の患者数をみると、外来では眼科の132人(前年度126人。対前年度4.8%増)〈構成比12.3%〉が最も多く、次いで消化器内科74人(同72人。同2.8%増)〈同6.9%〉、放射線診断科67人(同60人。同11.7%増)〈同6.3%〉の順になっている。

入院患者では、消化器内科の37人(同26人。同42.3%増)〈同8.1%〉と整形外科の37人(同28人。同32.1%増)〈同8.1%〉が最も多く、次いで産婦人科33人(同32人。同3.1%増)〈同

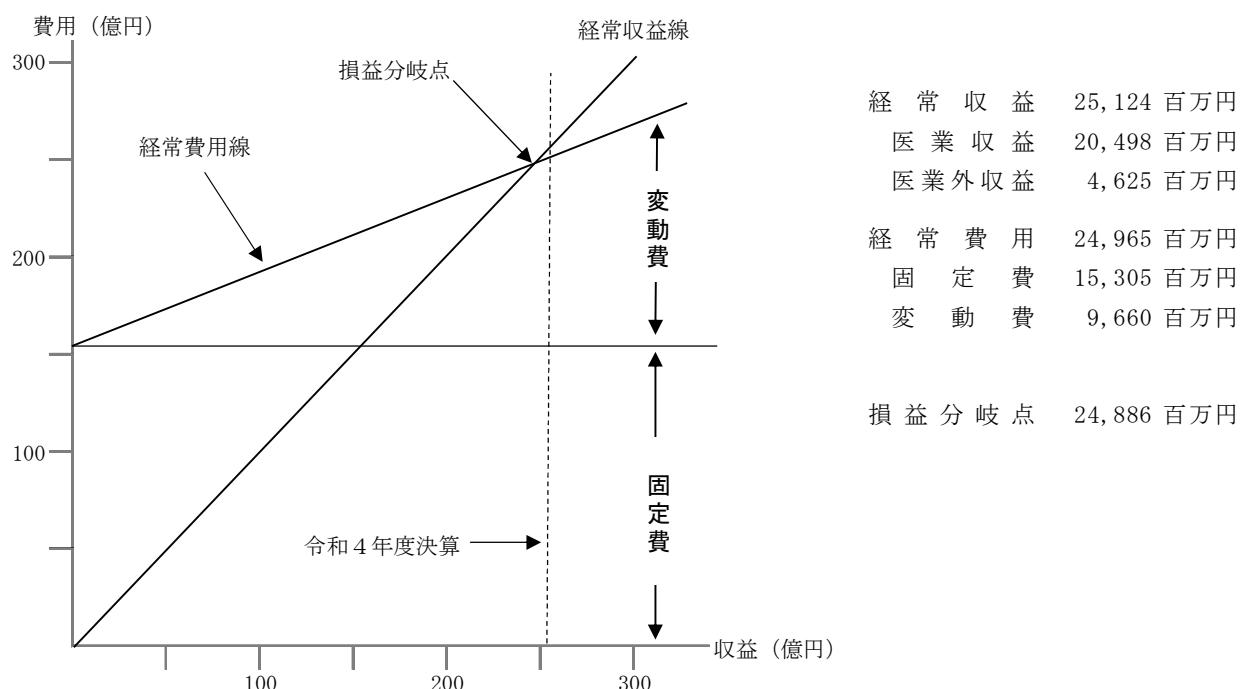
7.2%〉となっている。平均在院日数（入院患者1人当たりの平均入院期間）は10.6日で、前年度（10.7日）と比較し0.1日の短縮となり、新入院患者数は14,378人で、前年度（11,993人）と比較し2,385人（19.9%）増加している。なお、新型コロナウイルス感染症患者の年間入院患者数は5,194人で、前年度（10,484人）と比較し5,290人（50.5%）減少している。

当病院では緊急、重篤な患者に対する専門的な治療を担い、病状が安定した後の治療は地域の医療機関が担う「地域医療機関との機能分化・連携推進」に取り組んでおり、平成26年から一部の診療科を除き、原則紹介制外来を実施している。当年度は、他の病院又は診療所から引き受けた紹介患者は11,681人（前年度8,277人。対前年度41.1%増）、他の病院又は診療所に引き継いだ逆紹介は15,141人（同11,709人。同29.3%増）となっている。

(7) 損益分岐点分析

令和4年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は38.7%、変動費率は38.5%、損益分岐点収益額は248億8,600万円と試算され、損益分岐点比率は99.1%である。当年度の経常収益251億2,400万円は、損益分岐点収益額を2億3,800万円上回っている。

損益分岐点比率については、経常赤字となった平成26年度以降100%を超えていたが、令和元年度から100%を下回り、当年度も99.1%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保に伴う補助金収入によるところが大きい。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第10表のとおりである。当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ321億2,053万円で、前年度と比較し9億9,912万円(3.0%)の減少となっている。当会計では、本院移転新築に伴いその財源の多くを企業債に依存したため、負債資本合計における企業債の割合が高かったものの、償還が進んだことにより、当年度末におけるその割合は23.0%(前年度28.4%)に低下している。

第10表 比較要約貸借対照表

科 目		4 年 度 末		3 年 度 末		対 前 年 度 比 較		4 年 度 指 数
		金 額	構成比	金 額	増減額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	23,911,079	74.4	24,042,358	△ 131,279	△ 0.5	97.1	
	流 動 資 産	8,209,455	25.6	9,077,304	△ 867,849	△ 9.6	216.1	
	うち 医 業 未 収 金	3,896,237	12.1	3,258,646	637,591	19.6	116.0	
資 産 合 計		32,120,534	100.0	33,119,663	△ 999,128	△ 3.0	113.0	
負 債 の 部	固 定 負 債	9,685,419	30.2	14,179,602	△ 4,494,183	△ 31.7	48.8	
	うち 企 業 債	4,670,823	14.5	6,629,927	△ 1,959,104	△ 29.5	38.3	
	うち 他 会 計 借 入 金	—	—	2,500,000	△ 2,500,000	—	—	
	流 動 負 債	8,525,256	26.5	6,694,064	1,831,191	27.4	147.8	
	うち 企 業 債	2,730,504	8.5	2,798,404	△ 67,899	△ 2.4	109.2	
	うち 他 会 計 借 入 金	2,500,000	7.8	—	2,500,000	—	—	
	繰 延 収 益	3,766,037	11.7	2,993,318	772,719	25.8	429.3	
	うち 一 般 会 計 負 担 金	3,053,731	9.5	2,291,157	762,573	33.3	441.3	
	負 債 合 計	21,976,713	68.4	23,866,985	△ 1,890,272	△ 7.9	83.0	
資 本 の 部	資 本 金	5,305,834	16.5	5,144,980	160,853	3.1	106.6	
	剩 余 金	4,837,987	15.1	4,107,696	730,290	17.8	159.1	
	資 本 剰 余 金	8,425,711	26.2	7,853,885	571,825	7.3	134.7	
	うち 一 般 会 計 負 担 金	8,392,332	26.1	7,820,506	571,825	7.3	134.8	
	利 益 剰 余 金	△ 3,587,723	△ 11.2	△ 3,746,188	158,464	4.2	△ 38.6	
	未 处 分 利 益 剰 余 金	△ 3,587,723	△ 11.2	△ 3,746,188	158,464	4.2	△ 38.6	
資 本 合 計		10,143,821	31.6	9,252,677	891,143	9.6	523.7	
負 債 資 本 合 計		32,120,534	100.0	33,119,663	△ 999,128	△ 3.0	113.0	

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 4年度指数は、平成30年度を100とした。ただし、平成30年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成30年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は239億1,107万円〈資産合計に対する構成比率74.4%〉で、前年度と比較し1億3,127万円(0.5%)減少した。

流動資産は82億945万円〈同25.6%〉で、前年度と比較し8億6,784万円(9.6%)減少した。流動資産の47.5%は、医業未収金の38億9,623万円〈同12.1%〉が占めている。なお、医業収益に係る患者自己負担の滞納分は、固定資産(破産更生債権等)及び流動資産(医業未収金)の計上分を合わせると1億5,067万円となっている。

イ 負 債

負債総額は219億7,671万円〈負債資本合計に対する構成比率68.4%〉で、前年度と比較し18億9,027万円(7.9%)の減少となった。

固定負債は96億8,541万円〈同30.2%〉で、前年度と比較し44億9,418万円(31.7%)の減少となっている。これは、企業債の償還が進んだことに加え、平成29年度に営業運転資金に充てるため一般会計から借り入れた長期借入金27億円(うち2億円は返済済み)について、残り25億円を令和5年度に返済するため流動負債に振り替えたことによるものである。

繰延収益は、一般会計負担金や国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は37億6,603万円〈同11.7%〉で、前年度と比較し7億7,271万円(25.8%)の増加となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は101億4,382万円〈負債資本合計に対する構成比率31.6%〉で、前年度と比較し8億9,114万円(9.6%)増加している。

資本金は53億583万円〈同16.5%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し1億6,085万円(3.1%)増加している。

剰余金は48億3,798万円〈同15.1%〉で、前年度と比較し7億3,029万円(17.8%)増加している。このうち、資本剰余金は84億2,571万円〈同26.2%〉で、前年度と比較し5億7,182万円(7.3%)増加している。これは、非償却資産(土地)の取得に充てられた企業債の元金償還相当分が、一般会計から負担金として繰り入れられたことによるものである。

未処理欠損金は35億8,772万円〈同マイナス11.2%〉で、前年度と比較し欠損金が1億5,846万円(4.2%)減少した。これは、当年度に発生した純利益によるものである。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

当年度の発行額は7億7,140万円で、前年度と比較して6,190万円(7.4%)減少し、元金償還額は27億9,840万円で、前年度と比較し8,782万円(3.2%)増加した。この結果、当年度末の未償還残高は74億132万円で、前年度と比較し20億2,700万円(21.5%)減少している。

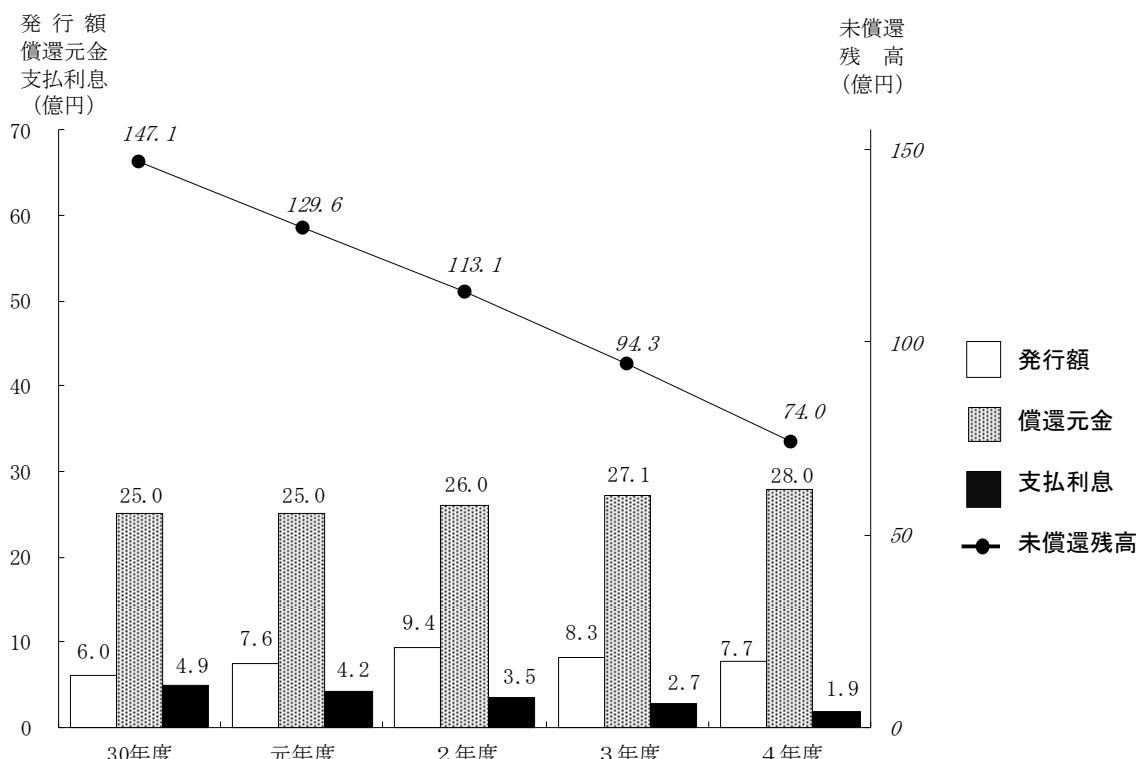
元金償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は222.4%となり、前年度(213.9%)と比較し8.5ポイント上昇している。企業債償還額対償還財源比率は391.0%と、前年度(102.3%)から大幅に上昇している。

企業債利息は1億9,392万円で、前年度と比較し7,833万円(28.8%)減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は29億9,232万円で、前年度と比較して948万円(0.3%)増加し、対医業収益比率は14.6%(前年度16.2%)となった。

なお、本院移転新築関係分(企業債未償還残高の40.8%)の償還については、病院事業会計が用地取得分以外の元金の3分の1を負担し、それ以外は一般会計で負担するものとしている。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
企業債償還額 対 減価償却費比率	177.4	187.9	212.9	213.9	222.4
企業債償還額 対 債還財源比率	2,089.8	654.1	72.4	102.3	391.0
企業債元利債還額 対 医業収益比率	14.4	13.3	16.5	16.2	14.6

※ 債還財源=減価償却費+経常利益（又は-経常損失）-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の資金の状況は、第11表のとおりである。

収益的収支で17億3,050万円の資金不足、資本的収支で10億3,643万円の資金不足となっており、当年度分としては全体で27億6,694万円の資金不足となっている。収益的収支の資金不足は、他会計借入金（平成29年度に一般会計から借り入れた長期借入金）の当年度末残高25億円を令和5年度に返済する予定のため計算上控除したことによるもので、これを除いた実質的な収益的収支は7億6,949万円の資金剰余、全体では2億6,694万円の資金不足となる。

この結果、当年度末における運転資金残高は、前述の長期借入金を含め24億1,470万円となつた。

第11表 運 転 資 金 の 状 況

(単位 千円)

資 金 の 運 用 使 途	金 額	資 金 の 調 達 源 泉	金 額
		減 価 債 却 費 固 定 資 産 除 却 費 長 期 前 払 消 費 税 債 却 貯 藏 品 仮 払 消 費 税 額 引 当 金 繰 入 等 長 期 前 受 金 戻 入 他 会 計 借 入 金 当 年 度 収 益 的 収 支 差 引 額	1,258,153 21,797 62,472 △ 1,691 △ 32,353 △ 700,914 △ 2,500,000 162,031
		収 益 的 収 支 の 資 金 不 足	1,730,504
建 設 改 良 費 企 業 債 債 還 金	1,219,744 2,798,404	企 業 債 金 出 資 金 負 担 金 補 助 金	771,400 160,853 1,925,307 124,150
		資 本 的 収 支 の 資 金 不 足	1,036,436
		運 転 資 金 の 不 足 (当 年 度 分)	2,766,940
運 転 資 金 の 剰 余 (前 年 度 末)	2,681,643		
		運 転 資 金 の 不 足 (当 年 度 末)	85,296
長 期 借 入 金	2,500,000		
運 転 資 金 の 剰 余 (当 年 度 末)	2,414,703		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第12表のとおりである。

第12表 財政状態に関する経営指標

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
流動比率	65.8	66.0	110.6	135.6	96.3	<u>流動資産</u> 流動負債
固定長期適合率	108.7	109.0	97.0	91.0	101.3	<u>固定資産</u> 自己資本+固定負債 +繰延収益
自己資本構成比率	9.9	14.7	27.4	37.0	43.3	<u>自己資本+繰延収益</u> 総資本
借入金比率	63.4	57.7	43.4	36.0	30.8	<u>総借入金</u> 総資本
負債比率	1,366.9	820.7	388.3	257.9	216.7	<u>負債</u> 自己資本

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
 3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
 4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度と比較し39.3ポイント低下して96.3%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較して10.3ポイント上昇し101.3%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、利益発生による欠損金の減少のために自己資本が増加し、前年度と比較して6.3ポイント上昇し43.3%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、前年度と比較して5.2ポイント低下し30.8%となった。

負債が自己資本を超過していないかを示す負債比率は、自己資本の増加及び負債の減少により、前年度と比較して41.2ポイント低下し216.7%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は第13表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に9億4,628万円、資本的収入に20億8,616万円、総額で30億3,244万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率(経常収益に占める割合)は、前年度と同じ3.8%となっている。

繰入金の内訳をみると、救急医療確保及び医療相談業務経費の収支不足分等の直接的経費に2億2,046万円、医師確保対策経費や共済組合長期給付積立金に係る追加費用の負担経費などの間接的経費に5億3,556万円が繰り入れられており、合わせて7億5,602万円となっている。

建設改良費等に係る繰入金としては、企業債元利償還金の一定割合を負担金として21億1,555万円(区分欄D-1及びD-2の合計金額)、建設改良費から企業債等特定財源を除いた額の一部を出資金として1億6,085万円、合わせて22億7,641万円が繰り入れられている。

第13表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区分			4年度	3年度	対前年度 増減額	概要
医業収益 法17の2	負担金	・救急医療確保経費	A-1	197,322	131,126	66,195
		・医療相談業務経費	A-2	23,138	23,727	△ 589
		計		220,460	154,854	65,605
医業外収益 法17の3	負担金	・企業債利息	D-1	190,251	268,085	△ 77,834
		・院内保育所運営経費	B-1	22,402	24,378	△ 1,976
業外収益 法17の3		・医師確保対策経費	B-1	39,881	45,385	△ 5,504
		・追加費用の負担経費	B-1	95,023	111,142	△ 16,119
		・その他の経費	B-1	356,410	347,569	8,840
		・医師等の研究研修経費	B-2	20,250	20,250	0
		・臓器移植体制運営経費	B-2	1,602	1,602	0
		計		535,568	550,328	△ 14,759
収益的収入 (繰入率)			946,280	973,268	△ 26,988	－建設改良費－
資本的収入 法17の2	出資金	・建設改良分	C	160,853	30,705	130,147
	負担金	・企業債元金	D-2	1,925,307	1,861,701	63,606
		計		2,086,161	1,892,406	193,754
合計			3,032,441	2,865,675	166,765	－

(注) 法=地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

市立札幌病院は、明治2年の開設以来、市民の健康と地域医療の向上に寄与してきており、複雑かつ多様化する市民の医療ニーズに対応した良質で高度な医療サービスを提供し、市民のため「最後のとりで」として地域の医療機関を支える重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益は1億5,846万円となり（純利益も同額）、前年度（20億6,171万円）と比較すると、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保に伴う補助金収入の減少などにより、19億325万円減少した。

資金面では、平成29年度に一般会計から借り入れた長期借入金（当年度末残高25億円）を令和5年度に返済予定のため資金残高から差し引く処理をしたことにより、前年度末と比較して27億6,694万円減少し、24億1,470万円の資金剰余となった。

収益の根幹である診療収益をみると、同感染症患者受入対応のため通常診療の一部制限を行ったものの、段階的に制限を緩和したことから患者数が増加し、前年度と比較し20億2,034万円の増加となった。

費用をみると、全体の50%近くを占める人件費が増加したほか、患者数の増加に伴う薬品費及び医療材料費の増加、光熱費の上昇などにより、経常費用は前年度と比較し11億2,690万円増加している。

今後、患者数の回復に伴い診療収益の増加が期待できる一方で、医療材料費等の増加や物価上昇による経費増加など、経営を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと予想されることから、経費節減に努めることはもとより、収益確保に向けたさまざまな取組を進める必要がある。

平成31年4月に策定された「市立札幌病院中期経営計画」では、「他の医療機関からの受け入れ要請を断らない医療」や「健全な財務基盤の確保」など、同病院が果たすべき役割の実現に向け6つの基本目標を掲げ、質の高い医療を安定して提供し続けるための具体的な取組内容や達成目標を掲げている。

当年度の收支計画と実績（金額はいずれも税込み）を比較すると、収益的収支では計画上の2億8,000万円に対し実績は1億6,203万円、資金収支では剰余1億2,400万円に対し不足27億6,694万円となっている。なお、資金収支については、同計画では予定していなかった前述の長期借入金25億円の一括返済を令和5年度に行うため、同計画と大きく乖離している。

同計画において、収益的収支は令和2年度以降黒字で推移すると見込んでいたが、当年度に見直した収支見通しでは、同感染症の影響により令和6年度以降は赤字計上を想定している。

同病院においては、現行計画期間の終了を令和6年度末に控え、今後、次期経営計画の策定に着手することとなる。引き続き厳しい経営状況が続くと見込まれる中、安心・安全な医療提供体制を確保するとともに高度急性期病院、地域医療支援病院としての役割を全うするため、同感染症による経営への影響を十分に検証のうえ、経営基盤の強化に向けた経営計画を策定し、進捗管理を適切に行うことで、健全な病院経営に努められるよう期待する。

令 和 4 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

(病院事業)

項目			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
病床数(床)			747	672	672	672	672		
患者数(人)	外来	年間延一日平均	391,033 1,603	300,632 1,253	253,648 1,044	243,282 1,005	259,956 1,070		
	入院	年間延一日平均	198,412 544	201,523 551	139,859 383	140,252 384	166,614 456		
	合計	年間延一日平均	589,445 2,147	502,155 1,804	393,507 1,427	383,534 1,389	426,570 1,526		
	新入院患者数		16,958	17,548	11,724	11,993	14,378		
	救命救急センター患者数(人)		969	932	625	751	957		
	うち入院患者数(人)		722	710	432	452	580		
病床利用率(%)			72.8	81.9	57.0	57.2	67.9		
入院外来比率(%)			197.1	149.2	181.4	173.5	156.0		
平均在院日数(日)			10.7	10.5	10.9	10.7	10.6		
患者一人一日当たり診療収入(円)	外来		16,258	20,306	22,950	24,177	23,668		
	入院		69,536	75,665	84,016	87,211	83,914		
	外来・入院平均		34,192	42,523	44,653	47,228	47,199		
紹介及び逆紹介患者数	紹介患者数(人)		12,906	13,533	8,294	8,277	11,681		
	紹介率(%)		70.9	73.7	82.4	85.2	89.0		
	逆紹介患者数(人)		17,840	18,411	13,051	11,709	15,141		
	逆紹介率(%)		98.1	100.3	129.7	120.5	115.4		
地域医療室の利用患者数(人)			受診 検査 計	4,343 1,213 5,556	4,451 1,161 5,612	3,165 911 4,076	3,096 848 3,944		
職員数(人)	損益勘定所属職員			1,123	1,124	1,122	1,151		
	医師			163	168	165	165		
	看護師			732	730	735	762		
	医療技術員			172	172	169	170		
	事務・技術職員			55	53	52	53		
	業務・技能職員			1	1	1	1		
	資本勘定所属職員			-	2	3	3		
合計			1,123	1,126	1,125	1,154	1,148		
当職員たる人	収益	医業収益(千円)	14,811	15,604	11,989	11,987	13,424		
	1日診療収益(円)		39,301	41,583	32,418	32,351	36,124		
	患者数(人)		420	358	265	250	279		
病床	100床当たり職員数(人)		152.5	169.2	169.2	173.2	173.2		

- (注) 1 病床利用率は、医療法の規定に基づく許可病床数により算出している。
 2 紹介率及び逆紹介率は、地域医療支援病院の算定方式による。
 3 職員数は年度末現在である。
 4 職員1人当たり収益及び患者数は、期中平均の損益勘定所属職員数で、令和元年度までは臨時・非常勤職員を、令和2年度以降は非常勤職員及び会計年度任用職員を含めて計算している。なお、非常勤職員については、勤務状況により常勤換算した人数を使用している。
 5 病床100床当たり職員数は、期中平均の損益勘定所属職員数で、令和元年度までは臨時・非常勤職員を、令和2年度以降は非常勤職員及び会計年度任用職員を含めないで計算している。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区分		予算現額	決算額	構成率	執行率	予算現額に対する増減
収益的収入		25,437,000,000	25,160,686,920	100.0	98.9	△ 276,313,080
1 医業収益		20,355,068,000	20,519,588,582	81.6	100.8	164,520,582
2 医業外収益		5,081,932,000	4,641,098,338	18.4	91.3	△ 440,833,662
収入支出差引額		△ 175,589,050	162,031,325	-	-	337,620,375

(2) 資本的

区分		予算現額	決算額	構成率	執行率	予算現額に対する増減
資本的収入		4,559,000,000	2,981,712,065	100.0	65.4	△ 1,577,287,935
1 企業債		2,291,000,000	771,400,000	25.9	33.7	△ 1,519,600,000
2 出資金		175,791,000	160,853,369	5.4	91.5	△ 14,937,631
3 補助金		120,000,000	124,150,950	4.2	103.5	4,150,950
4 負担金		1,972,209,000	1,925,307,746	64.6	97.6	△ 46,901,254
不足資金補填額		1,099,000,000	1,036,436,218	25.8	-	△ 62,563,782
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			1,875,173	(資本的支出に対する比率)		
(2) 長期借入金			1,034,561,045			

対照表

(病院事業)

収支

(単位 金額: 円 比率: %)

区分	予算現額	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収益的支出	25,612,589,050	24,998,655,595	100.0	97.6	0	613,933,455
1 医業費用	25,182,101,050	24,625,544,030	98.5	97.8	0	556,557,020
2 医業外費用	420,488,000	373,111,565	1.5	88.7	0	47,376,435
3 予備費	10,000,000	0	-	-	0	10,000,000

収支

(単位 金額: 円 比率: %)

区分	予算現額	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	5,658,000,000	4,018,148,283	100.0	71.0	1,337,811,000	302,040,717
1 建設改良費	2,766,000,000	1,219,744,153	30.4	44.1	1,337,811,000	208,444,847
2 企業債償還金	2,891,000,000	2,798,404,130	69.6	96.8	0	92,595,870
3 予備費	1,000,000	0	-	-	0	1,000,000

3 比較損益

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増減率
1 医 業 費 用	24,609,227,484	98.6	23,413,973,754	1,195,253,730	5.1
(1) 紙 与 費	11,963,302,778	47.9	11,796,702,188	166,600,590	1.4
(2) 材 料 費	7,155,422,797	28.7	6,611,377,744	544,045,053	8.2
(3) 経 費	4,206,221,955	16.8	3,712,256,207	493,965,748	13.3
(4) 減 價 償 却 費	1,258,153,698	5.0	1,267,157,990	△ 9,004,292	△ 0.7
(5) 資 産 減 耗 費	26,126,256	0.1	26,479,625	△ 353,369	△ 1.3
2 医 業 外 費 用	356,446,885	1.4	424,793,130	△ 68,346,245	△ 16.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	194,094,291	0.8	272,486,376	△ 78,392,085	△ 28.8
(2) 長 期 前 払 消 費 稅 償 却	62,472,494	0.3	60,128,106	2,344,388	3.9
(3) 雜 支 出	99,880,100	0.4	92,178,648	7,701,452	8.4
経 常 費 用	24,965,674,369	100.0	23,838,766,884	1,126,907,485	4.7
経 常 損 益	158,464,426	-	2,061,717,588	△ 1,903,253,162	△ 92.3
総 費 用	24,965,674,369	-	23,838,766,884	1,126,907,485	4.7
当 年 度 純 損 益	158,464,426	-	2,061,717,588	△ 1,903,253,162	△ 92.3
合 計	25,124,138,795	-	25,900,484,472	△ 776,345,677	△ 3.0

計算書

(病院事業)

(単位 金額: 円 比率: %)

科 目	4 年 度	構 成 比 率	3 年 度	差 引 増 減	増減率
1 医 業 収 益	20,498,597,249	81.6	18,388,675,993	2,109,921,256	11.5
(1) 入 院 収 益	13,981,269,552	55.6	12,231,579,256	1,749,690,296	14.3
(2) 外 来 収 益	6,152,544,994	24.5	5,881,885,893	270,659,101	4.6
(3) そ の 他 医 業 収 益	144,322,415	0.6	120,356,036	23,966,379	19.9
(4) 一 般 会 計 負 担 金	220,460,288	0.9	154,854,808	65,605,480	42.4
2 医 業 外 収 益	4,625,541,546	18.4	7,511,808,479	△ 2,886,266,933	△ 38.4
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,623	0.0	2,623	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	19,878,940	0.1	152,135,078	△ 132,256,138	△ 86.9
(3) 道 補 助 金	2,995,554,570	11.9	5,606,314,550	△ 2,610,759,980	△ 46.6
(4) 他 会 計 補 助 金	535,568,511	2.1	550,328,397	△ 14,759,886	△ 2.7
(5) 一 般 会 計 負 担 金	190,251,331	0.8	268,085,340	△ 77,834,009	△ 29.0
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	700,914,277	2.8	680,014,875	20,899,402	3.1
(7) 雜 収 益	183,371,294	0.7	254,927,616	△ 71,556,322	△ 28.1
経 常 収 益	25,124,138,795	100.0	25,900,484,472	△ 776,345,677	△ 3.0
総 収 益	25,124,138,795	-	25,900,484,472	△ 776,345,677	△ 3.0
合 計	25,124,138,795	-	25,900,484,472	△ 776,345,677	△ 3.0

4 比較貸借

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増減率
1 固 定 資 産	23,911,079,291	74.4	24,042,358,566	△ 131,279,275	△ 0.5
(1) 有形固定資産	23,391,603,371	72.8	23,561,078,112	△ 169,474,741	△ 0.7
イ 土 地	9,934,359,525	30.9	9,934,359,525	0	0.0
ロ 建 物	9,780,062,049	30.4	10,158,772,408	△ 378,710,359	△ 3.7
ハ 構 築 物	17,460,501	0.1	18,280,478	△ 819,977	△ 4.5
二 機 械 及 び 装 置	201,969,802	0.6	216,512,944	△ 14,543,142	△ 6.7
ホ 車両及び運搬具	10,151,813	0.0	11,903,102	△ 1,751,289	△ 14.7
ヘ 器 具 及 び 備 品	3,002,859,241	9.3	3,149,080,400	△ 146,221,159	△ 4.6
ト リ 一 ス 資 産	11,180,000	0.0	12,470,000	△ 1,290,000	△ 10.3
チ 建 設 仮 勘 定	433,560,440	1.3	59,699,255	373,861,185	626.2
※償却資産(ロ～ト再掲)	13,023,683,406	(40.5)	13,567,019,332	△ 543,335,926	(△ 4.0)
※減価償却累計額	34,085,512,867	(-)	33,241,351,669	844,161,198	(2.5)
(2) 無形固定資産	13,641,250	0.0	8,892,696	4,748,554	53.4
イ 電 話 加 入 権	1,551,060	0.0	1,551,060	0	0.0
ロ ソ フ ト ウ エ ア	12,090,190	0.0	7,341,636	4,748,554	64.7
(3) 投資その他の資産	505,834,670	1.6	472,387,758	33,446,912	7.1
イ 破 産 更 生 債 権 等	76,600,260	0.2	73,860,250	2,740,010	3.7
貸 倒 引 当 金	△ 76,600,260	△ 0.2	△ 73,860,250	△ 2,740,010	△ 3.7
ロ 長 期 前 払 消 費 税	374,674,670	1.2	341,227,758	33,446,912	9.8
ハ そ の 他 投 資	131,160,000	0.4	131,160,000	0	0.0
2 流 動 資 産	8,209,455,381	25.6	9,077,304,750	△ 867,849,369	△ 9.6
(1) 現 金 及 び 預 金	2,604,450,803	8.1	4,541,031,391	△ 1,936,580,588	△ 42.6
イ 現 金	230,060	0.0	230,060	0	0.0
ロ 預 金	2,604,220,743	8.1	4,540,801,331	△ 1,936,580,588	△ 42.6
(2) 未 収 金	5,468,554,863	17.0	4,414,069,747	1,054,485,116	23.9
イ 医 業 未 収 金	3,896,237,751	12.1	3,258,646,305	637,591,446	19.6
ロ 医 業 外 未 収 金	1,459,622,042	4.5	971,064,767	488,557,275	50.3
ハ そ の 他 未 収 金	123,944,421	0.4	193,511,102	△ 69,566,681	△ 35.9
貸 倒 引 当 金	△ 11,249,351	△ 0.0	△ 9,152,427	△ 2,096,924	△ 22.9
(3) 貯 藏 品	128,876,583	0.4	115,187,188	13,689,395	11.9
(4) 前 払 費 用	50,000	0.0	50,000	0	0.0
(5) 前 払 金	7,523,132	0.0	6,966,424	556,708	8.0
資 産 合 計	32,120,534,672	100.0	33,119,663,316	△ 999,128,644	△ 3.0

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対照表

(病院事業)

(単位 金額: 円 比率: %)

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	9,685,419,246	30.2	14,179,602,600	△ 4,494,183,354	△ 31.7
(1) 企 業 債	4,670,823,719	14.5	6,629,927,903	△ 1,959,104,184	△ 29.5
(2) 他 会 計 借 入 金	-	-	2,500,000,000	△ 2,500,000,000	-
(3) リ 一 ス 債 務	2,384,024	0.0	4,928,201	△ 2,544,177	△ 51.6
(4) 引 当 金	5,012,211,503	15.6	5,044,746,496	△ 32,534,993	△ 0.6
2 流 動 負 債	8,525,256,395	26.5	6,694,064,888	1,831,191,507	27.4
(1) 企 業 債	2,730,504,184	8.5	2,798,404,130	△ 67,899,946	△ 2.4
(2) 他 会 計 借 入 金	2,500,000,000	7.8	-	2,500,000,000	-
(3) リ 一 ス 債 務	2,544,177	0.0	2,486,467	57,710	2.3
(4) 未 払 金	2,437,522,366	7.6	3,067,744,843	△ 630,222,477	△ 20.5
イ 医 業 未 払 金	1,778,713,755	5.5	1,792,718,622	△ 14,004,867	△ 0.8
ロ 医 業 外 未 払 金	4,751,429	0.0	6,045,599	△ 1,294,170	△ 21.4
ハ 建 設 改 良 未 払 金	537,297,782	1.7	605,020,943	△ 67,723,161	△ 11.2
ニ 貯 藏 品 購 入 未 払 金	101,748,662	0.3	84,488,327	17,260,335	20.4
ホ そ の 他 未 払 金	15,010,738	0.0	579,471,352	△ 564,460,614	△ 97.4
(5) 未 払 費 用	10,232,021	0.0	16,284,637	△ 6,052,616	△ 37.2
(6) 引 当 金	659,108,081	2.1	635,240,261	23,867,820	3.8
(7) 預 り 金	185,345,566	0.6	173,904,550	11,441,016	6.6
3 繰 延 収 益	3,766,037,616	11.7	2,993,318,203	772,719,413	25.8
(1) 長 期 前 受 金	3,766,037,616	11.7	2,993,318,203	772,719,413	25.8
イ 受 贈 財 産 評 価 額	24,067,797	0.1	19,679,584	4,388,213	22.3
ロ 国 庫 補 助 金	154,618,133	0.5	174,038,722	△ 19,420,589	△ 11.2
ハ 道 補 助 金	275,093,133	0.9	188,122,089	86,971,044	46.2
ニ 一 般 会 計 負 担 金	3,053,731,142	9.5	2,291,157,539	762,573,603	33.3
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	258,527,411	0.8	320,320,269	△ 61,792,858	△ 19.3
負 債 合 計	21,976,713,257	68.4	23,866,985,691	△ 1,890,272,434	△ 7.9
4 資 本 金	5,305,834,221	16.5	5,144,980,852	160,853,369	3.1
5 剰 余 金	4,837,987,194	15.1	4,107,696,773	730,290,421	17.8
(1) 資 本 剰 余 金	8,425,711,115	26.2	7,853,885,120	571,825,995	7.3
イ 受 贈 財 産 評 価 額	33,378,400	0.1	33,378,400	0	0.0
ロ 一 般 会 計 負 担 金	8,392,332,715	26.1	7,820,506,720	571,825,995	7.3
(2) 利 益 剰 余 金	△ 3,587,723,921	△ 11.2	△ 3,746,188,347	158,464,426	4.2
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金 ・ 未 处 理 欠 損 金 (△)	△ 3,587,723,921	△ 11.2	△ 3,746,188,347	158,464,426	4.2
資 本 合 計	10,143,821,415	31.6	9,252,677,625	891,143,790	9.6
負 債 資 本 合 計	32,120,534,672	100.0	33,119,663,316	△ 999,128,644	△ 3.0

5 経営分析表

(病院事業)

※ 各分析項目の算式等は、巻末資料「4 経営分析表の説明」に記載のとおりである。

分析項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	86.6	86.1	75.5	72.6	74.4
	2 流動資産構成比率	13.4	13.9	24.5	27.4	25.6
	3 固定負債構成比率	69.8	64.3	50.5	42.8	30.2
	4 流動負債構成比率	20.3	21.0	22.1	20.2	26.5
	5 自己資本構成比率	9.9	14.7	27.4	37.0	43.3
	6 借入金比率	63.4	57.7	43.4	36.0	30.8
財務比率(%)	7 流動資産対固定資産比率	15.4	16.1	32.4	37.8	34.3
	8 固定比率	874.7	587.8	275.6	196.3	171.9
	9 固定長期適合率	108.7	109.0	97.0	91.0	101.3
	10 負債比率	1,366.9	820.7	388.3	257.9	216.7
	11 固定負債比率	1,023.8	592.3	246.4	153.2	95.5
	12 流動負債比率	297.9	193.5	108.2	72.3	84.0
	13 流動比率	65.8	66.0	110.6	135.6	96.3
	14 当座比率	64.4	64.0	108.7	133.8	94.7
	15 現金預金比率	4.5	4.8	24.0	67.8	30.5
回転率(回)	16 総資本回転率	0.82	0.86	0.78	0.73	0.77
	17 自己資本回転率	10.22	6.98	3.64	2.26	1.91
	18 固定資産回転率	0.83	0.90	0.74	0.76	0.86
	19 流動資産回転率	5.7	5.7	3.0	2.2	2.4
	20 現金預金回転率	239.8	165.1	56.7	16.3	17.3
	21 未収金回転率	6.3	6.5	5.3	5.6	5.7
	22 貯蔵品回転率	10.8	10.1	7.0	7.0	9.2
	23 減価償却率(%)	9.0	8.9	8.1	8.6	8.8

分析項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収益率(%)	24 総資本利益率	(△0.3) 1.7	(0.3) 1.8	(9.9) 9.9	6.3	0.5
	25 自己資本利益率	(△4.0) 21.8	(2.4) 14.9	(46.0) 46.0	19.6	1.2
	26 経常利益率 (経常利益対経常収益)	△0.4	0.3	11.2	8.0	0.6
	27 営業利益率 (営業利益対営業収益)	△9.2	△7.7	△28.8	△27.3	△20.1
	28 総収益率 (総収益対総費用)	102.1	102.1	112.3	108.6	100.6
	29 経常収益率 (経常収益対経常費用)	99.6	100.3	112.6	108.6	100.6
	30 営業収益率 (営業収益対営業費用)	91.6	92.9	77.6	78.5	83.3
	31 経常費用対営業収益率	112.3	110.3	132.3	129.6	121.8
その他(%)	33 利子負担率	2.6	2.5	2.3	2.1	1.8
	34 企業債償還額対 償還財源比率	2,089.8	654.1	72.4	102.3	391.0
	35 企業債償還額対 減価償却費比率	177.4	187.9	212.9	213.9	222.4
	36 企業債元利償還額対 営業収益率	14.4	13.3	16.5	16.2	14.6
	37 未処理欠損金比率	44.7	40.1	32.6	20.4	17.5

- (注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
 2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
 3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「-」で表している。
 4 分析項目の番号は各会計共通としたため、当会計に該当しない項目の番号については欠番としている。

6 キャッシュ・フロー計算書

(病院事業)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	158,464,426
減価償却費	1,258,153,698
固定資産除却費	21,797,049
長期前払消費税償却額	62,472,494
退職給付引当金の減少額	△ 32,534,993
賞与引当金の増加額	23,867,820
貸倒引当金の増加額	4,836,934
長期前受金戻入額	△ 700,914,277
受取利息及び受取配当金	△ 2,623
支払利息	194,094,291
破産更生債権等の増加額	△ 2,740,010
未収金の増加額	△ 1,056,582,040
たな卸資産(貯蔵品)の増加額	△ 13,689,395
前払金の増加額	△ 556,708
未払金の減少額	△ 562,499,316
預り金の増加額	11,441,016
小計	△ 634,391,634
利息及び配当金の受取額	2,623
利息の支払額	△ 200,146,907
業務活動 合計額	△ 834,535,918

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,274,822,588
無形固定資産の取得による支出	△ 8,043,550
国庫補助金等による収入	124,150,950
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,925,307,746
投資活動 合計額	766,592,558

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	771,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,798,404,130
一般会計からの出資による収入	160,853,369
リース債務の支払による支出	△ 2,486,467
財務活動 合計額	△ 1,868,637,228

資金増加額(又は減少額)	△ 1,936,580,588
資金期首残高	4,541,031,391
資金期末残高	2,604,450,803

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 業務の実績

中央卸売市場事業会計における令和4年度の業務実績は、第1表のとおりである。

水産物については、取扱量が7万3,209t、取扱金額が903億9,520万円で、前年度と比較し取扱量は3.5%、取扱金額は12.9%それぞれ増加した。これは冷凍魚介類の取扱量及び生鮮魚介類の取扱額の増加によるものであり、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き外出自粛も緩和されるなど、社会経済活動の正常化が進んだことが主因と考えられる。単価も上昇したため1t当たりの取扱金額は前年度と比較して10万2,721円(9.1%)増加し123万4,748円となった。

青果物については、取扱量が22万2,294t、取扱金額が524億9,110万円となり、前年度と比較し取扱量は1.9%減少したが、取扱金額は3.4%増加した。これは野菜の取扱量は減少したが、野菜の平均単価上昇により、青果物全体の取扱金額が前年度と比較し増加したことによるものである。また、青果物1t当たりの取扱金額は前年度と比較して12,158円(5.4%)増加し23万6,133円となった。

水産物・青果物の合計では、取扱量は29万5,503t、取扱金額は1,428億8,631万円で、前年度と比較し取扱量は減少したものの、取扱金額は増加している。

5年間の推移でみると、水産物については、取扱量、取扱金額及び1t当たりの取扱金額は令和2年度まで減少が続いていたが、令和3年度以降増加に転じている。青果物については、取扱量は減少傾向にあるが、取扱金額は令和3年度以降増加に転じ、1t当たりの取扱金額は、令和2年度以降増加している。

第1表 取扱量及び取扱金額の推移

年 度	水 産 物			青 果 物			合 計	
	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1t 当たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)	1t 当たり 取 扱 金 額 (円)	取 扱 量	取 扱 金 額 (千 円)
30	79,476 (100.0)	88,352,592 (100.0)	1,111,685 (100.0)	251,341 (100.0)	54,722,738 (100.0)	217,722 (100.0)	330,817 (100.0)	143,075,331 (100.0)
元	76,606 (96.4)	82,707,003 (93.6)	1,079,637 (97.1)	243,603 (96.9)	50,600,636 (92.5)	207,717 (95.4)	320,209 (96.8)	133,307,639 (93.2)
2	70,052 (88.1)	74,825,419 (84.7)	1,068,139 (96.1)	231,817 (92.2)	50,292,140 (91.9)	216,947 (99.6)	301,869 (91.2)	125,117,559 (87.4)
3	70,740 (89.0)	80,080,275 (90.6)	1,132,027 (101.8)	226,681 (90.2)	50,770,905 (92.8)	223,975 (102.9)	297,421 (89.9)	130,851,180 (91.5)
4	73,209 (92.1)	90,395,209 (102.3)	1,234,748 (111.1)	222,294 (88.4)	52,491,109 (95.9)	236,133 (108.5)	295,503 (89.3)	142,886,318 (99.9)
対前年度 増減	2,468	10,314,933	102,721	△ 4,387	1,720,203	12,158	△ 1,918	12,035,137
増減率	3.5	12.9	9.1	△ 1.9	3.4	5.4	△ 0.6	9.2

(注) 1 本表の金額は、消費税抜きの数値で作成している。

2 取扱量のt未満と取扱金額の千円未満は、切捨てをしている。

3 ()内は、平成30年度を基準年度(100)とするすう勢比率である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額22億6,400万円に対し決算額24億8,365万円（執行率109.7%）で、2億1,965万円の増となっている。主な内訳をみると、特別利益の長期前受金戻入が3,537万円、その他特別利益が1億7,675万円、それぞれ予算に対して皆増している。

収益的支出は、予算現額21億8,700万円に対し決算額23億3,961万円（執行率107.0%）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額14億3,100万円に対し決算額13億5,532万円（執行率94.7%）で、7,567万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額20億8,800万円に対し決算額19億5,235万円（執行率93.5%）で、不用額は1億3,564万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額9億200万円に対し決算額は7億7,171万円（執行率85.6%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・青果棟屋上防水改修工事	1億6,851万円
・自動火災報知設備更新工事	9,714万円
・水産保冷配送センターエレベーター設備更新工事	9,662万円
・水産棟1階仲卸店舗シャッター改修	5,500万円
・市場財務会計システム改修	5,458万円

企業債償還金は、11億8,064万円で、資本的支出の60.5%を占めている。

資本的支出19億5,235万円の財源については、企業債7億6,500万円、出資金5億9,032万円で充当し、不足する額5億9,703万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,910万円、過年度分損益勘定留保資金5億2,792万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第2表のとおりである。

当年度は、総収益が23億2,711万円、総費用は22億5,217万円で、差引き7,493万円の純利益となり、前年度の純損失7,768万円と比較し1億5,261万円改善している。

経常損益でみると、経常収益は21億1,497万円、経常費用は21億3,215万円で、差引き1,717万円の経常損失となった。経常収益率は、前年度と比較し2.9ポイント上昇し99.2%となっている。

特別利益は、敷地内に北海道新幹線の地下トンネルが敷設されることに伴う対価補償金1億7,675万円、固定資産の過年度分の除却処理に伴う長期前受金戻入3,537万円を計上している。特別損失は、上記の除却処理として過年度損益修正損1億2,002万円を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純利益7,493万円を計上したこと、前年度末の46億3,166万円と比較し45億5,673万円に減少した。

第2表 損 益 の 状 況

年 度	(単位 金額: 千円 比率: %)							
	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 (A) (B)	未 处 分 利 益 剰 余 金 又 は 未処理欠損金(△) (C)	未 处 理 欠損金比率 (C) 営業収益
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
30	2,129,063	100.0	2,338,359	100.0	△ 209,296	91.0	△ 4,349,525	300.6
元	2,073,117	97.4	2,185,709	93.5	△ 112,591	94.8	△ 4,462,116	315.9
2	1,981,237	93.1	2,073,108	88.7	△ 91,871	95.6	△ 4,553,988	332.4
3	2,003,174	94.1	2,080,856	89.0	△ 77,681	96.3	△ 4,631,669	326.5
4	(2,114,979)	(99.3)	(2,132,157)	(91.2)	(△ 17,177)	(99.2)	△ 4,556,736	291.5
	2,327,111	109.3	2,252,177	96.3	74,933	103.3		

(注) () 内は 特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

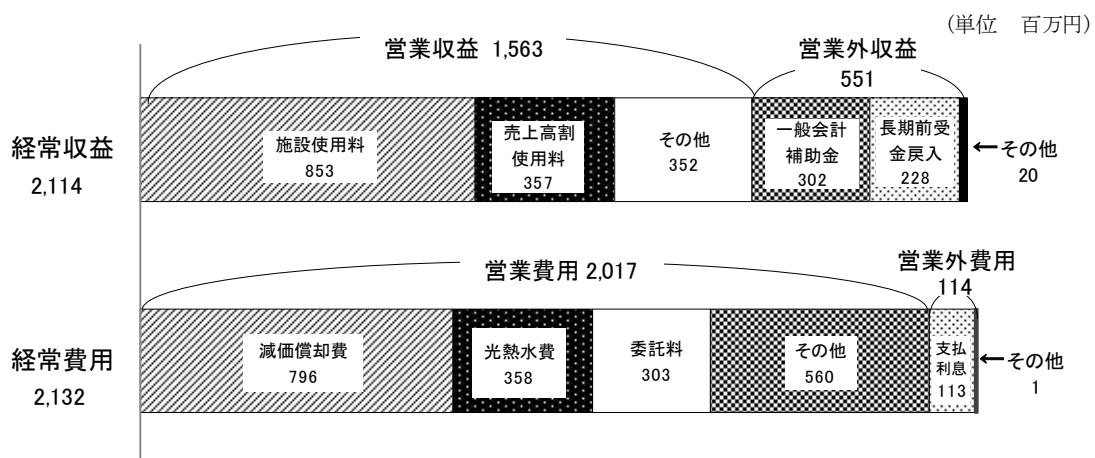
経常収益・経常費用の内訳は、第3表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は1億1,180万円増加し、費用は5,130万円増加したことから、経常損益は6,050万円改善し、1,717万円の損失となった。

第3表 経常収益・経常費用の内訳

科 目	4年 度		3年 度		対前年度比較		すう勢比率 (30年度=100)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度	2年度	元年度
【経常収益】										
使 用 料	1,210,336	57.2	1,172,699	58.5	37,636	3.2	101.9	98.8	95.8	97.4
(売上高割使用料)	(357,214)	(16.9)	(327,126)	(16.3)	(30,087)	(9.2)	(99.9)	(91.5)	(87.4)	(93.2)
(施設使用料)	(853,121)	(40.3)	(845,572)	(42.2)	(7,549)	(0.9)	(102.8)	(101.9)	(99.4)	(99.2)
電 気 料	189,508	9.0	108,203	5.4	81,304	75.1	163.2	93.2	87.1	99.5
賃 貸 料	25,678	1.2	24,471	1.2	1,207	4.9	118.8	113.2	109.7	104.9
一般会計補助金	302,016	14.3	297,396	14.8	4,620	1.6	95.3	93.8	100.3	102.4
長期前受金戻入	228,780	10.8	251,320	12.5	△ 22,540	△ 9.0	69.4	76.3	75.8	83.9
そ の 他	158,659	7.5	149,084	7.4	9,575	6.4	100.7	94.6	96.1	112.5
再 営 業 収 益	1,563,235	73.9	1,418,648	70.8	144,586	10.2	108.0	98.0	94.7	97.6
計 営 業 外 収 益	551,744	26.1	584,525	29.2	△ 32,781	△ 5.6	80.9	85.7	89.7	96.9
計	2,114,979	100.0	2,003,174	100.0	111,805	5.6	99.3	94.1	93.1	97.4
【経常費用】										
人 件 費	208,746	9.8	196,620	9.4	12,125	6.2	94.3	88.8	95.7	99.9
光 熱 水 費	358,258	16.8	219,090	10.5	139,168	63.5	148.5	90.8	84.9	98.0
修 繕 費	31,777	1.5	24,013	1.2	7,764	32.3	115.8	87.5	162.1	91.7
委 託 料	303,034	14.2	304,131	14.6	△ 1,096	△ 0.4	124.0	124.4	108.8	117.4
借 料 及 び 損 料	83,001	3.9	79,956	3.8	3,044	3.8	99.3	95.7	105.7	104.4
減 価 償 却 費	796,479	37.4	965,151	46.4	△ 168,672	△ 17.5	66.9	81.1	80.0	85.9
支 払 利 息	113,436	5.3	131,382	6.3	△ 17,945	△ 13.7	57.6	66.7	76.1	87.7
そ の 他	237,420	11.1	160,509	7.7	76,911	47.9	179.1	121.1	117.5	100.3
再 営 業 費 用	2,017,725	94.6	1,947,812	93.6	69,913	3.6	94.2	91.0	89.3	94.0
計 営 業 外 費 用	114,431	5.4	133,043	6.4	△ 18,612	△ 14.0	58.1	67.5	81.6	87.8
計	2,132,157	100.0	2,080,856	100.0	51,300	2.5	91.2	89.0	88.7	93.5
経 常 損 益	△ 17,177	—	△ 77,681	—	60,504	77.9	△ 8.2	△ 37.1	△ 43.9	△ 53.8

(注) 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。
数値の大きさは相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は21億1,497万円で、前年度と比較し1億1,180万円（5.6%）増加した。

営業収益は、前年度と比較し1億4,458万円（10.2%）の増加となっており、売上高割使用料は3億5,721万円で前年度と比較し3,008万円（9.2%）の増加、施設使用料は8億5,312万円で前年度と比較し754万円（0.9%）の増加、電気料は1億8,950万円で前年度と比較し8,130万円（75.1%）の増加となっている。電気料の増加は、主に電気料金の契約単価の上昇が要因と考えられる。

営業外収益のうち、長期前受金戻入は、主に空調設備の減価償却が前年度末で終了したことにより前年度と比較し2,254万円（9.0%）減少し2億2,878万円、一般会計補助金は、指導監督経費等の増加等により462万円（1.6%）増加し3億201万円となっている。

【経常費用】

経常費用は21億3,215万円で、前年度と比較し5,130万円（2.5%）増加した。構成割合をみると、減価償却費の37.4%及び支払利息の5.3%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の4割以上を占めている。

対前年度比較では、光熱水費は契約単価の上昇により1億3,916万円（63.5%）、その他は資産減耗費7,588万円の増加により7,691万円（47.9%）、修繕費は中央卸売市場マンホールほか修繕を実施したこと等により776万円（32.3%）増加しているが、減価償却費は市場再整備に係る電気設備、冷暖房設備及び衛生設備等の償却が前年度限りで終了したこと等により1億6,867万円（17.5%）、支払利息は企業債の償還が進んだことにより1,794万円（13.7%）減少している。

【最近5年間の推移】

営業収益は、前年度と比較して電気料金の契約単価の上昇による電気料の増収などにより増加し、最近5年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、令和3年度から増加傾向となっている。営業外収益は、長期前受金戻入が平成30年度と比較し30.6ポイント低下していることなどにより減少傾向となっている。

経常費用については、平成30年度と比較し8.8ポイント低下している。このうち、光熱水費は平成30年度と比較し48.5ポイント上昇、修繕費は15.8ポイント上昇、その他は79.1ポイント上昇している。一方で減価償却費は平成30年度と比較し33.1ポイント低下、支払利息は42.4ポイント低下している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第4表のとおりである。

当年度の経常利益率（マイナス0.8%）は、前年度と比較して3.1ポイント上昇し、営業利益率（マイナス29.1%）は、前年度と比較し8.2ポイント上昇した。一方で、経常費用対営業収益率（136.4%）は、10.3ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、いずれの利益率も令和元年度以降は上昇している。経常費用対営業収益率は低下傾向にある。

経常費用を科目別にみると、人件費については、当年度は13.4%で前年度と比較して0.5ポイント低下し、平成30年度と比較して1.9ポイント低下し、減価償却費は、当年度は50.9%で前年度と比較して17.1ポイント低下し、平成30年度と比較し31.4ポイント低下している。

支払利息については、当年度は7.3%で前年度と比較して2.0ポイント低下し、平成30年度と比較し6.3ポイント低下している。

第4表 利益率及び経常費用対営業収益率

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常利益率	△ 9.8	△ 5.4	△ 4.6	△ 3.9	△ 0.8
営業利益率	△ 48.0	△ 42.5	△ 39.6	△ 37.3	△ 29.1
経常費用対営業収益率	161.6	154.7	151.3	146.7	136.4
人 件 費	15.3	15.7	15.5	13.9	13.4
減 価 償 却 費	82.3	72.4	69.5	68.0	50.9
支 払 利 息	13.6	12.2	10.9	9.3	7.3
そ の 他 経 費	50.4	54.4	55.4	55.5	64.8

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益

経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第5表のとおりである。

当年度末の職員数は前年度と同数の21人である。1日平均取扱量千t当たりの職員数は、職員数が同じであること等から当年度は前年度と比較し0.1人増加して18.1人となった。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末1人（前年度1人）が在籍している。

第5表 職員数の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員数(人)	22	22	22	21	21
1日平均取扱量千t 当たり職員数(人)	17.4	17.8	18.7	18.0	18.1

(注) 1 職員数は、年度末現在である。

2 上記職員のほか、当年度末では11人の会計年度任用職員が在籍している。

3 1日平均取扱量千t 当たり職員数は、期中平均により算出している。

【人件費のすう勢】

平成30年度を100とした人件費のすう勢は、第6表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して1.6ポイント上昇し、平成30年度からは9.6ポイント低下している。給料は前年度と比較し1.8ポイントの上昇、手当等は同2.4ポイントの上昇となっている。

第6表 人件費のすう勢

(単位 比率: % 金額: 千円)

区分	すう勢比率 (30年度=100)				
	元年度	2年度	3年度	4年度	構成比
人件費 (金額)	99.9 (221,277)	95.7 (211,924)	88.8 (196,620)	90.4 (200,254)	100.0
給与	98.8	96.5	90.2	92.2	75.4
給料	98.0	98.6	90.6	92.4	42.1
手当等	99.9	94.0	89.6	92.0	33.3
報酬	103.2	108.9	101.2	99.6	7.8
賃金	106.9	-	-	-	-
法定福利費等	102.3	100.0	90.0	91.4	16.8
職員1人当たり平均給与	98.8	96.5	94.5	96.6	
退職給付費(金額)	(0)	(0)	(0)	(8,492)	(4.1)
退職給付引当金取崩額(金額)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与、報酬に含まれている。

3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

4 職員1人当たり(会計年度任用職員を除く。)平均給与は、期中平均職員数により算出している。

5 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり平均給与及び平均年齢の推移

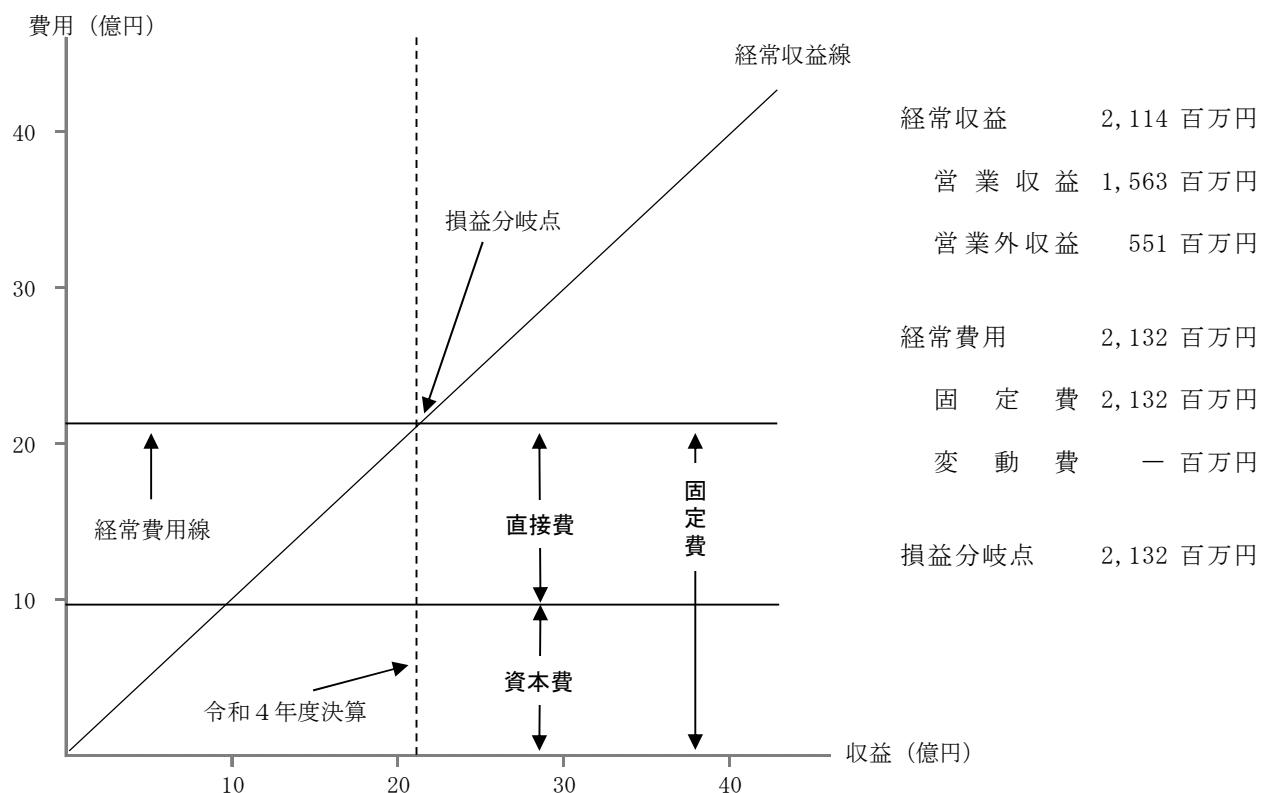
年 度	年額(千円)	平均年齢 (歳)
30	7,441	48.4
元	7,354	47.4
2	7,183	45.2
3	7,029	44.6
4	7,190	44.0

(注) 期中平均の損益勘定職員により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和4年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、損益分岐点収益額は21億3,200万円と試算され、損益分岐点比率は100.9%となった。経常収益は21億1,400万円であり、収支が均衡するためには、1,800万円の収益増加が必要である。当会計における収益は、卸売業者などが納付する使用料が57.2%を占め、その他に光熱水費の負担金、賃貸料、一般会計補助金、長期前受金戻入などがある。費用は、売上高の影響を受けない固定費であり、減価償却費及び支払利息等の資本費と主に施設の維持管理費用である直接費からなっている。当会計は、固定費のうち資本費が占める割合（固

定費中46.2%) が高いという特徴がある。

収入面では使用料及び電気料が令和3年度から増加傾向にあり、支出面では市場再整備等に伴う減価償却費及び支払利息等の資本費負担が続いている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第7表のとおりである。当会計の財政状況は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ219億7,113万円で、前年度の220億5,732万円と比較し8,618万円(0.4%)減少している。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目		4 年 度 末		3 年 度 末		対 前 年 度 比 較		4 年 度 指 数
		金額	構成比	金額	増減額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	20,207,595	92.0	20,503,360	△ 295,764	△ 1.4	90.9	
	流 動 資 産	1,763,541	8.0	1,553,964	209,577	13.5	139.6	
資 産 合 計		21,971,137	100.0	22,057,325	△ 86,187	△ 0.4	93.5	
負 債 の 部	固 定 負 債	6,926,824	31.5	7,206,992	△ 280,168	△ 3.9	71.8	
	うち企 業 債	6,828,228	31.1	7,115,737	△ 287,508	△ 4.0	72.0	
	流 動 負 債	1,542,914	7.0	1,750,031	△ 207,117	△ 11.8	93.7	
	うち企 業 債	1,052,508	4.8	1,180,644	△ 128,135	△ 10.9	73.8	
	繰 延 収 益	3,843,695	17.5	4,107,853	△ 264,157	△ 6.4	78.7	
	うち国 庫 補 助 金	2,506,476	11.4	2,659,731	△ 153,255	△ 5.8	81.8	
負 債 合 計		12,313,434	56.0	13,064,878	△ 751,443	△ 5.8	76.1	
資 本 の 部	資 本 金	14,165,850	64.5	13,575,528	590,322	4.3	121.5	
	剩 余 金	△ 4,508,147	△ 20.5	△ 4,583,081	74,933	1.6	△ 103.7	
	資 本 剩 余 金	48,588	0.2	48,588	0	0.0	☆	
	うち国 庫 補 助 金	3,774	0.0	3,774	0	0.0	100.0	
	利 益 剩 余 金	△ 4,556,736	△ 20.7	△ 4,631,669	74,933	1.6	△ 104.8	
	未処分利益剩余金	△ 4,556,736	△ 20.7	△ 4,631,669	74,933	1.6	△ 104.8	
資 本 合 計		9,657,702	44.0	8,992,447	665,255	7.4	132.1	
負 債 資 本 合 計		21,971,137	100.0	22,057,325	△ 86,187	△ 0.4	93.5	

(注) 1 利益剩余金の△は欠損金を、未処分利益剩余金の△は未処理欠損金を表す。

2 4年度指数は、平成30年度を100とした。ただし、平成30年度の利益剩余金及び未処分利益剩余金は欠損金であり、剩余金もマイナスとなっているため、平成30年度の剩余金、利益剩余金及び未処分利益剩余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は、202億759万円〈資産合計に対する構成比率92.0%〉で、前年度と比較し2億9,576万円(1.4%)減少している。当年度の減少は減価償却等によるものである。

流動資産は、17億6,354万円〈同8.0%〉で、前年度と比較し2億957万円(13.5%)増加した。これは、その95.7%を占める預金(特定預金を含む。)が、前年度と比較し1億6,906万円増加したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、123億1,343万円〈負債資本合計に対する構成比率56.0%〉で、前年度と比較し7億5,144万円(5.8%)の減少となった。

固定負債は、69億2,682万円〈同31.5%〉で、前年度と比較し2億8,016万円(3.9%)の減少となっており、これは償還が進んで企業債が2億8,750万円減少したことなどによる。

流動負債は、15億4,291万円〈同7.0%〉で、前年度と比較し2億711万円(11.8%)の減少となり、これは企業債が1億2,813万円、未払金が7,285万円減少したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は38億4,369万円〈同17.5%〉で、前年度と比較し2億6,415万円(6.4%)減少している。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は96億5,770万円〈負債資本合計に対する構成比率44.0%〉で、前年度と比較し6億6,525万円(7.4%)増加している。

資本金は、141億6,585万円〈同64.5%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し5億9,032万円(4.3%)増加している。

剰余金は、マイナス45億814万円〈同マイナス20.5%〉で、前年度と比較し7,493万円(1.6%)増加している。このうち、資本剰余金は4,858万円〈同0.2%〉で、前年度と同額である。

未処理欠損金は45億5,673万円〈同マイナス20.7%〉で、当年度の純利益により、前年度と比較し欠損金が7,493万円(1.6%)減少している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

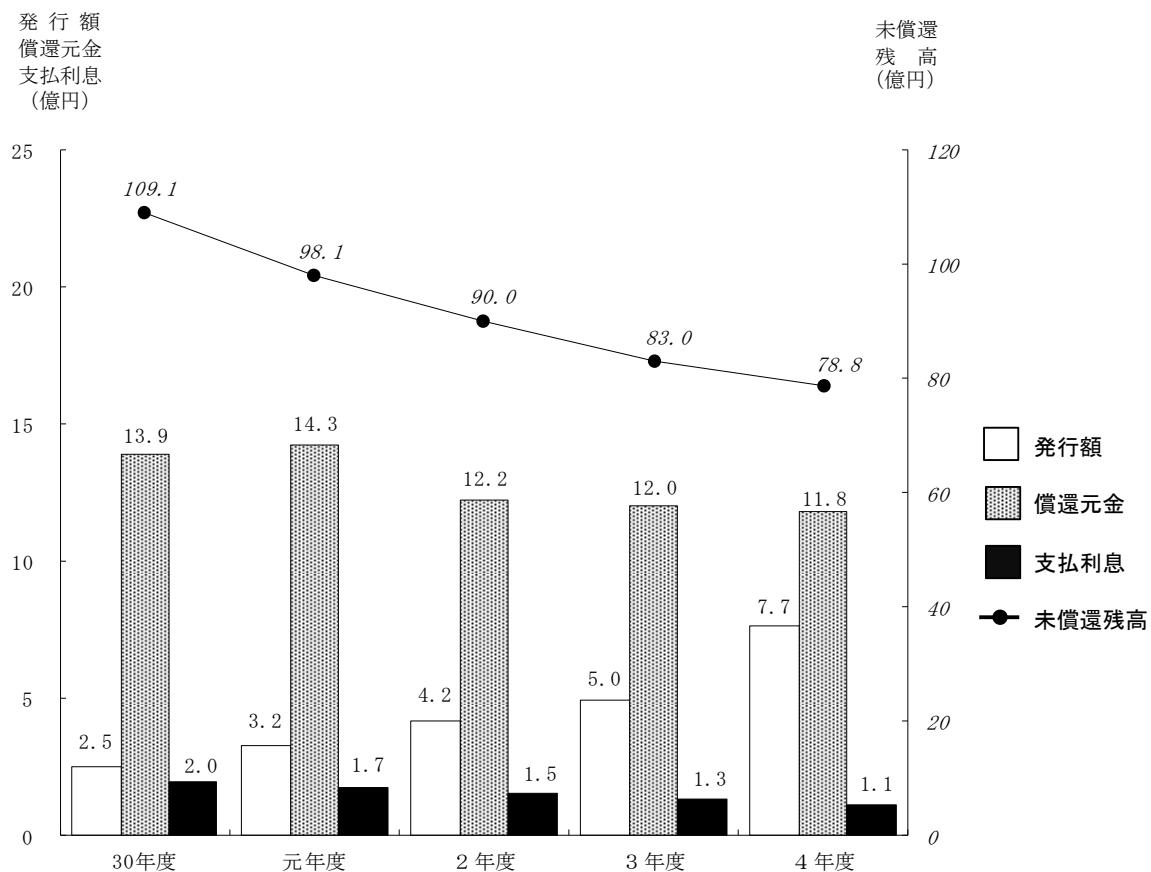
当年度の発行額は7億6,500万円で、前年度と比較し2億7,000万円増加した。また、元金償還額は11億8,064万円で、前年度と比較し1,862万円(1.6%)減少した。この結果、当年度末の未償還残高は78億8,073万円で、前年度と比較し4億1,564万円(5.0%)減少した。

元金償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、148.2%（前年度124.3%）となり、元金償還額が減価償却費を超過している。企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較し26.0ポイント上昇し214.5%となっているが、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

企業債支払利息は1億1,340万円で、前年度と比較し1,790万円（13.6%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は12億9,405万円で、対営業収益比率は82.8%（前年度93.8%）となっている。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



（注） 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

（単位 %）

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業債償還額 対 減価償却費 比率	116.6	139.4	128.3	124.3	148.2
企業債償還額 対 償還財源 比率	213.1	224.9	200.2	188.5	214.5
企業債元利償還額 対 営業収益 比率	109.6	113.1	100.1	93.8	82.8

※ 償還財源=減価償却費+経常利益（又は-経常損失）-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第8表のとおりである。

収益的収支で8億8,559万円の資金剩余、資本的収支で5億9,703万円の資金不足となっており、当年度分としては全体で2億8,855万円の資金剩余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は12億7,313万円となった。

第8表 運転資金の状況

(単位 千円)			
資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費等	878,663
		長期前受金戻入等	△ 264,457
		引当金繰入額等	24,020
		引当金取崩額	△ 16,698
		過年度損益修正損	120,020
		当年度収益的収支差引額	144,043
収益的収支の資金剩余	885,591		
建設改良費 企業債償還金	771,710 1,180,644	企業債 出資	765,000 590,322
		資本的収支の資金不足	597,033
運転資金の剩余（当年度分）	288,558		
運転資金の剩余（前年度末）	984,577		
運転資金の剩余（当年度末）	1,273,135		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標の最近5年間の推移でみると、第9表のとおりである。

第9表 財政状態に関する経営指標

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
流動比率	76.7	83.0	84.5	88.8	114.3	流動資産 _____ 流動負債
固定長期適合率	101.8	101.1	101.2	101.0	98.9	固定資産 _____ 自己資本+固定負債+繰延収益
自己資本構成比率	51.9	55.3	57.3	59.4	61.5	自己資本+繰延収益 _____ 総資本
借入金比率	46.4	43.3	40.2	37.6	35.9	総借入金 _____ 総資本
負債比率	221.2	186.3	164.4	145.3	127.5	負債 _____ 自己資本

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金

3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益

4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、預金が増加したことなどにより、前年度と比較し25.5ポイント上昇して114.3%となっており、一般的に望ましいとされる100%を超えていている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し2.1ポイント低下して98.9%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、一般会計からの出資金により自己資本が増加し、企業債などの負債は減少したことから、前年度と比較し2.1ポイント上昇して61.5%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債が減少していることから、前年度と比較し1.7ポイント低下して35.9%となった。

負債が自己資本を超過していないかを示す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度と比較し17.8ポイント低下して127.5%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第10表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に3億201万円、資本的収入に5億9,032万円、総額で8億9,233万円が繰り入れられている。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較して0.5ポイント低下し14.3%となっている。

繰入金の内訳をみると、市場における業者の指導監督等に要する経費の一部として2億3,744万円、基礎年金拠出金に係る公的負担額として620万円、施設整備費に係る企業債利息の一部として5,670万円、このほかには、児童手当の給付に要する補助金166万円となっている。資本的収入へは、施設整備費に係る企業債元金の一部として5億9,032万円が繰り入れられている。

第10表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区分		4年度	3年度	対前年度 増減額	概要	
営業外収益	補助金法17の3	業者の指導監督等 A	237,442	224,666	12,776	
		基礎年金拠出金公的負担額 B	6,203	5,761	442	
		施設整備費に係る企業債利息 C-1	56,703	65,642	△ 8,939	
		児童手当 D	1,668	1,326	342	
収益的収入計		302,016	297,396	4,620		
(繰入率)		(14.3%)	(14.8%)	(△ 0.5%)		
資本的収入	出資金法18	施設整備費に係る企業債元金 C-2	590,322	593,134	△ 2,812	
合計		892,339	890,531	1,808		

(注) 法=地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

昭和34年12月に全国で17番目、北海道では初の中央卸売市場として開設された札幌市中央卸売市場は、道央圏の中核的卸売拠点として札幌市民のみならず北海道民の食生活の安定と向上に寄与している。平成11年から19年にかけては、施設の老朽化、狭隘化などの問題を解決するため、市場の再整備事業（全面建替え）を行っている。

当年度決算では経常損失が1,717万円となったが、前年度（7,768万円）と比較し光熱水費などが増加した一方、電気料収入の増加及び減価償却費の減少などにより6,050万円改善した。資金面では当年度末の資金残額は前年度末と比較し2億8,855万円増の12億7,313万円となった。収益をみると電気料収入が8,130万円、売上高割使用料と施設使用料を合わせて3,763万円増加したことなどから経常収益全体では1億1,180万円増加し、21億1,497万円となった。電気料収入の増加は主に電気料金の契約単価の上昇であると考えられる。費用をみると当年度は減価償却費などが減少した一方、光熱水費などが増加し、経常費用は前年度と比較して5,130万円増加し21億3,215万円となった。これは市場再整備に係る電気設備、冷暖房設備及び衛生設備等の償却が前年度限りで終了したことや、光熱水費の契約単価の上昇によると考えられる。

当市場では、令和3年3月に「第2次札幌市中央卸売市場経営活性化プロジェクト」を策定し、その中で持続可能な財務体質の構築を基本目標としている。また、安定した収入の確保や継続的な支出の抑制などを実現するための具体的な取組、今後10年間の収支計画などを掲げている。計画2年目となる当年度は、収益的収支の計画上の黒字1億2,500万円に対し実績は1億4,404万円、年度末資金残高は余剰10億7,500万円に対し実績は余剰12億7,313万円とそれぞれ好転した。

収支計画においては、収益的収支は令和4年度に黒字に転じ、それ以降も黒字を維持する見込みである。売上高割使用料等の収益的収入は、21億円台で推移する見通しであり、収益的支出を抑制することで黒字を維持する計画となっている。

経営計画に掲げた目標を達成するためには、安定した収入の継続及び経費の抑制が必須と考えられる。売上高割使用料収入のもととなる取扱金額に関して、当年度の水産物の取扱金額は、前年度と比較して増加し、平成30年度と比較しても約102%となっている。青果物の取扱金額も、前年度と比較して増加したが、平成30年度と比較し約95.9%と減少している。近年の取扱金額の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことが主因と考えられる。費用においては、外部環境により光熱水費を中心に費用の上昇が認められるので、経費全般の節約が求められる。

物価高による影響など、当市場の経営を取り巻く環境は予断を許さない状況である。今後、経営計画に定めた各種取組を着実に実行しつつ、進捗管理を適宜行い健全で持続可能な経営を目指すとともに、市場関係事業者とも連携しながら北海道における食品流通の中心的役割を果たしていくことを期待する。

令 和 4 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

(中央卸売市場事業)

項目			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
取扱量 (t)	水産物	生鮮魚介類	34,084	31,062	27,634	26,135	26,567
		冷凍魚介類	27,646	27,456	25,261	27,296	31,485
		塩干・加工品	17,745	18,086	17,155	17,309	15,156
		計	79,476	76,606	70,052	70,740	73,209
	青果物	野菜	201,505	193,052	187,331	183,034	177,637
		果実	49,835	50,550	44,485	43,646	44,656
		道内物	153,762	150,913	147,115	142,163	137,580
		計 道外物	97,578	92,690	84,701	84,517	84,713
	計		251,341	243,603	231,817	226,681	222,294
合計			330,817	320,209	301,869	297,421	295,503
取扱金額 (千円)	水産物	生鮮魚介類	33,372,525	30,244,490	25,931,563	25,696,807	31,666,440
		冷凍魚介類	33,351,208	32,239,546	29,055,787	33,998,773	38,132,064
		塩干・加工品	21,628,858	20,222,967	19,838,069	20,384,694	20,596,703
		計	88,352,592	82,707,003	74,825,419	80,080,275	90,395,209
	青果物	野菜	37,076,329	33,362,057	34,067,056	34,048,900	34,970,924
		果実	17,646,409	17,238,578	16,225,083	16,722,004	17,520,184
		道内物	28,830,214	25,303,869	26,278,694	26,350,717	26,543,367
		計 道外物	25,892,524	25,296,766	24,013,445	24,420,188	25,947,741
	計		54,722,738	50,600,636	50,292,140	50,770,905	52,491,109
合計			143,075,331	133,307,639	125,117,559	130,851,180	142,886,318

項目			30年 度	元年 度	2年 度	3年 度	4年 度	
t 當 たり 取 扱 金 額 (円)	水 產 物	生鮮魚介類	979,123	973,651	938,375	983,223	1,191,931	
		冷凍魚介類	1,206,351	1,174,199	1,150,193	1,245,553	1,211,109	
		塩干・加工品	1,218,810	1,118,113	1,156,339	1,177,679	1,358,902	
		計	1,111,685	1,079,637	1,068,139	1,132,027	1,234,748	
	青 果 物	野 菜	183,996	172,812	181,854	186,024	196,867	
		果 実	354,090	341,015	364,725	383,119	392,329	
		道 内 物	187,498	167,671	178,626	185,355	192,930	
	計	道 外 物	265,349	272,917	283,505	288,936	306,298	
		計	217,722	207,717	216,947	223,975	236,133	
合 計			432,490	416,313	414,475	439,951	483,535	
職 員 数 (人)			22	22	22	22	22	
損益勘定所属職員			22	22	22	21	21	
資本勘定所属職員			0	0	0	1	1	

- (注) 1 本表は消費税抜きの数値で作成している。
 2 取扱量の t 未満と取扱金額の千円未満は切捨てしている。
 3 職員数は、年度末現在である。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	予 算 現 額 に 對 す る 増 減
収 益 的 収 入	2,264,000,000	2,483,657,048	100.0	109.7	219,657,048
1 営 業 収 益	1,709,000,000	1,716,676,408	69.1	100.4	7,676,408
2 営 業 外 収 益	555,000,000	554,849,050	22.3	100.0	△ 150,950
3 特 別 利 益	0	212,131,590	8.5	-	212,131,590
収 入 支 出 差 引 額	77,000,000	144,043,033	-	-	67,043,033

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	予 算 現 額 に 對 す る 増 減
資 本 的 収 入	1,431,000,000	1,355,322,323	100.0	94.7	△ 75,677,677
1 企 業 債	840,000,000	765,000,000	56.4	91.1	△ 75,000,000
2 出 資 金	591,000,000	590,322,323	43.6	99.9	△ 677,677
不 足 資 金 補 填 額	657,000,000	597,033,064	30.6	-	△ 59,966,936
(1) 当 年 度 分 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅 資 本 的 収 支 調 整 額		69,109,424	(資 本 的 支 出 に 對 す る 比 率)		
(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		527,923,640			

対照表

(中央卸売市場事業)

収支

(単位 金額: 円 比率: %)

区分	予算現額	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収益的支出	2,187,000,000	2,339,614,015	100.0	107.0	0	△ 152,614,015
1 営業費用	2,066,000,000	2,105,064,218	90.0	101.9	0	△ 39,064,218
2 営業外費用	116,000,000	114,528,877	4.9	98.7	0	1,471,123
3 特別損失	0	120,020,920	5.1	-	0	△ 120,020,920
4 予備費	5,000,000	0	-	-	0	5,000,000

収支

(単位 金額: 円 比率: %)

区分	予算現額	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	2,088,000,000	1,952,355,387	100.0	93.5	0	135,644,613
1 建設改良費	902,000,000	771,710,741	39.5	85.6	0	130,289,259
2 企業債償還金	1,181,000,000	1,180,644,646	60.5	100.0	0	355,354
3 予備費	5,000,000	0	-	-	0	5,000,000

3 比較損益

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	2,017,725,904	94.6	1,947,812,705	69,913,199	3.6
(1) 市 場 管 理 費	1,145,359,311	53.7	982,660,836	162,698,475	16.6
(2) 減 價 償 却 費	796,479,810	37.4	965,151,869	△ 168,672,059	△ 17.5
(3) 資 產 減 耗 費	75,886,783	3.6	-	75,886,783	-
2 営 業 外 費 用	114,431,134	5.4	133,043,914	△ 18,612,780	△ 14.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	113,436,912	5.3	131,382,430	△ 17,945,518	△ 13.7
(2) 雜 支 出	994,222	0.0	1,661,484	△ 667,262	△ 40.2
経 常 費 用	2,132,157,038	100.0	2,080,856,619	51,300,419	2.5
経 常 損 益	△ 17,177,061	-	△ 77,681,676	60,504,615	77.9
3 特 別 損 失	120,020,920	-	-	120,020,920	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	120,020,920	-	-	120,020,920	-
総 費 用	2,252,177,958	-	2,080,856,619	171,321,339	8.2
当 年 度 純 損 益	74,933,609	-	△ 77,681,676	152,615,285	196.5
合 計	2,327,111,567	-	2,003,174,943	323,936,624	16.2

計算書

(中央卸売市場事業)

(単位 金額: 円 比率: %)

科 目	4 年 度	構 成 比 率	3 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 収 益	1,563,235,436	73.9	1,418,648,958	144,586,478	10.2
(1) 売上高割使用料	357,214,257	16.9	327,126,662	30,087,595	9.2
(2) 施設使用料	853,121,822	40.3	845,572,464	7,549,358	0.9
(3) 雜 収 益	352,899,357	16.7	245,949,832	106,949,525	43.5
2 営 業 外 収 益	551,744,541	26.1	584,525,985	△ 32,781,444	△ 5.6
(1) 受取利息及び配当金	12,952	0.0	11,772	1,180	10.0
(2) 補 助 金	302,016,955	14.3	297,396,255	4,620,700	1.6
(3) 長期前受金戻入	228,780,128	10.8	251,320,622	△ 22,540,494	△ 9.0
(4) 雜 収 益	20,934,506	1.0	35,797,336	△ 14,862,830	△ 41.5
経 常 収 益	2,114,979,977	100.0	2,003,174,943	111,805,034	5.6
3 特 別 利 益	212,131,590	—	—	212,131,590	—
(1) 長期前受金戻入	35,377,406	—	—	35,377,406	—
(2) その他の特別利益	176,754,184	—	—	176,754,184	—
総 収 益	2,327,111,567	—	2,003,174,943	323,936,624	16.2
合 計	2,327,111,567	—	2,003,174,943	323,936,624	16.2

4 比較貸借

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	20,207,595,864	92.0	20,503,360,651	△ 295,764,787	△ 1.4
(1) 有形固定資産	20,181,729,048	91.9	20,477,481,327	△ 295,752,279	△ 1.4
イ 土 地	5,799,219,073	26.4	5,799,219,073	0	0.0
ロ 建 物	13,653,579,001	62.1	13,959,158,813	△ 305,579,812	△ 2.2
ハ 構 築 物	130,676,151	0.6	121,090,994	9,585,157	7.9
ニ 機 械 及 び 装 置	402,565,666	1.8	429,791,596	△ 27,225,930	△ 6.3
ホ 車両運搬具	1,021,100	0.0	1,280,300	△ 259,200	△ 20.2
ヘ 工具、器具及び備品	169,498,325	0.8	148,927,653	20,570,672	13.8
ト リ 一 ス 資 産	10,220,740	0.0	15,062,141	△ 4,841,401	△ 32.1
チ 建 設 仮 勘 定	14,948,992	0.1	2,950,757	11,998,235	406.6
※ 償却資産(ロ～ト再掲)	14,367,560,983	(65.4)	14,675,311,497	△ 307,750,514	△ 2.1
※ 減価償却累計額	22,367,651,183	(-)	23,197,444,195	△ 829,793,012	△ 3.6
(2) 無形固定資産	602,816	0.0	615,324	△ 12,508	△ 2.0
イ 電 話 加 入 権	577,800	0.0	577,800	0	0.0
ロ 商 標 権	25,016	0.0	37,524	△ 12,508	△ 33.3
(3) 投資その他の資産	25,264,000	0.1	25,264,000	0	0.0
イ 出 資 金	3,000,000	0.0	3,000,000	0	0.0
ロ その他の投資その他の資産	22,264,000	0.1	22,264,000	0	0.0
2 流 動 資 産	1,763,541,774	8.0	1,553,964,407	209,577,367	13.5
(1) 預 金	1,627,671,489	7.4	1,458,807,557	168,863,932	11.6
(2) 特 定 預 金	59,319,054	0.3	59,114,469	204,585	0.3
(3) 未 収 金	76,551,231	0.3	36,042,381	40,508,850	112.4
イ 営 業 未 収 金	37,436,667	0.2	33,036,859	4,399,808	13.3
ロ 営 業 外 未 収 金	22,217,035	0.1	2,994,216	19,222,819	642.0
ハ そ の 他 未 収 金	16,897,529	0.1	11,306	16,886,223	☆
資 産 合 計	21,971,137,638	100.0	22,057,325,058	△ 86,187,420	△ 0.4

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対照表

(中央卸売市場事業)

(単位 金額: 円 比率: %)

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	6,926,824,040	31.5	7,206,992,840	△ 280,168,800	△ 3.9
(1) 企 業 債	6,828,228,937	31.1	7,115,737,863	△ 287,508,926	△ 4.0
(2) リ 一 ス 債 務	-	-	1,152,172	△ 1,152,172	-
(3) 引 当 金	98,595,103	0.4	90,102,805	8,492,298	9.4
2 流 動 負 債	1,542,914,771	7.0	1,750,031,789	△ 207,117,018	△ 11.8
(1) 企 業 債	1,052,508,926	4.8	1,180,644,646	△ 128,135,720	△ 10.9
(2) リ 一 ス 債 務	847,031	0.0	6,011,135	△ 5,164,104	△ 85.9
(3) 未 払 金	414,711,760	1.9	487,563,539	△ 72,851,779	△ 14.9
イ 営 業 未 払 金	93,721,008	0.4	82,258,412	11,462,596	13.9
ロ 営 業 外 未 払 金	902	0.0	1,653,923	△ 1,653,021	△ 99.9
ハ そ の 他 未 払 金	320,989,850	1.5	403,651,204	△ 82,661,354	△ 20.5
(4) 預 り 金	909,054	0.0	1,087,469	△ 178,415	△ 16.4
(5) 保 証 金	58,410,000	0.3	58,027,000	383,000	0.7
(6) 引 当 金	15,528,000	0.1	16,698,000	△ 1,170,000	△ 7.0
3 繰 延 収 益	3,843,695,891	17.5	4,107,853,425	△ 264,157,534	△ 6.4
(1) 長 期 前 受 金	3,843,695,891	17.5	4,107,853,425	△ 264,157,534	△ 6.4
イ 国 庫 補 助 金	2,506,476,081	11.4	2,659,731,314	△ 153,255,233	△ 5.8
ロ 道 補 助 金	1,040,219,774	4.7	1,121,628,105	△ 81,408,331	△ 7.3
ハ 一 般 会 計 補 助 金	54,624,944	0.2	60,747,602	△ 6,122,658	△ 10.1
二 受 贈 財 産 評 価 額	242,375,092	1.1	265,746,404	△ 23,371,312	△ 8.8
負 債 合 計	12,313,434,702	56.0	13,064,878,054	△ 751,443,352	△ 5.8
4 資 本 金	14,165,850,678	64.5	13,575,528,355	590,322,323	4.3
5 剰 余 金	△ 4,508,147,742	△ 20.5	△ 4,583,081,351	74,933,609	△ 1.6
(1) 資 本 剰 余 金	48,588,593	0.2	48,588,593	0	0.0
イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	0.0	3,774,871	0	0.0
ロ 道 補 助 金	44,813,722	0.2	44,813,722	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,556,736,335	△ 20.7	△ 4,631,669,944	74,933,609	1.6
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金 ・ 未 处 理 欠 損 金 (△)	△ 4,556,736,335	△ 20.7	△ 4,631,669,944	74,933,609	1.6
資 本 合 計	9,657,702,936	44.0	8,992,447,004	665,255,932	7.4
負 債 資 本 合 計	21,971,137,638	100.0	22,057,325,058	△ 86,187,420	△ 0.4

5 経営分析表

(中央卸売市場事業)

※ 各分析項目の算式等は、巻末資料「4 経営分析表の説明」に記載のとおりである。

分析項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	94.6	94.8	93.7	93.0	92.0
	2 流動資産構成比率	5.4	5.2	6.3	7.0	8.0
	3 固定負債構成比率	41.1	38.5	35.3	32.7	31.5
	4 流動負債構成比率	7.0	6.2	7.4	7.9	7.0
	5 自己資本構成比率	51.9	55.3	57.3	59.4	61.5
	6 借入金比率	46.4	43.3	40.2	37.6	35.9
財務比率(%)	7 流動資産対固定資産比率	5.7	5.4	6.7	7.6	8.7
	8 固定比率	182.3	171.6	163.7	156.5	149.7
	9 固定長期適合率	101.8	101.1	101.2	101.0	98.9
	10 負債比率	221.2	186.3	164.4	145.3	127.5
	11 固定負債比率	131.9	110.3	93.4	80.1	71.7
	12 流動負債比率	22.5	17.8	19.6	19.5	16.0
	13 流動比率	76.7	83.0	84.5	88.8	114.3
	14 当座比率	76.7	83.0	84.5	88.8	114.3
	15 現金預金比率	74.6	80.9	79.4	86.7	109.3
回転率(回)	16 総資本回転率	0.10	0.09	0.09	0.09	0.10
	17 自己資本回転率	0.19	0.18	0.16	0.16	0.16
	18 固定資産回転率	0.06	0.06	0.06	0.07	0.08
	19 流動資産回転率	1.1	1.2	1.1	1.0	0.9
	20 現金預金回転率	3.3	3.5	3.0	2.4	2.6
	21 未収金回転率	44.5	48.0	50.5	47.1	44.4
	23 減価償却率(%)	6.8	6.1	5.9	6.2	5.3

分析項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収益率(%)	24 総資本利益率	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	(△ 0.1) 0.3
	25 自己資本利益率	△ 1.7	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.6	(△ 0.1) 0.6
	26 経常利益率 (経常利益対経常収益)	△ 9.8	△ 5.4	△ 4.6	△ 3.9	△ 0.8
	27 営業利益率 (営業利益対営業収益)	△ 48.0	△ 42.5	△ 39.6	△ 37.3	△ 29.1
	28 総収益率 (総収益対総費用)	91.0	94.8	95.6	96.3	103.3
	29 経常収益率 (経常収益対経常費用)	91.0	94.8	95.6	96.3	99.2
	30 営業収益率 (営業収益対営業費用)	67.6	70.2	71.6	72.8	77.5
	31 経常費用対営業収益率	161.6	154.7	151.3	146.7	136.4
その他(%)	33 利子負担率	1.7	1.7	1.6	1.5	1.4
	34 企業債償還額対 債償還財源比率	213.1	224.9	200.2	188.5	214.5
	35 企業債償還額対 減価償却費比率	116.6	139.4	128.3	124.3	148.2
	36 企業債元利償還額対 営業収益率	109.6	113.1	100.1	93.8	82.8
	37 未処理欠損金比率	300.6	315.9	332.4	326.5	291.5

- (注) 1 ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
 2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
 3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「-」で表示している。
 4 分析項目の番号は各会計共通としたため、当会計に該当しない項目の番号については欠番としている。

6 キャッシュ・フロー計算書

(中央卸売市場事業)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	74,933,609
減価償却費	796,479,810
固定資産除却費	75,886,783
退職給付引当金の増加額	8,492,298
賞与引当金の減少額	△ 1,673,360
長期前受金戻入額	△ 264,157,534
受取利息及び受取配当金	△ 12,952
支払利息	113,436,912
過年度損益修正損	120,020,920
未収金の増加額	△ 40,508,850
未払金の減少額	△ 72,851,779
預り金の増加額	204,585
小計	810,250,442
利息及び配当金の受取額	12,952
利息の支払額	△ 113,436,912
業務活動 合計額	696,826,482

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 696,119,366
投資活動 合計額	△ 696,119,366

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	765,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,180,644,646
他会計からの出資による収入	590,322,323
リース債務の支払による支出	△ 6,316,276
財務活動 合計額	168,361,401

資金増加額（又は減少額）	169,068,517
資金期首残高	1,517,922,026
資金期末残高	1,686,990,543

軌道整備事業会計

軌道整備事業会計

1 業務の実績

軌道整備事業会計における令和4年度の営業キロ数は前年度と同じ8.905kmである。在籍車両数は合計36両で昨年度と同様であるが、2両を廃車し、新たに2両を製造している。また、平均車齢は39年3月となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額15億4,900万円に対し決算額15億988万円（執行率97.5%）で、3,911万円の減となっている。内訳をみると、予算に対し営業収益は358万円の減となり、営業外収益は長期前受金戻入額の減少などにより5,629万円の減、特別利益は退職給付引当金の戻入により2,077万円の皆増となっている。

収益的支出は、予算現額16億6,600万円に対し決算額14億4,195万円（執行率86.6%）で、不用額は2億2,404万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額23億1,860万円に対し決算額22億4,047万円（執行率96.6%）で、7,813万円の減となっている。これは、一部の建設改良事業の執行見送りによる企業債収入の減少及び同事業の年度内執行が困難となり、翌年度へ繰り越したことによる負担金の減少などによる。

資本的支出は、予算現額25億8,140万円に対し決算額24億6,854万円（執行率95.6%）となっている。差額1億1,285万円のうち、7,024万円を翌年度へ繰り越し、不用額は4,260万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額23億5,340万円に対し、決算額22億5,070万円（執行率95.6%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・電車事業所改良建築ほか工事	7億3,689万円
・ブルーム回転式電動四輪除雪車製造	2億5,850万円
・路面電車山鼻西線軌道改良工事	2億1,166万円
・新山鼻変電所受変電設備更新工事	2億880万円
・路面電車1100形低床車両（5次車）製造	1億8,250万円
・路面電車1100形低床車両（6次車）製造	1億5,900万円

企業債償還金は、2億1,784万円で資本的支出の8.8%を占めている。

資本的支出24億6,854万円の財源については、企業債10億7,000万円、国庫補助金1,958万円、他会計補助金1,435万円、負担金11億3,652万円で充当し、不足する額2億2,807万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,387万円、繰越工事資金880万円及び過年度分損益勘定留保資金1億2,540万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第1表のとおりである。

当年度は、総収益が13億8,375万円、総費用は14億969万円で、差引き2,593万円の純損失となり、前年度の純損失2億8,547万円と比較し2億5,953万円改善している。

経常損益でみると、経常収益は13億6,298万円、経常費用は14億969万円で、経常損失は4,670万円となり、前年度と比較し2億4,979万円改善した。経常収益率は、施設使用料収入の増収などにより前年度と比較し18.7ポイント上昇し、96.7%と改善しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、運送事業者に対して引き続き施設使用料を一部減免したことなどから、前年度に引き続き経常損失となっている。なお、施設使用料収入は軌道整備事業に係る経費（維持管理費、人件費、企業債元利償還金等）から一般会計補助金等を控除した額を運送事業者から徴収するもので、乗車料収入とは連動していない。

特別利益は、当年度末における退職手当の要支給額の減少による戻入額2,077万円を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純損失2,593万円を計上したこと、前年度末の8億5,384万円から8億7,978万円に増加した。

第1表 損 益 の 状 況

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 益 率 (A) (B)	未 处 分 利 益 剰 余 金 又 は 未処理欠損金(△) (C)	未 处 理 欠 損 金 比 率 營 業 収 益 (C)
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
	30 元	1,877,460 (1,893,750)	100.0 (100.9)	1,872,344 (1,960,660)	100.0 (104.7)	5,116 (△ 66,910)	100.3 (96.6)	△ 409,310 △ 484,208
2	1,895,762 (1,301,925)	101.0 (69.3)	1,970,661 1,440,395	105.3 76.9	△ 74,898 (△ 138,469)	96.2 (90.4)	△ 568,373 △ 853,844	35.6 91.7 203.3
3	1,356,231 (1,049,909)	72.2 (55.9)	1,346,416 1,346,416	71.9 71.9	△ 84,164 (△ 296,506)	94.2 (78.0)	△ 879,783 △ 879,783	128.4 203.3
4	1,060,944 (1,362,985)	56.5 (72.6)	1,409,695 1,383,756	75.3 73.7	△ 285,471 (△ 46,709)	78.8 (96.7)		
					△ 25,938 98.2			

(注) () 内は特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

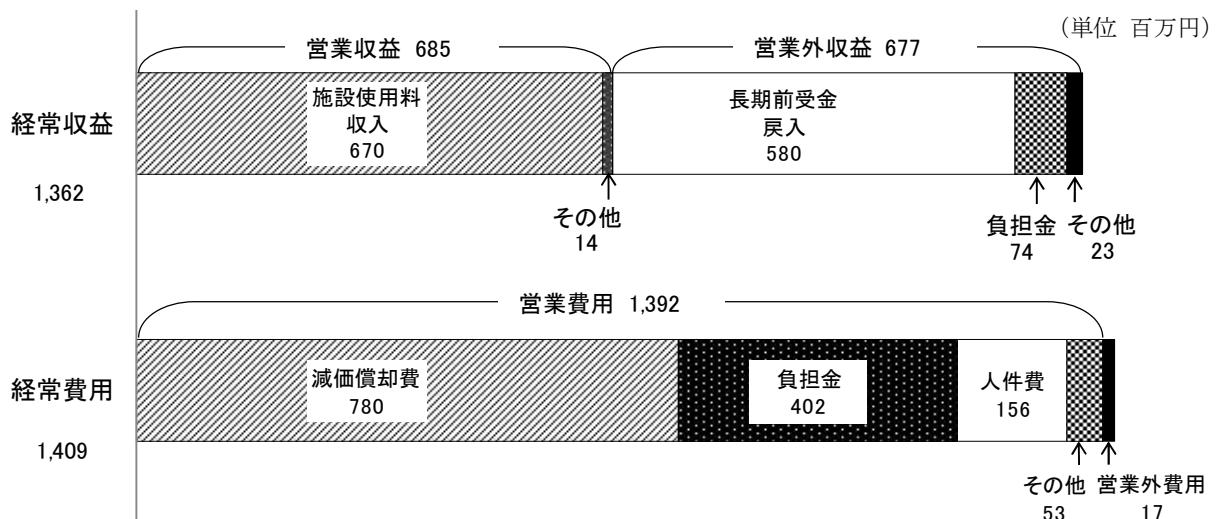
経常収益・経常費用の内訳は、第2表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は3億1,307万円増加し、費用は6,327万円（4.7%）増加したことから、経常損益は2億4,979万円改善し、4,670万円の損失となった。

第2表 経常収益・経常費用の内訳

科 目	4年 度		3年 度		対前年 度 比較		(単位 金額: 千円 比率: %)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	4年 度	3年 度	2年 度	元年 度
【経常収益】										
施設使用料収入	670,848	49.2	408,586	38.9	262,261	64.2	-	-	-	-
一般会計補助金	9,952	0.7	10,107	1.0	△ 155	△ 1.5	15.7	16.0	20.0	140.8
他会計負担金	74,000	5.4	79,531	7.6	△ 5,531	△ 7.0	-	-	-	-
広 告 料	-	-	-	-	-	-	-	-	8.1	98.3
長期前受金戻入	580,552	42.6	531,426	50.6	49,126	9.2	151.7	138.9	153.3	112.5
そ の 他	27,631	2.0	20,256	1.9	7,375	36.4	137.3	100.7	101.9	125.3
再 営 業 収 益	685,094	50.3	420,063	40.0	265,031	63.1	48.1	29.5	43.5	95.7
計 営 業 外 収 益	677,891	49.7	629,846	60.0	48,044	7.6	149.4	138.8	150.3	117.2
計	1,362,985	100.0	1,049,909	100.0	313,076	29.8	72.6	55.9	69.3	100.9
【経常費用】										
人 件 費	156,701	11.1	172,567	12.8	△ 15,866	△ 9.2	21.6	23.8	28.9	91.3
修 繕 費	1,430	0.1	41,000	3.0	△ 39,570	△ 96.5	0.5	13.2	-	97.4
委 託 料	14,611	1.0	1,383	0.1	13,228	956.4	22.7	2.2	4.3	137.0
減 価 償 却 費	780,216	55.3	689,733	51.2	90,482	13.1	143.0	126.5	119.8	114.1
支 払 利 息	7,393	0.5	7,076	0.5	317	4.5	81.8	78.3	85.7	94.1
負 担 金	402,426	28.5	369,740	27.5	32,686	8.8	☆	☆	☆	☆
そ の 他	46,915	3.3	64,914	4.8	△ 17,999	△ 27.7	21.6	29.9	90.6	104.3
再 営 業 費 用	1,392,693	98.8	1,325,289	98.4	67,404	5.1	75.1	71.5	74.3	104.7
計 営 業 外 費 用	17,001	1.2	21,126	1.6	△ 4,125	△ 19.5	90.3	112.2	337.5	106.3
計	1,409,695	100.0	1,346,416	100.0	63,278	4.7	75.3	71.9	76.9	104.7
経 常 損 益	△ 46,709	-	△ 296,506	-	249,797	84.2	△ 912.9	☆	☆	☆

(注) 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは、相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は13億6,298万円で、前年度と比較し3億1,307万円（29.8%）増加し、営業収益は2億6,503万円（63.1%）増の6億8,509万円となっている。

なお、令和元年度までは、乗車料収入が営業収益の大半を占めていたが、令和2年度から、軌道事業の上下分離導入に伴い、乗車料収入に代わり施設使用料収入が計上されている。

【経常費用】

経常費用は14億969万円で、前年度と比較し6,327万円（4.7%）増加した。構成割合をみると、減価償却費が最も大きく55.3%、次いで負担金が28.5%、人件費が11.1%となっている。対前年度比較では、延べ支給人員の減等により職員給与費が減少したことから、人件費が1,586万円（9.2%）減少した。一方、営業車2両と除雪車1両の廃車に係る費用支出のため委託料が1,322万円（956.4%）、近年の建設改良事業の増加に伴い減価償却費が9,048万円（13.1%）、負担金が3,268万円（8.8%）増加した。なお、施設・車両の修繕は保有主体である交通局が本来実施するものであるが、運送業務と維持管理業務を一元的に実施することが効率的であるため、運送事業者が維持管理に係る修繕を行い、費用については交通局が負担することとして、軌道整備事業会計において計上している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第3表のとおりである。

当年度の経常利益率（マイナス3.4%）は、前年度と比較し24.8ポイント、営業利益率（マイナス103.3%）は、112.2ポイント上昇した。経常費用対営業収益率（205.8%）は、114.7ポイント改善した。

第3表 利益率及び経常費用対営業収益率

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常利益率	0.3	△ 3.5	△ 10.6	△ 28.2	△ 3.4
営業利益率	△ 30.2	△ 42.5	△ 122.1	△ 215.5	△ 103.3
経常費用対営業収益率	131.5	144.0	232.4	320.5	205.8
人件費	50.9	48.6	33.8	41.1	22.9
(対乗車料収入)	(53.1)	(50.8)	-	-	-
(対施設使用料収入)	-	-	(34.6)	(42.2)	(23.4)
減価償却費	38.3	45.7	105.4	164.2	113.9
支払利息	0.6	0.6	1.2	1.7	1.1
その他の経費	41.7	49.1	91.9	113.6	67.9

(注) 経常利益率=経常利益／経常収益、営業利益率=営業利益／営業収益
経常費用対営業収益率=経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第4表のとおりである。

当年度末の総職員数は34人である。当年度は、前年度と比較し、一般事務派遣期間満了により1人減少、中途退職により1人減少し、計2人の減少となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末6人（前年度6人）が在籍している。

第4表 職員数の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員数(人)	50	48	43	36	34
非常勤職員数(人)	52	58	-	-	-
計(総職員数)	102	106	43	36	34
非常勤職員の割合(%)	51.0	54.7	-	-	-

(注) 職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)は、年度末現在である。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成30年度を100とする職員1人当たり（非常勤職員を含む。）の営業収益のすう勢は、次のとおりである。

当年度は、前年度と比較し63.0ポイントの上昇、平成30年度と比較し43.4ポイントの上昇となっている。

なお、令和2年度からの軌道事業の上下分離導入に伴い、非常勤職員が皆減し、また営業収益の大半を占めていた乗車料収入に代わり施設使用料収入が計上されていることから、単純に比較することはできない。

職員1人当たり営業収益のすう勢

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員一人当たり営業収益	100.0	91.9	99.5	80.4	143.4

(注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

平成30年度を100とした人件費のすう勢は、第5表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して2.2ポイント低下し、平成30年度からは78.0ポイント低下している。このうち、給料は前年度と比較し5.9ポイントの低下、手当等は1.7ポイントの低下となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金から4,210万円を取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は2人（前年度2人）である。

第5表 人 件 費 の す う 勢

区 分		すう勢比率 (30年度=100)				構成比
		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
人 件 費	(金 額)	92.7 (661,301)	29.4 (209,555)	24.2 (172,567)	22.0 (156,701)	100.0
給 与		83.5	52.3	42.8	38.9	92.7
給 料		90.5	77.5	63.5	57.6	73.6
手 当 等		75.5	23.3	19.0	17.3	19.1
報 酬		109.1	-	-	-	-
賃 金		144.2	-	-	-	-
法 定 福 利 費 等		89.0	12.3	10.9	10.0	7.3
1 人 当 た り 職 員		84.9	59.1	57.7	57.2	
平 均 紹 与 総 職 員		89.4	75.1	73.3	72.7	
退 職 紹 付 費 (金 額)		(0)	(0)	(0)	(0)	-
退職給付引当金取崩額(金額)		(93,436)	(20,284)	(19,660)	(42,101)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

3 職員1人当たり平均給与は、期中平均職員数により計算している。

4 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

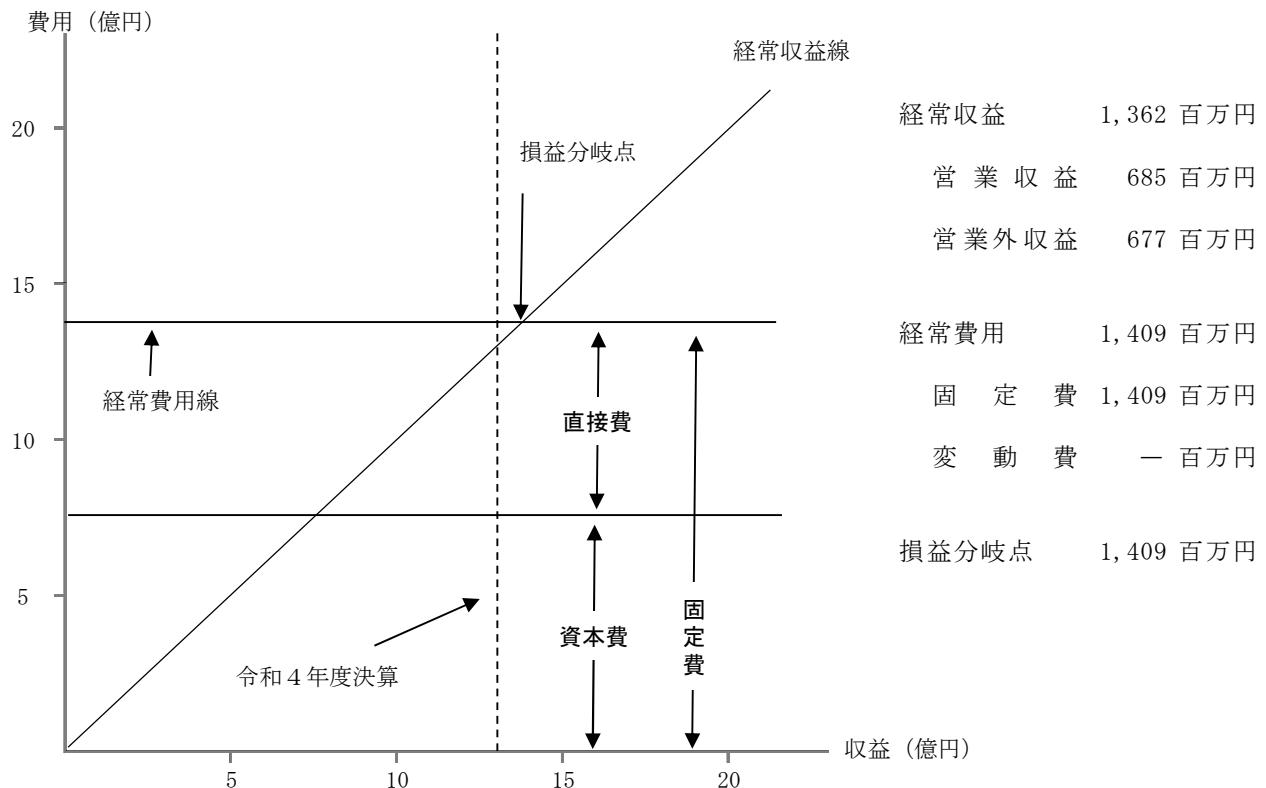
年 度	年 額 (千 円)	平 均 年 齢 (歳)
30	7,462	53.0
元	6,339	52.9
2	4,407	52.9
3	4,304	52.7
4	4,271	54.2

(注) 期中平均の損益勘定所属職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和4年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、変動費は無く、損益分岐点収益額は14億900万円と試算され、損益分岐点比率は103.4%である。当年度の経常収益13億6,200万円は、損益分岐点収益額を4,700万円下回っている。当会計における収益は、長期前受金戻入が42.6%、運送事業者が納付する施設使用料が49.2%を占める。

収入面では運送事業者の料金収入が増加したことに伴い施設使用料の減免額が減少したことなどから収支状況は前年度よりやや改善している。また、支出面では建設改良に伴う減価償却費等の資本費負担の割合が高い。

(6) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市33.3%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担い、軌道事業の上下分離導入により、令和2年4月1日から札幌市の路面電車の運送事業を開始した。

公社への負担金・職員数等の推移は、第6表及び第3図のとおりである。施設・車両の維持管理に係る費用について軌道整備事業で3億8,300万円を負担金として計上しており、直接費に占める割合は64.1%となった。

第7表により公社分を含めた統合決算額でみると、経常収益は21億9,700万円（前年度18億3,700万円）、経常費用は22億4,100万円（同21億900万円）となり、4,400万円（同2億7,200万円）の経常損失となった。また、直接費は18億1,200万円（同17億3,700万円）となり、そのうち人件費は6億6,700万円（同6億7,300万円）となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は軌道整備事業会計単独の数値を使用している。

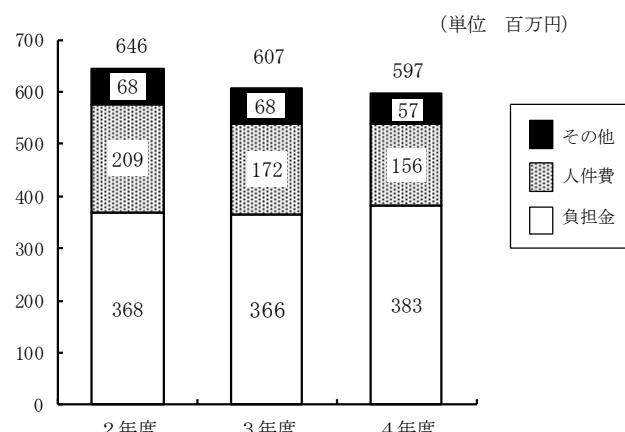
第6表、第3図、第7表における注記事項

- 本文及び第6表、第3図の数値は消費税抜き、第7表の数値は軌道整備事業会計が消費税抜き、公社が税込みである。
- 第3図における直接費は、経常費用から資本費、固定資産除却費を除いたものである。
- 第6表の職員数は軌道整備事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 第7表における統合決算額は、軌道整備事業会計から公社へ支払われた維持管理費（負担金）及び公社から軌道整備事業会計に支払われた施設使用料を相殺している。

第6表 公社への負担金等の推移

区分	2年度	3年度	4年度
負担金	368	366	383
対2年度比	100.0	99.5	103.9
対直接費比率	57.0	60.4	64.1
局損益職員数	43	36	34
うち会計年度任用職員	0	0	0
公社職員数	714	735	734
うち派遣職員	49	43	40

第3図 直接費の内訳（軌道整備事業会計）



第7表 公社分を含めた決算内訳

会計区分	経常収益(A)	経常費用(B)	経常損益(A)-(B)					
			うち直接費	人件費	その他			
4年度	軌道整備	1,362	1,409	597	156	440	△ 46	
	公社	軌道運送事業	1,926	1,952	1,215	510	704	△ 26
	統合決算額	2,197	2,241	1,812	667	1,145	△ 44	
3年度	統合決算額	1,837	2,109	1,737	673	1,064	△ 272	

(注) 公社の決算数値（消費税込み）は当期の経常収益・経常費用であり、4年度の正味財産期末残高は510百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第8表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は89.8%となっている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額はそれぞれ、124億4,906万円で、前年度の112億4,548万円と比較し12億357万円（10.7%）増加している。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目		4 年 度 末		3 年 度 末	対 前 年 度 比 較		4 年 度 指 数
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
資 産 の 部	固 定 資 産	11,182,985	89.8	9,939,299	1,243,685	12.5	142.0
	流 動 資 産	1,266,075	10.2	1,306,184	△ 40,108	△ 3.1	87.0
資 産 合 計		12,449,061	100.0	11,245,483	1,203,577	10.7	133.4
負 債 の 部	固 定 負 債	4,203,643	33.8	3,410,529	793,113	23.3	158.2
	うち企 業 債	3,447,194	27.7	2,591,207	855,986	33.0	153.1
	流 動 負 債	888,610	7.1	935,310	△ 46,699	△ 5.0	71.3
	うち企 業 債	214,013	1.7	217,844	△ 3,831	△ 1.8	139.9
	繰 延 収 益	7,225,285	58.0	6,742,184	483,101	7.2	148.2
	うち他会計補助金	1,848,025	14.8	2,047,450	△ 199,425	△ 9.7	64.5
負 債 合 計		12,317,540	98.9	11,088,024	1,229,515	11.1	140.3
資 本 の 部	資 本 金	964,006	7.7	964,006	0	0.0	100.0
	剩 余 金	△ 832,485	△ 6.7	△ 806,547	△ 25,938	△ 3.2	△ 203.4
	資 本 剰 余 金	47,297	0.4	47,297	0	0.0	-
	利 益 剰 余 金	△ 879,783	△ 7.1	△ 853,844	△ 25,938	△ 3.0	△ 214.9
	未 处 分 利 益 剰 余 金	△ 879,783	△ 7.1	△ 853,844	△ 25,938	△ 3.0	△ 214.9
	資 本 合 計	131,520	1.1	157,459	△ 25,938	△ 16.5	23.7
負 債 資 本 合 計		12,449,061	100.0	11,245,483	1,203,577	10.7	133.4

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 4年度指数は、平成30年度を100とした。ただし、平成30年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成30年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は111億8,298万円〈資産合計に対する構成比率89.8%〉で、前年度と比較し12億4,368万円(12.5%)増加した。これは、電車事業所改良建築工事、低床車両の製造及び除雪車両1両の更新等によるものである。

流動資産は、12億6,607万円〈同10.2%〉で、預金が減少したこと等により、前年度と比較し4,010万円(3.1%)減少した。

イ 負 債

負債総額は、123億1,754万円〈負債資本合計に対する構成比率98.9%〉で、前年度と比較し12億2,951万円(11.1%)増加した。

固定負債は42億364万円〈同33.8%〉で、前年度と比較し7億9,311万円(23.3%)増加した。これは、企業債が増加したことなどによる。

流動負債は8億8,861万円〈同7.1%〉で、前年度と比較し4,669万円(5.0%)の減少となった。

繰延収益は、他会計補助金等のうち償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は72億2,528万円〈同58.0%〉で、前年度と比較し4億8,310万円(7.2%)の増加となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1億3,152万円〈負債資本合計に対する構成比率1.1%〉で、前年度と比較し2,593万円(16.5%)減少している。

資本金は前年度と同額の9億6,400万円である。

剰余金はマイナス8億3,248万円〈同マイナス6.7%〉で、前年度と比較し2,593万円(3.2%)減少している。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は前年度と同じく4,729万円(同0.4%)である。未処理欠損金は8億7,978万円〈同マイナス7.1%〉で、前年度と比較し2,593万円(3.0%)の増加となった。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

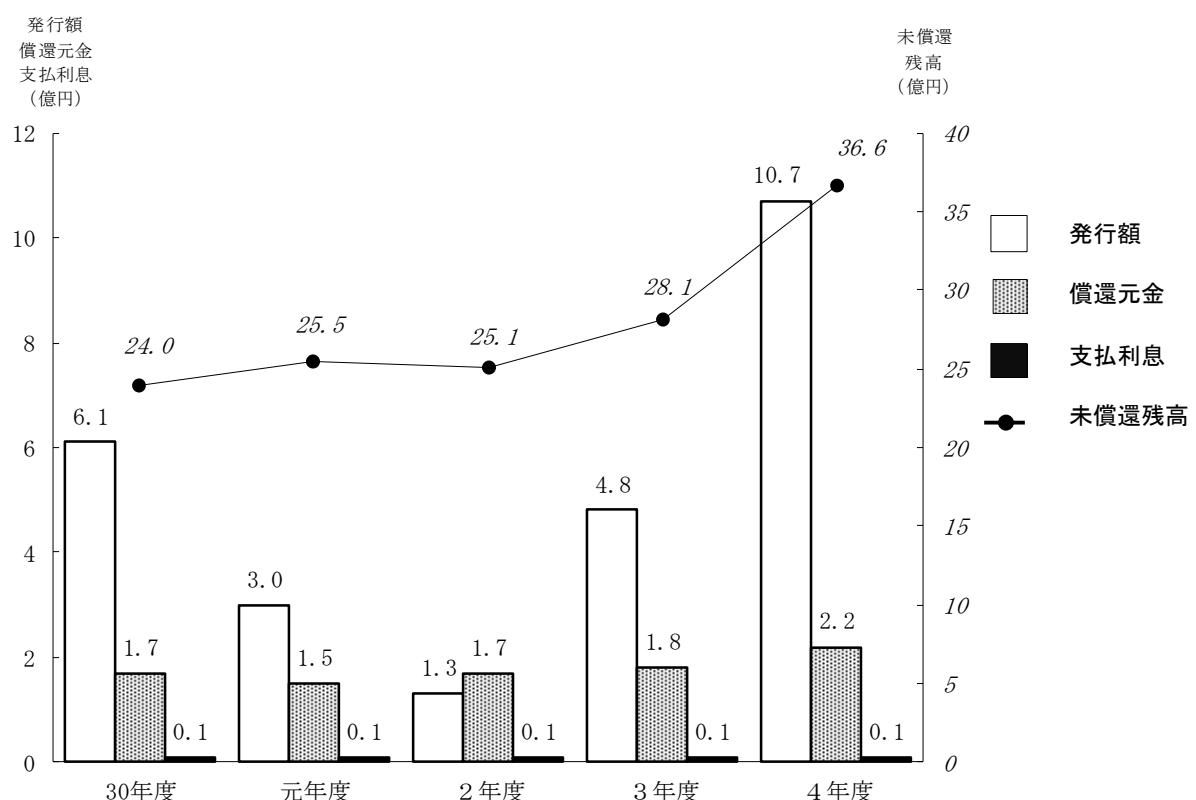
当年度の発行額は10億7,000万円で、前年度と比較し5億8,900万円(122.5%)増加した。これは、企業債の発行対象となる事業費が前年度よりも大幅に増加したことによる。

元金償還額は2億1,784万円で、前年度と比較し3,338万円(18.1%)増加した。この結果、当年度末の未償還残高は36億6,120万円で、前年度と比較し8億5,215万円(30.3%)増加している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、27.9%（前年度26.7%）となった。企業債償還額対償還財源比率は、142.4%となっており、償還額が償還財源を超えていている。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は2億2,522万円で、前年度と比較し3,369万円（17.6%）増加し、対営業収益比率は32.9%（前年度45.6%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注)上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(単位 %)
企業債償還額 対 減価償却費比率	31.4	24.6	25.5	26.7	27.9	
企業債償還額 対 債還財源比率	102.0	122.4	-	-	142.4	
企業債元利償還額 対 営業収益比率	12.7	11.9	28.1	45.6	32.9	

(注) 債還財源 = 減価償却費 + 経常利益（又は-経常損失）-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第9表のとおりである。

収益的収支で2億3,083万円の資金剩余、資本的収支で2億2,807万円の資金不足を生じた結果、当年度分としては全体で275万円の資金剩余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は5億9,147万円となったが、長期借入金を除いた場合の資金状況は2,352万円の資金不足となり、前年度末の資金不足額を解消するには至っていない。

第9表 運転資金の状況

(単位 千円)

資 金 の 運 用 使 途	金 額	資 金 の 調 達 源 泉	金 額
		減 価 償 却 費 長 期 前 受 金 戻 入 固 定 資 産 除 却 費 引 当 金 繰 入 額 引 当 金 取 崩 額 雜 収 益 及 び 雜 支 出 当 年 度 収 益 的 収 支 差 引 額	780,216 △ 580,552 24,647 △ 12,472 △ 48,713 △ 226 67,936
収 益 的 収 支 の 資 金 剰 余	230,835		
建 設 改 良 費 企 業 債 償 還 金	2,250,703 217,844	企 業 債 金 国 庫 補 助 金 他 会 計 補 助 金 負 担 金	1,070,000 19,589 14,353 1,136,529
		資 本 的 収 支 の 資 金 不 足	228,075
運 転 資 金 の 剰 余 (当 年 度 分)	2,759		
		運 転 資 金 の 不 足 (前 年 度 末)	26,281
		運 転 資 金 の 不 足 (当 年 度 末)	23,521
長 期 借 入 金	615,000		
運 転 資 金 の 剰 余 (当 年 度 末)	591,478		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第10表のとおりである。

第10表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
流動比率	116.9	108.4	105.6	139.7	142.5	<u>流動資産</u> 流動負債
固定長期適合率	97.4	98.7	99.5	96.4	96.7	<u>固定資産</u> 自己資本+固定負債 +繰延収益
自己資本構成比率	58.2	60.5	66.1	61.4	59.1	<u>自己資本+繰延収益</u> 総資本
借入金比率	25.8	24.6	24.5	30.4	34.3	<u>総借入金</u> 総資本
負債比率	1,582.3	2,060.1	2,495.0	7,041.8	9,365.5	<u>負債</u> 自己資本

- (注)
- 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 - 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
 - 3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
 - 4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、未収金の増加等により前年度と比較し2.8ポイント上昇して142.5%となっており、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し0.3ポイント上昇し96.7%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度と比較し2.3ポイント低下して59.1%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債が大幅に増加したことなどから、前年度と比較し3.9ポイント上昇して34.3%となった。

負債が自己資本を超過していないかを示す負債比率は、欠損金が生じたことによる自己資本の減少などにより、前年度と比較し2,323.7ポイント上昇し9,365.5%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第11表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に8,395万円、資本的収入に1,435万円、総額で9,830万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較し1.8ポイント低下し、6.2%となっている。

繰入金の内訳をみると、大半が軌道舗装修費関連であり、経費分として7,400万円が営業外収益に繰り入れられている。

このほか、電車事業所再整備、電車線路改良電気設備工事などの事業の実施に当たり、一般会計負担金11億3,652万円を資本的収入として受け入れている。

第11表 一般会計からの繰入状況

区分			4年度	3年度	対前年度 増減額	概要
営業外収益	負担金 法17の2	軌道舗装修費 A-1	74,000	73,921	78	A 軌道敷内舗装費相当額
	補助金 法17の3	その他 B	9,952	10,107	△ 155	-1 経費分 -2 建設改良費分
収益的収入計 (繰入率)			83,952 (6.2%)	84,029 (8.0%)	△ 76 (△1.8%)	B 基礎年金拠出金に係る公的負担金 相当額及び児童手当の給付に要す る額
資本的収入	負担金 法17の2	軌道舗装修費 A-2	-	20,767	△ 20,767	
	補助金 法17の3	LRTシステム整備 事業費 C	14,353	2,988	11,365	C LRTシステム整備事業に係る費用の 1/4
資本的収入計			14,353	23,756	△ 9,402	
合計			98,306	107,785	△ 9,479	
参考	札幌市路面電車活用計画に 係る負担金(資本的収入)		1,136,529	989,188	147,340	

(注) 法=地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

軌道事業は、昭和2年に営業を開始し、本市の公共交通機関における重要な役割を担ってきた。地下鉄の開通に伴い路線を縮小し、昭和49年からは現在の1路線を残すのみとなっているが、平成27年に西4丁目～すすきの間をつないでループ化し、これにより総営業キロ数は8.465kmから8.905kmとなっている。

当年度決算では、経常損失が4,670万円となり、前年度（2億9,650万円）と比較すると、減価償却費の増加などにより経常費用は増加したものの、施設使用料収入の増収などによる営業収益の大幅な増加により2億4,979万円改善した。純損失は2,593万円となり、前年度（2億8,547万円）と比較し2億5,953万円改善している。資金面では、当年度末の資金残額は前年度末と比較し275万円増加の5億9,147万円の資金剩余となった。なお、前年度に運転資金として一般会計から借り入れた長期借入金6億1,500万円を除いた場合は2,352万円の資金不足となる。

収益をみると、軌道整備事業会計が運送事業者から得る施設使用料収入が前年度と比較し2億6,226万円の増収となったことなどにより、経常収益全体では3億1,307万円増加し、13億6,298万円となっている。施設使用料は運送事業者が得た乗車料収入などから支払われるが、当年度においても新型コロナウイルス感染症などの影響により乗車料収入が「軌道運送高度化実施計画」の計画値に対し1億4,651万円及ばなかったことから、同事業者の安定的な経営を確保するため、前年度に続き施設使用料を一部減免している。

費用をみると、当年度は修繕費などが減少した一方、減価償却費などが増加したことにより経常費用は前年度と比較して6,327万円増加し、14億969万円となった。

令和元年度に策定された「札幌市交通事業経営計画」において、「安全の確保」や「経営力の強化」など4つの経営方針を掲げ、財政指標としては、経常収支を令和8年度に黒字化すること、資金不足を発生させないこと、企業債残高を45億円以下に抑制することとしている。

計画4年目となる当年度は、経常収支においては計画上の損失5,600万円に対し、実績は4,670万円の損失となり計画値より改善したが、年度末資金過不足額は計画上の余剰1億6,100万円に対し不足2,352万円（前述長期借入金除く）と悪化した。

交通局では、このような厳しい経営環境から、現計画の後半期間である令和6～10（2024～2028）年度について、新たな収支計画を立てながら計画の見直しを行い、令和5年度末を目途に計画を改定する予定である。

当年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により落ち込んでいた乗車料収入が前年度に比べ増加したことなどにより、運送事業者との合算収支は前年度から改善した。路面電車事業における上下分離の目的の一つとして、当計画には新たな事業展開による収益向上が掲げられており、現在さまざまな取組みが進められているところであるが、今後もより一層、運送事業者の柔軟な発想を活かし増収につなげていくとともに、当計画の進捗管理を適切に行うことで、経営基盤をより強化し持続可能な経営の実現に努められることを期待する。

令 和 4 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

(軌道整備事業)

項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業キロ数(km)		8,905	8,905	8,905	8,905	8,905
走行キロ数(年間延べ) (km)		896,440	886,887	—	—	—
1日平均走行キロ数(km)		2,463	2,423	—	—	—
輸送人員	年間延べ(人)	8,765,569	8,580,401	—	—	—
	定期	1,736,100	1,795,800	—	—	—
	うち通学定期	432,360	421,620	—	—	—
	定期外	7,029,469	6,784,601	—	—	—
	1日平均(人)	24,081	23,444	—	—	—
	走行1km当たり(人)	9.778	9.675	—	—	—
在籍車両数	乗車効率(%)	29.3	29.7	—	—	—
職員	20年以上(両)	30	30	29	26	24
	10年以上20年未満(両)	—	—	—	—	1
	5年以上10年未満(両)	2	3	3	3	2
	0年以上5年未満(両)	2	3	5	7	9
	合計(両)	34	36	37	36	36
	平均車齢(年)	48年1月	46年5月	44年6月	41年8月	39年3月
関係	1日平均運転車数(両)	24.8	24.4	—	—	—
員	職員数(人)	61	58	49	42	40
	事務・技術職員	39	40	34	30	28
	乗務員	22	18	15	12	12
	うち損益勘定職員数	50	48	43	36	34
	非常勤職員数(人)	52	58	—	—	—
	職員1人当たり営業収益(円)	28,427,609	27,655,303	13,983,579	11,301,131	20,149,840
関係	総職員	14,049,686	12,910,177	13,983,579	11,301,131	20,149,840
	職員1人当たり輸送人員(人)	175,031	174,221	—	—	—
	総職員	86,505	81,331	—	—	—
	1日平均走行千km当たり職員数(人)	職員	20.3	20.3	—	—
	総職員	41.1	43.5	—	—	—

- (注) 1 営業キロ数、在籍車両数及び職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)は、年度末現在である。
- 2 走行キロ数は、無賃扱いの車両走行キロの一部を除外している。
- 3 乗車効率=乗車密度/平均定員(乗車密度=年間延人キロ/年間走行キロ)
- 4 職員1人当たり営業収益・輸送人員、走行千km当たり職員数は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。
- 5 各項目の1日平均の算出に当たっては、平成30年度は北海道胆振東部地震の影響により、終日運休した日数を控除した364日を1年間の営業日数としている。
- 6 令和2年度から、上下分離の導入により軌道運送事業に関わる項目は記載していない。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区分	予算現額	決算額	構成比率	執行率	予算現額に対する増減
収益的収入	1,549,000,000	1,509,888,515	100.0	97.5	△ 39,111,485
1 営業収益	756,000,000	752,415,476	49.8	99.5	△ 3,584,524
2 営業外収益	793,000,000	736,702,031	48.8	92.9	△ 56,297,969
3 特別利益	0	20,771,008	1.4	-	20,771,008
収入支出差引額	△ 117,000,000	67,936,309	-	-	184,936,309

(2) 資本的

区分	予算現額	決算額	構成比率	執行率	予算現額に対する増減
資本的収入	2,318,605,000	2,240,472,533	100.0	96.6	△ 78,132,467
1 企業債	1,101,605,000	1,070,000,000	47.8	97.1	△ 31,605,000
2 国庫補助金	24,000,000	19,589,952	0.9	81.6	△ 4,410,048
3 他会計補助金	17,000,000	14,353,447	0.6	84.4	△ 2,646,553
4 負担金	1,176,000,000	1,136,529,134	50.7	96.6	△ 39,470,866
不足資金補填額	262,800,000	228,075,803	9.2 (資本的支出に対する比率)	-	△ 34,724,197
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		93,874,632			
(2) 繰越工事資金		8,800,000			
(3) 過年度分損益勘定留保資金		125,401,171			

対照表

(軌道整備事業)

収支

(単位 金額: 円 比率: %)

区分	予算現額	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収益的支出	1,666,000,000	1,441,952,206	100.0	86.6	0	224,047,794
1 営業費用	1,641,000,000	1,433,866,201	99.4	87.4	0	207,133,799
2 営業外費用	20,000,000	8,086,005	0.6	40.4	0	11,913,995
3 予備費	5,000,000	0	-	-	0	5,000,000

収支

(単位 金額: 円 比率: %)

区分	予算現額	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	2,581,405,000	2,468,548,336	100.0	95.6	70,249,000	42,607,664
1 建設改良費	2,353,405,000	2,250,703,480	91.2	95.6	70,249,000	32,452,520
2 企業債償還金	218,000,000	217,844,856	8.8	99.9	0	155,144
3 予備費	10,000,000	0	-	-	0	10,000,000

3 比較損益

科 目	4 年 度	構 成 比 率	3 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	1,392,693,840	98.8	1,325,289,344	67,404,496	5.1
(1) 一 般 管 理 費	612,477,467	43.4	635,555,451	△ 23,077,984	△ 3.6
(2) 減 値 償 却 費	780,216,373	55.3	689,733,893	90,482,480	13.1
2 営 業 外 費 用	17,001,198	1.2	21,126,749	△ 4,125,551	△ 19.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,393,323	0.5	7,076,270	317,053	4.5
(2) 雜 支 出	9,607,875	0.7	14,050,479	△ 4,442,604	△ 31.6
経 常 費 用	1,409,695,038	100.0	1,346,416,093	63,278,945	4.7
経 常 損 益	△ 46,709,331	-	△ 296,506,792	249,797,461	84.2
総 費 用	1,409,695,038	-	1,346,416,093	63,278,945	4.7
当 年 度 純 損 益	△ 25,938,323	-	△ 285,471,676	259,533,353	90.9
合 計	1,383,756,715	-	1,060,944,417	322,812,298	30.4

計算書

(軌道整備事業)

(単位 金額: 円 比率: %)

科 目	4 年 度	構 成 比 率	3 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 収 益	685,094,546	50.3	420,063,040	265,031,506	63.1
(1) 運 輸 雜 収 益	685,094,546	50.3	420,063,040	265,031,506	63.1
2 営 業 外 収 益	677,891,161	49.7	629,846,261	48,044,900	7.6
(1) 他 会 計 補 助 金	9,952,716	0.7	10,107,920	△ 155,204	△ 1.5
(2) 他 会 計 負 担 金	74,000,000	5.4	79,531,645	△ 5,531,645	△ 7.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	580,552,588	42.6	531,426,210	49,126,378	9.2
(4) 雜 収 益	13,385,857	1.0	8,780,486	4,605,371	52.5
経 常 収 益	1,362,985,707	100.0	1,049,909,301	313,076,406	29.8
3 特 別 利 益	20,771,008	-	11,035,116	9,735,892	88.2
(1) そ の 他 特 別 利 益	20,771,008	-	11,035,116	9,735,892	88.2
総 収 益	1,383,756,715	-	1,060,944,417	322,812,298	30.4
合 計	1,383,756,715	-	1,060,944,417	322,812,298	30.4

4 比較貸借

科 目	4 年 度	構 成 比	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	11,182,985,302	89.8	9,939,299,486	1,243,685,816	12.5
(1) 運送施設有形固定資産	11,170,021,820	89.7	9,922,312,717	1,247,709,103	12.6
イ 土 地	165,020,896	1.3	165,020,896	0	0.0
ロ 建 物	1,077,773,135	8.7	380,027,582	697,745,553	183.6
ハ 線 路 設 備	4,159,780,873	33.4	4,165,904,905	△ 6,124,032	△ 0.1
ニ 電 路 設 備	1,477,867,647	11.9	1,357,064,141	120,803,506	8.9
ホ そ の 他 構 築 物	13,262,978	0.1	16,983,060	△ 3,720,082	△ 21.9
ヘ 車 輛	2,857,303,288	23.0	2,483,098,025	374,205,263	15.1
ト 機 械 装 置	654,677,000	5.3	663,088,049	△ 8,411,049	△ 1.3
チ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,188,667	0.1	14,953,266	△ 1,764,599	△ 11.8
リ 建 設 仮 勘 定	751,147,336	6.0	676,172,793	74,974,543	11.1
※ 償却資産(ロ～チ再掲)	10,253,853,588	(82.4)	9,081,119,028	1,172,734,560	12.9
※ 減 價 償 却 累 計 額	9,063,297,694	(-)	8,525,310,005	537,987,689	6.3
(2) 無 形 固 定 資 産	12,963,482	0.1	16,986,769	△ 4,023,287	△ 23.7
イ 施 設 利 用 権	73,010	0.0	115,097	△ 42,087	△ 36.6
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	12,890,472	0.1	16,871,672	△ 3,981,200	△ 23.6
2 流 動 資 産	1,266,075,870	10.2	1,306,184,093	△ 40,108,223	△ 3.1
(1) 預 金	317,160,132	2.5	670,677,349	△ 353,517,217	△ 52.7
(2) 未 収 金	948,915,738	7.6	635,506,744	313,408,994	49.3
資 産 合 計	12,449,061,172	100.0	11,245,483,579	1,203,577,593	10.7

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対照表

(軌道整備事業)

(単位 金額: 円 比率: %)

科 目	4 年 度	構 成 比 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	4,203,643,614	33.8	3,410,529,685	793,113,929	23.3
(1) 企 業 債	3,447,194,073	27.7	2,591,207,439	855,986,634	33.0
(2) 他 会 計 借 入 金	615,000,000	4.9	615,000,000	0	0.0
(3) 引 当 金	141,449,541	1.1	204,322,246	△ 62,872,705	△ 30.8
2 流 動 負 債	888,610,917	7.1	935,310,171	△ 46,699,254	△ 5.0
(1) 企 業 債	214,013,366	1.7	217,844,856	△ 3,831,490	△ 1.8
(2) 未 払 金	664,601,082	5.3	705,491,630	△ 40,890,548	△ 5.8
(3) 未 払 費 用	223,853	0.0	189,654	34,199	18.0
(4) 引 当 金	9,772,616	0.1	11,784,031	△ 2,011,415	△ 17.1
3 繰 延 収 益	7,225,285,706	58.0	6,742,184,465	483,101,241	7.2
(1) 長 期 前 受 金	7,225,285,706	58.0	6,742,184,465	483,101,241	7.2
イ 受 贈 財 産 評 価 額	15,816,150	0.1	16,098,750	△ 282,600	△ 1.8
ロ 国 庫 補 助 金	71,779,368	0.6	59,349,816	12,429,552	20.9
ハ 他 会 計 補 助 金	1,848,025,282	14.8	2,047,450,602	△ 199,425,320	△ 9.7
ニ 工 事 負 担 金	5,269,100,419	42.3	4,597,467,840	671,632,579	14.6
ホ 他 会 計 負 担 金	20,564,487	0.2	21,817,457	△ 1,252,970	△ 5.7
負 債 合 計	12,317,540,237	98.9	11,088,024,321	1,229,515,916	11.1
4 資 本 金	964,006,784	7.7	964,006,784	0	0.0
5 剰 余 金	△ 832,485,849	△ 6.7	△ 806,547,526	△ 25,938,323	△ 3.2
(1) 資 本 剰 余 金	47,297,390	0.4	47,297,390	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	47,297,390	0.4	47,297,390	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 879,783,239	△ 7.1	△ 853,844,916	△ 25,938,323	△ 3.0
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金 ・ 未 处 理 欠 損 金 (△)	△ 879,783,239	△ 7.1	△ 853,844,916	△ 25,938,323	△ 3.0
資 本 合 計	131,520,935	1.1	157,459,258	△ 25,938,323	△ 16.5
負 債 資 本 合 計	12,449,061,172	100.0	11,245,483,579	1,203,577,593	10.7

5 経 営 分 析 表

(軌道整備事業)

※ 各分析項目の算式等は、巻末資料「4 経営分析表の説明」に記載のとおりである。

分析項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	84.4	85.3	90.6	88.4	89.8
	2 流動資産構成比率	15.6	14.7	9.4	11.6	10.2
	3 固定負債構成比率	28.5	26.0	25.0	30.3	33.8
	4 流動負債構成比率	13.3	13.6	8.9	8.3	7.1
	5 自己資本構成比率	58.2	60.5	66.1	61.4	59.1
	6 借入金比率	25.8	24.6	24.5	30.4	34.3
財務比率(%)	7 流動資産対固定資産比率	18.5	17.3	10.4	13.1	11.3
	8 固定比率	145.1	141.0	137.0	144.1	152.0
	9 固定長期適合率	97.4	98.7	99.5	96.4	96.7
	10 負債比率	1,582.3	2,060.1	2,495.0	7,041.8	9,365.5
	11 固定負債比率	479.0	560.7	647.8	2,166.0	3,196.2
	12 流動負債比率	224.6	293.2	230.7	594.0	675.6
回転率(回)	13 流動比率	116.9	108.4	105.6	139.7	142.5
	14 当座比率	116.9	108.4	105.6	139.7	142.5
	15 現金預金比率	37.7	24.2	61.3	71.7	35.7
	16 総資本回転率	0.21	0.20	0.14	0.13	0.12
	17 自己資本回転率	0.36	0.34	0.22	0.20	0.20
	18 固定資産回転率	0.20	0.18	0.08	0.05	0.07
	19 流動資産回転率	1.0	0.9	0.5	0.4	0.5
	20 現金預金回転率	9.1	11.1	8.2	6.5	9.9
	21 未収金回転率	7.2	12.4	2.7	1.2	2.2
	23 減価償却率(%)	7.1	7.7	7.3	7.0	7.1

分析項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収益率(%)	24 総資本利益率	0.1	(△ 0.7) △ 0.8	(△ 1.3) △ 0.8	(△ 2.8) △ 2.7	(△ 0.4) △ 0.2
	25 自己資本利益率	0.1	(△ 1.1) △ 1.3	(△ 2.1) △ 1.3	(△ 4.3) △ 4.2	(△ 0.7) △ 0.4
	26 経常利益率 (経常利益対経常収益)	0.3	△ 3.5	△ 10.6	△ 28.2	△ 3.4
	27 営業利益率 (営業利益対営業収益)	△ 30.2	△ 42.5	△ 122.1	△ 215.5	△ 103.3
	28 総収益率 (総収益対総費用)	100.3	96.2	94.2	78.8	98.2
	29 経常収益率 (経常収益対経常費用)	100.3	96.6	90.4	78.0	96.7
	30 営業収益率 (営業収益対営業費用)	76.8	70.2	45.0	31.7	49.2
	31 経常費用対営業収益率	131.5	144.0	232.4	320.5	205.8
	32 運賃箱比率	103.5	98.0	—	—	—
その他(%)	33 利子負担率	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
	34 企業債償還額対 債償還財源比率	102.0	122.4	—	—	142.4
	35 企業債償還額対 減価償却費比率	31.4	24.6	25.5	26.7	27.9
	36 企業債元利償還額対 営業収益率	12.7	11.9	28.1	45.6	32.9
	37 未処理欠損金比率	28.8	35.6	91.7	203.3	128.4

(注) 1 ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。

3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「—」で表している。

4 分析項目の番号は各会計共通としたため、当会計に該当しない項目の番号については欠番としている。

6 キャッシュ・フロー計算書

(軌道整備事業)

(単位: 円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 25,938,323
減価償却費	780,216,373
固定資産除却費	24,647,393
雑支出	185,870
退職給付引当金の減少額	△ 62,872,705
賞与引当金の減少額	△ 324,611
長期前受金戻入額	△ 580,552,588
雑収益	△ 412,112
支払利息	7,393,323
未収金の増加額	△ 7,109,316
未払金の増加額	38,546,544
小計	173,779,848
利息の支払額	△ 7,359,124
業務活動 合計額	166,420,724

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,129,462,048
無形固定資産の取得による支出	△ 397,300
国庫補助金による収入	4,408,273
一般会計からの繰入金による収入	14,353,447
工事負担金による収入	845,411,135
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 106,406,592
投資活動 合計額	△ 1,372,093,085

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,100,000,000
一般会計からの長期借入れによる収入	615,000,000
一般会計への長期借入金の返済による支出	△ 615,000,000
建設債による収入	1,070,000,000
建設債の償還による支出	△ 217,844,856
財務活動 合計額	852,155,144

資金増加額（又は減少額）	△ 353,517,217
資金期首残高	670,677,349
資金期末残高	317,160,132

高 速 電 車 事 業 会 計

高速電車事業会計

1 業務の実績

高速電車事業会計における令和4年度の業務実績は、第1表及び第2表のとおりである。

高速電車事業は、南北線14.3km、東西線20.1km及び東豊線13.6kmの3路線48.0kmで営業しており、当年度の1日平均輸送人員は552,218人で、前年度と比較し15.4%の増加となった。路線別でみると、南北線、東西線及び東豊線のいずれも増加となっている。また、定員に対する乗車密度である乗車効率については、当年度26.9%となり、前年度と比較し3.3ポイント上昇した。これらは、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、外出自粛も緩和されるなど社会経済活動の正常化が進んだことが主因と考えられる。

5年間の推移をみると、1日平均輸送人員について、令和2年度までは減少していたが、令和3年度以降は増加している。路線別でも全路線で同様の傾向にある。

また、乗車効率についても、令和2年度までは減少していたが、令和3年度以降は増加している。路線別でも全路線で同様の傾向にある。

第1表 走行キロ・輸送人員の推移

年 度	1日平均走行キロ数 (km/日)	すう勢 比 率	輸送人員員				
			1日平均 (人/日)	すう勢 比 率	1日平均営業 1km当たり (人/km・日)	すう勢 比 率	乗車効率 (%)
30 元	91,916 92,095	100.0 100.2	631,179 619,971	100.0 98.2	13,150 12,916	100.0 98.2	30.8 30.2
2	92,051	100.1	446,091	70.7	9,294	70.7	22.0
3	92,067	100.2	478,578	75.8	9,970	75.8	23.6
4	92,109	100.2	552,218	87.5	11,505	87.5	26.9
対前年度増減 増減率	(42) (0.0%)	—	(73,640) (15.4%)	—	(1,535) (15.4%)	—	(3.3) —

(注) 1日平均走行キロ数、1日平均輸送人員及び1日平均営業1km当たり輸送人員の算出に当たっては、30年度は北海道胆振東部地震の影響により終日運休した日数を控除した364日を1年間の営業日数としている。

第2表 路線別輸送人員・乗車効率の推移

年 度	1日平均輸送人員(人/日)			1日平均営業1km当たり輸送人員 (人/km・日)			乗車効率(%)		
	南北線	東西線	東豊線	南北線	東西線	東豊線	南北線	東西線	東豊線
30 元	236,580 230,692	241,846 239,038	152,753 150,241	16,544 16,132	12,032 11,892	11,232 11,047	29.5 28.7	29.1 28.6	37.5 36.9
2	158,799	181,691	105,601	11,105	9,039	7,765	20.5	21.5	26.3
3	170,382	195,485	112,711	11,915	9,726	8,288	21.6	23.3	28.0
4	200,956	220,558	130,704	14,053	10,973	9,611	24.9	26.3	32.1
対前年度増減 増減率	(30,574) (17.9%)	(25,073) (12.8%)	(17,993) (16.0%)	(2,138) (17.9%)	(1,247) (12.8%)	(1,323) (16.0%)	(3.3) —	(3.0) —	(4.1) —

(注) 1 第1・2表の()内の上段は、対前年度増減数値を、下段は対前年度増減率を表している。

2 乗車効率=乗車密度/平均定員(乗車密度=年間延人キロ/年間走行キロ)

3 1日平均輸送人員及び1日平均営業1km当たり輸送人員の算出に当たっては、30年度は北海道胆振東部地震の影響により終日運休した日数を控除した364日を1年間の営業日数としている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額458億5,400万円に対し決算額468億512万円（執行率102.1%）で9億5,112万円の増となった。主な内訳をみると、受託工事収益が、予算に対し2億1,911万円減少している一方、収益的収入の約8割を占める運輸収益（乗車料収入）が、予算に対し11億665万円増加している。

収益的支出は、予算現額417億5,179万円に対し決算額400億3,607万円（執行率95.9%）となっている。差額17億1,571万円のうち、85万円が翌年度への繰越額で、不用額は17億1,486万円となっている。これは、退職給付費等の減による人件費の減及び契約差金等による修繕費の減に伴い経費が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額193億300万円に対し決算額107億8,696万円（執行率55.9%）で85億1,603万円の減となっている。これは、建設改良費の繰越し等による減に伴い、その財源となる企業債、出資金等が減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額371億3,030万円に対し決算額299億1,992万円（執行率80.6%）となっている。差額72億1,038万円のうち、39億8,947万円が翌年度への繰越額で、不用額は32億2,091万円となっている。これは、主に建設改良費の減によるものである。

資本的支出のうち、建設改良費は予算現額182億9,330万円に対し決算額111億576万円（執行率60.7%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・ 東豊線信号保安装置更新工事（大通・豊水すすきの）	10億1,538万円
・ 東豊線さっぽろ駅設備改良工事	5億4,954万円
・ 窓口処理機製造	4億8,620万円
・ 旅客案内放送設備更新（南北線・東西線）	4億6,081万円
・ 南郷・新さっぽろ変電所回生電力貯蔵装置設置工事	4億5,540万円
・ 大通駅他30駅マルチ券売機及び精算機製造	4億2,450万円

企業債償還金は、188億1,416万円で、資本的支出の62.9%を占めている。

資本的支出299億1,992万円の財源については、企業債90億5,400万円、出資金11億1,400万円、国庫補助金1,376万円、他会計補助金6億269万円及び投資250万円で充当し、不足する額191億3,296万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9億8,305万円、繰越工事資金1,409万円及び当年度分損益勘定留保資金等181億3,580万円によって補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は、総収益が432億7,128万円、総費用は375億1,585万円で、差引き57億5,542万円の純利益となり、前年度の純利益22億4,610万円と比較し35億931万円増加している。

経常損益でみると、経常収益は432億2,086万円、経常費用は371億6,824万円で、60億5,261万円の経常利益となった。経常収益率は、前年度と比較して10.1ポイント上昇し116.3%となっている。

特別利益は、過年度の長期前受金戻入額の修正に伴う過年度損益修正益5,041万円を計上し、特別損失は、過年度の減価償却費の修正等に伴う損失など3億4,761万円を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純利益57億5,542万円を計上したこと、前年度末の2,083億5,829万円から2,026億287万円に減少した。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 (A) (B)	未 处 分 利 益 剰 余 金 又 は 未処理欠損金 (△) (C)		未 处 理 欠損金比率 (C) 営業収益
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率			未処理欠損金 (△) (C)		
30	47,861,772	100.0	(38,331,978) 38,364,731	100.0	(9,529,793) 9,497,040	(124.9) 124.8	△ 218,816,525	524.2	
元	46,939,566	98.1	(38,246,385) 38,305,463	(99.8) 99.8	(8,693,181) 8,634,103	(122.7) 122.5	△ 210,182,422	511.8	
2	(36,214,028) 36,839,219	(75.7) 77.0	(37,196,340) 37,261,201	(97.0) 97.1	(△ 982,311) △ 421,982	(97.4) 98.9	△ 210,604,404	690.0	
3	(38,507,873) 38,513,795	(80.5) 80.5	36,267,687	94.5	(2,240,186) 2,246,108	(106.2) 106.2	△ 208,358,296	637.3	
4	(43,220,861) 43,271,280	(90.3) 90.4	(37,168,247) 37,515,857	(97.0) 97.8	(6,052,614) 5,755,423	(116.3) 115.3	△ 202,602,872	535.8	

(注) () 内は 特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益及び経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は47億1,298万円増加し、費用は9億56万円増加したことから、経常損益は38億1,242万円好転し、60億5,261万円の利益となつた。

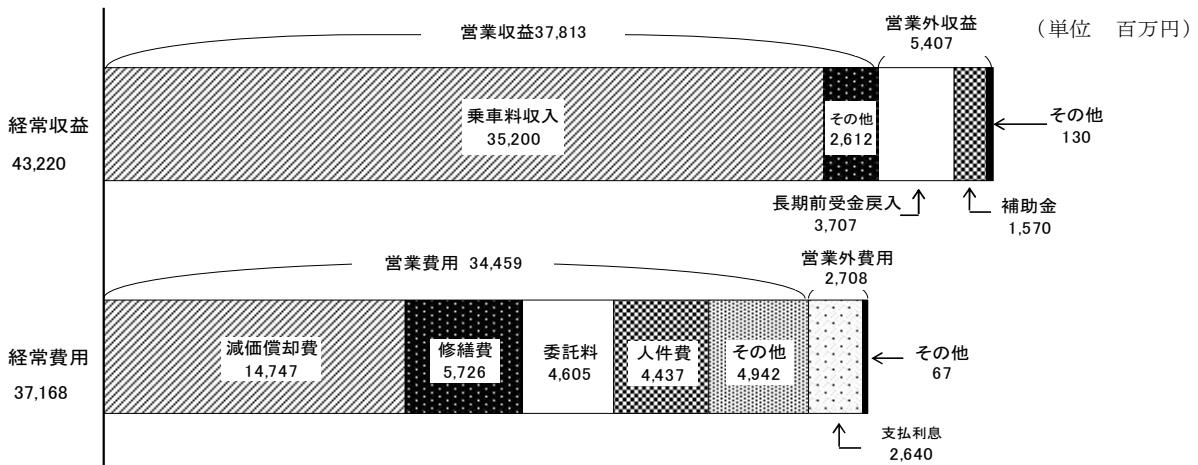
第4表 経常収益・経常費用の内訳

科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較		すう勢比率 (30 年 度 = 100)			
	金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	増 減 率	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
【経常収益】										
乗車料収入	35,200,492	81.4	30,119,918	78.2	5,080,573	16.9	90.5	77.4	71.9	98.3
国庫補助金	434	0.0	-	-	434	-	434.2	-	☆	☆
一般会計補助金	1,569,939	3.6	1,651,422	4.3	△ 81,483	△ 4.9	69.2	72.8	77.4	84.8
広告料収入	974,769	2.3	974,639	2.5	129	0.0	69.0	69.0	73.7	95.5
賃貸料収入	1,337,162	3.1	1,343,068	3.5	△ 5,906	△ 0.4	115.7	116.2	108.5	104.5
長期前受金戻入	3,707,370	8.6	3,820,579	9.9	△ 113,208	△ 3.0	96.7	99.7	98.6	102.3
その他の	430,694	1.0	598,244	1.6	△ 167,550	△ 28.0	147.0	204.1	136.7	95.8
再 営業収益	37,813,013	87.5	32,691,628	84.9	5,121,385	15.7	90.6	78.3	73.1	98.4
計 営業外収益	5,407,847	12.5	5,816,245	15.1	△ 408,397	△ 7.0	88.3	95.0	93.0	95.9
計	43,220,861	100.0	38,507,873	100.0	4,712,987	12.2	90.3	80.5	75.7	98.1
【経常費用】										
人件費	4,437,173	11.9	4,497,391	12.4	△ 60,218	△ 1.3	98.5	99.9	103.2	104.6
動力費	1,597,660	4.3	1,234,219	3.4	363,441	29.4	130.0	100.4	91.4	98.6
修繕費	5,726,713	15.4	5,323,699	14.7	403,014	7.6	113.7	105.7	108.1	104.1
委託料	4,605,610	12.4	4,316,995	11.9	288,615	6.7	113.1	106.0	106.0	101.0
減価償却費	14,747,222	39.7	14,840,393	40.9	△ 93,171	△ 0.6	91.2	91.7	94.2	95.2
支払利息	2,640,937	7.1	3,073,472	8.5	△ 432,535	△ 14.1	58.3	67.9	78.0	89.8
その他の	3,412,928	9.2	2,981,514	8.2	431,414	14.5	122.5	107.0	104.1	125.8
再 営業費用	34,459,538	92.7	33,134,721	91.4	1,324,816	4.0	102.0	98.0	99.1	101.1
計 営業外費用	2,708,708	7.3	3,132,965	8.6	△ 424,256	△ 13.5	59.7	69.1	81.4	89.9
計	37,168,247	100.0	36,267,687	100.0	900,560	2.5	97.0	94.6	97.0	99.8
経常損益	6,052,614	-	2,240,186	-	3,812,427	170.2	63.5	23.5	△ 10.3	91.2

(注) 1 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは、相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

2 修繕費にはタイヤチューブ費を、支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は432億2,086万円で、前年度と比較し47億1,298万円（12.2%）の増加となった。経常収益の約8割を占める乗車料収入は、前年度と比較し50億8,057万円（16.9%）増加している。

【経常費用】

経常費用は371億6,824万円で、前年度と比較し9億56万円（2.5%）増加した。構成割合をみると、減価償却費が最も大きく39.7%、次いで修繕費が15.4%、委託料が12.4%、人件費が11.9%となっている。対前年度比較では、企業債元金の償還が進んだことなどにより支払利息は4億3,253万円（14.1%）、人件費は6,021万円（1.3%）などが減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、営業収益では、その大半を占める乗車料収入において、令和2年度は大幅に減少したが、その後回復傾向にあり、当年度は平成30年度と比較し9.4ポイントの低下となっている。また、営業外収益では、特例債の元金、利子償還額の減少に伴い、一般会計補助金が減少を続けたことなどから、当年度は平成30年度と比較し11.7ポイントの低下となっている。

経常費用については、修繕費及び委託料が増加傾向にあり、平成30年度と比較して修繕費は13.7ポイント、委託料は13.1ポイントの上昇となっている。また、動力費は最近の燃料調整単価等の上昇により、平成30年度と比較し30.0ポイントの上昇となっている。一方、支払利息は企業債残高の減少により大幅に減少を続けており、平成30年度と比較し、41.7ポイントの低下となっている。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率（14.0%）は、前年度と比較して8.2ポイント上昇し、営業利益率（8.9%）は10.3ポイント上昇した。一方、経常費用対営業収益率（98.3%）は12.6ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、令和2年度にかけて経常利益率及び営業利益率が低下していたが、令和3年度以降は上昇している。経常費用対営業収益率は、令和2年度にかけて上昇していたが、令和3年度以降低下している。

経常費用を科目別にみると、大きな割合を占める減価償却費は、前年度と比較し6.4ポイント低下したが、平成30年度と比較し0.2ポイント上昇して当年度は39.0%となっている。

直接費に対する乗車料収入の割合を見る運賃箱比率では、当年度は、動力費などの直接費が増加したものの、乗車料収入が増加し、前年度と比較して13.9ポイント上昇の178.0%となった。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常利益率		19.9	18.5	△ 2.7	5.8	14.0
営業利益率		19.0	16.8	△ 9.8	△ 1.4	8.9
経常費用対営業収益率		91.8	93.1	121.9	110.9	98.3
人件費		10.8	11.5	15.2	13.8	11.7
減価償却費		38.8	37.5	49.9	45.4	39.0
支払利息		10.8	9.9	11.6	9.4	7.0
その他経費		31.4	34.3	45.2	42.4	40.6
運賃箱比率		220.7	203.6	151.8	164.1	178.0

(注) 経常利益率=経常利益／経常収益、営業利益率=営業利益／営業収益

経常費用対営業収益率=経常費用／営業収益

運賃箱比率=乗車料収入／直接費（経常費用から減価償却費と支払利息を除いたもの。）

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の職員数は528人で、前年度と比較して2人減少している。これは、定数減によるものである。

1日平均走行千km当たり職員数は、前年度と同じく5.7人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末34人（前年度33人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員数（人）	517	510	531	530	528
1日平均走行千km					
当たり職員数（人）	5.6	5.5	5.8	5.7	5.7

(注) 1 職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。

2 上記職員のほか、当年度末では21人の会計年度任用職員が在籍している。

3 1日平均走行千km当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成30年度を100とする職員1人当たりの営業収益及び輸送人員のすう勢は、次のとおりである。

営業収益については、当年度は前年度と比較し12.1ポイントの上昇、平成30年度と比較して、11.9ポイントの低下となっている。

輸送人員については、当年度は前年度と比較し11.5ポイントの上昇、平成30年度と比較して、14.7ポイントの低下となっている。

職員1人当たり営業収益・輸送人員のすう勢

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員1人当たり 営業収益	100.0	99.4	70.8	76.0	88.1
輸送人員	100.0	99.8	68.6	73.8	85.3

(注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

平成30年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して1.3ポイント低下し、平成30年度と比較して3.4ポイント低下している。このうち、給料は前年度と比較して1.4ポイントの低下、手当等は1.6ポイントの低下となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金から8億4,428万円を取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は45人（前年度30人）である。

第7表 人件費のすう勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区分	分	すう勢比率				(30年度=100)
		元年度	2年度	3年度	4年度	
人件費	(金額)	100.6	100.1	97.9	96.6	100.0
		(4,369,256)	(4,349,603)	(4,251,663)	(4,195,113)	
給与		100.8	101.3	99.0	97.5	82.7
給料		100.2	102.8	101.9	100.5	45.8
手当等		101.5	99.6	95.7	94.1	36.9
報酬		91.3	-	-	-	-
賃金		99.6	-	-	-	-
法定福利費等		99.7	99.3	97.4	96.7	17.3
1人当たり	職員	101.9	97.2	94.9	93.8	
平均給与	総職員	102.0	95.8	93.2	92.0	
退職給付費(金額)		(339,204)	(298,369)	(245,728)	(242,060)	(5.5)
退職給付引当金取崩額(金額)		(390,246)	(464,718)	(581,409)	(844,280)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 非常勤職員及び臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に変更されたことに伴い、その報酬及び賃金は給与に含まれている。

3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

4 職員1人当たり(会計年度任用職員を除く。)平均給与は、期中平均職員数により計算している。

5 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

また、職員1人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千 円)	平 均 年 齢 (歳)
30	6,940	47.9
元	7,071	48.1
2	6,744	47.2
3	6,588	47.3
4	6,506	46.9

(注) 期中平均の損益勘定所属職員(再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 走行 1 km当たり収支 (全路線・路線別)

走行 1 km当たりの収益と費用 (全路線) は、第8表のとおりである。

当年度の収益は1,285円58銭、費用は1,105円55銭であり、差引収支では180円3銭の利益が生じている。前年度と比較すると、収益で139円66銭の増加、費用で26円29銭の増加となり、差引収支では113円37銭の増加となっている。これにより、当年度の経常費用対経常収益は86円となり、前年度と比較し8円19銭の減少となった。

最近5年間の推移をみると (平成30年度を100として比較) 、収益ではその大部分を占める乗車料収入が、令和2年度には大幅に減少したがその後回復傾向となり、当年度は前年度と比較し13.0ポイント上昇したものの、平成30年度と比較して依然9.9ポイントの低下となっている。

費用については、平成30年度と比較し支払利息が41.9ポイント、減価償却費が9.3ポイント、人件費が1.9ポイントの低下となる一方、経費が16.3ポイントの上昇となっている。経費が増加傾向となっているのは、光熱水費の増加や電気料金の値上げ等により動力費が増加しているほか、修繕費や委託料が増加しているためである。また、支払利息は平成30年度以降減少しているが、これは、企業債元金の償還が進んでいるためである。

第8表 走行 1 km当たり収支

(単位 円)

区分		4年度	3年度	増減額	2年度	元年度	30年度	すう勢比率 (30年度 = 100)			
								4年度	3年度	2年度	元年度
経常収益	乗車料収入	1,047.02	896.31	150.71	832.67	1,134.66	1,162.63	90.1	77.1	71.6	97.6
	補助金	46.71	49.14	△ 2.43	52.47	57.46	67.83	68.9	72.4	77.4	84.7
	長期前受金戻入	110.27	113.69	△ 3.42	112.48	116.32	114.56	96.3	99.2	98.2	101.5
	その他の	81.58	86.77	△ 5.19	80.21	84.14	85.50	95.4	101.5	93.8	98.4
計		1,285.58	1,145.92	139.66	1,077.84	1,392.58	1,430.53	89.9	80.1	75.3	97.3
経常費用	人件費	131.98	133.83	△ 1.85	138.34	139.69	134.60	98.1	99.4	102.8	103.8
	経費	456.37	412.34	44.03	410.25	417.48	392.24	116.3	105.1	104.6	106.4
	減価償却費	438.65	441.62	△ 2.97	453.41	456.96	483.57	90.7	91.3	93.8	94.5
	支払利息	78.55	91.46	△ 12.91	105.08	120.55	135.28	58.1	67.6	77.7	89.1
計		1,105.55	1,079.26	26.29	1,107.08	1,134.67	1,145.69	96.5	94.2	96.6	99.0
差引収支		180.03	66.66	113.37	△ 29.24	257.91	284.84				
経常費用対 経常収益		86.00	94.18	△ 8.19	102.71	81.48	80.09				
走行キロ (千km)		33,619	33,604	15	33,598	33,706	33,457	100.5	100.4	100.4	100.7

(注) 経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。

次に、路線別の走行 1 km当たりの収支は、第 9 表のとおりである。

経常収益は、南北線が1,311円89銭、東西線が1,072円10銭、東豊線が1,811円28銭となっている。東豊線が極端に高いのは、東豊線に充当される一般会計補助金と長期前受金戻入の割合が、他の路線より高いことによる。

経常費用は、南北線が960円34銭、東西線が891円26銭、東豊線が1,909円60銭となっており、経常収益と同様に東豊線が極端に高いのは、東豊線に係る減価償却費の割合が他の路線より高いことによる。

差引収支をみると、南北線で351円55銭、東西線で180円84銭の利益、東豊線で98円32銭の損失となっており、東豊線のみ、令和元年度以降引き続き損失を計上している。

次に、経常費用対経常収益をみると、南北線が73円20銭、東西線が83円13銭、東豊線が105円43銭となっており、東豊線を除く路線で収益100円を得るために要する費用がそれを下回っている。

直接費に対する乗車料収入の割合である運賃箱比率は、南北線で187.8%、東西線で189.4%、東豊線で149.1%となっている。

第 9 表 路線別走行 1 km当たり収支

(単位 円)

路線別 区分	南北線			東西線			東豊線		
	4 年度	3 年度	増減額	4 年度	3 年度	増減額	4 年度	3 年度	増減額
経常収益	1,311.89	1,130.49	181.40	1,072.10	961.49	110.61	1,811.28	1,662.29	148.99
うち乗車料収入	1,133.98	947.01	186.97	915.92	799.01	116.91	1,255.84	1,073.87	181.97
経常費用	960.34	926.72	33.62	891.26	860.62	30.64	1,909.60	1,907.86	1.74
直接費	603.84	570.95	32.89	483.62	444.54	39.08	842.08	777.07	65.01
人件費	136.57	139.89	△ 3.32	107.39	108.09	△ 0.70	190.01	192.68	△ 2.67
経費	467.26	431.06	36.20	376.23	336.45	39.78	652.07	584.39	67.68
資本費	356.50	355.77	0.73	407.64	416.08	△ 8.44	1,067.52	1,130.79	△ 63.27
差引収支	351.55	203.77	147.78	180.84	100.87	79.97	△ 98.32	△ 245.57	147.25
経常費用対 経常収益	73.20	81.97	△ 8.77	83.13	89.51	△ 6.38	105.43	114.77	△ 9.34
運賃箱比率 (%)	187.8	165.9	21.9	189.4	179.7	9.7	149.1	138.2	10.9

(注) 1 運賃箱比率=乗車料収入／直接費

2 経常費用対経常収益は、収益100円を得るために要する費用の金額を表している。

(参考) 路線別営業路線 1 km当たり収支

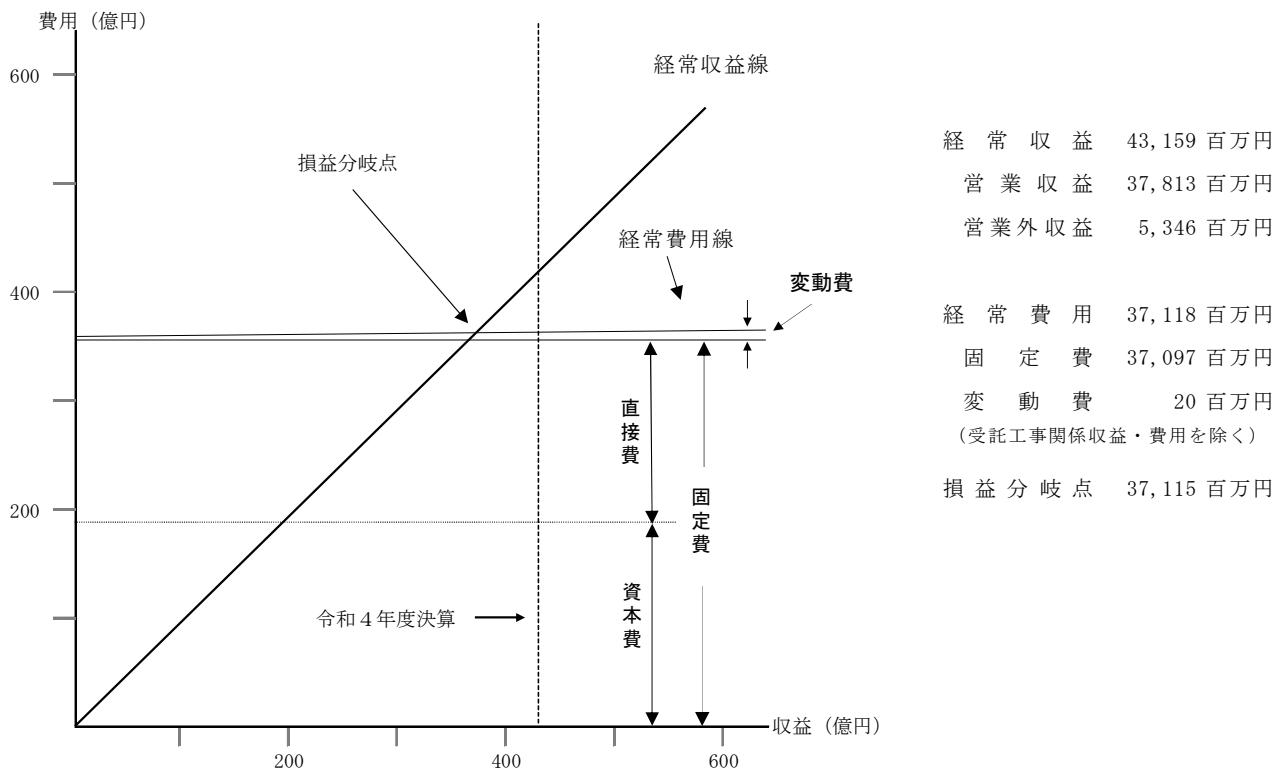
(単位 千円)

路線別 区分	南北線 14.3km			東西線 20.1km			東豊線 13.6km		
	4 年度	3 年度	増減額	4 年度	3 年度	増減額	4 年度	3 年度	増減額
乗車料収入	814,448	679,934	134,514	773,342	674,560	98,782	588,947	502,807	86,140
直接費	433,692	409,928	23,764	408,335	375,304	33,031	394,907	363,840	31,067
減価償却費	215,459	212,409	3,050	288,112	286,128	1,984	431,991	444,981	△ 12,990
支払利息	40,583	43,023	△ 2,440	56,074	65,141	△ 9,067	68,639	84,477	△ 15,838

(6) 損益分岐点分析

令和4年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は0.1%、変動費率は0.04%、損益分岐点収益額は371億1,500万円と試算され、損益分岐点比率は86.0%となった。経常収益431億5,900万円は、損益分岐点収益額を60億4,400万円上回っており、前年度と比較し増加している。

当会計の特徴として、変動費の割合が極めて低く、固定費中の資本費の割合が高い（固定費中46.8%）構造になっている。

(7) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市33.3%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担っている。主な事業は、①定期券等各種乗車券の発売、②地下鉄全駅の駅業務等の受託事業、③交通問題に対する市民意識啓発等の事業、④地下鉄駅での物品販売等である。

公社への委託料・職員数等の推移は、第10表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は33億9,200万円で、前年度と比較し5,000万円増加したが、直接費に占める割合は1.2ポイント低下して17.7%となった。

第11表により公社分を含めた統合決算額でみると、経常収益は433億5,200万円（前年度386億1,100万円）、経常費用は376億1,800万円（同366億9,700万円）となり、57億3,300万円の経常利益（同19億1,400万円）となった。また、直接費は196億800万円（同181億2,600万円）となり、そのうち人件費は73億8,100万円（同73億8,500万円）となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は高速電車事業会計単独の数値を使用している。

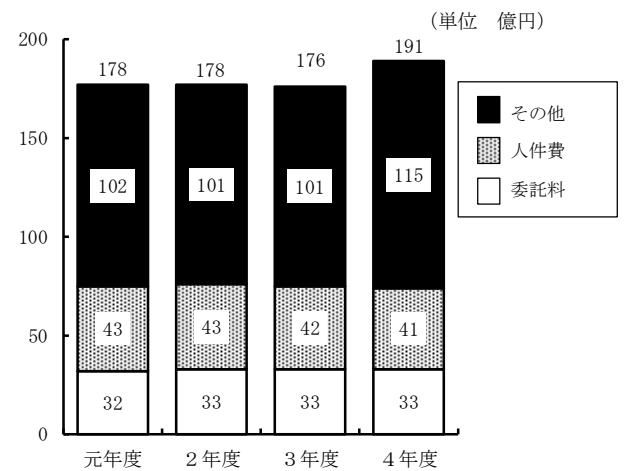
第10表、第3図、第11表における注記事項

- 1 第10表の委託料は軌道整備事業会計（令和元年度までは軌道事業会計）からの費用負担分を除外している。
- 2 第10表の職員数は高速電車事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 3 第3図における直接費は、経常費用から資本費、固定資産除却費及び受託工事費を除いたものである。
- 4 第3図において、退職給付費は「その他」に含む。
- 5 第11表における公社のその他会計は、軌道事業分を除き、統合決算額は、高速電車事業会計からの委託料及び公社の内部取引を相殺している。

第10表 公社への委託料等の推移の内訳

(単位 百万円、%、人)				
区分	元年度	2年度	3年度	4年度
委託料	3,221	3,335	3,342	3,392
運輸費	2,821	2,914	2,916	2,958
運輸管理費	400	420	425	433
対30年度比率	98.4	101.9	102.1	103.6
対直接費比率	18.0	18.7	18.9	17.7
局損益職員数	516	549	551	549
うち会計年度任用職員	6	18	21	21
公社職員数	606	714	735	734
うち派遣職員	9	49	43	40

第3図 直接費の内訳（高速電車事業会計）



第11表 公社分を含めた決算内訳

会計区分		経常収益(A)	経常費用(B)	うち直接費	人件費	その他	経常損益(A)-(B)
4年度	高速電車	43,220	37,168	19,156	4,195	14,961	6,052
	実施事業等会計	1	15	15	4	10	△ 14
	公社その他会計	3,860	3,715	3,713	3,095	617	144
	法人会計	5	115	115	86	29	△ 109
統合決算額		43,352	37,618	19,608	7,381	12,226	5,733
3年度	統合決算額	38,611	36,697	18,126	7,385	10,741	1,914

(注) 公社の決算数値（消費税込み）は当期の経常収益・経常費用であり、4年度の正味財産期末残高は510百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第12表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は95.4%となっている。このほか、当会計の財政状態の特徴として、多額の企業債未償還残高があり、固定負債と流動負債に含まれる企業債を合わせると、負債資本総額の71.2%にものぼること、多額の欠損金により剰余金及び資本合計がマイナスとなっていることが挙げられる。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,118億882万円で、前年度の3,159億8,871万円と比較し41億7,989万円(1.3%)減少している。

第12表 比較要約貸借対照表

(単位 金額: 千円 比率: %)

科 目	4 年 度 末		3 年 度 末		対 前 年 度 比 較		4 年 度 指 数
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率		
資 産 固 定 資 産	297,569,733	95.4	303,109,876	△ 5,540,142	△ 1.8	90.8	
資 産 流動資産	14,239,089	4.6	12,878,840	1,360,249	10.6	127.9	
資 産 合 計	311,808,823	100.0	315,988,716	△ 4,179,893	△ 1.3	92.0	
負 債 固 定 負 債	206,708,622	66.3	216,870,887	△ 10,162,264	△ 4.7	86.3	
負 債 うち企業債	203,269,325	65.2	212,839,065	△ 9,569,740	△ 4.5	86.5	
負 債 流動負債	31,838,271	10.2	29,583,998	2,254,273	7.6	87.3	
負 債 うち企業債	18,623,740	6.0	18,814,160	△ 190,419	△ 1.0	71.2	
負 債 繰延収益	100,757,373	32.3	103,904,460	△ 3,147,087	△ 3.0	89.8	
資 本 うち国庫補助金	30,090,297	9.7	31,046,399	△ 956,101	△ 3.1	90.6	
資 本 うち他会計補助金	61,576,967	19.7	63,167,684	△ 1,590,717	△ 2.5	91.1	
負 債 合 計	339,304,267	108.8	350,359,345	△ 11,055,077	△ 3.2	87.4	
資 本 資本金	173,875,105	55.8	172,761,105	1,114,000	0.6	103.3	
資 本 剰余金	△ 201,370,549	△ 64.6	△ 207,131,733	5,761,184	2.8	△ 92.5	
資 本 資本剰余金	1,232,323	0.4	1,226,562	5,760	0.5	101.8	
資 本 利益剰余金	△ 202,602,872	△ 65.0	△ 208,358,296	5,755,423	2.8	△ 92.6	
資 本 未処分利益剰余金	△ 202,602,872	△ 65.0	△ 208,358,296	5,755,423	2.8	△ 92.6	
資 本 合 計	△ 27,495,444	△ 8.8	△ 34,370,628	6,875,184	20.0	△ 55.7	
負 債 資 本 合 計	311,808,823	100.0	315,988,716	△ 4,179,893	△ 1.3	92.0	

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 4年度指数は、平成30年度を100とした。ただし、平成30年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金であり、剰余金及び資本合計もマイナスとなっているため、平成30年度の剰余金、利益剰余金、未処分利益剰余金及び資本合計を△100としている。

ア 資 産

固定資産は2,975億6,973万円〈資産合計に対する構成比率95.4%〉で、前年度と比較し55億4,014万円(1.8%)の減少となっている。

流動資産は142億3,908万円〈同4.6%〉で、前年度と比較し13億6,024万円(10.6%)増加した。これは、預金が9億9,136万円(10.8%)、未収金が2億6,412万円(10.3%)増加したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、3,393億426万円〈負債資本合計に対する構成比率108.8%〉で、前年度と比較し110億5,507万円(3.2%)減少している。

固定負債は、2,067億862万円〈同66.3%〉で、前年度と比較し101億6,226万円(4.7%)減少となっており、これは企業債が減少したことなどによる。

流動負債は、318億3,827万円〈同10.2%〉で、前年度と比較し22億5,427万円(7.6%)増加となっており、これは未払金が増加したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金や他会計補助金などのうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は1,007億5,737万円〈同32.3%〉で、前年度と比較し31億4,708万円(3.0%)の減少となっている。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額はマイナス274億9,544万円〈同マイナス8.8%〉で、前年度と比較し68億7,518万円(20.0%)増加している。

資本金は1,738億7,510万円〈同55.8%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し11億1,400万円(0.6%)の増加となっている。

剰余金は前年度同様マイナスとなっているが、当年度はマイナス2,013億7,054万円〈同マイナス64.6%〉で、前年度と比較し57億6,118万円(2.8%)増加している。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は12億3,232万円(同0.4%)で、前年度と比較し576万円(0.5%)の増加となった。未処理欠損金は2,026億287万円〈同マイナス65.0%〉で、前年度と比較し57億5,542万円(2.8%)減少となった。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況については、第4図のとおりである。

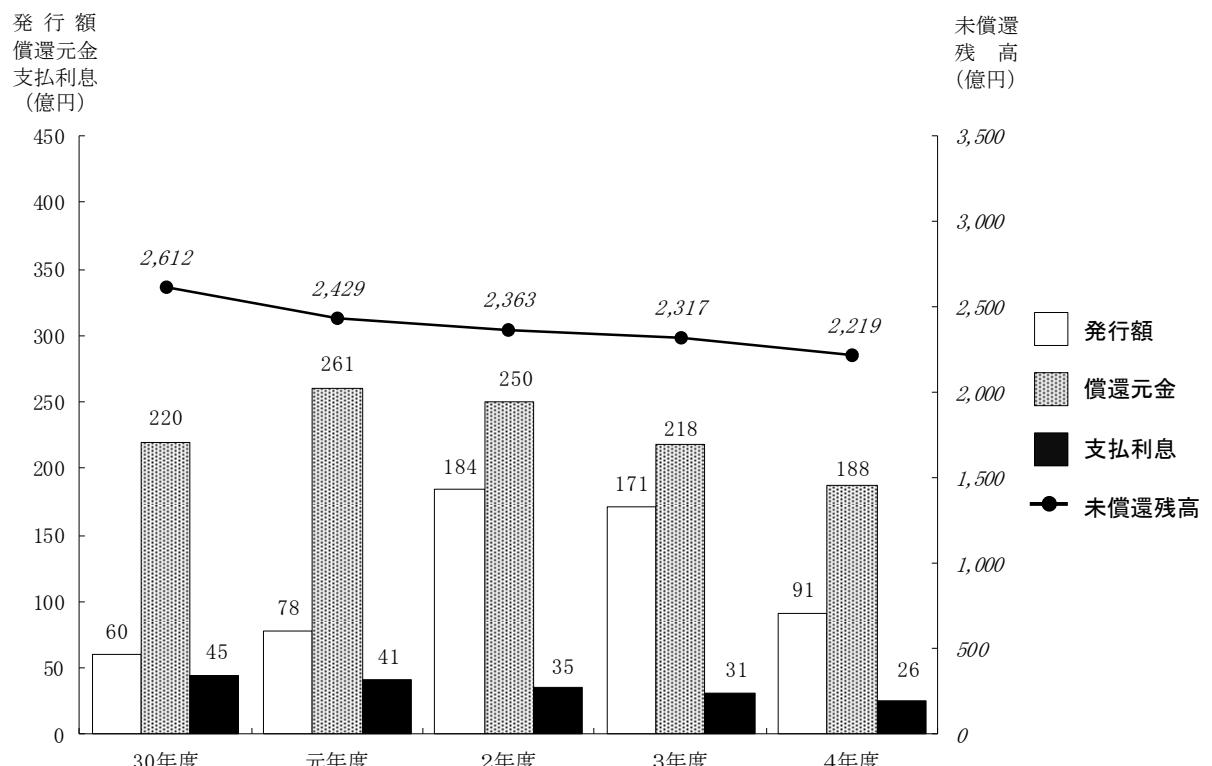
当年度の発行額は90億5,400万円で、前年度と比較し80億6,300万円減少した。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う資金不足を補うために発行する特別減収対策企業債の減少によるものである。

また、元金償還額は188億1,416万円で、前年度と比較し29億3,765万円（13.5%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は2,218億9,306万円で、前年度と比較し97億6,016万円（4.2%）減少した。

元金償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、127.6%（前年度146.6%）となり、元金償還額が減価償却費を超過している。企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較し53.9ポイント低下し110.1%となっているが、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は214億5,495万円で、対営業収益比率は56.7%（前年度75.9%）となっている。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。

2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位 %)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	135.9	169.8	163.8	146.6	127.6
企業債償還額 対 債還財源比率	100.5	129.6	238.3	164.0	110.1
企業債元利償還額 対 営業収益比率	63.5	73.6	93.3	75.9	56.7

(注) 債還財源 = 減価償却費 + 経常利益 (又は - 経常損失) - 長期前受金戻入

企業債発行額の内訳

・ 建 設 債	81億4,600万円 (△3億5,600万円)	
・ 特 例 債	4億800万円 (△1億7,700万円)	平成3年度から平成12年度の間に発行した建設債の支払利息相当額について発行した企業債
・ 特別減収対策 企 業 債	5億円 (△75億3,000万円)	公営企業における新型コロナウイルス感染症に伴う減収による資金不足について発行した企業債

(注) () 内は対前年度増減額

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第13表のとおりである。

収益的収支で180億4,851万円の資金剰余、資本的収支で191億3,296万円の資金不足となっており、当年度分としては全体で10億8,444万円の資金不足となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は10億2,455万円となった。

第13表 運転資金の状況

(単位 千円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費 長期前受金戻入等 固定資産除却費 引当金計上額 引当金取崩額 当年度収益的収支差引額	14,747,222 △ 3,438,071 573,647 223,529 △ 826,858 6,769,048
収益的収支の資金剰余	18,048,518		
建設改良費 企業債償還金	11,105,764 18,814,160	企業債 出資金 国庫補助金 他会計補助金 投資 資本的収支の資金不足	9,054,000 1,114,000 13,766 602,696 2,500 19,132,961
		運転資金の不足(当年度分)	1,084,443
運転資金の剰余(前年度末)	2,109,002		
運転資金の剰余(当年度末)	1,024,558		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第14表のとおりである。

第14表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
流動比率	30.5	35.4	40.2	43.5	44.7	流動資産 _____ 流動負債
固定長期適合率	108.4	108.0	107.0	105.8	106.3	固定資産 _____ 自己資本+固定負債+繰延収益
自己資本構成比率	18.6	21.5	21.6	22.0	23.5	自己資本+繰延収益 _____ 総資本
借入金比率	77.0	73.7	73.4	73.3	71.2	総借入金 _____ 総資本

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総資本=資本+負債
3 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金

短期的な支払能力を示す流動比率は、預金の増加等により流動資産が増加したことなどにより、前年度と比較し1.2ポイント上昇して44.7%となっている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し0.5ポイント上昇し106.3%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、未処理欠損金が減少とともに企業債等の負債が減少したことなどから、前年度と比較して1.5ポイント上昇し23.5%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、前年度と比較し2.1ポイント低下し71.2%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第15表のとおりである。

当年度においては、収益的収入の営業外収益に補助金として15億6,993万円、資本的収入に出資金として11億1,400万円、補助金として6億269万円がそれぞれ繰り入れられ、総額で32億8,663万円となっている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は前年度と比較して0.7ポイント低下し3.6%となっている。

繰入金の内訳をみると、最も金額が大きいのは、特例債元金分の償還金に係る補助金であり、営業外収益に13億2,049万円が繰り入れられている。また、地下鉄整備事業費の財源として、資本的収入に出資金11億1,400万円及び補助金6億269万円が繰り入れられている。

このほか、本市では福祉施策として各種乗車料金軽減措置（敬老優待乗車証制度等）を行っていることから、この施策に伴う一般会計負担金23億1,881万円を営業収益（運輸収益）として受け入れている。

第15表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区分			4年度	3年度	対前年度 増減額	概要	
営業外収益	補助金 法17の3	地下鉄整備事業費分 特例債元金分 特例債利子分 その他の分	A-2 B-1 B-2 C	62,969 1,320,499 287 186,181	77,228 1,398,428 1,568 174,197	△ 14,258 △ 77,928 △ 1,280 11,984	A 地下鉄整備事業費の財源として出資及び補助 -1 出資金 -2 補助金 <収益的収入> 緊急整備特別分・利子分 <資本的収入> 緊急整備特別分・元金分 耐震補強工事分
		収益的収入計 (繰入率)	1,569,939 (3.6%)	1,651,422 (4.3%)	△ 81,483 (△ 0.7%)		
資本的 収入	出資金 法18	地下鉄整備事業費分	A-1	1,114,000	1,107,000	7,000	B 特例債元利償還金の補助 -1 元金分 -2 利子分
	補助金 法17の3	地下鉄整備事業費分	A-2	602,696	573,437	29,258	C その他の補助 児童手当の給付に要する所要額 基礎年金拠出金に係る公的負担 に要する所要額 特別減収対策企業債利子補助金
		資本的収入計	1,716,696	1,680,437	36,258		
		合計	3,286,635	3,331,860	△ 45,224		
参考	各種乗車料金軽減措置分（運輸収益） うち敬老優待乗車証制度負担金		2,318,816 1,992,664	1,870,679 1,570,670	448,137 421,994		

(注) 法=地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

高速電車（地下鉄）事業は、昭和46年12月に南北線を開業して以来、東西線、東豊線と整備を進め、平成11年2月には現在の総延長距離である48.0kmとなった。公営の地下鉄としては、東京都、名古屋市、横浜市に次ぐ全国4番目の路線規模となっている。

当年度決算では、経常利益が60億5,261万円となり、前年度（22億4,018万円）と比較し乗車料収入の増加などにより38億1,242万円増加した。純利益は57億5,542万円となり、前年度（22億4,610万円）と比較し35億931万円増加している。資金面では、当年度末の資金残額は前年度末と比較し10億8,444万円減の10億2,455万円の資金剰余となった。令和2年度から発行している特別減収対策企業債（当年度末残高は179億3,000万円）を除いた場合は169億544万円の資金不足となる。

収益をみると、乗車料収入が前年度と比較し50億8,057万円増加したことなどにより、経常収益全体では47億1,298万円増加し、432億2,086万円となっている。乗車料収入の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、社会経済活動の正常化が進んだことが主因と考えられる。費用をみると、当年度は支払利息などが減少した一方、光熱水費や修繕費などが増加したことにより、経常費用は前年度と比較して9億56万円増加し371億6,824万円となった。

企業債未償還残高は平成10年度の5,170億364万円をピークに、当年度末で2,218億9,306万円まで減少している。

令和元年6月に策定された「札幌市交通事業経営計画」においては、「安全の確保」や「経営力の強化」などの4つの経営方針を掲げ、持続可能な経営を目指すための具体的な取組内容や達成目標を掲げている。計画4年目となる当年度は、年度末資金過不足額は計画上の余剰22億円に対し実績は10億2,455万円、経常収支においては黒字85億円に対し実績は60億5,261万円とそれぞれ悪化した。

この計画においては、乗車料収入については人口減少を考慮した結果、令和2年度をピークに緩やかに減少していくと見込んでいる。また、収入面だけではなく、電気代の高騰などの費用面においても収支状況に影響が及ぶ可能性がある。加えて、老朽化施設の更新などの建設改良事業は着実に進める必要があるが、労務単価や資材価格の上昇が続いている。今後も建設改良事業を計画的に進めるとともに、事業の財源となる企業債の償還経費が経営に大きな負担とならないよう、企業債残高の縮減に努めていくことが重要と考えられる。

交通局では、このような厳しい経営環境から、現計画の後半期間である令和6～10（2024～2028）年度について、新たな収支見通しを立てながら計画の見直しを行い、令和5年度末を目前に計画を改定する予定である。

本市地下鉄は、開業以来、積雪寒冷地である本市において公共輸送機関の中核を担ってきた。交通局では、これまでに、安全の確保や快適なサービスの提供、まちづくりへの貢献を実現しつつ、企業債未償還残高及び累積欠損金の縮減を着実に進めてきたが、いずれも依然として多額である。今後も「札幌市交通事業経営計画」に基づく取組を着実に実行し、社会環境の変化等に柔軟に対応しながら、経営基盤をより強化するとともに、持続可能な経営を実現されることを期待する。

令 和 4 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

(高速電車事業)

項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業キロ数(km) A		48.0	48.0	48.0	48.0	48.0
走行キロ数(年間延べ) (km) B		33,457,463	33,706,921	33,598,616	33,604,273	33,619,650
1日平均(km)		91,916	92,095	92,051	92,067	92,109
輸送人	年間延べ(人) C	229,749,013	226,909,439	162,823,061	174,680,826	201,559,558
	定期	77,979,780	78,035,940	58,242,900	60,283,740	69,313,380
	うち通学定期	27,628,680	26,915,340	16,426,620	18,780,300	22,886,760
	定期外	151,769,233	148,873,499	104,580,161	114,397,086	132,246,178
	1日平均(人) D	631,179	619,971	446,091	478,578	552,218
員	営業1km当たり D/A (人/km・日)	13,150	12,916	9,294	9,970	11,505
	走行1km当たり C/B (人/km)	6.867	6.732	4.846	5.198	5.995
	乗車効率(%)	30.8	30.2	22.0	23.6	26.9
車両関係	在籍車両数(両)	368	368	368	368	368
	うち20年以上	128	140	140	140	158
	うち1年未満	0	0	0	0	0
	平均車齢	13年11月	14年11月	15年11月	16年11月	17年11月
	1日平均運転車両数	285.7	284.8	284.0	282.0	282.5
	車両稼働率(%)	77.6	77.4	77.2	76.6	76.8
職員関係	職員数(人)	549	541	563	563	562
	事務・技術職員	340	338	341	344	343
	乗務員	208	202	221	218	218
	その他技能職員等	1	1	1	1	1
	うち損益勘定職員数	517	510	531	530	528
員	会計年度任用職員数(人)	7	6	18	21	21
	その他技能職員等	7	6	18	21	21
	うち損益勘定職員数	7	6	18	21	21
関係	職員1人当たり 営業収益 (円)	81,443,411	80,969,846	57,661,726	61,880,804	71,765,067
	総職員	80,346,002	80,023,199	55,826,507	59,536,748	68,976,676
	職員1人当たり 年間延輸送人員 (人)	448,291	447,377	307,620	330,647	382,539
	総職員	442,250	442,146	297,829	318,122	367,675
	1日平均走行千km 当たり職員数 (人)	5.6	5.5	5.8	5.7	5.7
	総職員	5.7	5.6	5.9	6.0	6.0

路線別状況

項目		南北線		東西線		東豊線	
開業日		真駒内～北24条 ：昭46.12.16		琴似～白石 ：昭51.6.10		栄町～豊水すすきの ：昭63.12.2	
		北24条～麻生 ：昭53.3.16		白石～新さっぽろ ：昭57.3.21		豊水すすきの～福住 ：平6.10.14	
営業キロ数(駅数)		14.3km (16駅)		20.1km (19駅)		13.6km (14駅)	
走行キロ数(km)	年度	年間延べ	1日平均	年間延べ	1日平均	年間延べ	1日平均
	30	10,218,925	28,074	16,877,538	46,367	6,361,000	17,475
	元	10,285,707	28,103	17,001,394	46,452	6,419,820	17,540
	2	10,260,020	28,110	16,973,338	46,502	6,365,258	17,439
	3	10,267,115	28,129	16,969,352	46,492	6,367,806	17,446
	4	10,270,559	28,139	16,971,150	46,496	6,377,941	17,474
輸送人員数(人)	年度	年間延べ	1日平均	年間延べ	1日平均	年間延べ	1日平均
	30	86,114,977	236,580 (16,544)	88,032,112	241,846 (12,032)	55,601,924	152,753 (11,232)
	元	84,433,183	230,692 (16,132)	87,487,903	239,038 (11,892)	54,988,353	150,241 (11,047)
	2	57,961,556	158,799 (11,105)	66,317,157	181,691 (9,039)	38,544,348	105,601 (7,765)
	3	62,189,352	170,382 (11,915)	71,352,098	195,485 (9,726)	41,139,376	112,711 (8,288)
	4	73,349,030	200,956 (14,053)	80,503,573	220,558 (10,973)	47,706,955	130,704 (9,611)
走行1km当たり輸送人員数(人/km・両)	年度	輸送人員	乗車効率	輸送人員	乗車効率	輸送人員	乗車効率
	30	8.427	(29.5)	5.216	(29.1)	8.741	(37.5)
	元	8.209	(28.7)	5.146	(28.6)	8.565	(36.9)
	2	5.649	(20.5)	3.907	(21.5)	6.055	(26.3)
	3	6.057	(21.6)	4.205	(23.3)	6.461	(28.0)
	4	7.142	(24.9)	4.744	(26.3)	7.480	(32.1)
車両	車両数		平均定員	車両数	平均定員	車両数	平均定員
	7両編成	—両	一人	168両	130.0人	—両	一人
	6両編成	120	138.1	—	—	—	—
	4両編成	—	—	—	—	80	129.0
	計	120	138.1	168	130.0	80	129.0
平均車齢		23年5月		19年0月		7年4月	

- (注) 1 営業キロ数、在籍車両数及び職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)は、年度末現在である。
 2 走行キロ数は、営業運行を行うために運転した1車両ごとの走行距離の累計である。
 3 乗車効率=乗車密度/平均定員(乗車密度=年間延人キロ/年間走行キロ)
 4 車両稼働率=年間延実働車両数/年間延在籍車両数
 5 会計年度任用職員について、元年度以前は非常勤職員の人数とする。
 6 職員1人当たり営業収益・輸送人員、走行1km当たり職員数は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。
 7 各項目の1日平均の算出に当たっては、平成30年度は北海道胆振東部地震の影響により、終日運休した日数を控除した364日を1年間の営業日数としている。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執 行 率	予 算 現 額 に 對 す る 増 減
収 益 的 収 入	45,854,000,000	46,805,121,987	100.0	102.1	951,121,987
1 営 業 収 益	40,128,000,000	41,340,052,169	88.3	103.0	1,212,052,169
2 営 業 外 収 益	5,726,000,000	5,414,650,663	11.6	94.6	△ 311,349,337
3 特 別 利 益	0	50,419,155	0.1	-	50,419,155
収 入 支 出 差 引 額	4,102,208,000	6,769,048,834	-	-	2,666,840,834

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執 行 率	予 算 現 額 に 對 す る 増 減
資 本 的 収 入	19,303,000,000	10,786,963,036	100.0	55.9	△ 8,516,036,964
1 企 業 債	15,431,000,000	9,054,000,000	83.9	58.7	△ 6,377,000,000
2 出 資 金	2,021,000,000	1,114,000,000	10.3	55.1	△ 907,000,000
3 国 庫 補 助 金	703,500,000	13,766,666	0.1	2.0	△ 689,733,334
4 他 会 計 補 助 金	1,145,000,000	602,696,370	5.6	52.6	△ 542,303,630
5 投 資	2,500,000	2,500,000	0.0	100.0	0
不 足 資 金 補 填 額	17,827,306,000	19,132,961,610	63.9	-	1,305,655,610
(1) 当 年 度 分 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅 資 本 的 収 支 調 整 額		983,053,859	(資 本 的 支 出 に 対 す る 比 率)		
(2) 繰 越 工 事 資 金		14,098,000			
(3) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		18,135,809,751			

対照表

(高速電車事業)

収支

(単位 金額: 円 比率: %)

区分	予算現額	決算額	構成率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収益的支出	41,751,792,000	40,036,073,153	100.0	95.9	853,000	1,714,865,847
1 営業費用	37,723,384,000	35,893,061,326	89.7	95.1	853,000	1,829,469,674
2 営業外費用	3,795,408,000	3,795,401,814	9.5	100.0	0	6,186
3 特別損失	193,000,000	347,610,013	0.9	180.1	0	△ 154,610,013
4 予備費	40,000,000	0	-	-	0	40,000,000

収支

(単位 金額: 円 比率: %)

区分	予算現額	決算額	構成率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	37,130,306,000	29,919,924,646	100.0	80.6	3,989,470,000	3,220,911,354
1 建設改良費	18,293,306,000	11,105,764,613	37.1	60.7	3,989,470,000	3,198,071,387
2 企業債償還金	18,817,000,000	18,814,160,033	62.9	100.0	0	2,839,967
3 予備費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

3 比較損益

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	34,459,538,277	92.7	33,134,721,545	1,324,816,732	4.0
(1) 線 路 保 存 費	2,971,363,755	8.0	2,851,709,522	119,654,233	4.2
(2) 電 路 保 存 費	2,129,706,197	5.7	1,708,891,045	420,815,152	24.6
(3) 車 両 保 存 費	2,665,295,505	7.2	2,243,230,962	422,064,543	18.8
(4) 運 転 費	4,260,953,208	11.5	3,940,541,416	320,411,792	8.1
(5) 運 輸 費	5,369,895,932	14.4	4,931,235,339	438,660,593	8.9
(6) 運 輸 管 理 費	1,508,923,983	4.1	1,838,871,511	△ 329,947,528	△ 17.9
(7) 教 習 所 費	42,778,233	0.1	48,833,878	△ 6,055,645	△ 12.4
(8) 一 般 管 理 費	763,399,269	2.1	731,014,536	32,384,733	4.4
(9) 減 価 償 却 費	14,747,222,195	39.7	14,840,393,336	△ 93,171,141	△ 0.6
2 営 業 外 費 用	2,708,708,881	7.3	3,132,965,591	△ 424,256,710	△ 13.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,640,937,316	7.1	3,073,472,554	△ 432,535,238	△ 14.1
(2) 受 託 工 事 費	49,888,600	0.1	40,241,172	9,647,428	24.0
(3) 雜 支 出	17,882,965	0.0	19,251,865	△ 1,368,900	△ 7.1
経 常 費 用	37,168,247,158	100.0	36,267,687,136	900,560,022	2.5
経 常 損 益	6,052,614,433	-	2,240,186,571	3,812,427,862	170.2
3 特 別 損 失	347,610,013	-	-	347,610,013	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	323,260,908	-	-	323,260,908	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	24,349,105	-	-	24,349,105	-
総 費 用	37,515,857,171	-	36,267,687,136	1,248,170,035	3.4
当 年 度 純 損 益	5,755,423,575	-	2,246,108,071	3,509,315,504	156.2
合 計	43,271,280,746	-	38,513,795,207	4,757,485,539	12.4

計算書

(高速電車事業)

(単位 金額: 円 比率: %)

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	37,813,013,902	87.5	32,691,628,576	5,121,385,326	15.7
(1) 運 輸 収 益	35,200,492,340	81.4	30,119,918,620	5,080,573,720	16.9
(2) 運 輸 雜 収 益	2,612,521,562	6.0	2,571,709,956	40,811,606	1.6
2 営 業 外 収 益	5,407,847,689	12.5	5,816,245,131	△ 408,397,442	△ 7.0
(1) 受取利息及び配当金	7,841	0.0	4,993	2,848	57.0
(2) 受 託 工 事 収 益	61,816,175	0.1	41,404,481	20,411,694	49.3
(3) 国 庫 補 助 金	434,176	0.0	-	434,176	-
(4) 他 会 計 補 助 金	1,569,939,085	3.6	1,651,422,902	△ 81,483,817	△ 4.9
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	3,707,370,141	8.6	3,820,579,070	△ 113,208,929	△ 3.0
(6) 雜 収 益	68,280,271	0.2	302,833,685	△ 234,553,414	△ 77.5
経 常 収 益	43,220,861,591	100.0	38,507,873,707	4,712,987,884	12.2
3 特 別 利 益	50,419,155	-	5,921,500	44,497,655	751.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	50,419,155	-	5,921,500	44,497,655	751.5
総 収 益	43,271,280,746	-	38,513,795,207	4,757,485,539	12.4
合 計	43,271,280,746	-	38,513,795,207	4,757,485,539	12.4

4 比較貸借

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	297, 569, 733, 639	95. 4	303, 109, 876, 447	△ 5, 540, 142, 808	△ 1. 8
(1) 運送施設有形固定資産	297, 250, 372, 707	95. 3	302, 811, 098, 177	△ 5, 560, 725, 470	△ 1. 8
イ 土 地	13, 616, 045, 806	4. 4	13, 585, 645, 806	30, 400, 000	0. 2
ロ 建 物	9, 010, 734, 859	2. 9	9, 628, 793, 534	△ 618, 058, 675	△ 6. 4
ハ 線 路 設 備	226, 498, 907, 892	72. 6	232, 891, 623, 383	△ 6, 392, 715, 491	△ 2. 7
ニ 電 路 設 備	16, 977, 709, 314	5. 4	14, 895, 557, 055	2, 082, 152, 259	14. 0
ホ そ の 他 構 築 物	98, 202, 917	0. 0	108, 465, 487	△ 10, 262, 570	△ 9. 5
ヘ 車 輛	11, 924, 757, 897	3. 8	12, 633, 648, 653	△ 708, 890, 756	△ 5. 6
ト 機 械 装 置	16, 359, 504, 391	5. 2	16, 198, 893, 452	160, 610, 939	1. 0
チ 工 具、 器 具 及 び 備 品	315, 077, 953	0. 1	225, 220, 560	89, 857, 393	39. 9
リ リ 一 ス 資 産	36, 111, 558	0. 0	27, 998, 476	8, 113, 082	29. 0
ヌ 建 設 仮 勘 定	2, 413, 320, 120	0. 8	2, 615, 251, 771	△ 201, 931, 651	△ 7. 7
※ 償却資産(ロ～リ再掲)	281, 221, 006, 781	(90. 2)	286, 610, 200, 600	△ 5, 389, 193, 819	(△ 1. 9)
※ 減 価 償 却 累 計 額	532, 370, 116, 578	(-)	524, 079, 763, 585	8, 290, 352, 993	(1. 6)
(2) 無 形 固 定 資 産	173, 760, 932	0. 1	150, 678, 270	23, 082, 662	15. 3
イ 地 上 権	3, 545, 617	0. 0	-	3, 545, 617	-
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	170, 215, 315	0. 1	150, 678, 270	19, 537, 045	13. 0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	145, 600, 000	0. 0	148, 100, 000	△ 2, 500, 000	△ 1. 7
イ 投 資 有 価 証 券	87, 600, 000	0. 0	87, 600, 000	0	0. 0
ロ 出 資 金	58, 000, 000	0. 0	60, 500, 000	△ 2, 500, 000	△ 4. 1
2 流 動 資 産	14, 239, 089, 781	4. 6	12, 878, 840, 492	1, 360, 249, 289	10. 6
(1) 預 金	10, 182, 032, 139	3. 3	9, 190, 669, 514	991, 362, 625	10. 8
(2) 現 金	140, 156, 950	0. 0	134, 902, 641	5, 254, 309	3. 9
(3) 未 収 金	2, 830, 828, 296	0. 9	2, 566, 705, 128	264, 123, 168	10. 3
(4) 貯 藏 品	957, 226, 139	0. 3	922, 219, 137	35, 007, 002	3. 8
(5) 前 払 費 用	14, 967	0. 0	22, 582	△ 7, 615	△ 33. 7
(6) 前 払 金	128, 771, 790	0. 0	64, 261, 990	64, 509, 800	100. 4
(7) そ の 他 流 動 資 産	59, 500	0. 0	59, 500	0	0. 0
資 产 合 计	311, 808, 823, 420	100. 0	315, 988, 716, 939	△ 4, 179, 893, 519	△ 1. 3

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対照表

(高速電車事業)

(単位 金額: 円 比率: %)

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	206,708,622,969	66.3	216,870,887,091	△ 10,162,264,122	△ 4.7
(1) 企 業 債	203,269,325,548	65.2	212,839,065,972	△ 9,569,740,424	△ 4.5
イ 建 設 債	127,474,375,004	40.9	127,942,901,329	△ 468,526,325	△ 0.4
ロ 特 例 債	5,399,142,853	1.7	7,258,857,139	△ 1,859,714,286	△ 25.6
ハ 資 本 費 平 準 化 債	18,819,726,844	6.0	20,317,054,570	△ 1,497,327,726	△ 7.4
二 資 本 費 負 担	33,646,080,847	10.8	39,890,252,934	△ 6,244,172,087	△ 15.7
ホ 特 別 減 収	17,930,000,000	5.8	17,430,000,000	500,000,000	2.9
ト 対 策 企 業 債					
(2) リ 一 ス 債 務	29,063,320	0.0	19,366,774	9,696,546	50.1
(3) 引 当 金	3,410,234,101	1.1	4,012,454,345	△ 602,220,244	△ 15.0
2 流 動 負 債	31,838,271,638	10.2	29,583,998,350	2,254,273,288	7.6
(1) 企 業 債	18,623,740,424	6.0	18,814,160,033	△ 190,419,609	△ 1.0
イ 建 設 債	8,614,526,325	2.8	9,099,555,106	△ 485,028,781	△ 5.3
ロ 特 例 債	2,267,714,286	0.7	1,320,499,995	947,214,291	71.7
ハ 資 本 費 平 準 化 債	1,497,327,726	0.5	1,845,327,726	△ 348,000,000	△ 18.9
二 資 本 費 負 担	6,244,172,087	2.0	6,548,777,206	△ 304,605,119	△ 4.7
(2) リ 一 ス 債 務	10,631,454	0.0	11,294,940	△ 663,486	△ 5.9
(3) 未 払 金	12,324,144,143	4.0	9,992,539,536	2,331,604,607	23.3
(4) 未 払 費 用	96,548,529	0.0	114,251,325	△ 17,702,796	△ 15.5
(5) 前 受 収 益	294,367,302	0.1	249,179,195	45,188,107	18.1
(6) 引 当 金	310,046,622	0.1	314,159,380	△ 4,112,758	△ 1.3
(7) 預 り 金	63,930,295	0.0	39,460,809	24,469,486	62.0
(8) 保 証 金	114,862,869	0.0	48,953,132	65,909,737	134.6
3 繰 延 収 益	100,757,373,066	32.3	103,904,460,164	△ 3,147,087,098	△ 3.0
(1) 長 期 前 受 金	100,757,373,066	32.3	103,904,460,164	△ 3,147,087,098	△ 3.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,567,526,166	2.1	6,967,955,615	△ 400,429,449	△ 5.7
ロ 国 庫 補 助 金	30,090,297,828	9.7	31,046,399,260	△ 956,101,432	△ 3.1
ハ 他 会 計 補 助 金	61,576,967,677	19.7	63,167,684,820	△ 1,590,717,143	△ 2.5
二 寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0.0
ホ 工 事 負 担 金	909,107,115	0.3	1,047,103,086	△ 137,995,971	△ 13.2
ヘ そ の 他 長 期 前 受 金	1,612,474,280	0.5	1,674,317,383	△ 61,843,103	△ 3.7
負 債 合 計	339,304,267,673	108.8	350,359,345,605	△ 11,055,077,932	△ 3.2
4 資 本 金	173,875,105,052	55.8	172,761,105,052	1,114,000,000	0.6
5 剰 余 金	△ 201,370,549,305	△ 64.6	△ 207,131,733,718	5,761,184,413	2.8
(1) 資 本 剰 余 金	1,232,323,256	0.4	1,226,562,418	5,760,838	0.5
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	0.1	187,956,320	0	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	0.0	54,430,806	0	0.0
ハ 他 会 計 補 助 金	316,209,968	0.1	310,449,130	5,760,838	1.9
二 地 上 権 収 入	604,402,000	0.2	604,402,000	0	0.0
ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	69,324,162	0.0	69,324,162	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 202,602,872,561	△ 65.0	△ 208,358,296,136	5,755,423,575	2.8
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金 ・ 未 处 理 欠 損 金 (△)	△ 202,602,872,561	△ 65.0	△ 208,358,296,136	5,755,423,575	2.8
資 本 合 計	△ 27,495,444,253	△ 8.8	△ 34,370,628,666	6,875,184,413	20.0
負 債 資 本 合 計	311,808,823,420	100.0	315,988,716,939	△ 4,179,893,519	△ 1.3

5 経 営 分 析 表

(高速電車事業)

※ 各分析項目の算式等は、巻末資料「4 経営分析表の説明」に記載のとおりである。

分析項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	96.7	96.1	95.8	95.9	95.4
	2 流動資産構成比率	3.3	3.9	4.2	4.1	4.6
	3 固定負債構成比率	70.7	67.5	68.0	68.6	66.3
	4 流動負債構成比率	10.8	11.0	10.4	9.4	10.2
	5 自己資本構成比率	18.6	21.5	21.6	22.0	23.5
	6 借入金比率	77.0	73.7	73.4	73.3	71.2
財務比率(%)	7 流動資産対固定資産比率	3.4	4.0	4.4	4.2	4.8
	8 固定比率	521.2	446.4	444.4	435.9	406.2
	9 固定長期適合率	108.4	108.0	107.0	105.8	106.3
	10 負債比率	-	-	-	-	-
	11 固定負債比率	-	-	-	-	-
	12 流動負債比率	-	-	-	-	-
回転率(回)	13 流動比率	30.5	35.4	40.2	43.5	44.7
	14 当座比率	30.2	34.8	37.4	40.2	41.3
	15 現金預金比率	21.4	16.7	27.1	31.5	32.4
	16 総資本回転率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12
	17 自己資本回転率	0.65	0.57	0.53	0.52	0.52
	18 固定資産回転率	0.13	0.13	0.10	0.11	0.13
	19 流動資産回転率	3.6	3.4	2.3	2.5	2.8
	20 現金預金回転率	13.0	15.1	12.8	10.1	8.7
	21 未収金回転率	16.8	18.5	14.9	14.6	15.1
	22 貯蔵品回転率	-	-	0.4	0.3	0.3
	23 減価償却率(%)	5.0	4.9	5.0	4.9	5.0

分析項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収益率(%)	24 総資本利益率	(2.8) 2.8	(2.6) 2.6	(△ 0.3) △ 0.1	(0.7) 0.7	(1.9) 1.8
	25 自己資本利益率	(16.2) 16.1	(13.0) 12.9	(△ 1.4) △ 0.6	(3.2) 3.2	(8.5) 8.1
	26 経常利益率 (経常利益対経常収益)	19.9	18.5	△ 2.7	5.8	14.0
	27 営業利益率 (営業利益対営業収益)	19.0	16.8	△ 9.8	△ 1.4	8.9
	28 総収益率 (総収益対総費用)	124.8	122.5	98.9	106.2	115.3
	29 経常収益率 (経常収益対経常費用)	124.9	122.7	97.4	106.2	116.3
	30 営業収益率 (営業収益対営業費用)	123.5	120.2	91.1	98.7	109.7
	31 経常費用対営業収益率	91.8	93.1	121.9	110.9	98.3
	32 運賃箱比率	220.7	203.6	151.8	164.1	178.0
その他(%)	33 利子負担率	1.7	1.6	1.5	1.3	1.2
	34 企業債償還額対 償還財源比率	100.5	129.6	238.3	164.0	110.1
	35 企業債償還額対 減価償却費比率	135.9	169.8	163.8	146.6	127.6
	36 企業債元利償還額対 営業収益率	63.5	73.6	93.3	75.9	56.7
	37 未処理欠損金比率	524.2	511.8	690.0	637.3	535.8

- (注) 1 ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
 2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
 3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「-」で表している。
 4 分析項目の番号は各会計共通としたため、当会計に該当しない項目の番号については欠番としている。

6 キャッシュ・フロー計算書

(高速電車事業)

(単位: 円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,755,423,575
減価償却費	14,747,222,195
固定資産除却費	573,647,268
退職給付引当金の減少額	△ 602,220,244
賞与引当金の減少額	△ 5,221,612
特別利益	△ 50,419,155
特別損失	347,610,013
長期前受金戻入額	△ 3,707,370,141
受取利息	△ 7,841
支払利息	2,640,937,316
たな卸資産の増加額	△ 35,007,002
未収金の増加額	△ 270,646,559
その他流動資産の減少額	7,615
未払金の増加額	1,155,953,258
その他流動負債の増加額	135,567,330
小計	20,685,476,016
利息の受取額	7,841
利息の支払額	△ 2,658,640,112
業務活動 合計額	18,026,843,745

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,924,638,866
無形固定資産の取得による支出	△ 45,384,981
一般会計からの繰入金による収入	602,696,370
工事負担金による収入	20,845,613
投資による収入	2,500,000
短期貸付による支出	△ 1,100,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,100,000,000
投資活動 合計額	△ 8,343,981,864

財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	4,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000,000
建設債による収入	8,146,000,000
建設債の償還による支出	△ 9,099,555,106
その他の企業債による収入	908,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 9,714,604,927
一般会計からの出資による収入	1,087,000,000
リース債務の支払による支出	△ 13,084,914
財務活動 合計額	△ 8,686,244,947

資金増加額 (又は減少額)	996,616,934
資金期首残高	9,325,572,155
資金期末残高	10,322,189,089

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の実績

水道事業会計における令和4年度の業務実績について、水道の普及状況は第1表のとおりである。前年度と比較し、給水件数は増加したものの、給水人口は微減となり、普及率（対給水区域内人口）は前年度と同じ99.9%であった。また、配水管の総延長は6,087kmとなり、前年度と比較し0.2%の微増であった。

第1表 水道普及状況

項目	4年度	3年度	増減	増減率
給水人口(人)	1,965,989	1,966,252	△ 263	△ 0.0%
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	0.0
給水件数(件)	902,987	895,453	7,534	0.8
配水管総延長(km)	6,087	6,073	14	0.2

(注) 1 給水人口は、10月1日現在の数値である。

2 配水管総延長のkm未満は切捨てしている。増減は切捨て前の数値から算出している。

水量及び施設能力は第2表のとおりで、年間配水量及び年間有収水量はともに減少している。水道料金の対象となる有収水量の内訳をみると、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、外出自粛も緩和されるなど社会経済活動の正常化が進んだと考えられることから、家事用は前年度と比較し3.0%減少し、一方、家事用以外では主に宿泊業や飲食業等において回復傾向にあり前年度と比較し3.7%増加したが、コロナ以前の状態には戻っていない。また、配水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度と比較し0.4ポイント低下し93.5%となった。

給水能力に関する指標をみると、施設の平均稼働状況を表す施設利用率は74.1%（前年度63.0%）、施設の年間を通じた有効利用度を表す負荷率は92.2%（同90.9%）、1日の最大配水量に対応する最大稼働率は80.4%（同69.3%）で、いずれの値も前年度と比較すると上昇している。これは濁度管理強化対策のため、1日給水能力を減少させたためである。

第2表 水量及び施設能力の業務実績

項目	4年度	3年度	前年度比較		すう勢比率(30年度=100)			
			増減	増減率	4年度	3年度	2年度	元年度
年間配水量A	189,246	191,992	△ 2,746	△ 1.4%	99.5	100.9	101.3	100.5
1日平均配水量B	518	526	△ 7	△ 1.4	99.5	100.9	101.3	100.2
1日最大配水量C	562	578	△ 16	△ 2.8	98.2	101.0	101.9	99.9
年間有収水量D	176,923	180,365	△ 3,441	△ 1.9	100.1	102.1	102.0	100.5
(うち家事用)	147,203	151,703	△ 4,499	△ 3.0	102.6	105.7	105.8	100.6
(うち家事以外用)	29,703	28,642	1,061	3.7	89.6	86.4	86.0	99.9
1日給水能力E	699	835	△ 135	△ 16.2	83.8	100.0	100.0	100.0
有収率D/A	93.5%	93.9%	△ 0.4	-	0.6	1.1	0.7	0.0
施設利用率B/E	74.1%	63.0%	11.1	-	11.7	0.6	0.8	0.1
負荷率B/C	92.2%	90.9%	1.3	-	1.2	△ 0.1	△ 0.6	0.3
最大稼働率C/E	80.4%	69.3%	11.1	-	11.8	0.7	1.3	△ 0.1

(注) 1 有収率以下の項目におけるすう勢比率欄の数値は、平成30年度の有収率等に対する各年度比率の差引きを表している。

2 千m³未満は切捨てしている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。

3 令和4年度における1日給水能力の減少は、ろ過水濁度を0.1度以下に維持しやすくするため、ろ過速度を減少させた、濁度管理強化対策によるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額457億700万円に対し決算額458億9,655万円（執行率100.4%）で、1億8,955万円の増となっている。主な内訳をみると、補償金が1億1,793万円、不用品売却益が7,782万円、それぞれ予算に対し増加している。

収益的支出は、予算現額372億5,578万円に対し決算額352億395万円（執行率94.5%）となっている。差額20億5,182万円のうち、3,369万円が翌年度への繰越額で、不用額は20億1,813万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額73億5,600万円に対し決算額49億3,641万円（執行率67.1%）で、24億1,958万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額303億4,644万円に対し決算額268億5,088万円（執行率88.5%）となっている。差額34億9,556万円のうち、17億7,592万円が翌年度への繰越額で、不用額は17億1,963万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額231億113万円に対し決算額201億3,209万円（執行率87.1%）となっており、内訳は次のとおりである。

・ 施設整備事業	177億501万円
導水施設	豊平川水道水源水質保全管理センターほか新設工事 等
浄水施設	西野浄水場ほか耐震改修工事 等
配水施設	平岸配水池水力発電設備新設工事 等
配水管布設	管布設延長70.0 km (清田第2幹線耐震化工事、里塚配水池系ブロック配水管耐震化工事、澄川地区配水管更新工事、新琴似地区配水管更新工事 等)
・ 固定資産取得	24億2,708万円
	無線式メーター購入、水質管理センター移転白川中央管理棟空調設備ほか改修工事、自動水質監視通信装置更新工事、藻岩浄水場次亜塩注入設備更新工事 等

企業債償還金は61億4,970万円で、資本的支出の22.9%を占めている。

資本的支出268億5,088万円の財源については、企業債30億円、出資金6億8,208万円、固定資産売却代金1億6,078万円、補助金1億9,285万円、加入金6億6,041万円、負担金2億4,027万円で充当し、不足する額219億1,446万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15億2,186万円、建設改良積立金92億1,397万円、過年度分損益勘定留保資金38億7,351万円及び当年度分損益勘定留保資金73億510万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が422億8,003万円、総費用は333億8,624万円で、差引き88億9,378万円の純利益となり、前年度の純利益95億1,197万円と比較し6億1,818万円減少している。

経常損益でみると、経常収益は419億6,197万円、経常費用は333億3,032万円で、経常利益は86億3,164万円となり、前年度と比較し5億3,314万円減少した。経常収益率は、前年度と比較し2.0ポイント低下し、125.9%となっている。

特別利益は3億1,805万円、特別損失は5,592万円である。特別利益の主な内訳は、土地の売却益3億166万円であり、特別損失の主な内訳は、過年度の水道料金の減額更正分2,462万円、国庫(道)補助金の消費税相当額返還分1,461万円である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となっており、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、当年度の純利益である88億9,378万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として95億1,197万円が加えられることにより、当年度末の未処分利益剰余金は184億576万円となっている。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額: 千円 比率: %)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 益 率 (A) (B)	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未処理欠損金(△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 (C) 營 業 収 益
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
30 元	(42,215,249)	(100.0)	(32,990,537)	(100.0)	(9,224,712)	(128.0) 127.7	21,309,444	—
	42,276,168	100.0	33,094,255	100.0	9,181,913			
2	(42,257,210)	(100.1)	(31,862,190)	(96.6)	(10,395,019)	(132.6) 132.5	19,558,899	—
	42,281,285	100.0	31,904,299	96.4	10,376,985			
3	(41,802,533)	(99.0)	(32,558,638)	(98.7)	(9,243,894)	(128.4) 128.9	19,815,473	—
	42,099,049	99.6	32,660,561	98.7	9,438,487			
4	(41,962,854)	(99.4)	(32,798,055)	(99.4)	(9,164,799)	(127.9) 129.0	18,950,465	—
	42,338,115	100.1	32,826,137	99.2	9,511,977			
	(41,961,972)	(99.4)	(33,330,322)	(101.0)	(8,631,649)	(125.9) 126.6	18,405,766	—
	42,280,032	100.0	33,386,243	100.9	8,893,788			

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下の「その他未処分利益剰余金変動額」(建設改良積立金等)が加えられている。
平成30年度 12,127,530千円、令和元年度 9,181,913千円、令和2年度 10,376,985千円、
令和3年度 9,438,487千円、令和4年度 9,511,977千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は88万円減少し、費用は5億3,226万円増加したことから、経常損益は5億3,314万円悪化し、86億3,164万円の利益となった。

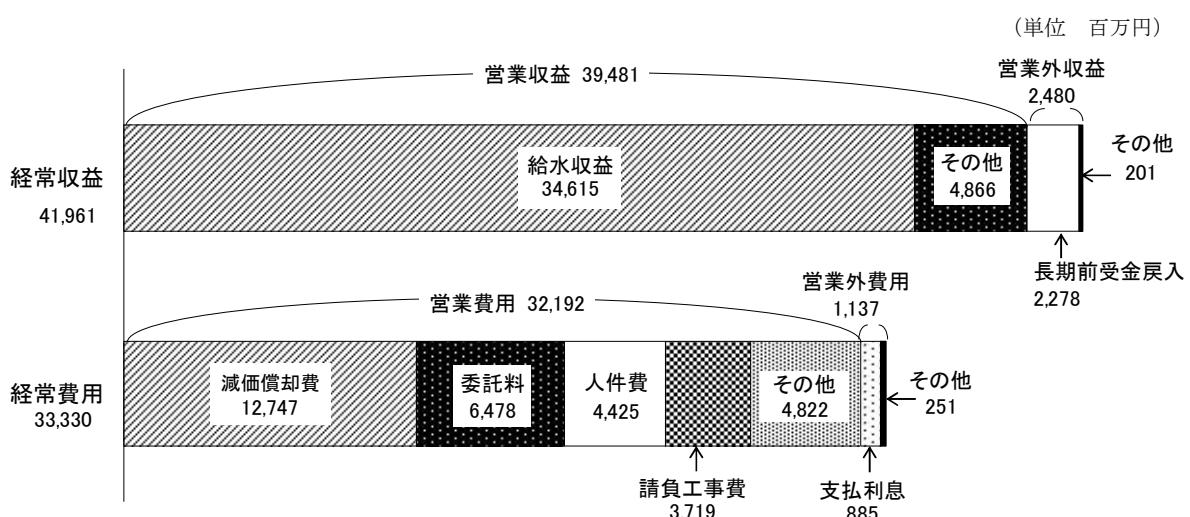
第4表 経常収益・経常費用の内訳

科 目	4年 度		3年 度		対前年 度 比較		すう勢 比率 (30年 度 = 100)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	4年 度	3年 度	2年 度	元年 度
【経常収益】										
給水収益	34,615,479	82.5	37,414,523	89.2	△ 2,799,043	△ 7.5	92.3	99.8	99.8	100.5
一般会計負担金	166,915	0.4	166,782	0.4	133	0.1	102.2	102.1	102.1	101.1
一般会計補助金	29,637	0.1	28,581	0.1	1,056	3.7	27.4	26.5	26.3	66.1
受託工事収益	2,734	0.0	1,225	0.0	1,509	123.2	51.4	23.1	276.4	13.0
下水道使用料	1,398,181	3.3	1,408,181	3.4	△ 10,000	△ 0.7	88.3	88.9	89.6	98.6
徴収受託料	2,278,638	5.4	2,331,371	5.6	△ 52,732	△ 2.3	94.7	96.9	96.1	98.3
長期前受金戻入										
その他の	3,470,386	8.3	612,190	1.5	2,858,195	466.9	782.0	138.0	100.1	91.3
再計	営業収益	39,481,548	94.1	39,439,652	94.0	41,896	0.1	99.8	99.7	99.5
営業外収益	2,480,423	5.9	2,523,202	6.0	△ 42,778	△ 1.7	93.6	95.2	92.0	95.5
計		41,961,972	100.0	41,962,854	100.0	△ 881	△ 0.0	99.4	99.4	100.1
【経常費用】										
人件費	4,425,059	13.3	4,271,611	13.0	153,448	3.6	99.6	96.2	98.7	99.6
薬品費	370,000	1.1	340,901	1.0	29,098	8.5	103.0	94.9	87.9	85.0
動力費	623,714	1.9	412,018	1.3	211,695	51.4	143.4	94.7	88.5	97.6
修繕費	974,712	2.9	845,066	2.6	129,645	15.3	123.5	107.1	104.0	105.4
請負工事費	3,719,054	11.2	3,934,388	12.0	△ 215,334	△ 5.5	105.9	112.0	110.0	91.9
材料費	366,340	1.1	519,659	1.6	△ 153,319	△ 29.5	50.1	71.0	56.2	61.3
委託料	6,478,666	19.4	6,390,350	19.5	88,316	1.4	107.1	105.7	99.9	98.7
受託工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	262.0	-
減価償却費	12,747,142	38.2	12,719,060	38.8	28,081	0.2	102.6	102.3	99.8	99.9
支払利息	885,984	2.7	1,038,338	3.2	△ 152,353	△ 14.7	56.1	65.7	75.8	87.2
その他の	2,739,647	8.2	2,326,658	7.1	412,989	17.8	102.9	87.4	102.6	91.5
再計	営業費用	32,192,876	96.6	31,686,205	96.6	506,671	1.6	102.6	101.0	99.8
営業外費用	1,137,445	3.4	1,111,849	3.4	25,596	2.3	70.3	68.8	77.6	87.8
計		33,330,322	100.0	32,798,055	100.0	532,267	1.6	101.0	99.4	98.7
経常損益	8,631,649	-	9,164,799	-	△ 533,149	△ 5.8	93.6	99.4	100.2	112.7

(注) 1 人件費には、受託工事関係分を含まない。

2 支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は419億6,197万円で、前年度と比較し88万円（△0.0%）減少した。

経常収益の82.5%を占める給水収益は346億1,547万円で、前年度と比較して27億9,904万円減少したが、主に家事用の水道基本料金2か月分の減額を行った影響である。一方、その他の収益は水道料金減額を補填するため、一般会計から補助金として29億5,313万円が繰り入れられたこと等により、28億5,819万円（466.9%）増加した。また、受託工事収益は、前年度と比較して150万円（123.2%）増加し273万円、下水道使用料徴収受託料は、徴収経費の減により前年度と比較して1,000万円（0.7%）減少し13億9,818万円となっている。

【経常費用】

経常費用は333億3,032万円で、前年度と比較し5億3,226万円（1.6%）増加した。

構成割合をみると、減価償却費が最も大きく38.2%、次いで委託料が19.4%、人件費が13.3%、請負工事費が11.2%となっている。

対前年度比較では、動力費は電力契約単価の上昇等により2億1,169万円（51.4%）、修繕費はメーターの取替個数の増等により1億2,964万円（15.3%）のほか、豊平峡ダム堰堤改良費負担金の増、パソコン・複合機等の情報端末の更新増や新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことに伴う広告料、研修費、旅費等の増、円安・原材料費の高騰による調達コストの増などにより、その他費用が4億1,298万円（17.8%）それぞれ増加している。一方、管路関連工事等の減に伴い、請負工事費は2億1,533万円（5.5%）、材料費は1億5,331万円（29.5%）減少し、支払利息は企業債の元金償還が進んだことにより1億5,235万円（14.7%）減少している。

【最近5年間の推移】

営業収益は、前年度と比較し微増となっているが、最近5年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、多少の増減はあるもののほぼ横ばいで推移している。一方、営業外収益は、減少傾向が続いている、当年度は平成30年度と比較し6.4ポイントの低下となっている。

経常費用については、支払利息は減少を続けており、平成30年度と比較し43.9ポイントの低下となっている。その一方、物価上昇の影響などにより、平成30年度と比較し動力費は43.4ポイント、修繕費は23.5ポイントの上昇となるなど、経常費用全体では微増している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率(20.6%)は、前年度と比較し1.2ポイント低下し、営業利益率(18.5%)は1.2ポイント低下した。経常費用対営業収益率(84.4%)は1.2ポイント上昇した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率及び営業利益率は令和元年度以降ともに低下傾向にあるが、経常費用対営業収益率は上昇傾向にある。

経常費用を科目別にみると、人件費については、当年度は11.2%で前年度と比較し0.4ポイント上昇しているが、平成30年度と同じである。減価償却費については、当年度は32.3%で前年度と比較し0.1ポイント、平成30年度と比較し0.9ポイント上昇している。一方、支払利息は低下傾向にあり、当年度は2.2%で前年度と比較し0.4ポイント、平成30年度と比較し1.8ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常利益率		21.9	24.6	22.1	21.8	20.6
営業利益率		20.7 (20.7)	23.4 (23.4)	20.5 (20.5)	19.7 (19.7)	18.5 (18.5)
経常費用対営業収益率		83.4	80.2	82.7	83.2	84.4
	人 件 費	11.2 (11.2)	11.1 (11.1)	11.1 (11.1)	10.8 (10.8)	11.2 (11.2)
	減 価 償 却 費	31.4	31.3	31.5	32.2	32.3
	支 払 利 息	4.0	3.5	3.0	2.6	2.2
	そ の 他 経 費	36.8 (36.7)	34.3 (34.3)	37.0 (37.0)	37.4 (37.4)	38.7 (38.7)

(注) 1 経常利益率=経常利益／経常収益、営業利益率=営業利益／営業収益、経常費用対営業収益率=経常費用／営業収益

2 () 内は、受託工事収益、受託工事費を除いて算出したものである。

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は536人で、前年度と比較して2人減少し、平成30年度と比較して12人の減少となっている。また、給水人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度と同じく2.74人である。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末78人（前年度80人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

項目		(単位 人)				
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員数		548 (547)	546 (546)	542 (541)	538 (538)	536 (536)
給水人口1万人当たり職員数		2.79 (2.79)	2.78 (2.78)	2.76 (2.75)	2.74 (2.74)	2.74 (2.74)

(注) 1 職員数(再任用短時間勤務職員を含む)は、年度末現在である。

2 上記職員のほか、当年度末では32人の会計年度任用職員が在籍している。

3 職員数（）内は、受託工事関係職員を除く職員数である。

4 給水人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成30年度を100とする職員1人当たりの営業収益と有収水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、当年度は前年度と比較し0.3ポイントの上昇、平成30年度との比較では、1.4ポイントの上昇となっている。

有収水量については、当年度は前年度と比較し1.9ポイントの低下、平成30年度との比較では1.7ポイントの上昇となっている。

職員1人当たり営業収益・有収水量のすう勢

項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員1人	営業収益	100.0	100.6	100.4	101.1	101.4
当たり	有収水量	100.0	100.7	103.0	103.6	101.7

(注) 1 職員数は、期中平均により計算している。

2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

平成30年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し1.3ポイント上昇し、平成30年度との比較では7.4ポイント低下している。このうち、給料は前年度と比較し0.2ポイントの低下、手当等は4.0ポイントの上昇となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金から4億1,487万円取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は23人（前年度24人）である。

第7表 人件費のすう勢

区分	分	すう勢比率 (30年度=100)				構成比
		元年度	2年度	3年度	4年度	
人件費 (金額)		97.3 (4,165,673)	94.4 (4,041,247)	91.3 (3,909,114)	92.6 (3,964,849)	100.0
給与		97.3	95.9	92.7	94.2	82.2
給料		98.9	99.6	98.0	97.8	50.6
手当等		95.1	90.5	84.9	88.9	31.6
賃金		94.0	—	—	—	—
法定福利費等		97.3	95.5	92.7	93.1	17.8
職員1人当たり平均給与		97.5	94.9	92.2	93.9	
退職給付費 (金額)		(257,075)	(342,115)	(362,497)	(460,210)	(10.4)
退職給付引当金取崩額 (金額)		(581,349)	(717,201)	(500,451)	(414,875)	

(注) 1 人件費には、受託工事関係分及び退職給付費を含まない。

2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与に含まれている。

3 法定福利費等は、法定福利費と厚生福利費である。

4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員により、期中平均の職員数で算出している。

5 退職給付費の構成比（）内は、総人件費（受託工事関係分を除く人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千円)	平均年齢 (歳)
30	6,333	46.7
元	6,173	44.5
2	6,011	44.1
3	5,838	44.5
4	5,944	44.8

(注) 受託工事関係職員を除く期中平均の損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員含む。）により計算している。

(5) 有収水量 1 m³当たり収支

有収水量 1 m³当たりの収益と費用は、第8表のとおりである。

当年度は、給水収益から算定した販売単価は195円65銭、経常費用（受託工事費を除く。）から算定した生産原価は188円39銭で、差引き 7 円26銭の販売益が生じているが、前年度と比較すると18円34銭の減少となっている。これは、主に当年度に家事用の水道基本料金 2 か月分の減額を行った影響によるものである。なお、平成19年度以降、生産原価を給水収益のみで賄うことができている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、販売単価は微減傾向にあるが、水道基本料金の減額の影響から、平成30年度と比較し7.8ポイント低下している。生産原価は委託料や修繕費の増加などから増加傾向にあり、平成30年度と比較し0.9ポイントの上昇となっている。

第8表 有 収 水 量 1 m³ 当 た り 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：30年度 = 100）

区分	4 年 度	3 年 度	増 減	2 年 度	元 年 度	30 年 度
販 売 単 価 A (すう勢比率)	195.65 (92.2)	207.44 (97.7)	△ 11.79 —	207.54 (97.8)	212.25 (100.0)	212.28 (100.0)
生 産 原 価 B (すう勢比率)	188.39 (100.9)	181.84 (97.4)	6.55 —	180.51 (96.7)	179.44 (96.1)	186.69 (100.0)
人 件 費	25.01	23.68	1.33	24.31	24.91	25.14
修 繕 費	5.51	4.69	0.82	4.55	4.69	4.47
請 負 工 事 費	21.02	21.81	△ 0.79	21.42	18.18	19.88
材 料 費	2.07	2.88	△ 0.81	2.28	2.53	4.14
委 託 料	36.62	35.43	1.19	33.50	33.62	34.22
減 價 償 却 費	72.05	70.52	1.53	68.77	69.93	70.34
支 払 利 息	5.01	5.76	△ 0.75	6.64	7.76	8.94
そ の 他	21.10	17.07	4.03	19.03	17.83	19.56
差 引 A-B	7.26	25.60	△ 18.34	27.03	32.81	25.59
販売単価対生産原価 A/B	103.9	114.1	△ 10.2	115.0	118.3	113.7
有 収 水 量 の す う 勢	100.1	102.1	—	102.0	100.5	100.0

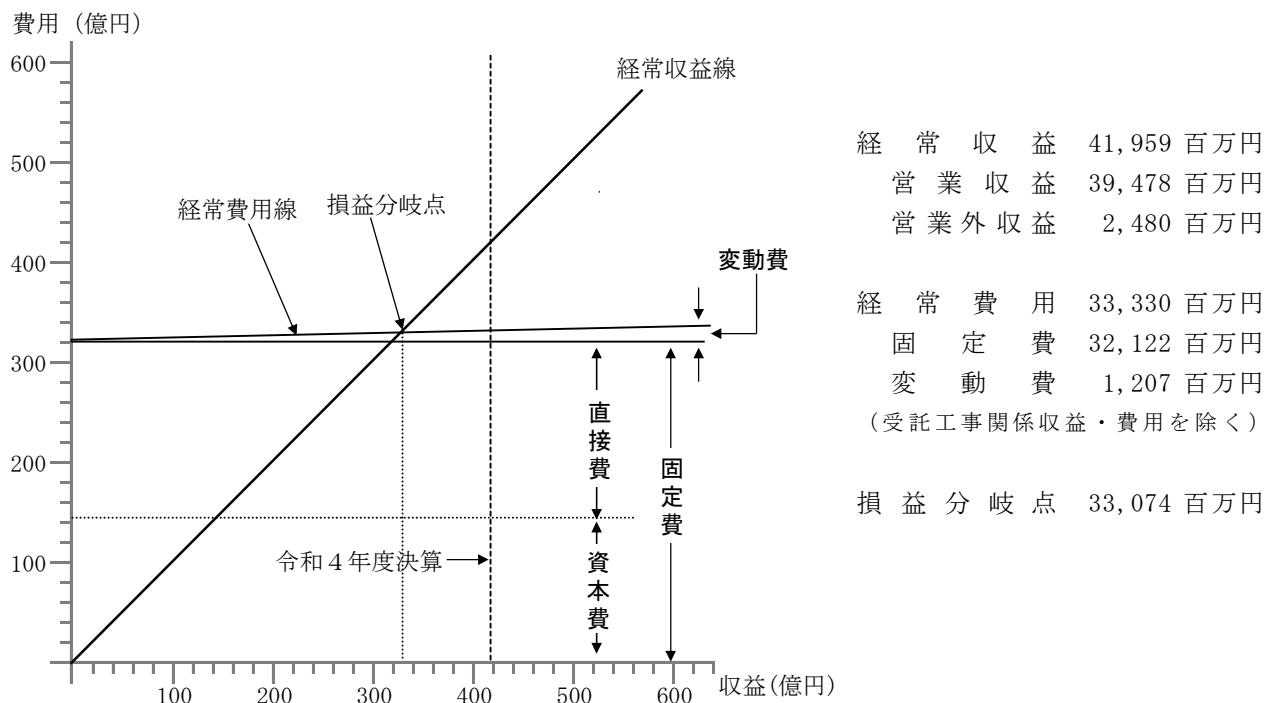
（注）1 生産原価 B は、経常費用から受託工事費を除いて算出している。

2 販売単価対生産原価は、生産コスト100円につき得られる料金収入の額を表している。

(6) 損益分岐点分析

令和4年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は3.6%、変動費率は2.9%、損益分岐点収益額は330億7,400万円と試算され、損益分岐点比率は78.8%となった。経常収益は419億5,900万円であり、損益分岐点収益額を88億8,500万円上回っており、良好な状況が続いている。

(7) 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会との決算統合分析

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会（本市50%出資。以下「協会」という。）は、本市水道事業の重要な一翼を担っている。主な事業は、①調査研究・普及宣伝事業、②一般事業：水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練、簡易専用水道（貯水槽）の検査、③受託事業：公金収納、浄水場維持管理、配水管路維持管理、水道水質監視管理等である。

協会への委託料・職員数等の推移は、第9表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は、前年度と比較し4,300万円増加の13億7,500万円となっている。第10表により協会分を含めた統合決算額でみると、直接費は191億8,500万円（前年度186億9,500万円）で前年度と比較し4億9,000万円の増加となっている。また、経常利益額は85億7,300万円（同91億500万円）で前年度と比較し5億3,200万円減少している。本市水道事業における協会受託事業の割合は、施設管理運営経費では統合決算額140億3,300万円のうち11億8,600万円で8.5%、一般管理等経費では51億5,100万円のうち1億9,400万円で3.8%となっている。

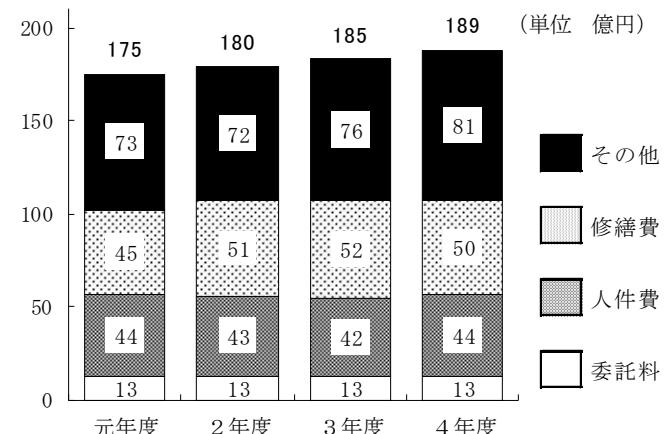
第9表、第3図、第10表における注意事項

- 1 第9表の職員数は、期中平均であり、協会職員は非常勤役員を除く。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費及び雑支出を除いたものである。
- 3 第3図において、退職給付費は「その他」に含み、請負工事費及び材料費は「修繕費」に含む。
- 4 第10表における統合後決算額は、水道事業会計から協会への委託料を相殺している。

第9表 協会への委託料等の推移

		(単位 百万円、%、人)			
区分	元年度	2年度	3年度	4年度	
委託料	1,349	1,328	1,332	1,375	
損益勘定	1,349	1,328	1,332	1,375	
対30年度比	106.2	104.5	104.9	108.2	
うち業務費	109	104	90	82	
対直接費比率					
損益勘定分	7.7	7.4	7.2	7.2	
業務費分	4.2	3.6	3.5	3.0	
局損益職員数	543	539	537	536	
協会職員数	246	251	248	251	
うち派遣職員数	3	2	2	2	

第3図 直接費（損益勘定分）の内訳



第10表 協会分を含めた決算内訳

会計区分		経常収益(A)	経常費用(B)	うち直接費	施設管理運営経費	人件費	修繕費	その他	一般管理等経費	うち人件費	経常損益(A)-(B)
4年度	水道事業	41,961	33,330	18,982	14,017	2,047	4,920	7,049	4,965	2,377	8,631
	協会受託事業	1,375	1,397	1,381	1,186	977	1	208	194	146	△ 22
	その他事業	161	196	196	161	126	0	35	34	27	△ 35
	統合決算額	42,123	33,549	19,185	14,033	3,151	4,921	5,959	5,151	2,551	8,573
3年度	統合決算額	42,105	32,999	18,695	14,049	3,108	5,287	5,653	4,646	2,411	9,105

(注) 協会の決算数値（消費税抜き）は、当期の経常収益・経常費用であり、4年度の正味財産期末残高は、984百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,589億743万円で、前年度の3,536億2,623万円と比較して52億8,120万円（1.5%）増加している。

第11表 比較要約貸借対照表

（単位 金額：千円 比率：%）

科 目		4 年 度 末		3 年 度 末		対 前 年 度 比 較		4 年 度 指 数
		金額	構成比	金額	増減額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	333,969,383	93.1	328,165,993	5,803,390	1.8	104.5	
	有 形 固 定 資 産	294,620,695	82.1	288,895,824	5,724,871	2.0	106.0	
	うち構築物	220,643,474	61.5	215,676,144	4,967,330	2.3	111.3	
	うち建設仮勘定	34,064,510	9.5	32,774,643	1,289,866	3.9	86.4	
	無 形 固 定 資 産	19,316,026	5.4	19,851,919	△ 535,892	△ 2.7	87.5	
	投 資 そ の 他 の 資 産	20,032,662	5.6	19,418,250	614,411	3.2	102.5	
	流 動 資 産	24,938,053	6.9	25,460,239	△ 522,185	△ 2.1	103.0	
資 産 合 計		358,907,437	100.0	353,626,233	5,281,204	1.5	104.4	
負 債 の 部	固 定 負 債	51,698,010	14.4	54,482,675	△ 2,784,665	△ 5.1	74.3	
	うち企業債	46,834,308	13.0	49,626,850	△ 2,792,542	△ 5.6	73.5	
	流 動 負 債	14,293,839	4.0	14,592,557	△ 298,718	△ 2.0	85.5	
	うち企業債	5,792,542	1.6	6,149,702	△ 357,160	△ 5.8	81.3	
	うち未払金	6,289,677	1.8	6,329,093	△ 39,415	△ 0.6	85.0	
	繰 延 収 益	43,763,613	12.2	44,974,896	△ 1,211,283	△ 2.7	90.9	
	うち国庫（道）補助金	14,867,224	4.1	15,189,813	△ 322,589	△ 2.1	92.1	
負 債 合 計		109,755,462	30.6	114,050,129	△ 4,294,666	△ 3.8	81.6	
資 本 の 部	資 本 金	215,768,260	60.1	205,647,690	10,120,569	4.9	124.7	
	剩 余 金	33,383,715	9.3	33,928,413	△ 544,698	△ 1.6	91.9	
	資 本 剰 余 金	877,948	0.2	877,948	0	0.0	97.9	
	うち加入金	810,660	0.2	810,660	0	0.0	100.6	
	利 益 剰 余 金	32,505,766	9.1	33,050,465	△ 544,698	△ 1.6	91.8	
	水道施設更新積立金	14,100,000	3.9	14,100,000	0	0.0	100.0	
	未処分利益剰余金	18,405,766	5.1	18,950,465	△ 544,698	△ 2.9	86.4	
資 本 合 計		249,151,975	69.4	239,576,104	9,575,870	4.0	119.0	
負 債 資 本 合 計		358,907,437	100.0	353,626,233	5,281,204	1.5	104.4	

（注） 4年度指数は、平成30年度を100としている。

ア 資 産

固定資産は、3,339億6,938万円〈資産合計に対する構成比率93.1%〉で、前年度と比較し58億339万円(1.8%)増加した。これは有形固定資産の増加によるものが大きく、有形固定資産全体では、配水管の新設や更新等により57億2,487万円(2.0%)増加している。また、無形固定資産は減価償却などにより5億3,589万円(2.7%)の減少となり、投資その他の資産は、出資金が5億6,908万円(5.6%)、退職給付引当資産が4,533万円(1.0%)増加したことなどにより、6億1,441万円(3.2%)の増加となっている。

流動資産は、249億3,805万円〈同6.9%〉で、前年度と比較し5億2,218万円(2.1%)減少した。これは未収金が3億6,837万円(9.1%)、貯蔵品が1億1,543万円(4.6%)増加した一方で、預金が10億1,021万円(10.8%)減少したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、1,097億5,546万円〈負債資本合計に対する構成比率30.6%〉で、前年度と比較し42億9,466万円(3.8%)の減少となった。

固定負債は516億9,801万円〈同14.4%〉で、前年度と比較し27億8,466万円(5.1%)の減少となった。これは償還が進んで企業債が27億9,254万円減少したことによる。

流動負債は142億9,383万円〈同4.0%〉で、前年度と比較し2億9,871万円(2.0%)の減少となった。これは、企業債が3億5,716万円減少した一方、前受金が9,622万円(16.9%)増加したことなどによるものである。

繰延収益は、国庫(道)補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は437億6,361万円〈同12.2%〉で、前年度と比較し12億1,128万円(2.7%)の減少となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は2,491億5,197万円〈負債資本合計に対する構成比率69.4%〉で、前年度と比較し95億7,587万円(4.0%)増加している。

資本金は2,157億6,826万円〈同60.1%〉で、前年度と比較し101億2,056万円(4.9%)の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち、95億1,197万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことなどによるものである。

剰余金は333億8,371万円〈同9.3%〉で、前年度と比較し5億4,469万円(1.6%)減少している。このうち、資本剰余金は8億7,794万円〈同0.2%〉で、加入金及び受贈財産評価額が計上されており、前年度からの増減はない。

利益剰余金は325億576万円〈同9.1%〉で、未処分利益剰余金の減少により、前年度と比較し5億4,469万円(1.6%)減少している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

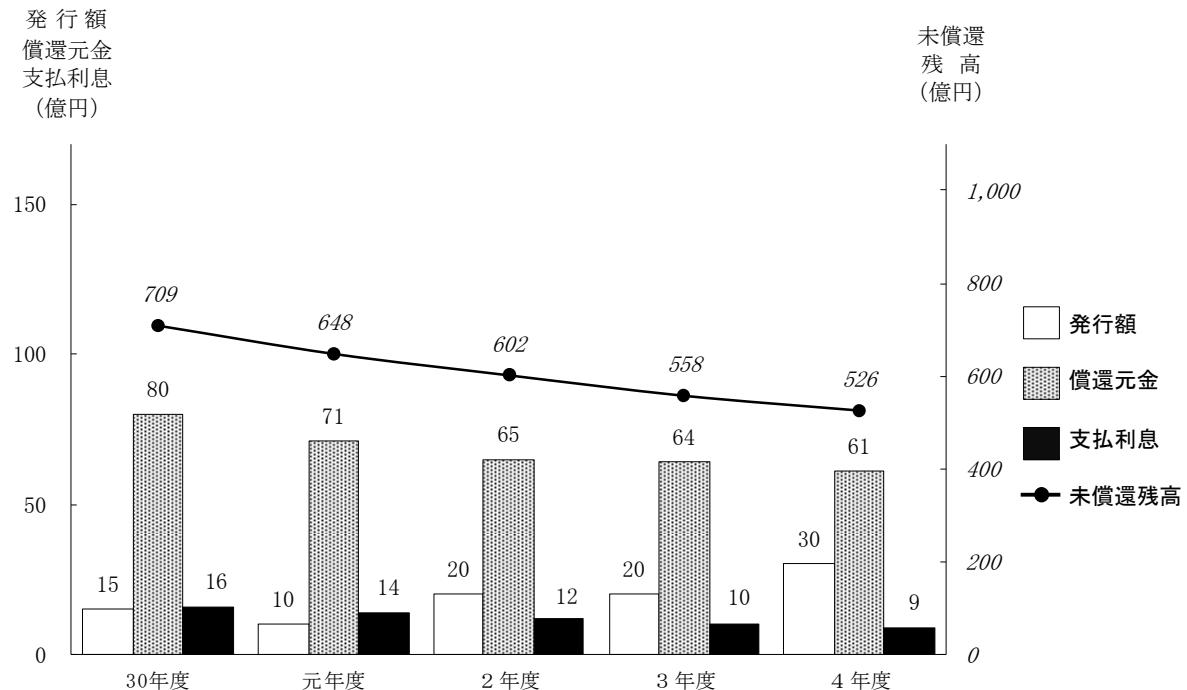
当年度の発行額は30億円で、前年度と比較し10億円増加している。また、元金償還額は61億4,970万円で、前年度と比較し2億8,551万円(4.4%)減少した。この結果、当年度末の未償還残高は526億2,685万円で、前年度と比較し31億4,970万円(5.6%)減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、48.2%(前年度50.6%)となり、平成23年度以降、企業債の元金償還を該当年度の減価償却費で償還できる状態となっている。企業債償還額対償還財源比率も32.2%(前年度32.9%)となっており、償還能力の高さを表している。

支払利息(企業債取扱諸費を含む。)は8億8,598万円で、前年度と比較し1億5,235万円(14.7%)減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は70億3,568万円で、対営業収益比率は17.8%(前年度18.9%)となった。

第4図 企業債の発行額、償還等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(単位 %)
企業債償還額 対 減価償却費比率	64.4	57.4	52.8	50.6	48.2	
企業債償還額 対 債還財源比率	41.6	34.9	33.9	32.9	32.2	
企業債元利償還額 対 営業収益比率	24.2	21.4	19.7	18.9	17.8	

※ 債還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で213億3,384万円の資金剩余、資本的収支で219億1,446万円の資金不足となつており、当年度分としては全体で5億8,062万円の資金不足となっている。

この結果、当年度末における運転資金残額は164億3,675万円となった。

第12表 運転資金の状況

(単位 千円)			
資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	12,747,142
		固定資産除却費	461,821
		引当金繰入額等	△ 2,466
		長期前受金戻入等	△ 2,565,251
		当年度収益的収支差引額	10,692,594
収益的収支の資金剩余	21,333,840		
建設改良費	20,132,099	企業債	3,000,000
企業債償還金	6,149,702	出資	682,082
出資金	569,082	固定資産売却代金	160,785
		補助金	192,855
		加入金	660,417
		負担金	240,275
		資本的収支の資金不足	21,914,468
		運転資金の不足(当年度分)	580,627
運転資金の剩余(前年度末)	17,017,384		
運転資金の剩余(当年度末)	16,436,756		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
流動比率	144.8	160.9	176.6	174.5	174.5	流動資産 流動負債
固定長期適合率	97.7	97.3	96.9	96.8	96.9	固定資産 自己資本+固定負債+繰延収益
自己資本構成比率	74.9	77.4	79.2	80.5	81.6	自己資本+繰延収益 総資本
借入金比率	20.6	18.8	17.3	15.8	14.7	総借入金 総資本
負債比率	64.2	57.0	51.7	47.6	44.1	負債 自己資本

- (注) 1 自己資本=資本金+剰余金
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
 3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
 4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度と同じく174.5%となっており、一般的に望ましいとされる100%を超えていている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し0.1ポイント上昇し96.9%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度と比較し1.1ポイント上昇し81.6%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債の減少などにより前年度と比較し1.1ポイント低下し14.7%となった。

負債が自己資本を超過していないかを示す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度と比較して3.5ポイント低下し44.1%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に31億4,968万円、資本的収入に9億2,235万円、総額で40億7,204万円が繰り入れられており、前年度と比較し31億2,873万円増加したが、これは主に水道基本料金の減収分等を補填するために一般会計から29億5,313万円の繰り入れがあったものである。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は7.5%ではあるが、前述の減収補填分を除けば、前年度と同じく0.5%である。

繰入金の内訳をみると、減収補填分を除くと、最も金額が大きいのは、石狩西部広域水道企業団による水道広域施設建設に係る本市負担分であり、5億6,908万円が出資金として資本的収入に繰り入れられている。

次いで、消火栓の維持管理及び消火栓移設に係る経費負担として1億6,691万円が営業収益に、消火栓の新設又は更新に係る経費負担として2億4,027万円が資本的収入に、合計4億719万円が繰り入れられている。

このほか、児童手当の給付に要する補助金2,963万円が営業外収益に繰り入れられている。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区分		分	4年度	3年度	対前年度 増減額	概要	
営業収益	負担金 法17の2	消火栓関連 A-1	166,915	166,782	133	A: 消火栓の移設、維持管理等の経費負担分	
	補助金 法17の3	水道料金減額 B	2,953,134	-	2,953,134	-1 消火用水負担金、消火栓維持管理負担金、消火栓設置等負担金(移設分) -2 消火栓設置等負担金(新設・更新分)	
営業外収益	補助金 法17の3	児童手当 C	29,637	28,581	1,056	B: 家事用の水道基本料金2か月分減額に伴う減収分及び事務費に係る繰入	
収益的収入 (繰入率)		計	3,149,686	195,363	2,954,323	C: 児童手当の給付に要する補助金 ・国庫補助金を除く地方負担分の1/2を出資	
資本的収入	負担金 法17の2	消火栓関連 A-2	240,275	247,247	△ 6,972	D: 水源施設建設費分 ・水道広域化施設に係る本市負担分を出資金で繰入	
	出資金 法18	水道広域化施設 D	569,082	500,693	68,388	E: 基幹水道構造物耐震化分 ・国庫補助金を除く地方負担分の1/4を出資	
		構造物耐震化 E	113,000	-	113,000		
資本的収入 計		計	682,082	500,693	181,388		
合計			4,072,043	943,303	3,128,739		

(注) 法=地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

水道は、市民生活と都市活動に欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は、「安全で良質な水をいつまでも安定して供給する」という重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益は86億3,164万円となり、前年度（91億6,479万円）と比較し動力費や調達コストの増加などにより5億3,314万円減少している。純利益は88億9,378万円となり、前年度（95億1,197万円）と比較し6億1,818万円減少している。しかしながら、純利益の発生は平成12年度以降継続しており、経営成績は引き続き安定した状態にある。

収益をみると、収入の根幹をなす給水収益は、当年度は前年度と比較し27億9,904万円減の346億1,547万円となっているが、水道料金減額に伴う一般会計繰入分を含めると、前年度並みの給水収益は確保している。とはいえ、今後の給水人口の減少、節水意識の向上等による有収水量の減少は継続すると思われ、中長期的に給水収益の増加が見込めない状況には変わりはない。

費用をみると、請負工事費や材料費などが減少した一方、動力費や人件費などが増加したことにより、前年度と比較し5億3,226万円増の333億3,032万円となった。

次に財政状況をみると、資産は3,589億743万円で、前年度と比較し52億8,120万円の増加、負債は1,097億5,546万円で、前年度と比較し42億9,466万円の減少、資本は2,491億5,197万円で、前年度と比較し95億7,587万円の増加となっている。

建設改良費の主な財源となる企業債の未償還残高は、平成12年度の2,012億9,940万円をピークに当年度末で526億2,685万円まで減少している。企業債残高を減少させつつ建設改良等の投資も実施していることから、本業の業績は概ね良好である。

また、運転資金の面においても、当年度末の資金残額が164億3,675万円あることに加え、水道施設更新積立運用金が当年度末で45億円であることから、当面の資金繰りについても安定した状態にあり問題はない。

令和2年3月に改定された「札幌水道ビジョン」において、令和2年度から令和6年度における財政収支見通しを策定している。同ビジョンにおける令和4年度の財政収支見通しと当年度実績を比較すると、純利益においては計画上の71億円に対し実績は88億9,378万円、累積資金残高は140億円に対し実績は164億3,675万円と、計画を上回る実績を残している。

新型コロナウイルス感染症の影響が将来的に見通せないことに加え、燃料費の高騰や労務単価、資材価格の上昇が続く中で、今後は給水収益の減少や施設更新、耐震化事業等の実施に伴う建設改良費の大幅な増加など、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想される。将来にわたり、安全で良質な水を安定して供給していくためにも、同ビジョンに基づき施設と管路の更新等を着実に推進するとともに、工事費や維持管理費の削減等による経営効率化、企業債について借入額の抑制や残高の適正管理などにより健全な財務体質を維持しながら、基本理念である利用者の視点に立った事業運営に取り組まれることを期待する。

令 和 4 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

(水道事業)

項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給水区域内人口 (人)	A	1,960,324	1,964,436	1,967,344	1,967,715	1,967,395
給水人口 (人)	B	1,958,665	1,962,819	1,965,831	1,966,252	1,965,989
普及率 (%)	B/A	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
給水世帯数 (世帯)		950,676	961,312	971,559	975,476	985,584
給水件数 (件)		868,986	877,696	887,073	895,453	902,987
配水管総延長 (m)	C	6,026,636	6,043,271	6,059,276	6,073,128	6,087,704
導送水管延長 (m)		76,939	76,945	76,945	76,945	76,903
給水能力 (m ³ /日)	D	835,200	835,200	835,200	835,200	699,600
1日最大配水量 (m ³)	E	572,750	572,110	583,760	578,560	562,200
(該当日)		(7月31日)	(7月30日)	(12月31日)	(7月19日)	(7月3日)
1日平均配水量 (m ³)	F	521,234	522,169	527,968	526,007	518,483
年間配水量 (m ³)	G	190,250,300	191,113,710	192,708,290	191,992,680	189,246,460
年間有収水量 (m ³)	H	176,682,356	177,564,967	180,293,227	180,365,600	176,923,630
家事用		143,520,767	144,439,340	151,784,421	151,703,733	147,203,958
家事以外用		33,136,866	33,104,365	28,488,304	28,642,475	29,703,498
公衆浴場用		24,723	21,262	20,502	19,392	16,174
有収率 (%)	H/G	92.9	92.9	93.6	93.9	93.5
施設利用率 (%)	F/D	62.4	62.5	63.2	63.0	74.1
負荷率 (%)	F/E	91.0	91.3	90.4	90.9	92.2
最大稼働率 (%)	E/D	68.6	68.5	69.9	69.3	80.4
配水管使用効率 (m ³ /m)	G/C	31.6	31.6	31.8	31.6	31.1
水道料金収納状況 (件数)		5,034,646	5,116,490	5,179,268	5,252,481	5,319,156
(金額:千円)		40,505,743	40,956,377	41,158,829	41,155,950	38,077,025
口座振替制 (件数)		2,524,568	2,500,519	2,477,486	2,460,937	2,454,735
(利用率%)		50.1	48.9	47.8	46.9	46.2
(金額:千円)		22,888,027	22,764,701	22,412,948	21,959,960	20,253,256
クレジット制 (件数)		995,535	1,085,208	1,193,589	1,298,037	1,362,739
(利用率%)		19.8	21.2	23.1	24.7	25.6
(金額:千円)		5,882,557	6,516,705	7,418,550	7,940,924	7,462,810
納付制 (件数)		1,514,543	1,530,763	1,508,193	1,493,507	1,501,682
(銀行・郵便局・ (利用率%)		30.1	29.9	29.1	28.4	28.2
コンビニ等) (金額:千円)		11,735,159	11,674,971	11,327,331	11,255,066	10,360,959
うちコンビニ収納分 (件数)		1,259,955	1,320,045	1,318,485	1,314,577	1,342,222
(利用率%)		25.0	25.8	25.5	25.0	25.2
(金額:千円)		8,067,177	8,480,523	8,771,566	8,717,214	8,156,030
うちスマホ決済分 (件数)		-	-	-	49,088	88,549
(利用率%)		-	-	-	0.9	1.7
(金額:千円)		-	-	-	300,811	482,798

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
水道料金収納率(%) (翌年度の5月末現在の数値)	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4
職員数(人)	625	625	622	618	614
損益勘定所属職員	548	546	542	538	536
事務職員	208	207	208	206	199
技術職員	325	328	324	324	330
業務・技能職員	15	11	10	8	7
うち受託工事関係職員を除く	547	546	541	538	536
資本勘定所属職員	77	79	80	80	78
損益勘定所属	営業収益(千円)	72,387	72,803	72,669	73,214
職員1人当たり	有収水量(m ³)	323,298	325,407	332,951	334,835
					328,805

- (注) 1 人口は10月1日現在、職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)は年度末現在である。
 2 水道料金収納状況の件数・金額は、当年度調定分に対するもの(消費税込み)である。ただし、コンビニ収納分については、過年度調定分に係る収納分を含む。
 3 損益勘定所属職員1人当たり営業収益・有収水量は、受託工事関係職員及び受託工事収益を除き、期中平均の職員数により計算している。

浄水場別状況(令和4年度)

区分 浄水場	水 源	水 利 権 (m ³ /日)	給 水 能 力 (m ³ /日)	1 日最大配水量 (m ³)	1 日平均配水量 (m ³)	年間配水量 (m ³)
藻 岩	豊平川表流水	163,000	129,000	93,520 (7月7日)	81,559	29,769,160
白 川	豊平峡ダム・ 定山渓ダム	840,000	542,000	512,720 (10月6日)	427,862	156,169,540
西 野	琴似発寒川表流水	16,200	14,600	10,930 (3月29日)	390	142,200
宮 町	星置川・滝の沢川 表 流 水	6,000	5,600	4,690 (12月31日)	3,994	1,457,910
定 山 渓	豊平川表流水 ・豊平峡ダム	10,000	8,400	5,620 (12月31日)	4,678	1,707,650
計		1,035,200	699,600	—	518,483	189,246,460

(注) 1日最大配水量の()内は、該当日である。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分		予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
収 益 的 収 入		45,707,000,000	45,896,554,698	100.0	100.4	189,554,698
1 営 業 収 益		42,997,000,000	43,083,186,423	93.9	100.2	86,186,423
2 営 業 外 収 益		2,392,000,000	2,495,253,598	5.4	104.3	103,253,598
3 特 別 利 益		318,000,000	318,114,677	0.7	100.0	114,677
収 入 支 出 差 引 額		8,451,214,000	10,692,594,938	-	-	2,241,380,938

(2) 資 本 的

区 分		予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
資 本 的 収 入		7,356,000,000	4,936,415,415	100.0	67.1	△ 2,419,584,585
1 企 業 債		5,000,000,000	3,000,000,000	60.8	60.0	△ 2,000,000,000
2 出 資 金		1,008,608,000	682,082,317	13.8	67.6	△ 326,525,683
3 固 定 資 産 売 却 代 金		160,785,000	160,785,578	3.3	100.0	578
4 補 助 金		195,565,000	192,855,000	3.9	98.6	△ 2,710,000
5 加 入 金		750,767,000	660,417,520	13.4	88.0	△ 90,349,480
6 負 担 金		240,275,000	240,275,000	4.9	100.0	0
不 足 資 金 補 填 額		22,990,445,000	21,914,468,550	81.6 (資本的 支出に 対する 比率)	-	△ 1,075,976,450
(1) 当 年 度 分 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅 資 本 的 収 支 調 整 額			1,521,867,800			
(2) 建 設 改 良 積 立 金			9,213,977,787			
(3) 過 年 度 分 損 益 金			3,873,514,298			
(4) 勘 定 留 保 資 金			7,305,108,665			

対照表

(水道事業)

収支

(単位 金額: 円 比率: %)

区分	予算現額	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収益的支出	37,255,786,000	35,203,959,760	100.0	94.5	33,693,000	2,018,133,240
1 営業費用	35,560,533,704	33,535,667,920	95.3	94.3	33,693,000	1,991,172,784
2 営業外費用	1,608,252,296	1,608,252,296	4.6	100.0	0	0
3 特別損失	67,000,000	60,039,544	0.2	89.6	0	6,960,456
4 予備費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

収支

(単位 金額: 円 比率: %)

区分	予算現額	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	30,346,445,000	26,850,883,965	100.0	88.5	1,775,924,000	1,719,637,035
1 建設改良費	23,101,133,000	20,132,099,429	75.0	87.1	1,775,924,000	1,193,109,571
2 企業債償還金	6,329,704,000	6,149,702,219	22.9	97.2	0	180,001,781
3 出資金	895,608,000	569,082,317	2.1	63.5	0	326,525,683
4 予備費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

3 比較損益

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	增 減 率
1 営 業 費 用	32,192,876,978	96.6	31,686,205,659	506,671,319	1.6
(1) 原 水 及 び 淨 水 費	4,637,903,477	13.9	4,281,843,047	356,060,430	8.3
(2) 配 水 費	6,949,977,916	20.9	7,613,375,456	△ 663,397,540	△ 8.7
(3) 給 水 費	873,224,450	2.6	851,617,243	21,607,207	2.5
(4) 量 水 器 費	1,555,955,280	4.7	1,292,383,747	263,571,533	20.4
(5) 用 品 管 理 費	145,049,626	0.4	148,218,711	△ 3,169,085	△ 2.1
(6) 業 務 費	2,741,091,645	8.2	2,586,822,984	154,268,661	6.0
(7) 総 係 費	2,079,615,500	6.2	1,736,348,524	343,266,976	19.8
(8) 減 億 償 却 費	12,747,142,110	38.2	12,719,060,888	28,081,222	0.2
(9) 資 産 減 耗 費	462,916,974	1.4	456,535,059	6,381,915	1.4
2 営 業 外 費 用	1,137,445,987	3.4	1,111,849,448	25,596,539	2.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	885,984,930	2.7	1,038,338,655	△ 152,353,725	△ 14.7
(2) 雜 支 出	251,461,057	0.8	73,510,793	177,950,264	242.1
経 常 費 用	33,330,322,965	100.0	32,798,055,107	532,267,858	1.6
経 常 損 益	8,631,649,864	-	9,164,799,544	△ 533,149,680	△ 5.8
3 特 別 損 失	55,920,754	-	28,082,796	27,837,958	99.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	55,920,754	-	28,082,796	27,837,958	99.1
総 費 用	33,386,243,719	-	32,826,137,903	560,105,816	1.7
当 年 度 純 損 益	8,893,788,671	-	9,511,977,787	△ 618,189,116	△ 6.5
合 計	42,280,032,390	-	42,338,115,690	△ 58,083,300	△ 0.1

計算書

(水道事業)

(単位 金額: 円 比率: %)

科 目	4 年 度	構 成 比 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	39,481,548,922	94.1	39,439,652,645	41,896,277	0.1
(1) 給 水 収 益	34,615,479,179	82.5	37,414,523,085	△ 2,799,043,906	△ 7.5
(2) 受 託 工 事 収 益	2,734,800	0.0	1,225,317	1,509,483	123.2
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	4,863,334,943	11.6	2,023,904,243	2,839,430,700	140.3
2 営 業 外 収 益	2,480,423,907	5.9	2,523,202,006	△ 42,778,099	△ 1.7
(1) 受 取 利 息	174,083	0.0	184,370	△ 10,287	△ 5.6
(2) 一 般 会 計 補 助 金	29,637,000	0.1	28,581,000	1,056,000	3.7
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,278,638,870	5.4	2,331,371,023	△ 52,732,153	△ 2.3
(4) 雜 収 益	171,973,954	0.4	163,065,613	8,908,341	5.5
経 常 収 益	41,961,972,829	100.0	41,962,854,651	△ 881,822	△ 0.0
3 特 別 利 益	318,059,561	-	375,261,039	△ 57,201,478	△ 15.2
(1) 固 定 資 産 売 却 益	301,668,088	-	365,035,265	△ 63,367,177	△ 17.4
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	16,391,473	-	10,225,774	6,165,699	60.3
総 収 益	42,280,032,390	-	42,338,115,690	△ 58,083,300	△ 0.1
合 計	42,280,032,390	-	42,338,115,690	△ 58,083,300	△ 0.1

4 比較貸借

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	333,969,383,908	93.1	328,165,993,706	5,803,390,202	1.8
(1) 有 形 固 定 資 産	294,620,695,206	82.1	288,895,824,130	5,724,871,076	2.0
イ 土 地	11,740,033,168	3.3	11,900,818,746	△ 160,785,578	△ 1.4
ロ 建 物	9,780,667,926	2.7	10,269,984,093	△ 489,316,167	△ 4.8
ハ 構 築 物	220,643,474,111	61.5	215,676,144,065	4,967,330,046	2.3
ニ 機 械 及 び 装 置	17,513,710,116	4.9	17,201,463,149	312,246,967	1.8
ホ 車両運搬具	31,036,475	0.0	49,407,950	△ 18,371,475	△ 37.2
ヘ 工具、器具及び備品	666,886,834	0.2	803,351,151	△ 136,464,317	△ 17.0
ト リ 一 ス 資 産	180,375,700	0.1	220,011,060	△ 39,635,360	△ 18.0
チ 建 設 仮 勘 定	34,064,510,876	9.5	32,774,643,916	1,289,866,960	3.9
※ 償却資産(口～ト再掲)	248,816,151,162	(69.3)	244,220,361,468	4,595,789,694	(1.9)
※ 減価償却累計額	309,663,914,075	(-)	300,577,096,563	9,086,817,512	(3.0)
(2) 無 形 固 定 資 産	19,316,026,700	5.4	19,851,919,385	△ 535,892,685	△ 2.7
イ 地 上 権	4,669,900	0.0	6,043,817	△ 1,373,917	△ 22.7
ロ 電 話 加 入 権	20,822,270	0.0	20,822,270	0	0.0
ハ ダ ム 使 用 権	17,584,777,567	4.9	18,515,977,690	△ 931,200,123	△ 5.0
ニ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	1,250,328,763	0.3	626,100,288	624,228,475	99.7
ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産	455,428,200	0.1	682,975,320	△ 227,547,120	△ 33.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	20,032,662,002	5.6	19,418,250,191	614,411,811	3.2
イ 出 資 金	10,789,829,769	3.0	10,220,747,452	569,082,317	5.6
ロ 退 職 給 付 引 当 資 産	4,742,703,825	1.3	4,697,368,673	45,335,152	1.0
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 金	4,500,000,000	1.3	4,500,000,000	0	0.0
ニ 破 産 更 生 債 権	1,513,427	0.0	1,703,058	△ 189,631	△ 11.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,385,019	△ 0.0	△ 1,568,992	183,973	11.7
2 流 動 資 産	24,938,053,976	6.9	25,460,239,724	△ 522,185,748	△ 2.1
(1) 現 金 預 金	17,911,570,015	5.0	18,921,786,844	△ 1,010,216,829	△ 5.3
イ 現 金	1,440,000	0.0	1,440,000	0	0.0
ロ 預 金	8,310,130,015	2.3	9,320,346,844	△ 1,010,216,829	△ 10.8
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 金	9,600,000,000	2.7	9,600,000,000	0	0.0
(2) 未 収 金	4,395,337,220	1.2	4,026,965,270	368,371,950	9.1
イ 営 業 未 収 金	3,628,956,298	1.0	3,693,297,956	△ 64,341,658	△ 1.7
ロ 営 業 外 未 収 金	62,603,938	0.0	51,261,113	11,342,825	22.1
ハ そ の 他 未 収 金	736,375,139	0.2	308,690,816	427,684,323	138.5
貸 倒 引 当 金	△ 32,598,155	△ 0.0	△ 26,284,615	△ 6,313,540	△ 24.0
(3) 貯 藏 品	2,624,315,580	0.7	2,508,876,061	115,439,519	4.6
イ 材 料	1,880,795,796	0.5	1,921,470,332	△ 40,674,536	△ 2.1
ロ 貯 藏 量 水 器	743,519,784	0.2	587,405,729	156,114,055	26.6
(4) 前 払 費 用	2,627,077	0.0	2,611,549	15,528	0.6
イ 未 経 過 保 險 料	88,991	0.0	97,689	△ 8,698	△ 8.9
ロ そ の 他 前 払 費 用	2,538,086	0.0	2,513,860	24,226	1.0
(5) 前 払 金	4,204,084	0.0	-	4,204,084	-
イ そ の 他 前 払 金	4,204,084	0.0	-	4,204,084	-
資 産 合 計	358,907,437,884	100.0	353,626,233,430	5,281,204,454	1.5

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対照表

(水道事業)

(単位 金額: 円 比率: %)

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	51,698,010,525	14.4	54,482,675,567	△ 2,784,665,042	△ 5.1
(1) 企 業 債 務	46,834,308,528	13.0	49,626,850,606	△ 2,792,542,078	△ 5.6
(2) リ 一 ス 債 務	120,998,172	0.0	158,456,288	△ 37,458,116	△ 23.6
(3) 引 当 金	4,742,703,825	1.3	4,697,368,673	45,335,152	1.0
イ 退 職 給 付 引 当 金	4,742,703,825	1.3	4,697,368,673	45,335,152	1.0
2 流 動 負 債	14,293,839,078	4.0	14,592,557,108	△ 298,718,030	△ 2.0
(1) 企 業 債 務	5,792,542,078	1.6	6,149,702,219	△ 357,160,141	△ 5.8
(2) リ 一 ス 債 務	75,676,076	0.0	80,618,184	△ 4,942,108	△ 6.1
(3) 未 払 金	6,289,677,691	1.8	6,329,093,594	△ 39,415,903	△ 0.6
イ 営 業 未 払 金	1,685,947,215	0.5	1,922,206,350	△ 236,259,135	△ 12.3
ロ 営 業 外 未 払 金	163,539,400	0.0	103,550,100	59,989,300	57.9
ハ 建 設 改 良 未 払 金	4,209,048,348	1.2	4,063,794,450	145,253,898	3.6
ニ 貯 藏 品 購 入 未 払 金	229,697,270	0.1	238,636,090	△ 8,938,820	△ 3.7
ホ そ の 他 未 払 金	1,445,458	0.0	906,604	538,854	59.4
(4) 未 払 費 用	101,420,305	0.0	107,118,491	△ 5,698,186	△ 5.3
(5) 前 受 金	665,291,220	0.2	569,069,460	96,221,760	16.9
イ そ の 他 前 受 金	665,291,220	0.2	569,069,460	96,221,760	16.9
(6) 引 当 金	370,868,000	0.1	362,964,000	7,904,000	2.2
イ 賞 与 引 当 金	370,868,000	0.1	362,964,000	7,904,000	2.2
(7) 預 り 金	998,363,708	0.3	993,991,160	4,372,548	0.4
イ 預 り 保 証 金	19,316,286	0.0	30,036,090	△ 10,719,804	△ 35.7
ロ 預 り 諸 税 金	17,404,889	0.0	18,226,715	△ 821,826	△ 4.5
ハ 下 水 道 使 用 料 預 り 金	961,256,037	0.3	945,084,877	16,171,160	1.7
ニ そ の 他 預 り 金	386,496	0.0	643,478	△ 256,982	△ 39.9
3 繰 延 収 益	43,763,613,010	12.2	44,974,896,472	△ 1,211,283,462	△ 2.7
(1) 長 期 前 受 金	43,763,613,010	12.2	44,974,896,472	△ 1,211,283,462	△ 2.7
イ 国 庫 (道) 補 助 金	14,867,224,810	4.1	15,189,813,858	△ 322,589,048	△ 2.1
ロ 一 般 会 計 補 助 金	4,460,420,521	1.2	4,703,238,299	△ 242,817,778	△ 5.2
ハ 加 入 金	16,514,424,030	4.6	16,916,772,125	△ 402,348,095	△ 2.4
ニ 負 担 金	2,955,969,463	0.8	2,932,453,180	23,516,283	0.8
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	4,935,084,586	1.4	5,202,077,210	△ 266,992,624	△ 5.1
ヘ そ の 他 長 期 前 受 金	30,489,600	0.0	30,541,800	△ 52,200	△ 0.2
負 債 合 計	109,755,462,613	30.6	114,050,129,147	△ 4,294,666,534	△ 3.8
4 資 本	215,768,260,031	60.1	205,647,690,342	10,120,569,689	4.9
5 剰 余 金	33,383,715,240	9.3	33,928,413,941	△ 544,698,701	△ 1.6
(1) 資 本 剰 余 金	877,948,782	0.2	877,948,782	0	0.0
イ 加 入 金	810,660,436	0.2	810,660,436	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	67,288,346	0.0	67,288,346	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	32,505,766,458	9.1	33,050,465,159	△ 544,698,701	△ 1.6
イ 水 道 施 設 更 新 積 立 金	14,100,000,000	3.9	14,100,000,000	0	0.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,405,766,458	5.1	18,950,465,159	△ 544,698,701	△ 2.9
資 本 合 計	249,151,975,271	69.4	239,576,104,283	9,575,870,988	4.0
負 債 資 本 合 計	358,907,437,884	100.0	353,626,233,430	5,281,204,454	1.5

5 経 営 分 析 表

(水道事業)

※ 各分析項目の算式等は、巻末資料「4 経営分析表の説明」に記載のとおりである。

分析項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	93.0	93.3	93.1	92.8	93.1
	2 流動資産構成比率	7.0	6.7	6.9	7.2	6.9
	3 固定負債構成比率	20.2	18.4	16.9	15.4	14.4
	4 流動負債構成比率	4.9	4.2	3.9	4.1	4.0
	5 自己資本構成比率	74.9	77.4	79.2	80.5	81.6
	6 借入金比率	20.6	18.8	17.3	15.8	14.7
財務比率(%)	7 流動資産対固定資産比率	7.6	7.2	7.4	7.8	7.5
	8 固定比率	124.1	120.6	117.5	115.3	114.0
	9 固定長期適合率	97.7	97.3	96.9	96.8	96.9
	10 負債比率	64.2	57.0	51.7	47.6	44.1
	11 固定負債比率	33.2	29.0	25.6	22.7	20.7
	12 流動負債比率	8.0	6.6	5.9	6.1	5.7
	13 流動比率	144.8	160.9	176.6	174.5	174.5
	14 当座比率	133.3	147.2	159.2	157.3	156.1
	15 現金預金比率	104.2	118.6	130.1	129.7	125.3
回転率(回)	16 総資本回転率	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09
	17 自己資本回転率	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12
	18 固定資産回転率	0.14	0.14	0.14	0.13	0.13
	19 流動資産回転率	1.6	1.7	1.7	1.6	1.6
	20 現金預金回転率	4.1	4.1	4.6	4.5	4.2
	21 未収金回転率	10.3	9.9	10.3	10.7	10.8
	22 貯蔵品回転率	1.2	1.3	1.1	1.0	1.0
	23 減価償却率(%)	4.8	4.8	4.5	4.6	4.6

分析項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収益率(%)	24 総資本利益率	(2.7) 2.7	(3.0) 3.0	(2.7) 2.7	(2.6) 2.7	(2.4) 2.5
	25 自己資本利益率	(3.6) 3.6	(4.0) 4.0	(3.4) 3.5	(3.3) 3.4	(3.0) 3.1
	26 経常利益率 (経常利益対経常収益)	21.9	24.6	22.1	21.8	20.6
	27 営業利益率 (営業利益対営業収益)	20.7	23.4	20.5	19.7	18.5
	28 総収益率 (総収益対総費用)	127.7	132.5	128.9	129.0	126.6
	29 経常収益率 (経常収益対経常費用)	128.0	132.6	128.4	127.9	125.9
	30 営業収益率 (営業収益対営業費用)	126.1	130.5	125.7	124.5	122.6
	31 経常費用対営業収益率	83.4	80.2	82.7	83.2	84.4
その他(%)	33 利子負担率	2.1	2.0	1.9	1.8	1.6
	34 企業債償還額対 償還財源比率	41.6	34.9	33.9	32.9	32.2
	35 企業債償還額対 減価償却費比率	64.4	57.4	52.8	50.6	48.2
	36 企業債元利償還額対 営業収益率	24.2	21.4	19.7	18.9	17.8
	37 未処理欠損金比率	-	-	-	-	-

(注) 1 ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。

3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「-」で表している。

4 分析項目の番号は各会計共通としたため、当会計に該当しない項目の番号については欠番としている。

6 キャッシュ・フロー計算書

(水道事業)

(単位: 円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,893,788,671
減価償却費	12,747,142,110
固定資産除却費	461,821,806
退職給付引当金の増加額	45,335,152
賞与引当金の増加額	5,432,000
貸倒引当金の増加額	6,129,567
長期前受金戻入額	△ 2,293,255,462
受取利息	△ 174,083
支払利息	885,969,930
企業債取扱諸費	15,000
固定資産売却益	△ 301,668,088
未収金の増加額	△ 141,287,591
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 115,439,519
前払費用の増加額	△ 15,528
前払金の増加額	△ 4,204,084
未払金の減少額	△ 180,816,831
未払費用の増加額	988,331
預り金の増加額	4,372,548
小計	20,014,133,929
利息及び配当金の受取額	165,999
利息の支払額	△ 892,511,580
業務活動 合計額	19,121,788,348

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,676,284,185
有形固定資産の売却による収入	186,738,482
無形固定資産の取得による支出	△ 647,984,812
引当資産への振替による支出	△ 45,335,152
一時貸付による支出	△ 5,000,000,000
一時貸付の回収による収入	5,000,000,000
国庫補助金等による収入	235,370,000
一般会計からの繰入金による収入	240,275,000
加入金による収入	696,683,760
出資による支出	△ 569,082,317
投資活動 合計額	△ 17,579,619,224

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,149,702,219
企業債取扱諸費の支払による支出	△ 15,000
一般会計からの出資による収入	682,082,317
リース債務の支払による支出	△ 84,751,051
財務活動 合計額	△ 2,552,385,953

資金増加額（又は減少額）	△ 1,010,216,829
資金期首残高	18,921,786,844
資金期末残高	17,911,570,015

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の実績

下水道事業会計における令和4年度の業務実績について、下水道の普及状況は、第1表のとおりである。前年度と比較し処理面積は微増、処理人口は微減となっている。総人口普及率は前年度と同じ99.8%、水洗化普及率(対処理人口)も前年度と同じ99.9%となっている。また、管路の総延長は8,316kmとなり、前年度と比較し0.1%の微増であった。

第1表 下水道普及状況

項目	4年度	3年度	増減	増減率
処理面積(ha)	24,818	24,796	22	0.1%
処理人口(人)	1,969,400	1,970,300	△900	0.0
総人口普及率(%)	99.8	99.8	0.0	0.0
水洗化普及率(%)	99.9	99.9	0.0	0.0
管路総延長(km)	8,316	8,309	7	0.1

(注) 1 処理人口は、10月1日現在の数値である。

2 管路総延長のkm未満は切捨てしている。増減は切捨て前の数値から算出している。

処理量の業務実績は、第2表のとおりである。前年度と比較し年間処理水量は1.9%の増加、年間有収水量は1.9%の減少となっている。

下水道使用料の対象となる有収水量の内訳をみると、家事用排水量は前年度と比較し3.0%の減少となった一方、業務用排水量は5.4%の増加となっており、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、外出自粛も緩和されるなど社会経済活動の正常化が進んだことが主因と考えられる。また、排水量の多い工事が減少した影響から、仮排水量は前年度と比較し81.6%の減少、公衆浴場は、大口使用者廃業などの影響から8.4%の減少となった。

なお、1日当たり処理能力は前年度と比較して2.3%減少し、114万7千m³である。脱水汚泥量は20万4千tであり、その全てが西部及び東部のスラッジセンターで集中処理されている。

第2表 処理量及び施設能力の業務実績

(単位 千m³)

項目	4年度	3年度	前年度比較		すう勢比率(30年度=100)			
			増減	増減率	4年度	3年度	2年度	元年度
年間処理水量	327,785	321,562	6,223	1.9%	93.2	91.4	88.8	90.8
1日当たり処理能力	1,147	1,173	△26	△2.3	97.7	100.0	100.0	100.0
年間有収水量	197,144	200,905	△3,760	△1.9	97.9	99.8	98.7	100.1
家事用排水量	147,349	151,896	△4,547	△3.0	102.6	105.7	105.8	100.7
業務用排水量	47,904	45,438	2,466	5.4	87.7	83.2	82.1	98.6
仮排水量	346	1,883	△1,536	△81.6	29.7	161.6	5.7	95.4
公衆浴場	1,544	1,686	△142	△8.4	82.8	90.4	99.0	104.3
年間雨水処理量	72,673	69,853	2,819	4.0	88.3	84.9	71.2	77.0
脱水汚泥量(千t)	204	202	1	1.0	94.7	93.7	96.1	98.9

(注) 千m³未満は切捨てしている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額515億3,100万円に対し決算額500億8,519万円（執行率97.2%）で、14億4,580万円の減となっている。内訳をみると、収益的収入の8割弱を占める営業収益では、下水道使用料収入が予算に対し8億7,099万円減少したが、一般会計負担金は主に雨水処理負担金の減により4億5,366万円減少した。なお、営業外収益については科目ごとに増減はあるものの、執行率99.7%で、予算に対し0.3ポイントの低下となった。

収益的支出は、予算現額509億8,225万円に対し決算額485億2,281万円（執行率95.2%）で、不用額は24億5,944万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額259億3,047万円に対し決算額208億3,319万円（執行率80.3%）で、50億9,727万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額433億5,080万円に対し決算額377億4,949万円（執行率87.1%）となっている。差額56億130万円のうち、43億5,300万円が翌年度への繰越額で、不用額は12億4,830万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額266億6,780万円に対し決算額211億2,186万円（執行率79.2%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

- | |
|--|
| ・管路整備事業：106億9,987万円 |
| 【改築・更新】 老朽管対策（新川処理区南9条西8丁目ほか下水道新設工事）等 |
| 【浸水対策】 雨水拡充管（I-04200（平岸2条4丁目ほか）下水道新設工事）等 |
| 【地震対策】 汚泥圧送管のループ化（伏古8条2丁目ほか下水道新設工事）等 |
| ・ポンプ場建設整備事業：8億5,739万円 |
| 【改築・更新】 米里中継ポンプ場電気設備改築工事 等 |
| ・処理場建設整備事業：95億4,280万円 |
| 【改築・更新】 西部スラッジセンター2系焼却施設機械設備工事 等 |
| 【水質保全】 手稻水再生プラザ3系水処理機械設備工事 等 |

企業債償還金は、165億9,218万円で、資本的支出の44.0%を占めている。

資本的支出377億4,949万円の財源については、企業債158億7,300万円、国庫補助金2億3,690万円、国庫交付金38億7,362万円、一般会計補助金1億7,023万円及び負担金6億7,943万円で充当し、不足する額169億1,629万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億5,024万円、減債積立金21億344万円、過年度分損益勘定留保資金等18億2,959万円及び当年度分損益勘定留保資金等125億3,300万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が476億1,158万円、総費用は474億6,125万円で、差引き1億5,032万円の純利益となり、前年度の純利益21億344万円と比較し19億5,311万円減少している。

経常損益でみると、経常収益は476億890万円、経常費用は474億5,222万円で、差引き1億5,668万円の経常利益となっており、利益の計上が続いている。前年度の利益と比較して19億4,269万円減少し、経常収益率は、前年度と比較して4.3ポイント低下し、100.3%となってい

る。

特別利益は267万円、特別損失は903万円で、それぞれ過年度損益修正益、修正損である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となっており、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、当年度の純利益である1億5,032万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として21億344万円が加えられることにより、当年度末の未処分利益剰余金は22億5,377万円となっている。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 益 率 (A) (B)	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未処理欠損金(△) (C)	未 処 理 欠損金比率 (C) 営業収益
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
30	(50,588,074)	(100.0)	(47,757,519)	(100.0)	(2,830,555)	(105.9)	5,926,293	—
	50,593,126	100.0	47,817,970	100.0	2,775,156	105.8		
元	(49,621,827)	(98.1)	(47,592,992)	(99.7)	(2,028,835)	(104.3)	4,811,951	—
	49,640,474	98.1	47,603,679	99.6	2,036,795	104.3		
2	(47,761,697)	(94.4)	(47,082,481)	(98.6)	(679,215)	(101.4)	2,770,271	—
	47,831,973	94.5	47,098,497	98.5	733,476	101.6		
3	(47,494,678)	(93.9)	(45,395,300)	(95.1)	(2,099,377)	(104.6)	2,836,917	—
	47,669,624	94.2	45,566,183	95.3	2,103,441	104.6		
4	(47,608,908)	(94.1)	(47,452,222)	(99.4)	(156,686)	(100.3)	2,253,770	—
	47,611,584	94.1	47,461,255	99.3	150,328	100.3		

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下の「その他未処分利益剰余金変動額」(減債積立金)が加えられている。

平成30年度 3,151,136千円、令和元年度 2,775,156千円、令和2年度 2,036,795千円、

令和3年度 733,476千円、令和4年度 2,103,441千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は1億1,422万円増加し、費用は20億5,692万円増加したことから、経常損益は19億4,269万円悪化し、1億5,668万円の利益となった。

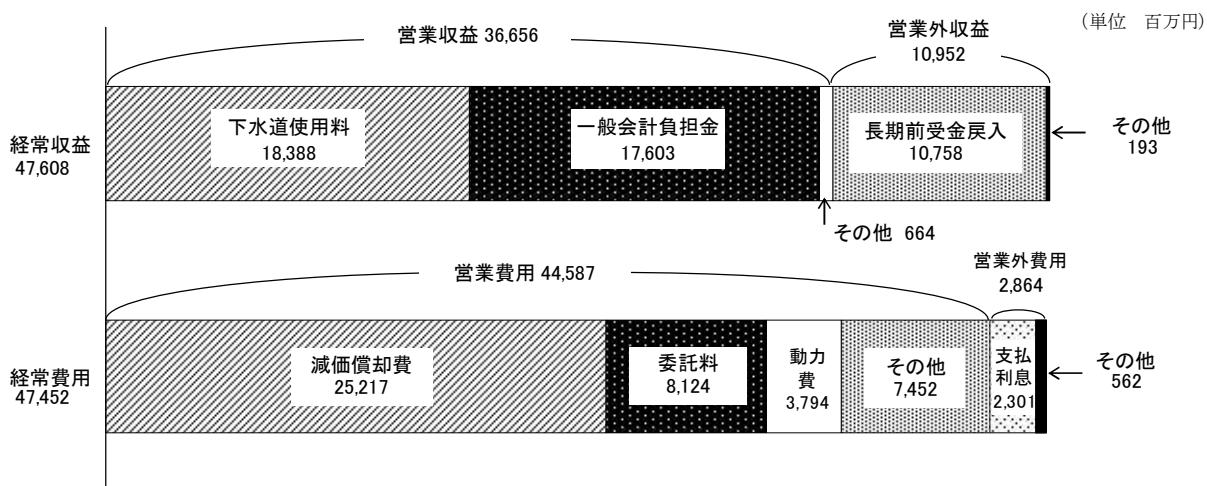
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額: 千円 比率: %)

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (30年度=100)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度	2年度	元年度
【経常収益】										
下水道使用料	18,388,421	38.6	18,289,405	38.5	99,016	0.5	94.9	94.4	92.5	99.5
一般会計負担金	17,603,413	37.0	17,826,243	37.5	△ 222,830	△ 1.3	92.3	93.4	93.0	96.5
一般会計補助金	276,507	0.6	251,900	0.5	24,607	9.8	87.2	79.5	89.4	97.7
長期前受金戻入	10,758,715	22.6	10,756,961	22.6	1,753	0.0	94.1	94.1	97.2	98.7
その他の	581,850	1.2	370,167	0.8	211,683	57.2	155.2	98.7	181.2	85.6
再 営業収益	36,656,760	77.0	36,491,189	76.8	165,571	0.5	94.2	93.7	93.6	98.0
計 営業外収益	10,952,148	23.0	11,003,489	23.2	△ 51,341	△ 0.5	93.9	94.3	97.0	98.5
計	47,608,908	100.0	47,494,678	100.0	114,229	0.2	94.1	93.9	94.4	98.1
【経常費用】										
人 件 費	2,760,376	5.8	2,764,049	6.1	△ 3,672	△ 0.1	89.1	89.2	99.5	99.5
動 力 費	3,794,169	8.0	2,282,412	5.0	1,511,756	66.2	151.9	91.4	84.6	95.5
委 託 料	8,124,288	17.1	7,828,277	17.2	296,011	3.8	106.8	102.9	106.7	106.3
修 繕 費	2,099,600	4.4	2,073,424	4.6	26,176	1.3	94.4	93.2	105.4	101.7
負 担 金	1,495,541	3.2	1,491,457	3.3	4,083	0.3	89.6	89.3	89.8	99.1
減 価 償 却 費	25,217,080	53.1	24,736,890	54.5	480,190	1.9	100.9	98.9	100.2	100.3
支 払 利 息	2,301,928	4.9	2,559,049	5.6	△ 257,121	△ 10.0	59.9	66.6	76.2	87.8
その他の	1,659,237	3.5	1,659,740	3.7	△ 503	0.0	91.3	91.4	107.2	91.3
再 営業費用	44,587,668	94.0	42,238,527	93.0	2,349,140	5.6	102.5	97.1	100.2	100.5
計 営業外費用	2,864,553	6.0	3,156,773	7.0	△ 292,219	△ 9.3	67.4	74.3	81.9	90.7
計	47,452,222	100.0	45,395,300	100.0	2,056,921	4.5	99.4	95.1	98.6	99.7
経常損益	156,686	—	2,099,377	—	△ 1,942,691	△ 92.5	5.5	74.2	24.0	71.7

(注) 支払利息には、企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は476億890万円で、前年度と比較し1億1,422万円（0.2%）増加した。

経常収益の77.0%を占める営業収益においては、下水道に要する経費負担の考え方として「雨水公費・汚水私費の原則」を基本としており、その構成割合でみると、汚水処理に係る下水道使用料〈当年度の構成比率38.6%〉及び一般会計負担金〈同37.0%（うち雨水処理分99.4%）〉が営業収益の大半を占めている。

営業収益のみの比較では、当年度は前年度と比較し1億6,557万円（0.5%）の増加となつており、下水道使用料は183億8,842万円で前年度と比較し9,901万円（0.5%）の増加、その他の収益が受託工事収益の増加などにより、2億1,168万円（57.2%）増加したが、一般会計負担金は176億341万円で前年度と比較し2億2,283万円（1.3%）減少した。

【経常費用】

経常費用は、474億5,222万円で、前年度と比較し20億5,692万円（4.5%）増加した。構成割合をみると、減価償却費の53.1%及び支払利息の4.9%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の58.0%を占めており、次いで委託料の17.1%となっている。

対前年度比較では、動力費が15億1,175万円（66.2%）増加した一方、支払利息は企業債の元金償還が進んだことなどにより2億5,712万円（10.0%）減少している。

【最近5年間の推移】

下水道使用料及び一般会計負担金を含めた営業収益は、前年度と比較し微増となっているが、最近5年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、令和2年度以降横ばいで推移している。一方、営業外収益は減少傾向にある。

経常費用については、電気料金の上昇により動力費が大幅に増加しており、平成30年度と比較し51.9ポイントの上昇となっている。委託料も5年間の推移では増加傾向が続いているが、平成30年度と比較し6.8ポイントの上昇となっている。一方、修繕費は増加と減少を繰り返しているが、平成30年度と比較し5.6ポイントの低下となっている。支払利息は大幅な減少を続けており、平成30年度と比較し40.1ポイントの低下となっている。経常費用全体では、平成30年度と比較し、令和3年度は一時的に低下したものの、その他の年度はほぼ同水準で推移している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当会計の収益構造においては、建設改良事業を積極的に進めた結果、全企業会計の中で最も多額の固定資産（当年度末で5,698億9,736万円）を抱えているため、減価償却費が大きく、雨水処理に係る一般会計負担金が営業収益の約5割を占めるという特徴がある。

当年度の経常利益率(0.3%)は、前年度と比較し4.1ポイント、営業利益率(マイナス21.6%)は5.9ポイントそれぞれ低下している。経常費用対営業収益率(129.5%)は5.1ポイント上昇し、依然として100%を超えており、経常費用が営業収益を上回る状態となっている。

過去5年間の推移をみると、経常利益率、営業利益率及び経常費用対営業収益率ともに上昇と低下を繰り返しているが、当年度はいずれも悪化している。

経常費用を科目別にみると、減価償却費については、前年度と比較して1.0ポイント上昇し、平成30年度と比較し4.6ポイント上昇して当年度は68.8%となっている。支払利息については、当年度は6.3%で前年度と比較し0.7ポイント、平成30年度と比較し3.6ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 %)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常利益率	5.6	4.1	1.4	4.4	0.3
営業利益率	△ 11.8	△ 14.7	△ 19.6	△ 15.7	△ 21.6
経常費用対営業収益率	122.7	124.8	129.2	124.4	129.5
人件費	8.0	8.1	8.5	7.6	7.5
委託料	19.5	21.2	22.3	21.5	22.2
減価償却費	64.2	65.8	68.7	67.8	68.8
支払利息	9.9	8.8	8.0	7.0	6.3
その他の経費	21.1	20.9	21.7	20.6	24.7

(注) 経常利益率=経常利益／経常収益、営業利益率=営業利益／営業収益
経常費用対営業収益率=経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の職員数は356人で、前年度と比較して6人減少し、平成30年度との比較では、下水道施設の民間委託化に伴い技能職員が減少したことなどにより39人の減少となっている。処理人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度と比較し0.03人減少して1.81人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末115人（前年度109人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

(単位 人)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員数	395	378	370	362	356
処理人口1万人当たり職員数	2.02	1.93	1.88	1.84	1.81

(注) 1 職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。

2 上記職員のほか、当年度末では23人の会計年度任用職員が在籍している。

3 処理人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成30年度を100とする職員1人当たりの営業収益と汚水処理水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、営業収益が減少傾向にあるが、職員数も減少していることから、当年度は前年度と比較して1.8ポイント上昇し、平成30年度と比較し4.3ポイント上昇している。

汚水処理水量については、減少傾向から増加傾向に転じ、当年度は前年度と比較して2.1ポイント上昇し、平成30年度と比較し6.7ポイント上昇している。

職員1人当たり営業収益・汚水処理水量のすう勢

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員1人当たり 営業収益	100.0	102.4	98.9	102.5	104.3
職員1人当たり 汚水処理水量	100.0	98.6	98.9	104.6	106.7

(注) 1 職員数は、期中平均により計算している。

2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

平成30年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し1.5ポイント低下し、平成30年度と比較し12.7ポイント低下している。給料は前年度と比較して1.7ポイント低下し、手当等は0.8ポイント低下している。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額退職給付引当金から2億9,924万円取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は19人（前年度27人）である。

第7表 人 件 費 の す う 勢

（単位 比率：% 金額：千円）

区分	すう勢比率（30年度=100）					構成比
	元年度	2年度	3年度	4年度		
人 件 費	95.1	93.3	88.8	87.3	100.0	
（金額）	(2,809,152)	(2,754,706)	(2,621,772)	(2,579,407)		
給 与	95.2	94.6	89.9	88.6	81.8	
給 料	96.2	95.6	92.4	90.7	50.4	
手 当 等	93.6	93.1	86.1	85.3	31.4	
報 酬	—	—	—	—	0.7	
賃 金	91.0	—	—	—	—	
法 定 福 利 費 等	95.4	93.7	89.7	87.4	17.6	
職員1人当たり平均給与	99.5	99.3	96.6	96.6		
退職給付費（金額）	(275,933)	(329,556)	(142,276)	(180,969)	(6.6)	
退職給付引当金取崩額（金額）	(487,818)	(365,533)	(547,678)	(299,245)		

（注）1 人件費には退職給付費を含まない。

2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与、報酬に含まれている。

3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により計算している。

5 退職給付費の構成比（）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額（千円）	平均年齢（歳）
30	6,013	47.1
元	5,984	46.6
2	5,972	46.6
3	5,809	46.2
4	5,810	45.9

（注）受託工事関係職員を除く期中平均の損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。

(5) 有収水量 1 m³当たり収支

汚水処理に係る有収水量 1 m³当たりの収益と費用は、第8表のとおりである（受託工事に係る収益・費用を除く。）。

当年度は、使用料単価93円98銭に対し費用単価は124円24銭で、差引き30円26銭の損失となっており、前年度と比較し8円42銭の悪化となっている。

最近5年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、費用単価が増加傾向であるのに対し、使用料単価は減少傾向から増加傾向に転じたが、一貫して費用単価が使用料単価を上回っている。

使用料単価については、平成30年度と比較し3.2ポイント低下、費用単価については、平成30年度と比較し5.0ポイント上昇している。

第8表 有 収 水 量 1 m³ 当 た り 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：30年度 = 100）

区分		4年度	3年度	増減額	2年度	元年度	30年度
使 用 料 単 価 A (すう勢比率)		93.98 (96.8)	91.61 (94.3)	2.37 —	90.91 (93.6)	96.48 (99.4)	97.10 (100.0)
費 用 単 価 B (すう勢比率)		124.24 (105.0)	113.45 (95.9)	10.79 —	119.66 (101.2)	119.36 (100.9)	118.28 (100.0)
人 件 費		8.74	8.58	0.16	9.83	9.69	9.70
委 託 料		26.83	25.40	1.43	26.53	26.02	24.74
修 繕 費		6.93	6.73	0.20	7.67	7.29	7.24
減 價 償 却 費		57.09	53.33	3.76	55.50	54.62	53.50
支 払 利 息		5.12	5.37	△ 0.25	6.36	7.10	7.87
そ の 他		19.53	14.03	5.50	13.78	14.64	15.23
差 引	A - B	△ 30.26	△ 21.84	△ 8.42	△ 28.75	△ 22.88	△ 21.18
費 用 単 価 対 使 用 料 単 価		132.20	123.84	8.36	131.62	123.71	121.81
有 収 水 量 の す う 勢		97.9	99.8	—	98.7	100.1	100.0

（注）1 使用料単価Aは、下水道使用料と下水道使用料補助金を合算して、有収水量で除している。

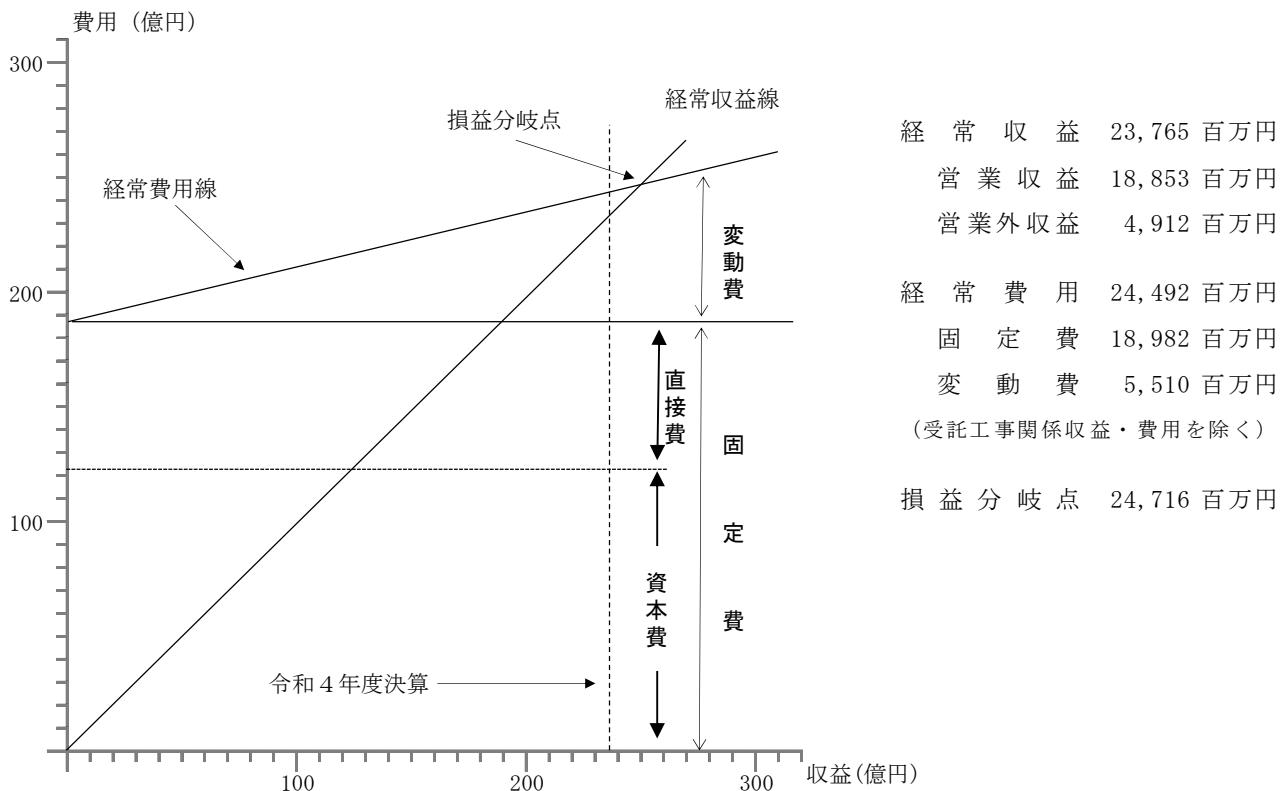
2 費用単価Bは、汚水処理に係る経常経費を合算して、有収水量で除している。

3 費用単価対使用料単価は、使用料収入100円を得るのに要する費用の金額を表している（費用単価／使用料単価×100）。

(6) 損益分岐点分析

下水道事業の汚水処理分について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は22.5%、変動比率は23.2%、損益分岐点収益額は247億1,600万円と試算され、損益分岐点比率は104.0%となった。

当年度の汚水処理に係る経常収益は、237億6,500万円であり、損益分岐点収益額を9億5,100万円下回っている。

なお、これに雨水処理分に係る数値を加えて損益分岐点分析を行った場合、当年度の汚水処理及び雨水処理に係る経常収益は、473億2,100万円であり、損益分岐点収益額を5億9,500万円上回る結果となった。

(7) 一般財団法人札幌市下水道資源公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市下水道資源公社（本市50%出資、以下「公社」という。）は、本市下水道事業等の重要な一翼を担っている。主な事業としては、下水道施設等の適正な運転管理に関する調査研究、下水道事業に関する普及啓発（以上、実施事業等会計）、下水汚泥処理施設、水処理施設及び道路廃材資源化施設の総括管理や下水道科学館の運営管理のほか、道路再生資材（アスファルト製品）の販売（以上、その他会計）などがある。

公社への委託料・職員数等の推移は第9表及び第3図のとおりである。当年度は、施設の

修繕に係る委託料の増加などにより、委託料総額は前年度と比較し2,700万円増の13億5,200万円となった。直接費に占める公社への委託料の割合は、損益勘定分で6.9%となっている。

第10表により公社分を含めた統合決算額をみると、直接費は206億9,500万円（前年度191億5,100万円）で前年度と比較し15億4,400万円の増加となっている。また、経常利益額は3,600万円（同20億800万円）で19億7,200万円減少している。

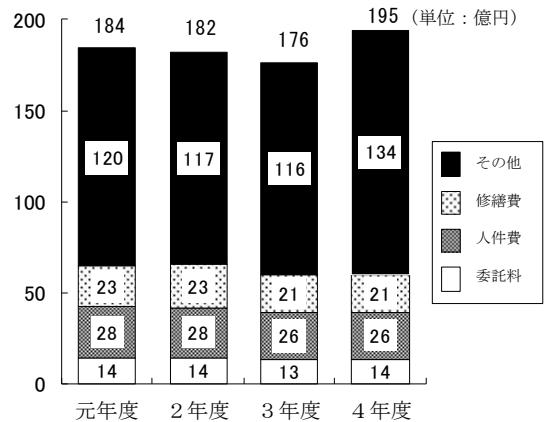
第9表、第3図、第10表における注記事項

- 1 第9表の公社職員数は、非常勤職員を除く。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費・資産減耗費及び受託工事費を除く。退職給付費は「その他」に含む。
- 3 第10表における統合決算額は、下水道事業会計から公社への委託料を相殺している。

第9表 公社への委託料等の推移

区分	(単位 百万円、%、人)			
	元年度	2年度	3年度	4年度
委託料	1,407	1,443	1,325	1,352
損益勘定分	1,407	1,443	1,325	1,352
対30年度比	96.8	99.3	91.2	93.0
対直接費比率				
損益勘定分	7.6	7.9	7.5	6.9
局損益職員数	378	370	362	356
公社職員数	62	61	62	63
うち派遣職員数	7	5	7	5

第3図 直接費(損益勘定分)の内訳



第10表 公社分を含めた決算内訳

会計区分	経常収益(A)	経常費用(B)	経常損益(A)-(B)					
			うち直接費	人件費	修繕費	その他		
4年度	下水道事業	47,608	47,452	19,462	2,579	2,099	14,783	156
	公社実施事業等会計	0	9	9	0	0	9	△ 9
	法人人会計	0	147	144	115	0	29	△ 147
	その他の会計	2,605	2,434	2,431	257	925	1,248	171
統合決算額	48,727	48,691	20,695	2,952	3,024	14,718	36	
3年度 統合決算額	48,971	46,963	19,151	2,994	2,937	13,218	2,008	

(注) 公社の決算数値(消費税込み)は当期の経常収益・経常費用であり、4年度の正味財産期末残高は301百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、その調達源泉である企業債（固定負債及び流動負債）と国庫補助金等（繰延収益）で負債資本の約3分の2を占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ5,858億1,586万円で、前年度の5,930億9,620万円と比較し72億8,034万円（1.2%）減少している。

第11表 比較要約貸借対照表

（単位 金額：千円 比率：%）

科 目	4 年 度 末		3 年 度 末		対 前 年 度 比 較		4 年 度 指 数
	金 額	構成比	金 額	増 減 額	増减率		
資 産 の 部	固 定 資 産	569,897,361	97.3	575,417,203	△ 5,519,841	△ 1.0	96.6
	うち 建 物	40,570,261	6.9	40,556,097	14,164	0.0	101.9
	うち 構 築 物	429,732,075	73.4	436,646,364	△ 6,914,289	△ 1.6	94.7
	うち 建 設 仮 勘 定	6,193,435	1.1	5,137,954	1,055,480	20.5	124.3
資 産 合 計	流 动 資 産	15,918,504	2.7	17,679,002	△ 1,760,498	△ 10.0	80.2
		585,815,865	100.0	593,096,205	△ 7,280,340	△ 1.2	96.1
負 債 の 部	固 定 負 債	224,486,788	38.3	225,023,118	△ 536,329	△ 0.2	97.2
	うち 企 業 債	221,767,029	37.9	222,184,699	△ 417,670	△ 0.2	97.5
	流 动 負 債	25,689,097	4.4	27,084,084	△ 1,394,986	△ 5.2	87.3
	うち 企 業 債	16,290,670	2.8	16,592,187	△ 301,517	△ 1.8	96.1
資 本 の 部	繰 延 収 益	214,154,522	36.6	219,655,579	△ 5,501,056	△ 2.5	91.9
	うち 国 庫 補 助 金 等	129,141,476	22.1	132,102,623	△ 2,961,146	△ 2.2	91.7
	うち 負 担 金	35,831,501	6.1	36,637,607	△ 806,105	△ 2.2	97.2
	うち 受贈財産評価額	31,595,448	5.4	32,526,216	△ 930,767	△ 2.9	90.7
負 債 合 計		464,330,408	79.3	471,762,781	△ 7,432,373	△ 1.6	94.1
資 本 の 部	資 本 金	111,297,852	19.0	110,564,376	733,476	0.7	108.5
	資 本 余 金	10,187,604	1.7	10,769,048	△ 581,443	△ 5.4	73.7
	資 本 剰 余 金	7,933,834	1.4	7,932,130	1,704	0.0	100.5
	うち 国 庫 補 助 金 等	3,555,980	0.6	3,555,980	0	0.0	100.0
資 本 合 計	うち 受贈財産評価額	1,689,157	0.3	1,687,453	1,704	0.1	102.4
	利 益 剰 余 金	2,253,770	0.4	2,836,917	△ 583,147	△ 20.6	38.0
	未 处 分 利 益 剰 余 金	2,253,770	0.4	2,836,917	△ 583,147	△ 20.6	38.0
	資 本 合 計	121,485,457	20.7	121,333,424	152,032	0.1	104.3
負 債 資 本 合 計		585,815,865	100.0	593,096,205	△ 7,280,340	△ 1.2	96.1

（注） 1 4年度指數は、平成30年度を100とした。

2 国庫補助金等は、国庫補助金と国庫交付金の合計額である。

ア 資 産

固定資産は5,698億9,736万円〈資産合計に対する構成比率97.3%〉で、前年度と比較し55億1,984万円(1.0%)減少している。当年度は、建設仮勘定の増加があったものの、減価償却が進んだことなどにより、固定資産全体としては減少となっている。

流動資産は159億1,850万円〈同2.7%〉で、前払金が前年度と比較し2億4,430万円増加した一方で、現金預金が12億7,324万円、未収金が7億3,382万円それぞれ減少したため、流動資産全体で17億6,049万円(10.0%)の減少となった。

イ 負 債

負債総額は4,643億3,040万円〈負債資本合計に対する構成比率79.3%〉で、前年度と比較し74億3,237万円(1.6%)の減少となった。

固定負債は2,244億8,678万円〈同38.3%〉で、前年度と比較し5億3,632万円(0.2%)の減少となった。これは償還が進んで企業債が4億1,767万円減少したことなどによる。

流動負債は256億8,909万円〈同4.4%〉で、前年度と比較し13億9,498万円(5.2%)の減少となった。これは企業債が3億151万円、未払金が10億8,366万円それぞれ減少したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は2,141億5,452万円〈同36.6%〉で、前年度と比較し55億105万円(2.5%)の減少となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1,214億8,545万円〈負債資本合計に対する構成比率20.7%〉で、前年度と比較し1億5,203万円(0.1%)増加している。

資本金は1,112億9,785万円〈同19.0%〉で、前年度と比較し7億3,347万円(0.7%)の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち、7億3,347万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

剰余金は101億8,760万円〈同1.7%〉で、前年度と比較し5億8,144万円(5.4%)減少している。このうち、資本剰余金は79億3,383万円〈同1.4%〉で、非償却資産(土地等)取得に係る国庫補助金、受贈財産評価額等が計上されており、前年度と比較し170万円増加しているのは、土地の寄付を受けたことによるものである。

利益剰余金は22億5,377万円〈同0.4%〉で、前年度と比較し5億8,314万円(20.6%)減少している。これは当年度の純利益分1億5,032万円が増加した一方で、前述したとおり前年度末未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

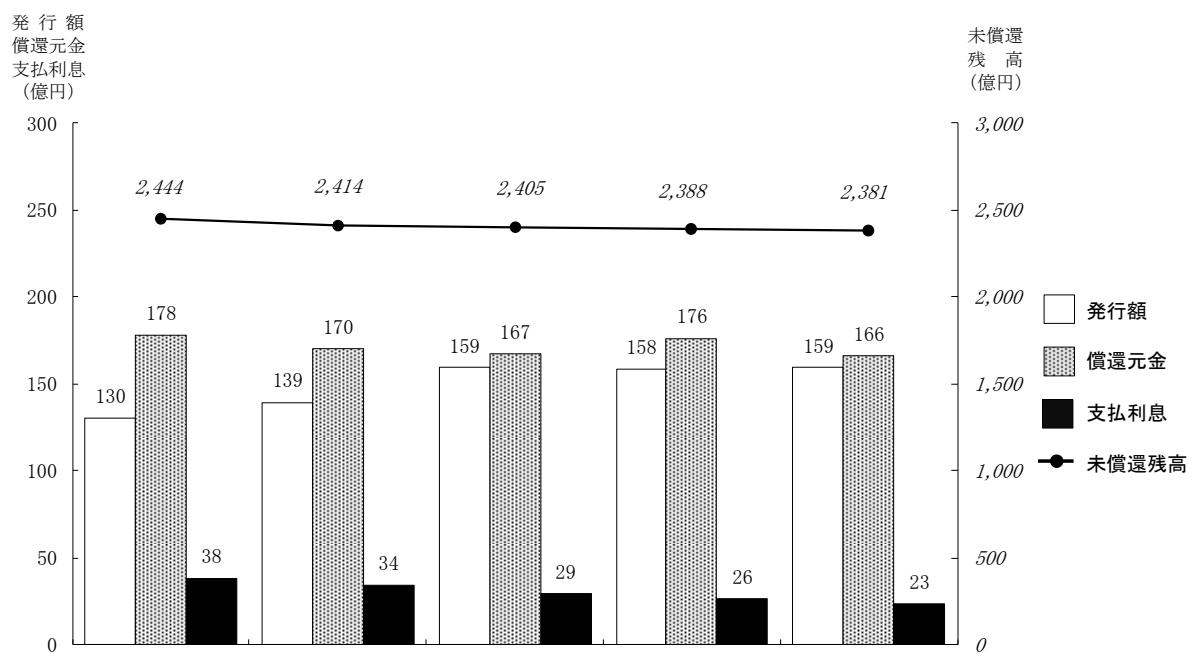
当年度の発行額は158億7,300万円で、前年度と比較して7,322万円（0.5%）増加し、元金償還額は165億9,218万円で、前年度と比較し9億5,928万円（5.5%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は2,380億5,769万円で、前年度と比較し7億1,918万円（0.3%）減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は65.8%（前年度71.0%）となり、100%を下回っている。

企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較して4.3ポイント悪化し113.5%となっており、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

元金償還額に支払利息を加えた当年度の企業債元利償還額は188億9,392万円で、前年度と比較して12億1,635万円（6.0%）減少し対営業収益比率は51.5%（前年度55.1%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



企業債償還額等に関する比率の推移

(単位 %)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業債償還額対減価償却費比率	71.4	67.6	66.8	71.0	65.8
企業債償還額対償還財源比率	108.8	107.1	114.5	109.2	113.5
企業債元利償還額対営業収益比率	55.7	53.3	54.0	55.1	51.5

※ 債還財源=減価償却費+経常利益（又は-経常損失）-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で162億4,926万円の資金剩余、資本的収支で169億1,629万円の資金不足となつており、当年度分としては全体で6億6,702万円の資金不足となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は65億2,007万円となった。

第12表 運転資金の状況

(単位 千円)			
資 金 の 運 用 使 途	金 領	資 金 の 調 達 源 泉	金 領
		減 価 償 却 費 固 定 資 産 除 却 費 等 引 当 金 繰 入 等 長 期 前 受 金 戻 入 当 年 度 収 益 的 収 支 差 引 額	25,217,080 348,374 △ 119,861 △ 10,758,715 1,562,386
収 益 的 収 支 の 資 金 剰 余	16,249,264		
建 設 改 良 費 企 業 債 償 還 金 返 還 金	21,121,865 16,592,187 35,439	企 業 債 国 庫 補 助 金 国 庫 交 付 金 一 般 会 計 補 助 金 負 担 金	15,873,000 236,900 3,873,627 170,235 679,435
		資 本 的 収 支 の 資 金 不 足	16,916,293
		運 転 資 金 の 不 足 (当 年 度 分)	667,029
運 転 資 金 の 剰 余 (前 年 度 末)	7,187,105		
運 転 資 金 の 剰 余 (当 年 度 末)	6,520,076		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備考
流動比率	67.4	65.6	58.0	65.3	62.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固定長期適合率	101.6	101.6	101.9	101.7	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債+繰延収益}}$
自己資本構成比率	57.3	57.6	57.7	57.5	57.3	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{総資本}}$
借入金比率	40.1	40.1	40.5	40.3	40.6	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負債比率	423.8	407.8	398.5	388.8	382.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
 3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
 4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動資産である預金の減少などにより、前年度と比較して3.3ポイント低下し62.0%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し増減はなかった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度と比較して0.2ポイント低下し57.3%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率については、総借入金の減少以上に総資本が減少したことから、前年度と比較して0.3ポイント上昇し40.6%となった。

負債が自己資本を超過していないかを示す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度と比較して6.6ポイント低下し382.2%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に178億7,992万円、資本的収入に1億7,023万円、総額で180億5,015万円が繰り入れられている。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較して0.5ポイント低下し37.6%となっている。

繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金の大半を占めているのは、雨水処理に係る負担金175億185万円である。雨水処理に係る経費については公費負担が原則で、維持管理費及び資本費相当額（一部除く）が繰り入れられている。

また、収益的収入への繰入金のうち汚水処理分は、汚水処理に係る経費に対する負担金、使用料減免及び高度処理に係る維持管理費等に対する補助金2億5,556万円（区分欄B、D及びFの合計金額）となっており、使用料の減免分がその54.3%を占めている。

資本的収入への繰入金は、臨時財政特例債の元金償還に充てる補助金1億7,023万円である。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区分		4年度	3年度	対前年度 増減額	概要
営業 収益	負担金 法17の2	雨水処理 A	17,501,850	17,722,822	△ 220,971
		汚水処理 B	2,536	7,775	△ 5,239
		その他の C	99,025	95,645	3,380
	計	17,603,413	17,826,243	△ 222,830	
	補助金 法17の3	使用料減免 D	138,892	114,973	23,919
		児童手当 E	23,475	21,588	1,887
	計	162,367	136,561	25,806	
営業外 収益	補助金 法17の3	汚水処理 F	114,140	115,339	△ 1,199
収益的収入 (繰入率)		計	17,879,920 (37.6%)	18,078,144 (38.1%)	△ 198,223 (△ 0.5%)
資本的 収入	補助金 法17の3	企業債元金 G	170,235	288,791	△ 118,555
合計		18,050,156	18,366,935	△ 316,779	G: 臨時財政特例債の元金償還分相当額

(注) 法=地方公営企業法

A: 雨水処理=雨水に係る経費相当額
・維持管理費の雨水分相当額（4年度34.9/100）
・資本費（臨時財政特例債の元金償還分等を除く）の
雨水分相当額（4年度55.4/100）
(一部については若干繰入率が異なる)

B: 汚水処理=汚水に係る経費相当額
・臨時財政特例債の支払利息の汚水分相当額
(4年度44.6/100)

C: 水質指導費の全額、普及促進費の1/2

D: 使用料減免相当額
・定山渓温泉 2/3

E: 児童手当の給付に要する所要額

F:
・高度処理経費に係る維持管理費のうち一般排水分の1/2
・高度処理施設に係る資本費のうち一般排水分の1/2
・促進事業に係る資本費の汚水分相当額
(4年度44.6/100)

6 審査結果（個別意見）

下水道事業は、生活環境の改善や浸水被害の軽減など、日々の市民生活と社会経済活動を支えるとともに、健全な水循環と清らかな水環境を創出する重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益が1億5,668万円となり、前年度（20億9,937万円）と比較し、動力費等の経常費用増加により、19億4,269万円減少した。純利益は1億5,032万円となり、前年度（21億344万円）と比較し、19億5,311万円減少している。資金面では、当年度末の資金残額は前年度末と比較し6億6,702万円減の65億2,007万円となった。

収益をみると、業務用排水量が増加したことなどから、下水道使用料が前年度と比較し9,901万円の増加、経常収益全体でも1億1,422万円増加し、476億890万円となっている。業務用排水量の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、外出自粛も緩和されるなど社会経済活動の正常化が進んだことが主因と考えられる。しかし、今後の事業経営を考えた場合、下水道がほぼ完全普及の水準にある上に、人口が減少に転じ始めていることを踏まえると、中長期的に下水道使用料収入は減少していくと見込まれる。

費用をみると、当年度は動力費や減価償却費が増加したことなどにより、経常費用は前年度と比較して20億5,692万円増加し、474億5,222万円となった。

下水道施設は昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備されたことから、管路や処理施設（土木・建築構造物）の約5割が標準耐用年数を迎つつあり、改築等に係る事業費は増加することが見込まれる。企業債未償還残高は平成13年度の3,682億4,934万円をピークに、当年度末で2,380億5,769万円まで減少しているが、今後も適切な維持管理を実施し、既存施設や設備の延命化により事業費の増加を可能な限り圧縮するとともに、事業費の主な財源となる企業債の発行は収支のバランスを考慮しながら計画的に行っていくことが重要となる。

令和2年8月に策定された「札幌市下水道ビジョン2030」には、下水道事業の中期的な方向性が示されており、また、これを踏まえ、5年間（令和3年度から7年度まで）の事業計画と財政計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」を令和3年7月に策定している。このプランにおける中期財政見通しと、プランの2年目である当年度実績を比較すると、収益的収支においてプラン上の黒字19億円に対し実績は15億円と悪化したが、累積資金残高はプランの39億円に対し実績は65億円と好転した。

一方では、前述のとおり、老朽化した下水道施設の改築事業費の増加や、下水道使用料収入の減少、さらには電気料金の上昇による動力費の増加に加えて労務単価や資材価格の上昇により財政状況の悪化が今後懸念される。市民の安全で快適な暮らしと良好な環境を守り、社会活動を支える必要不可欠なライフラインである下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも「札幌市下水道ビジョン2030」と、その具体的な行動計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」に基づく取組を着実に実行するとともに、進捗管理を適切に行うことで、健全で持続可能な経営を目指し、より一層、経営基盤の強化に努められるよう期待する。

令 和 4 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

(下水道事業)

項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総人 口	人 口 (人)	1,965,940	1,970,052	1,975,065	1,973,331	1,973,011
処理人 口	人 口 (人)	1,962,000	1,966,100	1,971,100	1,970,300	1,969,400
総人 口普 及率	(%)	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
水洗化普 及率	(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
処理面 積	(ha)	24,777	24,781	24,790	24,796	24,818
管路 総延長	(km)	8,282	8,292	8,300	8,309	8,316
現在晴天時処理能力	(m ³ /日) A	1,173,800	1,173,800	1,173,800	1,173,800	1,147,000
同、最大処理水量	(m ³ /日) B	952,240	886,320	856,320	894,760	932,910
同、平均処理水量	(m ³ /日) C	800,170	752,938	741,423	765,475	769,067
現在雨天時処理能力	(m ³ /分) D	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006
同、最大処理水量	(m ³ /分) E	4,635	3,725	3,867	4,291	4,117
晴天時最大稼働率 (%)	B/A	81.1	75.5	73.0	76.2	81.3
雨天時最大稼働率 (%)	E/D	154.2	123.9	128.6	142.7	137.0
終末処理場施設利用率 (%)	C/A	68.2	64.1	63.2	65.2	67.1
年間処理水量 (m ³)	総流入下水量	381,973,240	342,212,770	331,265,880	352,808,510	358,979,370
	雨水放流量	7,606,470	3,275,300	2,086,380	3,556,190	5,596,830
	総処理水量	374,366,770	338,937,470	329,179,500	349,252,320	353,382,540
	高級処理水量	351,687,690	319,452,300	312,312,620	321,562,070	327,785,250
	簡易処理水量	22,679,080	19,485,170	16,866,880	27,690,250	25,597,290
	晴天日処理水量 F (年間汚水処理水量)	292,061,890	275,575,310	270,619,390	279,398,440	280,709,400
	年間雨水処理量	82,304,880	63,362,160	58,560,110	69,853,880	72,673,140
年間有収水量 (m ³) G	201,328,378	201,585,744	198,747,007	200,905,079	197,144,910	
	一般排水水量	162,981,836	163,898,487	169,959,574	169,209,542	164,976,809
	特定排水水量	38,346,542	37,687,257	28,787,433	31,695,537	32,168,101
	家事用排水水量	143,652,578	144,635,420	151,984,536	151,896,450	147,349,361
	業務用排水水量	54,644,281	53,892,825	44,848,639	45,438,244	47,904,444
	仮排水	1,165,799	1,111,619	66,966	1,883,446	346,450
	公衆浴場	1,865,720	1,945,880	1,846,866	1,686,939	1,544,655
有 収 率 (%) G/F	68.9	73.2	73.4	71.9	70.2	
処理固形物量 (t)	56,005	55,288	54,175	52,115	52,287	
脱水汚泥量 (t)	216,160	213,816	207,765	202,634	204,628	

項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員	数(人)	498	484	476	471	471
損益勘定所属職員		395	378	370	362	356
事務職員		50	49	48	48	46
技術職員		187	185	187	179	179
技能職員		158	144	135	135	131
資本勘定所属職員		103	106	106	109	115
損益勘定所属職員 1人当たり	営業収益(千円/人)	98,192	100,573	97,143	100,684	102,416
	汚水処理水量(m ³ /人)	736,755	726,786	728,607	770,924	786,125

(注) 1 人口は10月1日現在、職員数は年度末である(再任用短時間勤務職員を含む。)。

2 総人口普及率は、総人口に対する処理人口の割合である。

3 水洗化普及率は、処理人口に対する水洗化人口の割合である。

4 処理水量は、茨戸水再生プラザにおける石狩市分も含む。

5 脱水汚泥量は石狩市分を含む。

6 損益勘定所属職員1人当たり営業収益・汚水処理水量は、受託工事関係職員及び受託工事収益を除き、期中平均の職員数により計算している。

水再生プラザ別状況(令和4年度)

区分		処理面積 (ha)	汚水処理能力 (千m ³ /日)	浮遊物質 (mg/l)	BOD 総除去率 (%)	放流先
水再生 プラザ	創成川	2,067	144.0	<2	93	創成川
	第1			<2	96	安春屯
	第2					川田
	拓北	455	16.0	<2	99	石狩川
伏古川		1,108	49.0	2	97	伏籠川
豊平川	第1	4,833	186.0	11	88	望月寒川
	第2			3	96	
厚別		4,480	154.8	4	96	野津幌川
新川	第1	3,736	238.0	6	96	琴似川
	第2			5	96	
手稻		5,244	220.0	5	96	新川
定山渓		96	14.0	<2	95	豊平川
茨戸		2,096	85.2 ※95.0	3	96	茨戸川
東部		703	40.0	<2	99	豊平川
合計		24,818	1,147.0	平均 4	平均 96	—

(注) 1 茨戸水再生プラザの※は、石狩市分を含む。

2 試験結果は、コンポジット試料(2時間おき採水)から算出した値である。

3 各水再生プラザで発生した汚泥は西部及び東部のスラッジセンターで集中処理を行っている。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執行率	予 算 す る 現 額 に 増 減
収 益 的 収 入	51,531,000,000	50,085,199,148	100.0	97.2	△ 1,445,800,852
1 営 業 収 益	39,962,549,000	38,545,857,796	77.0	96.5	△ 1,416,691,204
2 営 業 外 収 益	11,567,410,000	11,536,635,173	23.0	99.7	△ 30,774,827
3 特 別 利 益	1,041,000	2,706,179	0.0	260.0	1,665,179
収 入 支 出 差 引 額	548,744,000	1,562,386,706	-	-	1,013,642,706

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執行率	予 算 す る 現 額 に 増 減
資 本 的 収 入	25,930,477,000	20,833,198,160	100.0	80.3	△ 5,097,278,840
1 企 業 債	19,511,000,000	15,873,000,000	76.2	81.4	△ 3,638,000,000
2 国 庫 補 助 金	433,000,000	236,900,000	1.1	54.7	△ 196,100,000
3 国 庫 交 付 金	5,269,327,000	3,873,627,000	18.6	73.5	△ 1,395,700,000
4 一 般 会 計 補 助 金	170,236,000	170,235,400	0.8	100.0	△ 600
5 負 担 金	546,914,000	679,435,760	3.3	124.2	132,521,760
不 足 資 金 補 填 額	17,420,323,000	16,916,293,996	44.8 (資本的支出去に対する比率)	-	△ 504,029,004
(1) 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		450,247,358			
(2) 減 債 積 立 金		2,103,441,096			
(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		1,829,598,687			
(4) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		12,533,006,855			

対照表

(下水道事業)

収支

(単位 金額: 円 比率: %)

区分	予算現額	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収益的支出	50,982,256,000	48,522,812,442	100.0	95.2	0	2,459,443,558
1 営業費用	48,462,268,000	46,209,564,858	95.2	95.4	0	2,252,703,142
2 営業外費用	2,398,406,000	2,302,044,061	4.7	96.0	0	96,361,939
3 特別損失	91,582,000	11,203,523	0.0	12.2	0	80,378,477
4 予備費	30,000,000	0	-	-	0	30,000,000

収支

(単位 金額: 円 比率: %)

区分	予算現額	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	43,350,800,000	37,749,492,156	100.0	87.1	4,353,000,000	1,248,307,844
1 建設改良費	26,667,800,000	21,121,865,118	56.0	79.2	4,353,000,000	1,192,934,882
2 償還金	16,593,000,000	16,592,187,466	44.0	100.0	0	812,534
3 返還金	70,000,000	35,439,572	0.1	50.6	0	34,560,428
4 予備費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

3 比較損益

科 目	4 年 度	構 成 比 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	44,587,668,303	94.0	42,238,527,812	2,349,140,491	5.6
(1) 管 渠 費 用	4,452,685,115	9.4	4,375,559,438	77,125,677	1.8
(2) 水 質 指 導 費	75,621,524	0.2	69,156,887	6,464,637	9.3
(3) ポンプ場 費	926,799,652	2.0	726,120,451	200,679,201	27.6
(4) 処 理 場 費	11,232,056,940	23.7	9,686,074,765	1,545,982,175	16.0
(5) 受 託 工 事 費	82,727,273	0.2	1,250,000	81,477,273	☆
(6) 普 及 促 進 費	49,087,438	0.1	52,579,447	△ 3,492,009	△ 6.6
(7) 貸 付 助 成 事 業 費	23,000	0.0	-	23,000	-
(8) 業 務 費	1,464,094,957	3.1	1,478,031,164	△ 13,936,207	△ 0.9
(9) 総 係 費	699,145,147	1.5	619,744,236	79,400,911	12.8
(10) 減 億 償 却 費	25,217,080,718	53.1	24,736,890,151	480,190,567	1.9
(11) 資 産 減 耗 費	388,346,539	0.8	493,121,273	△ 104,774,734	△ 21.2
2 営 業 外 費 用	2,864,553,815	6.0	3,156,773,108	△ 292,219,293	△ 9.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,301,928,528	4.9	2,559,049,857	△ 257,121,329	△ 10.0
(2) 雜 支 出	562,625,287	1.2	597,723,251	△ 35,097,964	△ 5.9
経 常 費 用	47,452,222,118	100.0	45,395,300,920	2,056,921,198	4.5
経 常 損 益	156,686,229	-	2,099,377,994	△ 1,942,691,765	△ 92.5
3 特 別 損 失	9,033,726	-	170,882,103	△ 161,848,377	△ 94.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	9,033,726	-	170,882,103	△ 161,848,377	△ 94.7
総 費 用	47,461,255,844	-	45,566,183,023	1,895,072,821	4.2
当 年 度 純 損 益	150,328,978	-	2,103,441,096	△ 1,953,112,118	△ 92.9
合 計	47,611,584,822	-	47,669,624,119	△ 58,039,297	△ 0.1

計算書

(下水道事業)

(単位 金額: 円 比率: %)

科 目	4 年 度	構 成 比 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	36,656,760,301	77.0	36,491,189,023	165,571,278	0.5
(1) 下水道使用料	18,388,421,318	38.6	18,289,405,200	99,016,118	0.5
(2) 一般会計負担金	17,603,413,054	37.0	17,826,243,577	△ 222,830,523	△ 1.3
(3) 一般会計補助金	162,367,433	0.3	136,561,065	25,806,368	18.9
(4) 受託工事収益	86,036,365	0.2	1,325,000	84,711,365	☆
(5) その他営業収益	416,522,131	0.9	237,654,181	178,867,950	75.3
2 営 業 外 収 益	10,952,148,046	23.0	11,003,489,891	△ 51,341,845	△ 0.5
(1) 一般会計補助金	114,140,505	0.2	115,339,558	△ 1,199,053	△ 1.0
(2) 長期前受金戻入	10,758,715,357	22.6	10,756,961,912	1,753,445	0.0
(3) 雜 収 益	79,292,184	0.2	131,188,421	△ 51,896,237	△ 39.6
経 常 収 益	47,608,908,347	100.0	47,494,678,914	114,229,433	0.2
3 特 別 利 益	2,676,475	-	174,945,205	△ 172,268,730	△ 98.5
(1) 過年度損益修正益	2,676,475	-	174,945,205	△ 172,268,730	△ 98.5
総 収 益	47,611,584,822	-	47,669,624,119	△ 58,039,297	△ 0.1
合 計	47,611,584,822	-	47,669,624,119	△ 58,039,297	△ 0.1

4 比較貸借

科 目		4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産		569,897,361,401	97.3	575,417,203,097	△ 5,519,841,696	△ 1.0
(1) 有 形 固 定 資 産		569,850,536,036	97.3	575,369,722,985	△ 5,519,186,949	△ 1.0
イ 土 地		14,542,520,893	2.5	14,540,816,893	1,704,000	0.0
ロ 建 物		40,570,261,569	6.9	40,556,097,478	14,164,091	0.0
ハ 構 築 物		429,732,075,442	73.4	436,646,364,786	△ 6,914,289,344	△ 1.6
ニ 機 械 及 び 装 置		78,605,140,211	13.4	78,244,134,890	361,005,321	0.5
ホ 車両運搬具		2,525,460	0.0	2,824,340	△ 298,880	△ 10.6
ヘ 工具、器具及び備品		204,577,097	0.0	241,530,213	△ 36,953,116	△ 15.3
ト 建 設 仮 勘 定		6,193,435,364	1.1	5,137,954,385	1,055,480,979	20.5
※ 債却資産(ロ～ヘ再掲)		549,114,579,779	(93.7)	555,690,951,707	△ 6,576,371,928	(△ 1.2)
※ 減 価 債 却 累 計 額		745,672,236,315	(-)	721,948,317,701	23,723,918,614	(3.3)
(2) 無 形 固 定 資 産		11,825,365	0.0	12,470,955	△ 645,590	△ 5.2
イ 地 上 権		-	-	40,980	△ 40,980	-
ロ 施 設 利 用 権		190,950	0.0	209,760	△ 18,810	△ 9.0
ハ 電 話 加 入 権		9,291,215	0.0	9,291,215	0	0.0
ニ ソ フ ト ウ エ ア		2,343,200	0.0	2,929,000	△ 585,800	△ 20.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		35,000,000	0.0	35,009,157	△ 9,157	0.0
イ 出 資 金		35,000,000	0.0	35,000,000	0	0.0
ロ 破 産 更 生 債 権 等		-	-	100,735	△ 100,735	-
貸 倒 引 当 金		-	-	△ 91,578	91,578	-
2 流 動 資 産		15,918,504,126	2.7	17,679,002,883	△ 1,760,498,757	△ 10.0
(1) 現 金 預 金		11,191,046,656	1.9	12,464,294,282	△ 1,273,247,626	△ 10.2
(2) 未 収 金		4,195,162,334	0.7	4,928,987,935	△ 733,825,601	△ 14.9
貸 倒 引 当 金		△ 90,740,459	△ 0.0	△ 93,019,818	2,279,359	2.5
(3) 前 払 金		623,000,000	0.1	378,700,000	244,300,000	64.5
(4) そ の 他 流 動 資 産		35,595	0.0	40,484	△ 4,889	△ 12.1
資 産 合 計		585,815,865,527	100.0	593,096,205,980	△ 7,280,340,453	△ 1.2

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対照表

(下水道事業)

(単位 金額: 円 比率: %)

科 目	4 年 度	構 成 率	3 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	224,486,788,528	38.3	225,023,118,031	△ 536,329,503	△ 0.2
(1) 企 業 債	221,767,029,056	37.9	222,184,699,059	△ 417,670,003	△ 0.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	209,338,848,256	35.7	208,969,268,259	369,579,997	0.2
ロ 資本費平準化債	12,428,180,800	2.1	13,215,430,800	△ 787,250,000	△ 6.0
(2) 引 当 金	2,719,759,472	0.5	2,838,418,972	△ 118,659,500	△ 4.2
2 流 動 負 債	25,689,097,629	4.4	27,084,084,623	△ 1,394,986,994	△ 5.2
(1) 企 業 債	16,290,670,003	2.8	16,592,187,466	△ 301,517,463	△ 1.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,503,420,003	2.6	15,951,725,066	△ 448,305,063	△ 2.8
ロ 資本費平準化債	787,250,000	0.1	640,462,400	146,787,600	22.9
(2) 未 払 金	9,027,874,669	1.5	10,111,540,324	△ 1,083,665,655	△ 10.7
(3) 未 払 利 息	84,081,743	0.0	86,136,018	△ 2,054,275	△ 2.4
(4) 預 り 金	21,648,243	0.0	22,528,813	△ 880,570	△ 3.9
(5) 引 当 金	264,822,971	0.0	271,692,002	△ 6,869,031	△ 2.5
3 繰 延 収 益	214,154,522,225	36.6	219,655,579,159	△ 5,501,056,934	△ 2.5
(1) 長 期 前 受 金	214,154,522,225	36.6	219,655,579,159	△ 5,501,056,934	△ 2.5
イ 国 庫 補 助 金	88,166,943,246	15.1	93,255,736,911	△ 5,088,793,665	△ 5.5
ロ 国 庫 交 付 金	40,974,533,571	7.0	38,846,886,302	2,127,647,269	5.5
ハ 一 般 会 計 補 助 金	10,275,912,812	1.8	10,685,289,770	△ 409,376,958	△ 3.8
ニ 負 担 金	35,831,501,298	6.1	36,637,607,074	△ 806,105,776	△ 2.2
ホ 寄 附 金	7,310,182,417	1.2	7,703,842,803	△ 393,660,386	△ 5.1
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	31,595,448,881	5.4	32,526,216,299	△ 930,767,418	△ 2.9
負 債 合 計	464,330,408,382	79.3	471,762,781,813	△ 7,432,373,431	△ 1.6
4 資 本 金	111,297,852,716	19.0	110,564,376,077	733,476,639	0.7
5 剰 余 金	10,187,604,429	1.7	10,769,048,090	△ 581,443,661	△ 5.4
(1) 資 本 剰 余 金	7,933,834,355	1.4	7,932,130,355	1,704,000	0.0
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	0.6	3,450,980,235	0	0.0
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	0.0	105,000,000	0	0.0
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	0.3	1,587,179,463	0	0.0
ニ 負 担 金	1,077,237,688	0.2	1,077,237,688	0	0.0
ホ 寄 附 金	24,279,076	0.0	24,279,076	0	0.0
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	1,689,157,893	0.3	1,687,453,893	1,704,000	0.1
(2) 利 益 剰 余 金	2,253,770,074	0.4	2,836,917,735	△ 583,147,661	△ 20.6
イ 当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金(△)	2,253,770,074	0.4	2,836,917,735	△ 583,147,661	△ 20.6
資 本 合 計	121,485,457,145	20.7	121,333,424,167	152,032,978	0.1
負 債 資 本 合 計	585,815,865,527	100.0	593,096,205,980	△ 7,280,340,453	△ 1.2

5 経営分析表

(下水道事業)

※ 各分析項目の算式等は、巻末資料「4 経営分析表の説明」に記載のとおりである。

分析項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	96.7	97.0	97.5	97.0	97.3
	2 流動資産構成比率	3.3	3.0	2.5	3.0	2.7
	3 固定負債構成比率	37.9	37.9	38.1	37.9	38.3
	4 流動負債構成比率	4.8	4.5	4.3	4.6	4.4
	5 自己資本構成比率	57.3	57.6	57.7	57.5	57.3
	6 借入金比率	40.1	40.1	40.5	40.3	40.6
財務比率(%)	7 流動資産対固定資産比率	3.4	3.1	2.5	3.1	2.8
	8 固定比率	168.8	168.5	169.1	168.7	169.8
	9 固定長期適合率	101.6	101.6	101.9	101.7	101.7
	10 負債比率	423.8	407.8	398.5	388.8	382.2
	11 固定負債比率	198.4	192.3	189.7	185.5	184.8
	12 流動負債比率	25.3	23.0	21.3	22.3	21.1
	13 流動比率	67.4	65.6	58.0	65.3	62.0
	14 当座比率	65.8	63.2	57.5	63.9	59.5
	15 現金預金比率	53.9	50.1	36.6	46.0	43.6
回転率(回)	16 総資本回転率	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	17 自己資本回転率	0.14	0.14	0.14	0.13	0.14
	18 固定資産回転率	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06
	19 流動資産回転率	2.0	2.0	2.2	2.3	2.2
	20 現金預金回転率	4.0	4.4	6.8	6.6	6.9
	21 未収金回転率	12.6	12.4	11.5	11.7	12.0
	23 減価償却率(%)	4.2	4.3	4.4	4.3	4.4

分析項目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収益率(%)	24 総資本利益率	(0.5) 0.5	(0.3) 0.3	(0.1) 0.1	(0.4) 0.4	(0.0) 0.0
	25 自己資本利益率	(0.9) 0.8	(0.8) 0.6	(0.6) 0.2	(0.6) 0.6	(0.0) 0.0
	26 経常利益率 (経常利益対経常収益)	5.6	4.1	1.4	4.4	0.3
	27 営業利益率 (営業利益対営業収益)	△ 11.8	△ 14.7	△ 19.6	△ 15.7	△ 21.6
	28 総収益率 (総収益対総費用)	105.8	104.3	101.6	104.6	100.3
	29 経常収益率 (経常収益対経常費用)	105.9	104.3	101.4	104.6	100.3
	30 営業収益率 (営業収益対営業費用)	89.5	87.2	83.6	86.4	82.2
	31 経常費用対営業収益率	122.7	124.8	129.2	124.4	129.5
その他(%)	33 利子負担率	1.6	1.4	1.2	1.1	1.0
	34 企業債償還額対 償還財源比率	108.8	107.1	114.5	109.2	113.5
	35 企業債償還額対 減価償却費比率	71.4	67.6	66.8	71.0	65.8
	36 企業債元利償還額対 営業収益率	55.7	53.3	54.0	55.1	51.5
	37 未処理欠損金比率	-	-	-	-	-

- (注) 1 ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
 2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
 3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「-」で表している。
 4 分析項目の番号は各会計共通としたため、当会計に該当しない項目の番号については欠番としている。

6 キャッシュ・フロー計算書

(下水道事業)

(単位: 円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	150,328,978
減価償却費	25,217,080,718
固定資産除却費	348,757,014
退職給付引当金の減少額	△ 118,659,500
賞与引当金の減少額	△ 8,462,999
貸倒引当金の減少額	△ 2,370,937
長期前受金戻入額	△ 10,758,715,357
支払利息	2,301,758,024
企業債取扱諸費	170,504
未収金の増加額	△ 428,354,556
未払金の増加額	20,610,714
預り金の減少額	△ 880,570
その他流動資産の減少額	4,889
小計	16,721,266,922
利息の支払額	△ 2,303,812,299
業務活動 合計額	14,417,454,623

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 21,021,376,198
国庫補助金による収入	236,900,000
国庫交付金による収入	3,873,627,000
国庫交付金の返還による支出	△ 35,439,572
一般会計からの補助金による収入	170,235,400
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入	1,804,646,341
長期貸付金の回収による収入	62,750
投資活動 合計額	△ 14,971,344,279

財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	18,500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 18,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,581,438,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,660,163,866
資本費平準化債による収入	174,580,000
資本費平準化債の償還による支出	△ 815,042,400
企業債取扱諸費の支払による支出	△ 170,504
財務活動 合計額	△ 719,357,970

資金増加額（又は減少額）

資金増加額（又は減少額）	△ 1,273,247,626
資金期首残高	12,464,294,282
資金期末残高	11,191,046,656

卷 末 資 料

1 各企業会計の法適用状況

区分		病院事業	中央卸売事業	軌道整備事業	高速電車事業	水道事業	下水道事業
地方公営企業法（表中では「地公企法」とする。）の適用	当然適用	一部適用 財務規定等	—	全部適用	全部適用	全部適用	—
	根拠法	地公企法第2条第2項	—	地公企法第2条第1項	地公企法第2条第1項	地公企法第2条第1項	—
	任意適用	財務規定等以外	一部適用 財務規定等	—	—	—	一部適用 財務規定等
	根拠法	地公企法第2条第3項 ・札幌市病院事業の設置等に関する条例	地公企法第2条第3項 ・札幌市中央卸売市場事業及び下水道事業に地公企法の一部を適用する条例	—	—	—	地公企法第2条第3項 ・札幌市中央卸売市場事業及び下水道事業に地公企法の一部を適用する条例
地公企法第4条に基づく設置等に関する条例		札幌市病院事業の設置等に関する条例	札幌市中央卸売市場事業の設置等に関する条例	札幌市交通事業の設置等に関する条例		札幌市水道事業の設置等に関する条例	札幌市下水道事業の設置等に関する条例
管理者の設置		有	—	有（両事業を通じて1人）		有	—
料金に関する条例	料金に関する条例		札幌市病院事業使用料及び手数料条例	札幌市中央卸売市場業務規程	札幌市軌道整備事業使用料条例	札幌市高速電車乗車料金条例	札幌市水道事業給水条例
	料金決定に伴う監督官庁の認可等		—	農林水産大臣への届出	—	国土交通大臣の認可	厚生労働大臣への届出
	関係法令		—	卸売市場法第3条	—	鉄道事業法第16条	水道法第14条
関係事業法		医療法	卸売市場法	軌道法	鉄道事業法 鉄道営業法	水道法	下水道法

2 令和4年度の各企業会計における主な経理処理方法

項目		病院事業	中央卸売事業	軌道整備事業	高速電車事業	水道事業	下水道事業
有価証券	評価基準及び評価方法	—	—	—	有	有	—
	満期保有目的の債券	—	—	—	—	償却原価法(定額法)	—
	その他有価証券	—	—	—	移動平均法による原価法	—	—
たな卸資産(貯蔵品)	貯蔵品経理の有無(ある場合は払出し単価の決定方法)	有(先入先出法)	—	—	有(先入先出法)	有(移動平均法)	—
	貯蔵品の種類	医療材料	—	—	走行輪タイヤ等	給配水管材料 量水器(メータ)	—
減価償却法	有形固定資産	定額法、間接法	定額法、間接法	定率法、定額法併用、間接法	定率法、定額法併用、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法
	無形固定資産	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法
	リース資産	有	有	—	有	有	—
	所有権移転ファイナンス・リース取引	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一	—	—	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一	—
	所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	—	—	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	—
	取替法	—	—	実施	実施	実施	—
	対象としている取替資産	—	—	枕木、軌条及び同付属品	軌条及び同付属品	量水器(メータ)	—
引当金	貸倒引当金	貸倒実績率等による回収不能見込額	—	—	—	貸倒実績率等による回収不能見込額	貸倒実績率等による回収不能見込額
	退職給付引当金	年度末における退職手当の要支給額(一般会計負担分を除く)	年度末における退職手当の要支給額	年度末における退職手当の要支給額	年度末における退職手当の要支給額	年度末における退職手当の要支給額	年度末における退職手当の要支給額
	賞与引当金	年度末における期末手当等の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額	年度末における期末手当等の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額	年度末における期末手当等の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額	年度末における期末手当等の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額	年度末における期末手当等の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額	年度末における期末手当等の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額

3 損益分岐点の説明・見方

1 損益分岐点とは

損益分岐点とは、収益と費用が同額の状態、すなわち損益の分かれ目である採算点であり、収益がそれ以下になると損失を生じ、それ以上になると利益を生じることになる。

損益分岐点分析は、目標利益実現のための有効な利益管理手法として広く一般企業に採用されている。

2 損益分岐点の算定と損益分岐点図表の見方

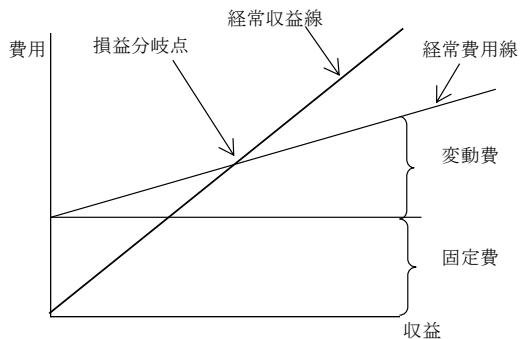
損益分岐点の算定については、①費用を固定費（収益の増減に関係なく発生する費用）と変動費（収益に比例して発生する費用）に分解し、②損益分岐点収益額を、次の算式により算出する。なお、ここで現在の収益に対する変動費の割合（変動費/収益額）を変動費率という。

$$\text{損益分岐点収益額} = \frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{収益額}}} = \frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$$

損益分岐点分析は、右図のような損益分岐点図表により表されるのが一般的である。ここで、実際の収益が損益分岐点より右側にある場合は収益>費用となり利益が生じ、左側にある場合は収益<費用となり損失を生じていることを意味する。

実際の収益額が損益分岐点をどの程度上回っているか、あるいは下回っているかをみる指標が損益分岐点比率で、100%を超えている場合は、赤字である。

$$\text{損益分岐点比率} = \frac{\text{損益分岐点収益額}}{\text{収益額}} \times 100\%$$



3 対象収益、費用

収益は経常収益、費用は経常費用とした。したがって収益には使用料（料金）のほか、一般会計からの繰入金、雑収益等を含んでいる。なお、受託工事関係収益、費用は除いている。

4 固定費、変動費の分解

固定費、変動費の分解方法には種々の方法があるが、今回の試算では、個々の科目による個別費用法によって分解している。

変動費の範囲は次のとおりである。（左欄：各企業固有経費 右欄：各企業共通経費）

病院	薬品費、医療材料費、給食材料費	賠償金、貸倒引当金繰入額
	(一部適用) 医療消耗備品費	(一部適用) 人件費、報償費、旅費、消耗備品費、消耗品、燃料費、光熱水費、修繕費、手数料、委託料、雑費、雑支出
高速電車	乗車券（作成）	
水道	汚泥処理費、動力費、薬品費	(一部適用) 人件費
下水道	(一部適用) 動力費	(一部適用) 人件費、旅費、備消耗品費、光熱水費、通信運搬費、印刷製本費、修繕費、負担金、委託料、雑費

4 経 営 分 析 表 の 説 明

<凡 例>

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| 1 総資産=固定資産+流動資産 | 6 支払利息=支払利息+企業債取扱諸費 |
| 2 総資本=資本+負債 | 7 企業債元利償還額=企業債元利償還額+企業債取扱諸費 |
| 3 自己資本=資本金+剰余金 | 8 平均=(期首+期末)/2 |
| 4 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金 | 9 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。 |
| 5 現金預金=現金+預金+短期貸付金 | 10 分母がマイナス数値の場合、「-」で表している。 |

分析項目	算 式	摘要
構成比率(%) (資産構成状況)	※ 構成比率は、各構成部分の全体に占める割合を表すものである。	
1 固定資産構成比率	固定資産 総資産	<ul style="list-style-type: none"> 両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示す。両者の比率の合計は100である。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあることを表すが、装置型企業は必然的に大きい。 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であることを表す。
2 流動資産構成比率	流動資産 総資産	
(総資本構成状況)		
3 固定負債構成比率	固定負債 総資本	
4 流動負債構成比率	流動負債 総資本	<ul style="list-style-type: none"> この三つの比率はそれぞれ、総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示す。 自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので、比率が大きいほど安全性が高いことを表す。 (→「8固定比率」「9固定長期適合率」)
5 自己資本構成比率	自己資本+繰延収益 総資本	
6 借入金比率	総借入金 総資本	<ul style="list-style-type: none"> 借入金比率は、総資本に占める借入金の割合を示すもので、比率が高いほど、将来の償還額は大きい。
財務比率(%)	※ 財務比率は、貸借対照表における(各)資産・負債・資本の相互関係を表すものである。	
7 流動資産対固定資産比率	流動資産 固定資産	<ul style="list-style-type: none"> 流動資産対固定資産比率は、固定資産に対する流動資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを表す。
(長期資金調達状況)		
8 固定比率	固定資産 自己資本+繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> 固定比率は、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標の一つで、固定資産が返済の必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。 ただし、地方公営企業の固定資産調達は、多くが企業債によってまかされているため、さらに固定長期適合率の良否により判断する必要がある。
9 固定長期適合率	固定資産 自己資本+固定負債+繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> 固定長期適合率は、固定比率よりも広く固定資産投資の安全性をみるものであり、自己資本に加えて、固定負債と繰延収益(主に補助金等)といった短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表している。
10 負債比率	負債 自己資本	<p>負債=固定負債+流動負債+繰延収益</p> <ul style="list-style-type: none"> 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示すもので、低いほど好ましい。
11 固定負債比率	固定負債 自己資本	
12 流動負債比率	流動負債 自己資本	<ul style="list-style-type: none"> 両比率は負債比率の補助比率である。 負債比率が高い場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、その際この両比率が判定要素となる。

分析項目	算式	摘要
(短期資金調達状況)		
13 流動比率	流动资产 流动负债	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流動比率は、一年以内に現金化できる流動資産と支払を要する流動負債との比率で、短期の返済能力を表す。 ・ 100%以上が望ましいとされるが、業種により大きく異なる性質のものであることに留意する必要がある。
14 当座比率	現金預金+未収金 流动负债	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当座比率は、短期的な支払能力の確実性をみるもので、流動資産のうち当座資産（現金預金と容易に現金化しうる未収金、短期貸付金）と一年以内に返済が必要な流動負債との比率である。
15 現金預金比率	現金預金 流动负债	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
回転率(回)	※回転率は、企業の活動性をみるもので、これらの比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。	
16 総資本回転率	経常費用 平均総資本	<ul style="list-style-type: none"> ・ 且回転率は、経常費用と総資本・自己資本との関係から、投下資本の効率を測定するものである。
17 自己資本回転率	経常費用 平均(自己資本+繰延収益)	
18 固定資産回転率	営業収益 平均(固定資産-建設仮勘定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産回転率は、企業の取引成果である営業収益と固定資産に投下された資本との関係から、固定資産の利用効率をみるものである。
19 流動資産回転率	営業収益 平均流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
20 現金預金回転率	当年度支出額 平均現金預金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現金預金回転率は、一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係から、現金預金の流れの速度を測定するものである。 ・ 当年度支出額は、試算表の年度末の数値である。
21 未収金回転率	営業収益 平均営業未収金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未収金回転率は、企業の取引成果である営業収益と営業未収金との関係から、未収金で固定化する金額の適否を測定するものである。
22 貯蔵品回転率	期首+当年度購入額 +当年度発生額 -期末 平均貯蔵品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貯蔵品回転率は、貯蔵品が一年に何回転するかを表し、資金効率、在庫管理の良否をみるものである。 <p style="text-align: right;"><病院事業会計、高速電車事業会計、水道事業会計></p>
23 減価償却率(%)	当年度減価償却額 期末償却資産+ 当年度減価償却額	<p>期末償却資産=有形固定資産償却未済高（土地、立木、建設仮勘定を除く）+無形固定資産現在高（電話加入権を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。ただし、償却方法により異なる面があるので、留意をする。 ・ 減価償却費はコストに資金を伴わざ内部留保されるものであり、企業償還の主要財源となる。 <p style="text-align: center;">(→「34企業償還額対償還財源比率」「35企業償還額対減価償却費比率」)</p>

分析項目	算式	摘要
収益率(%) (利益率)	※ 利益率は、利益と資本・収益とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、比率が大きいほど良好である。なお、分子となる数値が純利益、営業利益である指標について、当該会計で各利益を生じず損失が生じている場合は、分子となる数値を純損失、経常損失、営業損失とした上で△で表している。	
24 総資本利益率	当年度純利益 平均総資本	<ul style="list-style-type: none"> 両利益率は、当年度純利益と総資本・自己資本の関係から、投下資本の収益力を測定するものである。 各会計の経営分析表には、特別損益がある場合の総資本経常利益率、自己資本経常利益率(分子はいずれも経常利益)を()書きしている。
25 自己資本利益率	当年度純利益 平均(自己資本+繰延収益)	
26 経常利益率 (経常利益対 経常収益)	経常利益 経常収益	<ul style="list-style-type: none"> 両利益率はそれぞれ、経常利益・営業利益の経常収益・営業収益に対する割合を示す。 経常利益率と営業利益率の相違は、営業外収益・費用による。
27 営業利益率 (営業利益対 営業収益)	営業利益 営業収益	
(収益率)	※ 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すものである。	
28 総収益率 (総収益対 総費用)	総収益 総費用	<ul style="list-style-type: none"> この三つの収益率はそれぞれ、総収益・経常収益・営業収益の総費用・経常費用・営業費用に対する割合を示す。 比率が大きいほど良好で、100%未満は、費用の方が大きいことを表す。 総収益率と経常収益率の差は、特別利益・損失による。 経常収益率と営業収益率の差は、営業外収益・費用によるものである。 両者の違いは主に、営業外収益としての補助金、営業外費用である支払利息の多少による。
29 経常収益率 (経常収益対 経常費用)	経常収益 経常費用	
30 営業収益率 (営業収益対 営業費用)	営業収益 営業費用	
31 経常費用対 営業収益率	経常費用 営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 経常費用対営業収益率は、経常費用の営業収益に対する割合を示すもので、100%未満で小さいほど良好である。
32 運賃箱比率	乗車料収入 直接費	<p>直接費=経常費用-(減価償却費+支払利息)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運賃箱比率は、乗車料収入の直接費に対する割合を示す。100%以上ないと、乗車料収入で人件費その他維持管理経費をまかなえないことを表す。
<高速電車事業会計>		
その他の(%)		
33 利子負担率	支払利息 平均有利子負債	<p>有利子負債=企業債+長期借入金+一時借入金+リース債務</p> <ul style="list-style-type: none"> 利子負担率は、支払利息額を、有利子負債と比較することにより利子率を計算したものである。
34 企業債償還額対 償還財源比率	企業債償還額 減価償却費+経常利益(=経常損失) -長期前受金戻入額	<ul style="list-style-type: none"> 両比率は、企業債(元金)償還額がその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。
35 企業債償還額対 減価償却費比率	企業債償還額 減価償却費	
36 企業債元利償還額 対営業収益率	企業債元利償還額 営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 企業債元利償還額対営業収益率は、企業債元利償還額の営業収益に対する割合を示す。収支が硬直化していないかをみる指標の一つである。
37 未処理欠損金比率	未処理欠損金 営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 未処理欠損金比率は、欠損金の営業収益に対する割合を示し、営業収益に応じた欠損金の規模を表す。

令和4年度

札幌市公営企業会計決算審査意見書

令和5年（2023年）9月12日発行

市政等資料番号	01-U03-23-1641
関係部局保存期間	30年

編集・発行 札幌市監査事務局

〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目15 STV 北2条ビル6F

TEL (011) 211-3232 FAX (011) 211-3233